

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 特殊金属エクセル	
所在地	東京都豊島区目白1-4-25 目白博物館ビル 6F	
事業者番号	0101	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,018	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	鉄鋼業	
分類番号 (中分類)	22	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■事業内容： 精密金属材料の開発・製造・販売</li> <li>■従業員数： 約230名</li> <li>■資本金： 1億円</li> </ul>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	010101	株式会社 特殊金属エクセル	2,018
合計			2,018

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 特殊金属エクセル 埼玉事業所 掲示板
		所在地 1	埼玉県比企郡ときがわ町玉川56
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	設備開発保全G	0493-65-3576	0493-65-2772	
2	ATS G	0493-65-4082	0493-65-3578	
3				

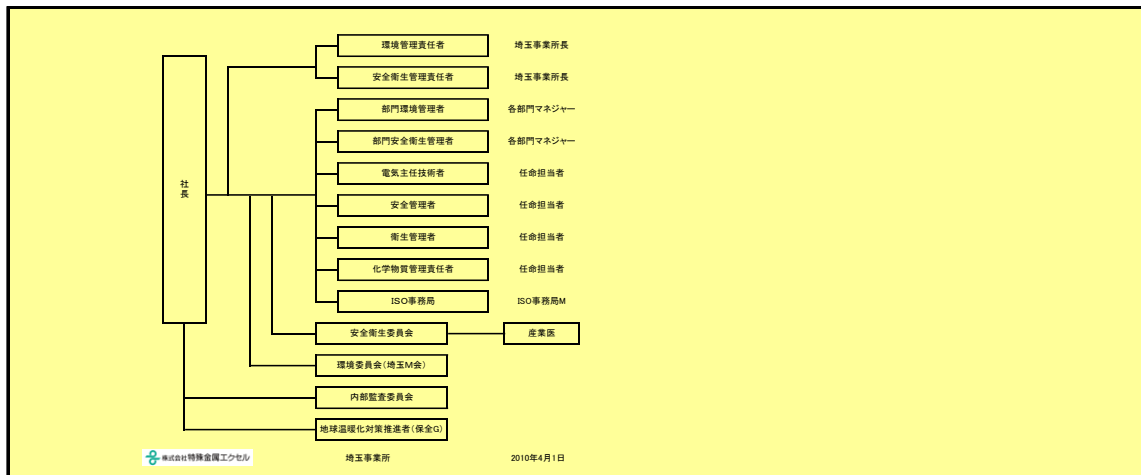
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

特金グループは、精密金属材料の物づくり企業として、品質・環境の両面から高い信頼性のある製品を提供し、生産活動において自然環境を大切にし、企業市民として社会的責任を果たしていきます。

1. 環境に与える影響を把握し、環境負荷低減の為に目標を立て全社一丸となり、活動を継続的に実施します。
2. 環境法規、規制及びその他の要求事項を順守し、環境維持向上を図ります。
3. 製品及び副資材に含有する化学物質の徹底管理により、環境負荷を考慮した製品の生産を行います。
4. 生産工程におけるエネルギーの削減及び化学物質の管理徹底により、環境負荷の低減に努めます。
5. 天然資源を守るため、リサイクル活動の促進、産業廃棄物の廃棄量を削減します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,629	3,797	4,311	3,996	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,629	3,797	4,311	3,996	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0101 事業所番号 010101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 特殊金属エクセル		
事業所所在地	市区町村	比企郡ときがわ町	
	字・地番	大字玉川56番地	
産業分類名(中分類)	鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	精密金属材料の開発・製造・販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(5,888t-CO <sub>2</sub> )に対し、削減計画期間中の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	25,612	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,828	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,836	1,918	2,161	2,018	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,629	3,797	4,311	3,996	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,629	3,797	4,311	3,996	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				1.1311	1.0098	1.0358	1.0000	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	3,209	3,760	4,162	3,996	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,888	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,888	5,888	5,888	5,888	5,888	29,440	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							25,612
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,828
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,629	3,797	4,311	3,996		15,733	
	排出削減量 (F = A - E)	2,259	2,091	1,577	1,892		7,819	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

1) 平成29年10月に平成2年式20HPエアコン1台を省エネエアコンに更新し、従来付いていた16kwのヒーターを未設置にした。  
 2) 生産の落ち着きに伴い下半期に1部門の稼働を2直から1直に半年間落とした。  
 3) 生産の落ち着きにより下半期に軟化焼鈍炉の稼働が低下した。  
 以上のことが二酸化炭素排出量減の要因と推定した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	圧延棟屋根に断熱コーティング実施	H27年度	13
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水送水ポンプのインバーター化	H27年度	15
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の合理化(25-27年度の3か年にて実施)ー主力圧延機1台廃棄し他の既設圧延に生産統合	H27年度	90
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	熱処理炉3基の表面に断熱コーティング実施	H27年度	30
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内のエアコンを2台を高効率エアコンに更新	H27年度	24
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内のエアコンを2台を高効率エアコンに更新	H28年度	8
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第二工場内のエアコン(20HP)を最新の高効率エアコン(ヒーター不使用)に更新	H29年度	6
8	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第二工場内のエアコン4台(各20HP)を最新の高効率エアコン(ヒーター不使用)に更新	H30年度	24
9	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	W4-6号圧延機を更新(古いDCモーターから電源回生を行うベクトルINV駆動へ)	H32以降	
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	400V 2000KVAトランスを高効率タイプに更新	H32以降	
11	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ボンディングミル電装系更新(古いDCモーターから電源回生を行うベクトルINV駆動へ)	H32以降	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.



平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	国立大学法人 埼玉大学	
所在地	さいたま市桜区大字下大久保255	
事業者番号	0102	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,752	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	学校教育	
分類番号 (中分類)	81	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	埼玉大学 教職員：679名 学生：8,626名 附属幼稚園 教職員：6名 生徒：80名 附属小学校 教職員：28名 生徒：628名 附属中学校 教職員：28名 生徒：513名 附属特別支援学校 教職員：33名 生徒：59名 秩父倉庫	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	010200	附属中学校	198
B、C事業所			
C	010201	国立大学法人 埼玉大学 大久保1団地	3,554
合計			3,752

## (4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.saitama-u.ac.jp/">http://www.saitama-u.ac.jp/</a>
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

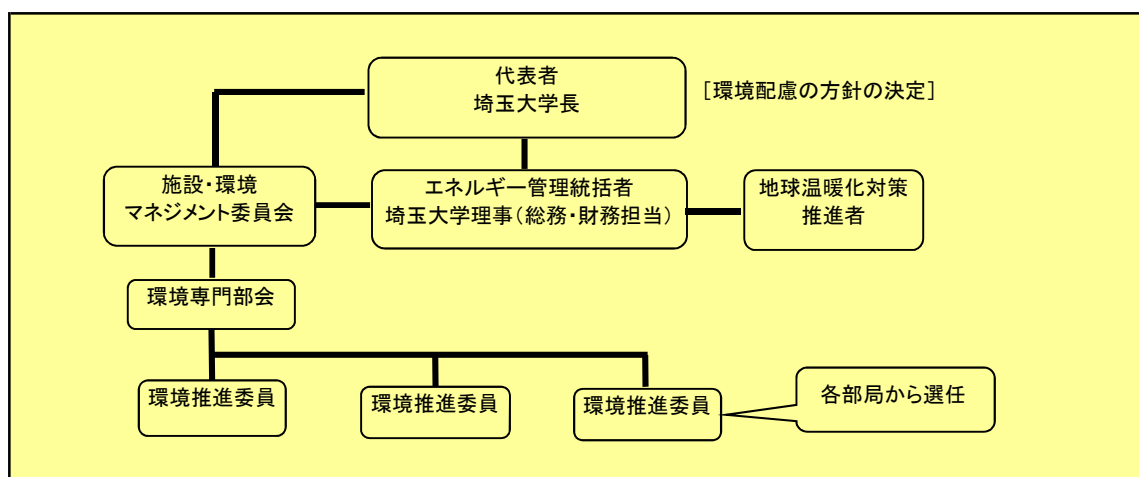
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	財務部施設管理課	048-829-7267	048-858-3681	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙 環境に関する埼玉大学の方針

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	7,439	7,484	7,519	7,368	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,439	7,484	7,519	7,368	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

## 環境方針

### ～ 環境に関する埼玉大学の方針 ～

埼玉大学は、教育と研究を両輪とする総合大学として、社会や世界に開かれた大学を目指し、地球規模での人類的課題や地域社会が抱える現実的課題に応えるべく教育研究活動を展開しています。

我々の教育研究活動は、人類の存続基盤である地球環境の保全のうえに成り立つものであると認識し、教職員、学生・生徒・児童等及びキャンパス内に常駐する関連事業者が協力して、環境マネジメントシステムを構築するとともに、継続的な改善を図り、次の事項を重点として実践します。

1. 環境分野の教育により、専門知識を備えた人材及び幅広い教養を備えた人材を育成するとともに、公開講座などにより地域住民をはじめとする様々な人々への環境知識の提供と啓蒙を行うことにより地域貢献に寄与します。
2. 環境保全に貢献する研究を推進し、研究成果公表などにより環境技術の発展と環境対策の推進に寄与します。
3. 政府、地域自治体、環境NPO、市民等と協力し環境課題の解決に寄与します。
4. 省エネルギー・省資源の取組みを推進し、温室効果ガスの排出を抑制するとともに、グリーン購入を徹底します。
5. 使用化学物質の管理を徹底するとともに、汚染防止の取組みを推進し、各種汚染物質について排出基準を遵守するなど環境リスク軽減に総合的に取組みます。
6. 教職員、学生・生徒・児童等、関連事業者ともに廃棄物の発生抑制意識を高め、分別の徹底とリサイクルを推進します。
7. 環境にかかる法規制を組織的、自発的に遵守します。

2016年9月30日  
国立大学法人 埼玉大学長

平成 31 年度

事業者番号

0102

事業所番号

010200

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	附属中学校	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	別所4-2-5	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	附属幼稚園 教職員:6名 生徒:80名 附属小学校 教職員:28名 生徒:628名 附属中学校 教職員:28名 生徒:513名 附属特別支援学校 教職員:33名 生徒:59名 秩父倉庫	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成23年度を基準年度として排出量(388t-CO <sub>2</sub> )を令和元年度末までに15%削減します。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	附属中学校	さいたま市南区別所4-2-5
2	附属小学校	さいたま市浦和区常盤6-9-44
3	附属幼稚園	さいたま市浦和区常盤8-13-1
4	附属特別支援学校	さいたま市北区日進町2-480
5	秩父倉庫	秩父市大滝3854-14
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	175	192	201	198	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		333	365	383	378	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		333	365	383	378	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0169	0.0185	0.0194	0.0192	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	19,705	19,705	19,705	19,705	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	学内の環境管理体制を構築し、環境対策を推進している(第2計画期間も継続)	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー管理標準の対象として、附属学校等を追加(第2計画期間も継続)	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量の目標を定め、附属学校ごとの月別エネルギー使用量を学内ホームページで公表(第2計画期間も継続)	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属特別支援学校の室内照明をHfインバータータイプに更新した。	H26以前	2
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属小学校の室内照明をHfインバータータイプに更新した。	H26以前	6
6	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	附属特別支援学校の空調機を高効率タイプに更新した。	H26以前	1
7	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	附属中学校の空調機を高効率タイプに更新した。	H26以前	1
8	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	附属小学校の揚水ポンプを高効率タイプに更新した。	H27年度	1
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属小学校の昇降口の照明器具をLEDに更新した。	H28年度	2
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属小学校の多目的ホールの照明器具をLEDに更新した。	H29年度	5
11	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	附属小学校の校長室等の空調機を高効率タイプに更新した。	H30年度	1
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

1. 附属小学校の校長室等の空調機を高効率タイプに更新した。
2. 平成30年度の環境報告書に平成30年度の環境目標と行動計画を記載し、大学のホームページで公表した。  
URL: <http://www.saitama-u.ac.jp>
3. 附属学校毎の毎月のエネルギー使用量について「目標値」及び「実績値」を学内のホームページで公表し、省エネルギーに対する意識を喚起した。

以上の事により、附属学校ではハード面、ソフト面において温室効果ガスの抑制を十分に実施していると評価した。

平成 31 年度

事業者番号	0102	事業所番号	010201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	国立大学法人 埼玉大学 大久保1団地		
事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区	
	字・地番	大字下大久保255番地	
産業分類名(中分類)	学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 大学 教職員数: 679名 学生数: 8,626名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(平成27年度: 8,450t-CO <sub>2</sub> 、平成28年度以降: 8,924t-CO <sub>2</sub> )に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	37,524	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	6,622	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)			
	その他ガス			

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,606	3,614	3,626	3,554	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		7,106	7,119	7,136	6,990	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,106	7,119	7,136	6,990	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0489	0.0490	0.0491	0.0481	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	145,371	145,371	145,359	145,359	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	8,111	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度	H27年度	変更量	813
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,450	8,924	8,924	8,924	8,924	44,146	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							37,524
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							6,622
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	7,106	7,119	7,136	6,990		28,351	
	排出削減量 (F = A - E)	1,344	1,805	1,788	1,934		6,871	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成30年度に一部高効率の空調機に更新したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー管理標準を制定し、エネルギー管理体制及び省エネルギー目標等を明確にした。	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	学内の環境管理体制を構築し、環境対策を推進している。	H26以前	
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	応用化学科棟2号館改修時に、外壁部分に断熱材を施工し、ペアガラスのサッシを採用した。	H29年度	3
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	応用化学科棟2号館改修時に、高効率の照明器具に更新した。	H29年度	12
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	応用化学科棟2号館改修時に、高効率の空調機に更新した。	H29年度	48
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	総合体育館、理工学研究科棟4階系統、研究機構棟1号館、教育学部H棟の空調機を高効率空調機に更新した。	H29年度	39
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	建設工学科棟2号館改修時に、外壁部分に断熱材を施工し、ペアガラスのサッシを採用した。	H30年度	3
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	建設工学科棟2号館改修時に、高効率の照明器具に更新した。	H30年度	10
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	建設工学科棟2号館改修時に、高効率の空調機に更新した。	H30年度	40
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	オープンイノベーションセンター研究棟5系統、機能材料工学科棟1階系統、理工学研究科棟の3・5～7階系統の空調機を高効率の空調機に更新した。	H30年度	34
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	教育学部F棟・G棟改修時に、高効率の空調機に更新する計画。	H31年度	18
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	教育学部F棟・G棟改修時に、高効率の照明器具に更新する計画。	H31年度	4
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	教育コモ1号館1・3・4・6階系統、オープンイノベーションセンター研究棟2階系統、機能材料工学科棟3～7階系統の空調機を高効率の空調機に更新する計画。	H31年度	33
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	理学部1号館1～3階系統の空調機を高効率の空調機に更新する計画。	H32以降	34
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	理学部1号館4・5階系統の空調機を高効率の空調機に更新する計画。	H32以降	23

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

1. 平成30年度に実施した主な環境対策工事
  - ・建設工学科棟2号館の全面改修を実施(断熱対策、高効率照明、空調機(40台))
  - ・オープンイノベーションセンター研究棟の空調機(5台)更新
  - ・機能材料工学科棟の空調機(2台)更新
  - ・理工学研究科棟の空調機(6台)更新
2. 平成30年度の環境報告書に平成30年度の環境目標と行動計画を記載し、大学のホームページで公表した。  
URL: <http://www.saitama-u.ac.jp>
3. 大久保1団地の部局毎の月別エネルギー使用量について、「目標値」及び「実績値」を学内のホームページで公表し、省エネルギーに対する意識を喚起した。
4. 各部局から選任された環境推進委員が、環境負荷低減に関する取組を状況をチェックリストにより確認し施設管理課に提出。

以上の事により、大久保1団地ではハード面、ソフト面において温室効果ガスの抑制を十分に実施していると評価している。

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	協栄流通株式会社	
所在地	埼玉県所沢市大字城1番地の1	
事業者番号	0103	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,554	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	運輸に附帯するサービス業	
分類番号 (中分類)	48	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	宅配物流の仕分け/店舗物流の仕分け  平成30年度末現在の協栄流通社員数 正社員 244人 パート・アルバイト社員 2,038人 合計 2,282人  事業高：266億円 (2018年度)  資本金：1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	010300	桶川要冷集品センター	4,554
B、C事業所			
合計			4,554

## (4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.kyoei-ryutsu.co.jp/">http://www.kyoei-ryutsu.co.jp/</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社(城グロサリーセンター2階)
		所在地 1	埼玉県所沢市大字城1番地の1
		閲覧可能時間 1	平日 9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	本社 総務部	04-2945-3671	04-2945-3676	kyoei.pr@gmail.com
2	本社 人事教育部広報	04-2945-3671	04-2945-3676	kyoei.pr@gmail.com
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

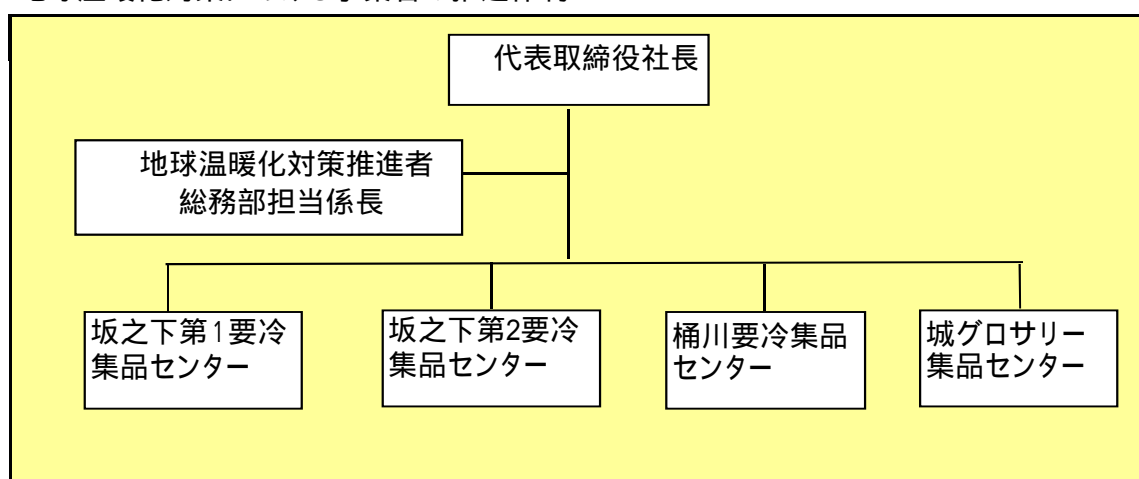


## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

コープデリグループは、地球温暖化防止と原子力発電に頼らない社会を目指し、事業でのエネルギー使用抑制や、再生可能エネルギー電気の創出とその割合の高い電気の使用を進め、CO2排出係数を引き下げる取り組みを推進しています。

また、低炭素社会を目指して、事業と家庭からのCO2を削減する取り組みを進めています。削減再生可能エネルギー電気は、コープデリグループの施設に設置した太陽光発電設備や、剪定枝や間伐材などを活用したバイオマス発電施設(岩手県野田村)などから発電された電気を、日本生協連の子会社(株)地球クラブを通じて調達しています。また、2017年度下期からスタートしたコープみらい組合員向けの電気小売事業「コープデリ電気」では、上記の再生可能エネルギー電気の割合の高い電気を「FIT電気メニュー」として供給しています。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	7,770	7,716	7,815	8,982	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,770	7,716	7,815	8,982	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0103 事業所番号 **010300**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	桶川要冷集品センター	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	桶川市	
	字・地番	赤堀1-2	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	運輸に付帯するサービス業		
分類番号(中分類)	48		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	桶川要冷732人、坂之下第2要冷621人、坂之下要冷505人、城グロサリー348人、委託社員を含む合計2,206人で、コープみらい・コープデリ連合の宅配事業の、商品集品ならびにセット作業を行っています。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成27年度の排出量原単位(0.3578)を基準として、平成31年度までに8%削減する。理由は、平成26年度より坂之下要冷集品センターがC事業所からA事業所に変更になった。平成26年度下期より、外注していた農産セットを坂之下第2要冷集品センターに新設し、稼動が大幅に増加したため平成27年度を基準年とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	桶川要冷集品センター	桶川市赤堀1-2
2	城グロサリー集品センター	所沢市大字城1番地の1
3	坂之下第1要冷集品センター	所沢市大字坂之下158番地の1
4	坂之下第2要冷集品センター	所沢市大字坂之下166番地の1
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,917	3,895	3,960	4,554	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	7,770	7,716	7,815	8,982	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	7,770	7,716	7,815	8,982	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.3578	0.2151	0.2512	0.2310	
活動規模の指標	○	生産量	万点/年	21,714	35,875	31,111	38,884	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	既存施設については、可能な限り省エネ機器への入れ替えを検討します。 <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のより効率的な省エネ機器(LED管と反射版)およびLED照明導入を推進します。 <第2計画期間も継続>	H26以前	
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	クールビズ、ウォームビズなどオフィス内での省エネ推進を行います。 <第2計画期間も継続>	H26以前	
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	バイオディーゼル使用の自家発電機導入の研究を開始します。	H28年度	
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	生協グループ全体で電力事業参加の研究をすすめます。	H28年度	
6	180200	その他	18_その他	生産ラインのコンベア等、高効率の機器への変更により、稼働ラインの縮小及び使用電力量抑制をすすめます。	H29年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	以前より、LED照明の導入をすすめてきましたが、通路及びお手洗いなどに人感センサーを設置し、節電をすすめます。	H30年度	
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	物流センターの屋上スペースを利用し、太陽光発電パネルを設置し、自家発電をすすめます。	H31年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

設備面の省エネルギー化を推進していますが、従業員への省エネルギー教育も行っており、冷蔵庫等の扉の開閉時間短縮化や、空調・照明など不使用时はこまめに電源を切るなど、事業所全体で使用電力の削減及び、二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいます。

今後においては、具体的な数値などを従業員に提示し、より省エネルギーに対する意識が高まるよう取り組みます。

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社上武	
所在地	秩父郡皆野町大字大淵126-2	
事業者番号	0104	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,967	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	鉱業、採石業、砂利採取業	
分類番号 (中分類)	05	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：砕石および砕砂の製造販売、 建設廃材等の中間処理、 再生骨材、木くずチップの製造販売 従業員数：56名 資本金：3,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	010400	株式会社上武 本店	398
B、C事業所			
C	010401	株式会社上武	2,569
合計			2,967

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社総合事務所玄関
		所在地 1	秩父郡皆野町金沢3085-1
		閲覧可能時間 1	10:00~16:00 (土、日、祝を除く) ※事前連絡の上調整
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	管理部	0494-62-1321	0494-62-1377	
2				
3				

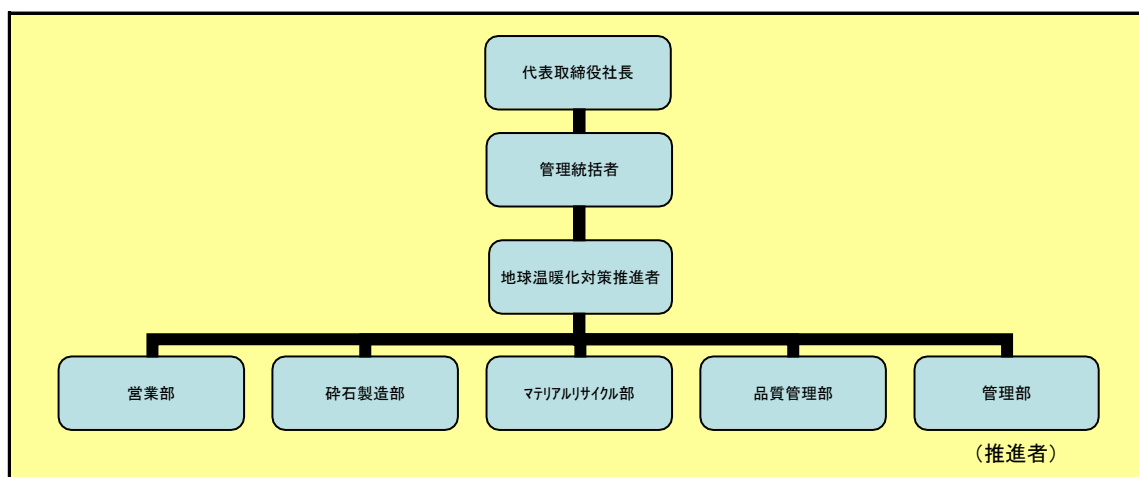
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。



## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 自然環境との調和を図る目的から、採掘後の整形、植栽による緑化推進を継続的に実施し、環境改善を図ります。
2. 企業活動により発生する環境負荷要素の低減を図ります。特に、自社から発生する廃棄物の削減、再利用、再生化を促進します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,205	6,631	6,861	6,676	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,205	6,631	6,861	6,676	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	104	事業所番号	010400
-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社上武 本店		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	秩父郡皆野町		
	字・地番	大字大淵126-2		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業			
分類番号(中分類)	88			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容(本店): 建設廃材等の中間処理、再生骨材、木くず、チップの製造、販売 従業員数: 本店 9名、神川製造課 18名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】平成26年度原単位(5.6081)に対し、平成31年度末までに毎年1%ずつ以上改善とすると計画しましたが、新たな事業所を取得したことにより、平成28年度 原単位(3.1427)に対し平成31年度末までに毎年1%ずつ以上改善する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社上武 本店	秩父郡皆野町大字大淵126-2
2	株式会社上武 神川製造課	児玉郡神川町大字上阿久原737-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	157	281	495	398	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	367	640	1,129	889	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	367	640	1,129	889	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	5.6462	3.1427	2.7246	2.1827				
活動規模の指標	○	生産量	千t/年	65	204	414	407	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	重機アイドリングストップ、省エネ運転教育(継続)	H26以前	
2	490200	その他	49_その他の削減対策	重機入替による燃費の向上	H26以前	
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定(継続)	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休み及び窓際消灯の実施(継続)	H26以前	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	重機の新規リースによる燃費向上	H28年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

ISO14001の取得

本店および工場については、2007年2月にISO14001を取得し、地球温暖化対策、廃棄物の削減、環境負荷低減、地域社会との融和を図る等、様々な取組みをしている。

平成 31 年度

事業者番号	104	事業所番号	010401
-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社上武		
事業所所在地	市区町村	秩父郡皆野町	
	字・地番	大字金沢3085番地の1	
産業分類名(中分類)	鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号(中分類)	05		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 砕石および砕砂の製造販売 従業員数: 29名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、平成27年度は6%以上、平成28年度~31年度までは13%以上の削減率とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	26,603	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	3,492	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,603	2,679	2,581	2,569	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		5,838	5,991	5,732	5,787	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,838	5,991	5,732	5,787	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				5.0284	5.0987	4.6220	4.6598	
活動規模の指標	○	生産量	千t/年	1,161	1,175	1,240	1,242	



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,019	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,019	6,019	6,019	6,019	6,019	30,095	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							26,603
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,492
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,838	5,991	5,732	5,787		23,348	
	排出削減量 (F = A - E)	181	28	287	232		728	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度の使用エネルギーは、生産数量はほぼ変わらないが、平成29年11月より新砵区の原石投入が始まり大型ダンプの搬送距離が増加したことで軽油使用量も増加した。また、第4砵区で神川製造課に使用する原石採掘用重機の軽油使用量が、外部にて検証できないため含まれることとなり増加した。  
電力使用量は、切碎原料化設備を導入するも、設備の一部が6ヶ月間故障していたため減少した。平成31年度以降についても、エネルギーの使用量の抑制を図るが、生産数量確保の為に生産量に伴わない開発作業用の大型ダンプ1台増車等により使用エネルギーは増加が見込まれる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の入替	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	重機アイドルストップ、省エネ運転教育(継続)	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設備の導入	H26以前	
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏季28℃、冬季20℃に設定(継続)	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休み(12:00~13:00)消灯の実施(継続)	H26以前	
6	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し、一覧表にて作成(継続)	H26以前	
7	490100	その他	49_排出量取引	目標削減量達成の為	H28年度	
8	490200	その他	49_その他の削減対策	重機の新規リースによる燃費向上	H29年度	
9	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	単砕破砕機の入替による電力量抑制	H31年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## ISO14001の取得

本社および工場については、2001年4月にISO14001を取得し、地球温暖化対策、廃棄物の削減、環境負荷低減、地域社会との融和を図る等、様々な取組みをしている。目標排出量削減に向け様々な取組みを進めてはおりますが、砵区開発に伴う原石搬送距離の増加もあり軽油の使用量も増加しています。排出量削減については継続して社内努力を行い目標達成に向けて推進をいたします。

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ハスクバーナ・ゼノア株式会社	
所在地	埼玉県川越市南台1丁目9番地	
事業者番号	0107	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,541	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	生産用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	26	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金：4.9億円 事業内容：農林業機械、環境・産業機械の開発、製造、販売及びハスクバーナAB(本社スウェーデン)グループ製品の輸入販売及びそれに付帯する消耗品・部品の販売ならびに修理。従業員数：423人(2019年4月末)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	010701	ハスクバーナ・ゼノア株式会社 川越工場	1,541
合計			1,541

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ハスクバーナ・ゼノア川越工場内会議室
		所在地 1	埼玉県川越市南台1-9
		閲覧可能時間 1	8:15 ~ 17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	人事・総務部ファクトリーサポートグループ	049-243-6394	049-243-6268	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙-1 環境方針 参照

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙-2 推進体制 参照

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,773	3,183	3,102	3,075	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,773	3,183	3,102	3,075	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0107	事業所番号	010701
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ハスクバーナ・ゼノア株式会社 川越工場	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	南台一丁目9番地
産業分類名(中分類)	生産用機械器具製造業	
分類番号(中分類)	26	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品: 農林業機械 従業員数: 423人(2019年3月末)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対して削減期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	24,716	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,694	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,863	1,598	1,556	1,541	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,773	3,183	3,102	3,075	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,773	3,183	3,102	3,075	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.2040	0.1855	0.1816	0.1883	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円	18,496	17,159	17,077	16,332	



3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,682	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,682	5,682	5,682	5,682	5,682	28,410	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							24,716
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,694
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,773	3,183	3,102	3,075		13,133	
	排出削減量 (F = A - E)	1,909	2,499	2,580	2,607		9,595	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産台数は大きな増減はないが、昨年から継続して厚生棟 & 工場棟の一部のエアコンの老朽更新を実施

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	3 ISO14001のマニュアルに従い環境委員会/環境事務局会議を開催し会社のエネルギー状況等を報告する。<第2計画期間も継続>	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	従業員に向けて環境ニュース(エネルギー/産廃/エコ通勤/キャップの貯金等)を毎月発行<第2計画期間も継続>	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	夏季デマンド管理による電気使用量の管理<第2計画期間も継続>	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式ボイラータイプの空調機を廃止し、最新に電気式エアコンへ老朽更新	H27年度	138
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	LPG式空調機を廃止し、最新の電気式エアコンへ老朽更新	H27年度	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場一部エリアの水銀灯をLED照明に老朽更新	H27年度	46
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場一部エリアの水銀灯をLED照明に老朽更新に伴い、不要水銀灯の使用停止	H27年度	14
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン噴出し口に拡散用プロペラを設置	H26以前	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務職に大気循環用扇風機を設置	H26以前	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	厚生棟/工場棟のエアコンの老朽更新	H29年度	22
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明のLED化 事務棟照明のLED化に変更	H29年度	241
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務棟エアコンの老友更新	H30年度	
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明の一部LED化	H30年度	11
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 【ISO14001】

私達はISO14001を取得してから15年が経過しました。これまでの取組は省エネ、省資源に軸足を置いたものでしたが、取得から10年経過したことを機に外部に向けて取組みを進めることとし環境方針にも反映しました。2016年の4月21日～22日に財団法人日本規格協会が実施した「環境マネジメントシステム第4-2回定期維持審査」においてもそれらの取組は大変有効であるとの評価を頂きました。

## 【農林機器商品開発】

屋外用機器の製造メーカーとして環境に対して大きな関心を払っています。環境に考慮した製品開発を行うのはもちろんのこと、環境と経済性の両方を追求した製品の開発を行っています。私たちの真摯な開発・研究により環境エンジン「ストラト・チャード®」の開発に成功しました。このエンジンは、カルフォルニア州の第2次排ガス規制(CARB)に世界で初めて対応した画期的な2サイクルエンジンです。反応熱が発生する触媒を全く使わずに排ガス濃度の大幅削減を実施しています。エンジンの冷却性に優れ、夏場の連続運転でも安定した出力を発揮することができます。

## 【川越工場の環境活動】

ハスクバーナ・ゼノアは、2007年4月にコマツゼノアの農林機器事業部が分社化しスウェーデンのハスクバーナABの傘下となりました。それまでの川越工場は建設機器部門(分社後、旧コマツフォークリフトと合併しコマツユーティリティ(現在:コマツ))と農林機器部門が入っておりましたが、2009年6月にコマツユーティリティが小山に移転し工場の半分以上が空洞化しています。土地・建物・ユーティリティ設備はコマツの所有物のため、弊社は施設をレンタルして工場を運営しています。そのためユーティリティ設備には手を加えることが出来なかったため夏場のデマンド管理や省エネパトロール、定時退社パトロールの実施、水銀灯や蛍光灯の消灯の徹底などの地道な省エネ活動を行ってきました。併せて環境事務局会議の開催及び環境ニュースの定期発行等により従業員の省エネへの意識の高揚を図ってきました。2016年を通して川越工場の再編工事を行い今まで抑えられてきたユーティリティ関係の老朽更新ができ、重油式空調機、LPG式空調機から電気式へ、一部の水銀灯をLED式に変更等を実施しました。来年からもエネルギー効率のよい工場を目指して改善を進めていきます。

## ハスクバーナ・ゼノア環境方針

### 1. 基本理念

#### Fundamental Ideology

環境保護は、ハスクバーナ・ゼノアの企業価値であり、環境保護を永続的に維持させることを原則とし、「かけがいのない地球環境を守り、次世代に受け渡して行く」ために企業活動として、「環境保全」と「資源保護」を全社員で取り組みます。その基盤となるのは、法令順守、環境に対する積極性・経済的合理性・技術的可能性への取り組みです。

### 2. 環境方針

#### (1) 環境保護の改善

#### Environmental Improvements

商品開発及び環境改善は、市場の動向・顧客の要望・法令順守を基本とし、製品の品質・性能・安全性の追求と環境負荷の少ない商品開発を行います。

#### (2) 環境保護的デザイン

#### Design for Environment

環境に優しい未来型製品の開発を行い、調達、生産、販売、顧客使用時、及び処分時迄のライフサイクル全体を通し、環境負荷軽減の活動を行います。

#### (3) クリーン・プロダクション・チェーン

#### Clean Production Chain

環境破壊の少ない生産プロセスを実行する際に、原材料及び、エネルギーの使用を吟味し、廃棄物・排気・廃水・騒音などを軽減する行動を行います。

#### (4) 地球に優しい輸送

#### Green Transportation

ハスクバーナグループ全体として、調達から生産・販売まで、地球に優しい輸送手段を活用します。

#### (5) 地球資源の最適利用

#### Household Management

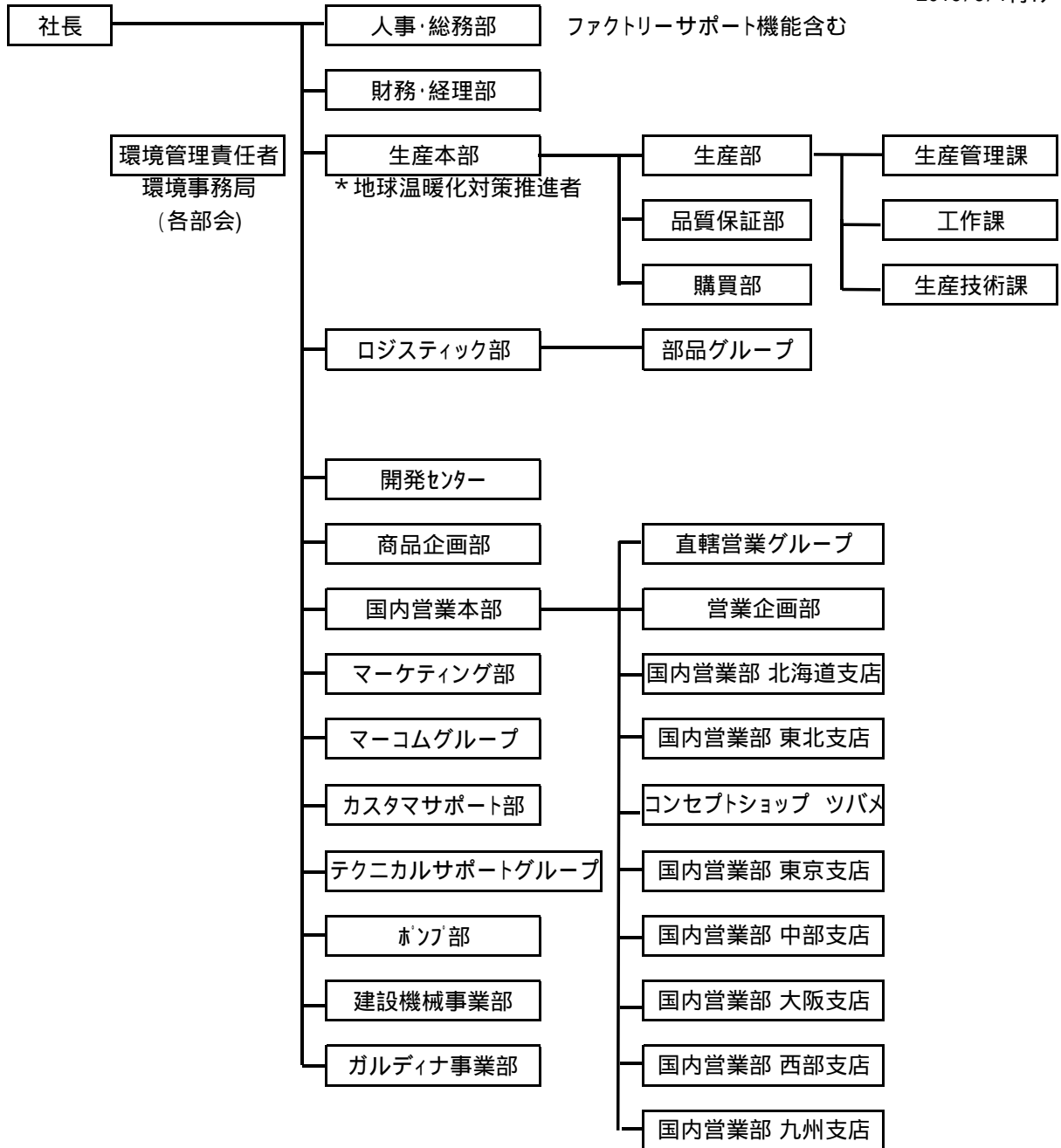
土地・水・エネルギー及び天然資源を効果的に活用しリユース、リサイクルを進めます。天然資源の合理的な開発・利用をすることで環境に配慮したエネルギー活用を行います。

ハスクバーナ・ゼノア株式会社 代表取締役社長

※本環境方針は、社外へも公表するものとします。

別紙2 組織体制

2019/6/1付け



平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	丸美屋食品工業株式会社	
所在地	東京都杉並区松庵1-15-18	
事業者番号	0109	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,510	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容;ふりかけ・麻婆豆腐の素・釜めしの素・お茶漬け・レトルトカレーをはじめとする加工食品の製造および販売 正社員数;395 資本金;2億8,800万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	010900	丸美屋食品工業株式会社 関東信越支店大宮営業所	3
B、C事業所			
B	010902	丸美屋食品工業株式会社 埼玉工場	1,507
合計			1,510

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	丸美屋食品工業株式会社 埼玉工場
		所在地 1	埼玉県日高市大字旭ヶ丘995番地
		閲覧可能時間 1	8:30~17:30(平日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	製造業務部総務課	042-989-2371	042-984-1062	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

省エネルギーに努め、二酸化炭素排出量の削減を図る。(弊社環境方針より、温暖化に関する部分のみ抜粋)

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

全社でエコアクション21の規格に基づき、環境管理責任者を設置、環境委員会を組織している。環境管理責任者を地球温暖化対策推進者として、地球温暖化対策の推進している。(別紙参照)

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2,654	2,652	2,854	2,944	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,654	2,652	2,854	2,944	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 **31** 年度

事業者番号 0109 事業所番号 010900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	丸美屋食品工業株式会社 関東信越支店大宮営業所		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区		
	字・地番	土呂町2-29-2高安ビル		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	食料品製造業			
分類番号(中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	その他管理、補助的経済活動を行う事業所		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	「平成26年度のCO <sub>2</sub> 排出量(2,699t-CO <sub>2</sub> )を基準として平成31年度末までに5%削減します」と設定していましたが、埼玉工場の平成30年度の原油換算エネルギー使用量が1500KL以上のため、平成31年度からB事業所での報告となります。このため削減目標を平成30年度のCO <sub>2</sub> 排出量(6t-CO <sub>2</sub> )を基準として平成31年度末までに1%の削減を目指します。				
	その他ガス					

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	丸美屋食品工業株式会社 関東信越支店 大宮営業所	さいたま市北区土呂町2-29-2高安ビル
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,361	1,360	1,464	3	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	2,654	2,652	2,854	6	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,654	2,652	2,854	6	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.2717	0.2715	0.2922	0.0305				
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	9,767.76	9,767.76	9,767.76	196.82	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	請求書明細から、エネルギー使用量を記入し、エクセルで管理(第2計画期間も継続)	H26以前	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成	31	年度	事業者番号	0109	事業所番号	010902
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所 (種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	丸美屋食品工業株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	大字旭ヶ丘995番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容; ぶりかけ等の製造 従業員数; 197名 敷地面積; 33,649.48m2	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		31	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成30年度のCO <sub>2</sub> 排出量(2,938t-CO <sub>2</sub> )を基準として平成31年度末までに1%削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	#REF!	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	#REF!	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	#REF!	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
				1,507	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
その他 ガス	エネルギー起源CO <sub>2</sub>				2,938	
	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計					2,938

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間					
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位						0.1384		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年				21,225	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	第二工場棟・第二研究棟ボイラーの燃料転換(重油→都市ガス)	H26以前	87
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	新乾燥機(流動層・バンド2号)移行の際に燃料転換(重油・LPG→都市ガス)	H26以前	119
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	新乾燥機(流動層)にヒートポンプ設置	H26以前	52
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	第一工場棟ボイラーの燃料転換(重油→都市ガス)	H26以前	58
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	配送センター高効率化照明更新	H26以前	24
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	オイルフリー水噴射式スクリーンプレッサーへ変換	H26以前	24
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	オイルフリー水噴射式スクリーンプレッサーへ変換	H26以前	24
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー4台に保温ジャケット(カバーラップ)取り付け	H26以前	5
9	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	新研究棟空調設備を節電タイプに変更	H26以前	10
10	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍および冷蔵設備を更新	H26以前	70
11	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第三研究棟空調設備を節電タイプに変更	H28年度	2
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理施設プロアモーターをトップランナーに変更	H28年度	2
13	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第一工場棟・第二工場棟・第四工場棟除湿機を更新	H29年度	7
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工務課高効率化照明更新 C02 年間0.2t	H30年度	0
15	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備のVベルトを省エネVベルトに交換	H30年度	1

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟高効率化照明更新	H31年度	1
17	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備のVベルトを省エネVベルトに交換(継続)	H31年度	1
18	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電磁フライヤーから蒸気ニードーへの更新に伴う熱源の変更(蒸気+電気蒸気)	H31年度	2
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

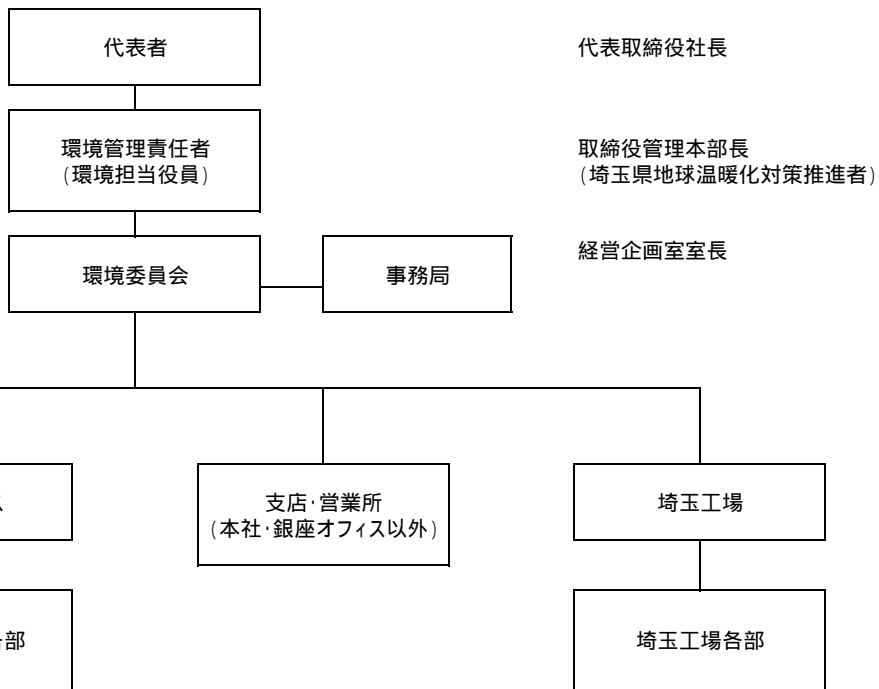
破線枠内

エコアクション21対象範囲

2010年12月  
本社・銀座オフィス・埼玉工場：認証取得済み

2012年12月  
大阪支店：認証取得済み

2014年12月  
横浜営業所・千葉営業所・静岡営業所・大宮営業所  
宇都宮営業所・新潟営業所・長野営業所・札幌営業所  
仙台支店・名古屋支店・金沢営業所・広島支店  
高松営業所・福岡支店・鹿児島営業所・沖縄事務所  
：認証取得済み(全国)



平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ソーシン	
所在地	埼玉県入間市寺竹1115-1	
事業者番号	0110	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	9,268	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容 自動車エンジン・ボディー部品製造、組立</li> <li>・従業員数 1056人</li> <li>・資本金 14億6598万円</li> <li>・主な製品 トラック用エンジン部品、スチールデッキ等</li> </ul>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	011001	株式会社ソーシン 本社・入間工場	5,509
C	011002	株式会社ソーシン 玉川工場	3,759
合計			9,268

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社ソーシン 本社・入間工場
		所在地 1	埼玉県入間市寺竹 1 1 1 5 - 1
		閲覧可能時間 1	9 : 0 0 ~ 1 6 : 0 0 (休業日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	安全環境推進室	04-2936-3275	04-2936-3164	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。



平成 31 年度

事業者番号

0110

事業所番号

011001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ソーシン 本社・入間工場		
事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	大字寺竹1115番地1	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・主な製品 スチールデッキ、カプラー、エアタンク ・従業員 698人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	(第2計画期間) 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	55,210	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	8,250	t-CO <sub>2</sub>			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,826	5,246	5,450	5,509	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		9,736	10,587	10,924	10,997	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,736	10,587	10,924	10,997	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.4604	0.4660	0.4434	0.3733	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	21,147	22,719	24,637	29,459	



## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	12,692	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	12,692	12,692	12,692	12,692	12,692	63,460
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						55,210
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))						8,250
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	9,736	10,587	10,924	10,997		42,244
	排出削減量 (F = A - E)	2,956	2,105	1,768	1,695		8,524
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・価格、生産量の低い製品を外転し、高い製品を新規に取り入れたため出荷額がUPしたにもかかわらず、CO<sub>2</sub>排出量は微増であった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時に電動力応用設備の停止の徹底(第2計画期間継続)	H26以前	60
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアブローの改善による圧縮空気流量の削減(第2計画期間継続)	H26以前	90
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの台数制御(第2計画期間継続)	H26以前	110
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新(効率向上)	H26以前	70
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電所の更新	H30年度	50
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明LED/LVD化、人感センサー照明に変更(第2計画期間継続)	H26以前	20
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備サイクル停止活動(待機時油圧ポンプ停止)(第2計画期間継続)	H26以前	91
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備インバーター化(第2計画期間継続)	H26以前	88
9	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電の導入検討	H32以降	30
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	暖房設備A重油から都市ガスへ切り替え	H30年度	30
11	490200	その他	49_その他の削減対策	構内物流の改善	H30年度	10
12	490200	その他	49_その他の削減対策	自主保全の強化(点検、改善力を強化し設備故障によるエネルギーの無駄をなくす)	H30年度	30
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 31 年度

事業者番号	0110	事業所番号	011002
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ソーシン 玉川工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡ときがわ町	
	字・地番	大字五明888番地	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主な製品 トラック用エンジン部品</li> <li>・従業員 358人</li> </ul>	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	(第2計画期間) 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	25,660	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,835	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,630	3,533	3,741	3,759	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		7,403	6,998	7,380	7,413	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,403	6,998	7,380	7,413	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.5056	0.4684	0.4474	0.4374	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	14,642	14,939	16,496	16,946	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	5,899	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,899	5,899	5,899	5,899	5,899	29,495	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							25,660
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,835
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	7,403	6,998	7,380	7,413		29,194	
	排出削減量 (F = A - E)	-1,504	-1,099	-1,481	-1,514		-5,598	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・価格、生産量の低い製品を外転し、高い製品を新規に取り入れたため、出荷額がUPしたにもかかわらず、CO<sub>2</sub>排出量は微増であった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時に電動力応用設備の停止の徹底 (第2計画期間継続)	H26以前	40
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター制御コンプレッサーの導入	H26以前	50
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアブローの改善による圧縮空気流量の削減 (第2計画期間継続)	H26以前	40
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの台数制御 (第2計画期間継続)	H26以前	50
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明LED/LVD化、人感センサー照明に変更 (第2計画期間継続)	H26以前	70
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧縮エアのプロア化 エアブローに圧縮エアをしている工程においてプロア化の検討 (第2計画期間継続)	H26以前	40
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	塗装場熱源検討 蒸気ボイラー ⇒ ヒートポンプ検討	H26以前	50
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアノズル標準化 用途別に適正なエアノズル選定 (第2計画期間継続)	H26以前	50
9	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電の導入(導入済)	H26以前	20
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備サイクル停止活動(待機時油圧ポンプ停止) (第2計画期間継続)	H26以前	40
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備インバーター化 (第2計画期間継続)	H26以前	30
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	暖房設備A重油から都市ガスへ切り替え	H30年度	30
13	490200	その他	49_その他の削減対策	構内物流の改善	H30年度	10
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.



平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 不二家	
所在地	東京都文京区大塚2-15-6	
事業者番号	0111	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,077	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	製造品 洋生菓子 従業員 300名 洋菓子・菓子・飲料の販売	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	011100	株式会社不道家 鳩ヶ谷坂下店	198
B、C事業所			
C	011101	株式会社 不道家 埼玉工場	2,879
合計			3,077

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本店
		所在地 1	東京都文京区大塚二丁目15番6号
		閲覧可能時間 1	8時15分から17時 月～金(土日、祝日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務人事本部 総務部	03-5978-8100	03-5978-8633	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙：CSR報告書添付のとおり

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙：CSR報告書添付のとおり

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,497	5,209	5,632	6,021	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,497	5,209	5,632	6,021	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

# 環境活動

不二家は、省資源、省エネルギー、CO<sub>2</sub>削減などの環境保全問題への取り組みを通して、より良い商品とサービスをお客様に提供できるよう努めています。ISO14001活動の中で、従業員の環境意識向上にも取り組んでいます。

## 環境方針

不二家は「環境基本理念」「環境基本方針」に基づいて、従業員一人ひとりが当社の果たすべき責任と役割を認識し、低炭素社会、循環型社会の実現に寄与する「地球にやさしい企業」を目指してまいります。また、積極的に地球環境、生態系への負荷を低減し、気候変動リスクを常に意識しながら生物多様性の保全と資源の有効活用に向けた取り組みを継続的に推進することにより、持続可能な社会に貢献してまいります。

### 〈環境基本理念〉

- この恵み豊かな地球環境を守り、健全且つ安全で自然環境を含む生態系が保全されることが人類共通の重要課題であると認識いたします。
- 株式会社不二家は「食」を通じて、人々の健全と安全を守るとともに、豊かさ、そして安らぎを育み、生活文化創造に貢献してまいります。
- 今後は、さらに事業活動のあらゆる側面で地球環境への負荷を最小限とするよう努力し、「環境との調和」を図るよう努めて、人と自然との共生を図り、「地球環境にやさしい企業」を目指して行動してまいります。

### 〈環境基本方針〉

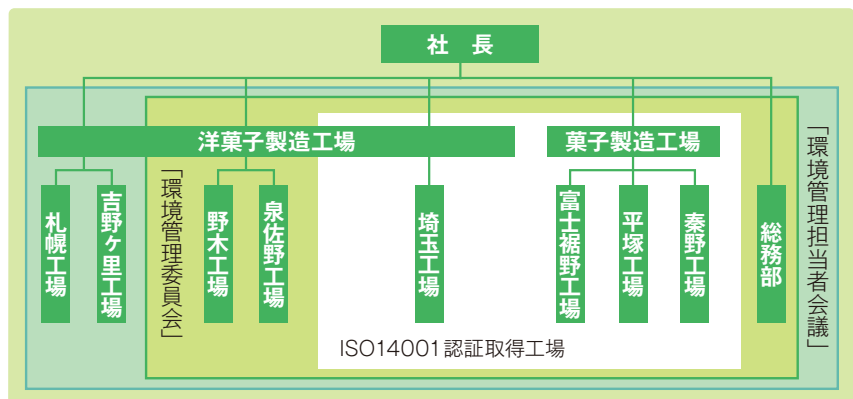
- (1) 事業活動、商品、業態、サービスなどがかわる著しい環境側面を常に認識し、環境汚染の予防を推進するとともに、技術的、経済的に可能な範囲で、環境目的、目標を定めて、環境保全活動の継続的な向上、改善を図ります。
- (2) 環境関連の法律、規制、協定などの厳守はもとより社会要請に応える環境管理体制の整備と充実を図ります。
- (3) 事業活動における省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、リサイクルおよび環境汚染物質排出量の削減に取り組みます。
- (4) 地球における緑化、環境美化活動、環境保全への支援、活動に取り組みます。
- (5) 全従業員に対して環境教育や啓蒙活動を積極的にを行い、環境保全に関する意識向上を図ります。

## 環境マネジメント

### 【マネジメント体制】

不二家では、環境方針を軸にISO14001に基づく環境マネジメントシステムを運用し、環境マネジメント体制の強化と、迅速な行動・コミュニケーション強化を図るため、各工場を社長直轄の体制としています。また、各工場には「環境管理委員会」を設置し、省エネルギーや廃棄物削減等の目標達成のための取り組みとパフォーマンス達成状況や環境関連法規の改正、遵守状況を毎月確認し、組織的に推進することで、継続的な改善を図っています。

さらに、全工場間の環境情報や取り組みを共有する目的で、「環境管理担当者会議」を定期的で開催し、目標や課題への具体的解決策を検討し改善への行動に結び付ける環境マネジメントを推進しています。



平成 31 年度

事業者番号

0111

事業所番号

011100

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社不二家 鳩ヶ谷坂下店	前年度における事業所数	16
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	坂下町3丁目4番12号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	洋菓子・菓子・飲料商品の加工・販売	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】 平成26年度を基準:再計算(0.63t-CO <sub>2</sub> /出荷額)として、平成31年度末までに原単位を1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社不二家 鳩ヶ谷坂下店	川口市坂下町3丁目4番12号
2	南浦和駅前店	さいたま市南区南浦和2-36-16
3	西浦和店	さいたま市桜区田島1-5-5
4	アリオ川口店	川口市並木元町1-79(アリオ川口店1階)
5	イオンレイクタウン店	越谷市レイクタウン3-4-12
6	せんげん台店	越谷市千間台東1-3-5
7	西武本川越ペペ店	川越市新富町1-22(西武本川越ペペ1階)
8	いなげや川越旭町店	埼玉県川越市旭町2-12-10
9	エミオ狭山市店	狭山市祇園4-55(エミオ狭山市店2階)
10	マルエツ朝霞店	朝霞市本町1-12-10(マルエツ朝霞店1階)
11	イオン新座店	新座市東北2-32-12(イオン新座店地下1階)
12	イオン大井店	ふじみ野市1-2-1(イオン大井店1階)
13	所沢北野店	所沢市北野3-33-3
14	北本店	北本市中丸2-25
15	アリオ上尾店	上尾市大字1-367(アリオ上尾1階)
16	春日部ユリノキ通り店	春日部市豊町4-1-5
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	300	199	188	198	

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		577	391	370	389	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		577	391	370	389	

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.6796	0.5138	0.5055	0.5729	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円	849	761	732	679	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の設定温度及び湿度を適正に管理する。 【毎年度継続実施】	H28年度	1
2	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度の設定を衛生上可能な範囲で低く設定する。【毎年度継続実施】	H28年度	1
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍冷蔵設備は定期的に点検及び保守をする。 【毎年度継続実施】	H28年度	1
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍、冷蔵庫等の扉の開閉は最低限で運用する。【毎年度継続実施】	H28年度	1
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	ショーケースの照明や温湿度の設定は適正に管理する。【毎年度継続実施】	H28年度	1
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時間帯の消灯を実施。【毎年度継続実施】	H28年度	1
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時間帯の消灯を実施。【毎年度継続実施】	H28年度	1
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1.CSR報告書

URL ⇒ [https://www.fujiya-peko.co.jp/company/about\\_fujiya/csr/](https://www.fujiya-peko.co.jp/company/about_fujiya/csr/)

平成 31 年度

事業者番号	0111	事業所番号	011101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 不二家 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	新座市	
	字・地番	野火止4丁目19番21号	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品 洋生菓子 従業員300名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(5,995t-CO <sub>2</sub> /年)に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出権取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	26,078	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,897	t-CO <sub>2</sub>			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,509	2,458	2,688	2,879	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,920	4,818	5,262	5,632	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,920	4,818	5,262	5,632	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.6132	0.6496	0.6621	0.7619	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	8,023	7,417	7,948	7,392	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,995	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,995	5,995	5,995	5,995	5,995	29,975	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							26,078
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							3,897
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,920	4,818	5,262	5,632		20,632	
	排出削減量 (F = A - E)	1,075	1,177	733	363		3,348	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

照明設備をLED化することで省エネ対策を実施するも排出量微増。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	各種データの整理・保存	H26以前	5
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブラインド・カーテン等の設置	H26以前	5
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋根に散水装置の設置	H26以前	5
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新（効率更新）	H26以前	5
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサー等による在室検知制御の導入	H26以前	5
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED電灯への更新	H26以前	5
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の定期的な保守及び点検の実施	H26以前	5
8	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	二酸化炭素削減ポテンシャル診断事業の受診	H27年度	5
9	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	先行する東京都にあるグループ内他工場の見学	H27年度	5
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの更新	H29年度	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 1. ISO14001の認証取得

新座市に位置する埼玉工場については平成16年度10月にISO14001を認証取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。

## 2. CSR報告書

URL ⇒ [https://www.fujiya-peko.co.jp/company/about\\_fujiya/csr/](https://www.fujiya-peko.co.jp/company/about_fujiya/csr/)

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人北里研究所	
所在地	東京都港区白金五丁目9番1号	
事業者番号	0112	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,010	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	学校教育	
分類番号 (中分類)	81	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	【学部】薬学部、獣医学部、医学部、海洋生命科学部、看護学部、理学部、医療衛生学部【大学院】薬学研究科、獣医畜産学研究科、水産学研究科、看護学研究科、理学研究科、医療系研究科、感染制御科学府 【研究所】北里生命科学研究所、東洋医学総合研究所、臨床薬理研究所【病院】北里大学病院、北里大学東病院、北里研究所病院、北里大学メディカルセンター【学校】北里大学保健衛生専門学院、北里大学看護専門学校	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	011200	オレンジハウス(保育所)	5
B、C事業所			
C	011201	北里大学メディカルセンター	3,005
合計			3,010

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	総務課 用度係
		所在地1	埼玉県北本市荒井6-100
		閲覧可能時間1	9:00~17:00(休業日を除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務課 用度係	048-593-1212	048-593-1239	
2				
3				

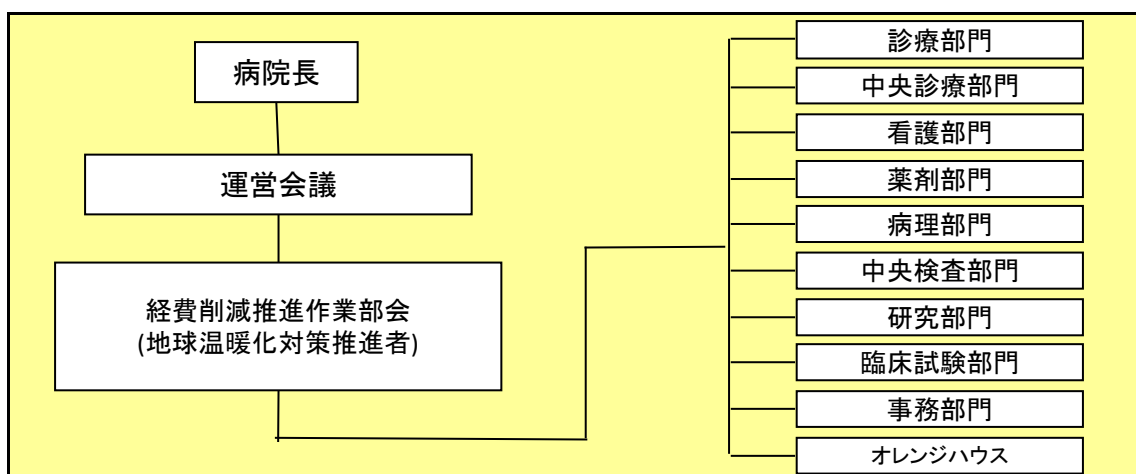
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。



## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・「経費削減推進作業部会」を設け、病院職員への省エネルギー対策事項を周知徹底する。
- ・自然環境の維持  
豊かな水と緑に恵まれた自然環境を維持するべく、地域や外部との交流を図り、CO2削減に積極的に取り組む。(当院HPにて、所在地である北本市や病院周辺の自然環境の紹介や案内を掲載。)
- ・事務所内でパソコン導入等の電子媒体化を実施することにより、事務用紙の使用量を前年度実績より1%削減するべく努力する。コピー用紙の裏面使用を推進する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,993	5,849	5,828	5,849	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,993	5,849	5,828	5,849	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	<b>31</b>	年度	事業者番号	0112	事業所番号	<b>011200</b>
----	-----------	----	-------	------	-------	---------------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	オレンジハウス(保育所)	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	北本市	
	字・地番	荒井六丁目10番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	社会保険・社会福祉・介護事業		
分類番号(中分類)	85		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	オレンジハウス(保育所) 延床面積:175.01m2	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	～	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成28年度に管理棟を廃止したため、削減目標を総量からH28年度の原単位(0.0514t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )を基準として、平成31年度までに毎年1%以上削減に変更する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	オレンジハウス(保育所)	北本市荒井六丁目10番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	14	5	5	5	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	28	9	9	9	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	28	9	9	9	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0412	0.0514	0.0514	0.0514				
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	680	175	175	175	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度の適正化 (室内温度の緩和) 【毎年継続】	H26以前	4
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 31 年度

事業者番号	0112	事業所番号	011201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	北里大学メディカルセンター		
事業所所在地	市区町村	北本市	
	字・地番	荒井六丁目100番地	
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病院 病床数372床 医師83名、看護師352名、医療職他127名、事務他70名(計632名)</li> <li>・看護専門学校 学生数130名、教職員数13名</li> </ul>	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	30,604	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第1区分- (1)	
	削減目標量(計画期間合計)	5,401	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,070	3,005	2,995	3,005	

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		5,965	5,840	5,819	5,840	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		5,965	5,840	5,819	5,840

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1459	0.1428	0.1423	0.1428	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	40,889	40,889	40,889	40,889	



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,201	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,201	7,201	7,201	7,201	7,201	36,005	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A - D)							30,604
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,401
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,965	5,840	5,819	5,840		23,464	
	排出削減量 (F = A - E)	1,236	1,361	1,382	1,361		5,340	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・故障した照明器具は随時LED照明に更新している。  
 ・平成30年度は収支状況の影響により設備の増減や更新等はありませんでした。  
 「昨年度と同程度の使用状況であった。」

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー推進委員会(1回/3ヶ月)、全社省エネルギー推進委員会(3回/年)、全社省エネルギー技術委員会(3回/年)の開催【毎年継続】	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成【毎年継続】	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネファンベルトへの更新(空調機18台)	H26以前	6
4	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生機の更新(280RT×2台)	H26以前	79
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	厨房・病棟外調機更新(15kW、3.7kW、5.5kW、7.5kW、11kW、18.5kW)	H26以前	11
6	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	遮熱フィルムの貼付け(206m <sup>2</sup> )	H26以前	2
7	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	コージェネレーションシステムの増設(発電機出力 315kW)	H26以前	433
8	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	トランス更新 5台 2000kVA	H26以前	15
9	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	トランス更新 7台 1650kVA	H27年度	14
10	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	蒸気ボイラの更新(2t 1台)	H27年度	56
11	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	蒸気ボイラの更新(2t 1台)	H28年度	56
12	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	蒸気ボイラの更新(2t 1台)	H29年度	56
13	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	看護学校GHPの更新	H29年度	15
14	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	一体型冷温水機(50RTx2台)の冷温水ポンプにINVを設置	H29年度	6
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ピーアンドディコンサルティング	
所在地	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル26階	
事業者番号	0113	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,459	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)	27,044	m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業 (テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金：9,000万円 従業員：12名 事業内容： ①商業施設の企画・立案 ②コンストラクションマネージメント (CM) 及び プロジェクトマネージメント (PM) ③デベロッパー ④S C 事業	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	011300	株式会社ピーアンドディコンサルティング	6,459
B、C事業所			
合計			6,459

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社ピーアンドディコンサルティング
		所在地 1	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル26階
		閲覧可能時間 1	(平日) 9時00分~17時30分
		閲覧場所 2	UNICUS南古谷管理事務所
		所在地 2	埼玉県川越市泉町3-1
		閲覧可能時間 2	10時00分~17時00分
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	SC事業第一本部	048-643-9720	048-643-9724	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)

基本理念

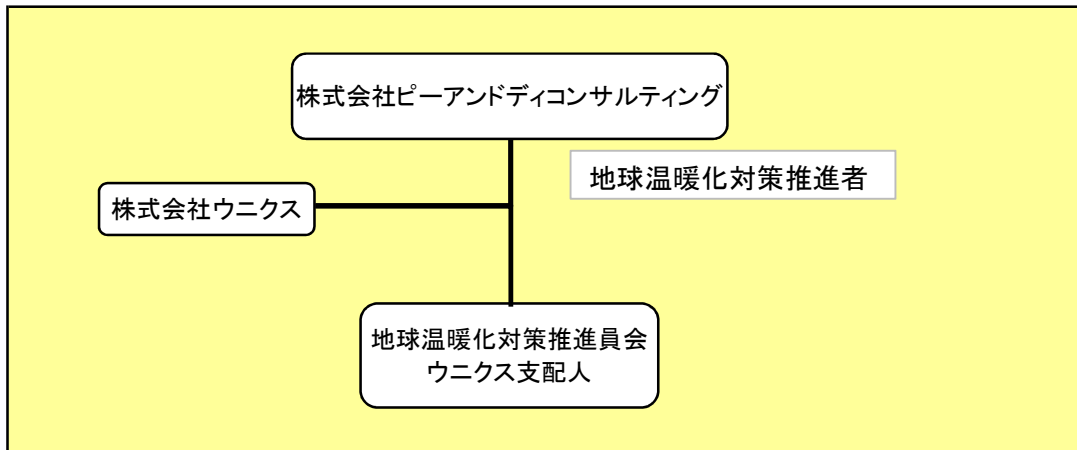
我々は、温室効果ガスの削減を通じて、地域の皆様への環境改善に貢献いたします。

(基本方針)

エネルギーの使用のムダ、ムラをなくし、CO<sub>2</sub>の発生を抑えた効率的な運営に努めます。そのために、以下のことを実施していきます。

- ①定期的な省エネパトロール
- ②共用部、各テナントにおける空調、照明等の省エネ管理状況の確認
- ③スタッフ教育

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	11,448	12,673	12,913	12,736	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,448	12,673	12,913	12,736	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0113 事業所番号 011300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ピーアンドディコンサルティング	前年度における事業所数	12
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町1-7-5 ソニックシティビル26階	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号(中分類)	69		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	資本金:9,000万円 従業員:12名 商業施設の企画・立案、デベロッパー及びSC事業等	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	エネルギー原単位を前年度比、1%以上削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ピーアンドディコンサルティング	さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル26階
2	株式会社ユニクス	さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル26階
3	UNICUS秩父	秩父市上野町805-14
4	UNICUS鴻巣	鴻巣市北新宿225-1
5	UNICUS南古谷一期	川越市泉町3-1
6	UNICUS南古谷二期	川越市泉町2-1
7	UNICUS南古谷三期	川越市泉町1-1
8	UNICUS上里二期	児玉郡上里2272番地1
9	UNICUS上里三期	児玉郡上里2272番地1
10	UNICUS川越	川越市新宿町1丁目17番地1
11	UNICUS浦和美園	さいたま市岩槻区美園東2丁目17番13
12	UNICUS上里一期	児玉郡上里2272番地1
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,434	5,012	5,197	6,459	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	8,710	9,886	10,253	12,736	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	8,710	9,886	10,253	12,736	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位			15.7505	15.7420	14.9313	13.3862	
活動規模の指標	生産量						
	○ 延床面積 ×営業時間 百万m <sup>2</sup> ・h		553	628	687	951	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	店長会にて各テナントのエネルギー使用量を比較し、成果を掲示する。 <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏、冬の室内温度を1℃緩和する。 <第2計画期間も継続>	H27年度	4
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部の照明点灯、消灯時間を開店前30分と閉店後30分で統一する。<第2計画期間も継続>	H26以前	8
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所については、午後12時～1時の休憩時間中は消灯する。<第2計画期間も継続>	H26以前	0
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	自家消費型太陽光発電を設置し、電力によるCO2の削減と負荷平準化を目指す。 (UNICUS上里、秩父)	H31年度	26
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

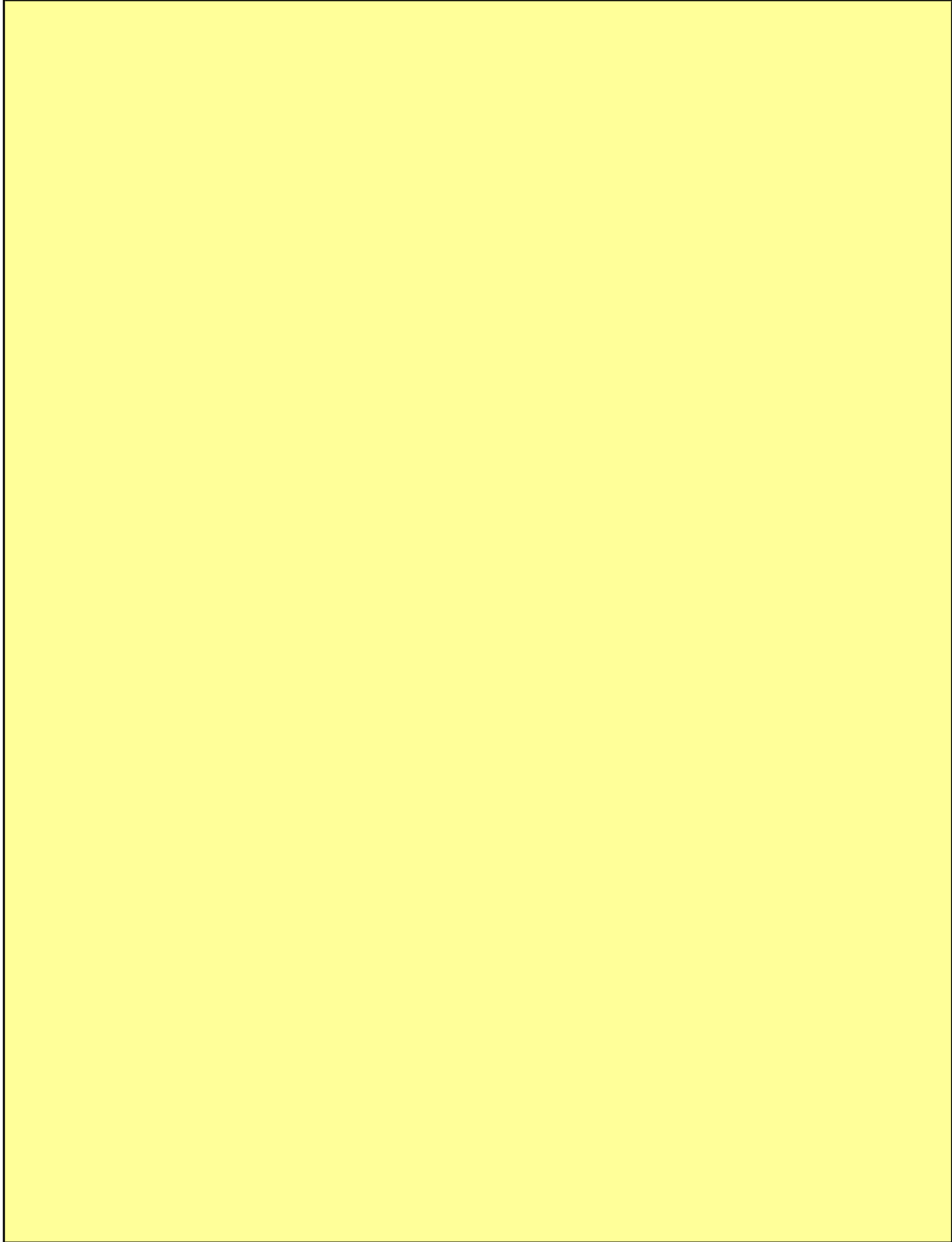
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三井金属鉱業株式会社	
所在地	東京都品川区大崎一丁目11番1号	
事業者番号	0114	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	30,398	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号 (中分類)	23	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金 : 421億2,946万円(2019年3月末) 従業員数 : 1,943名(2019年3月末) 事業内容 : 機能材料・電子材料の製造・販売、 非鉄金属製錬、資源開発、貴金属リサイクル、 素材関連事業、自動車部品の製造・販売等	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	011400	三井金属鉱業株式会社 総合研究所	3,011
B、C事業所			
C	011401	三井金属鉱業株式会社 機能材料事業本部 銅箔事業部 上尾事業所	27,387
合計			30,398

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	三井金属鉱業株式会社 機能材料研究所
		所在地 1	埼玉県上尾市原市 1 3 3 3 - 2
		閲覧可能時間 1	9:30~16:30 (土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	機能材料研究所	048-775-3211	048-775-3210	
2				
3				

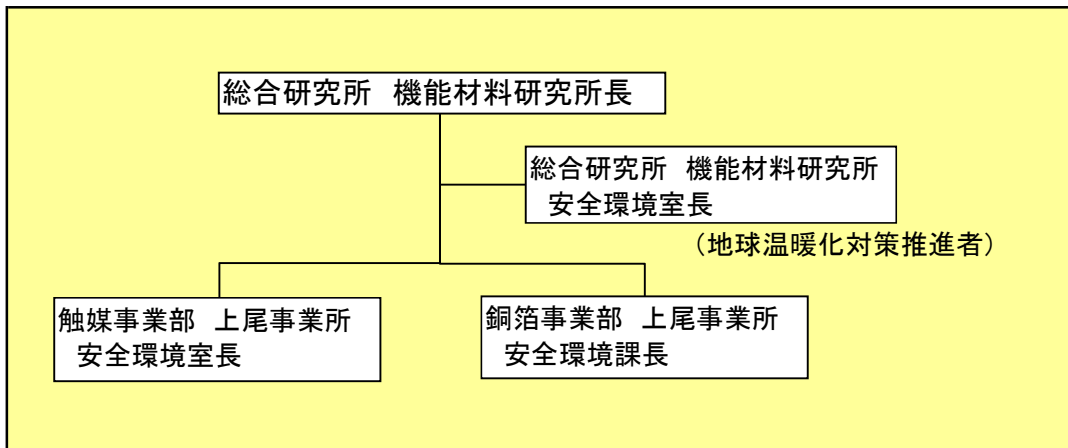
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

三井金属鉱業株式会社の埼玉県内各事業所ではそれぞれの事業活動を通して、良き企業市民としての社会的責任を果たすべく、努力いたします。

1. 事業所に係る環境影響を認識し、全員参加で環境管理活動の向上と継続的改善を推進します。
2. 法規制、並びに当社の環境方針及び各事業所が同意するその他の要求事項を遵守し地域環境汚染の予防並びに環境保全に努めます。
3. 技術的、経済的に可能な範囲で、環境影響を低減するに際し、以下の項目について重点的に活動を推進します。
  - ・廃棄物の削減
  - ・省エネルギーの推進
  - ・環境に配慮した製品・技術の開発

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	59,914	62,477	69,752	60,004	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	59,914	62,477	69,752	60,004	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

0114

事業所番号

011400

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	三井金属鉱業株式会社 総合研究所		前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	上尾市		
	字・地番	原市1333-2		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	学術・開発研究機関			
分類番号(中分類)	71			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	研究開発:非鉄金属関連、自動車用触媒 事業管理 従業員数:412人		

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】 平成26年度の排出量原単位(26.0847t-CO <sub>2</sub> /人:電気のCO <sub>2</sub> 排出係数0.495t-CO <sub>2</sub> /kwh、従業員数加味)に対し、削減計画期間末までに3%削減し、25.3022t-CO <sub>2</sub> /人以下にします。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	三井金属鉱業株式会社 総合研究所	上尾市原市1333-2
2	三井金属鉱業株式会社 触媒事業部	上尾市上尾下1013-1
3	三井金属鉱業株式会社 総務部 上尾在勤	上尾市原市1333-2
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,524	2,872	2,640	3,011	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		5,112	5,909	5,207	5,939	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,112	5,909	5,207	5,939	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				20.4480	19.3738	14.8771	14.4150	
活動規模の指標	床面積	m <sup>2</sup>		25,910	25,910	25,910	25,910	
	○	従業員	人	250	305	350	412	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	180200	その他	18_その他	モーターのインバーター制御化 (研究所)	H26以前	
2	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	不要照明の消灯、昼休みの消灯、スイッチ の適正化(研究所)	H26以前	
3	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベータの適正使用、省エネシステムの 導入(研究所)	H26以前	
4	130100	空気調和設備・ 換気設備	13_空気調和の運転管 理	非使用部分の空気調和設備の停止 (研究所)	H26以前	
5	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	照明交換時にインバータ化 (研究所)	H26以前	
6	130100	空気調和設備・ 換気設備	13_空気調和の運転管 理	空調設定温度の管理基準変更 (研究所)	H26以前	
7	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	照明交換時にインバータ化 (研究所)	H27年度	
8	130200	空気調和設備・ 換気設備	13_空気調和設備の効 率管理	空調設定温度の管理 (研究所)	H27年度	
9	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	高効率照明への更新 (総合研究所)	H29年度	
10	130200	空気調和設備・ 換気設備	13_空気調和設備の効 率管理	空調設定温度の管理 (研究所)	H29年度	
11	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	不要照明の消灯、昼休みの消灯、蛍光灯の 間引き(触媒事業部)	H26以前	
12	140100	給湯設備、給 排水設備、冷 凍冷蔵設備、 厨房設備	14_給湯設備の管理	冬場以外の使用の制限(電気温水器) (触媒事業部)	H26以前	
13	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	高効率照明への更新 (触媒事業部)	H30年度	
14	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	高効率照明への更新 (研究所)	H30年度	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

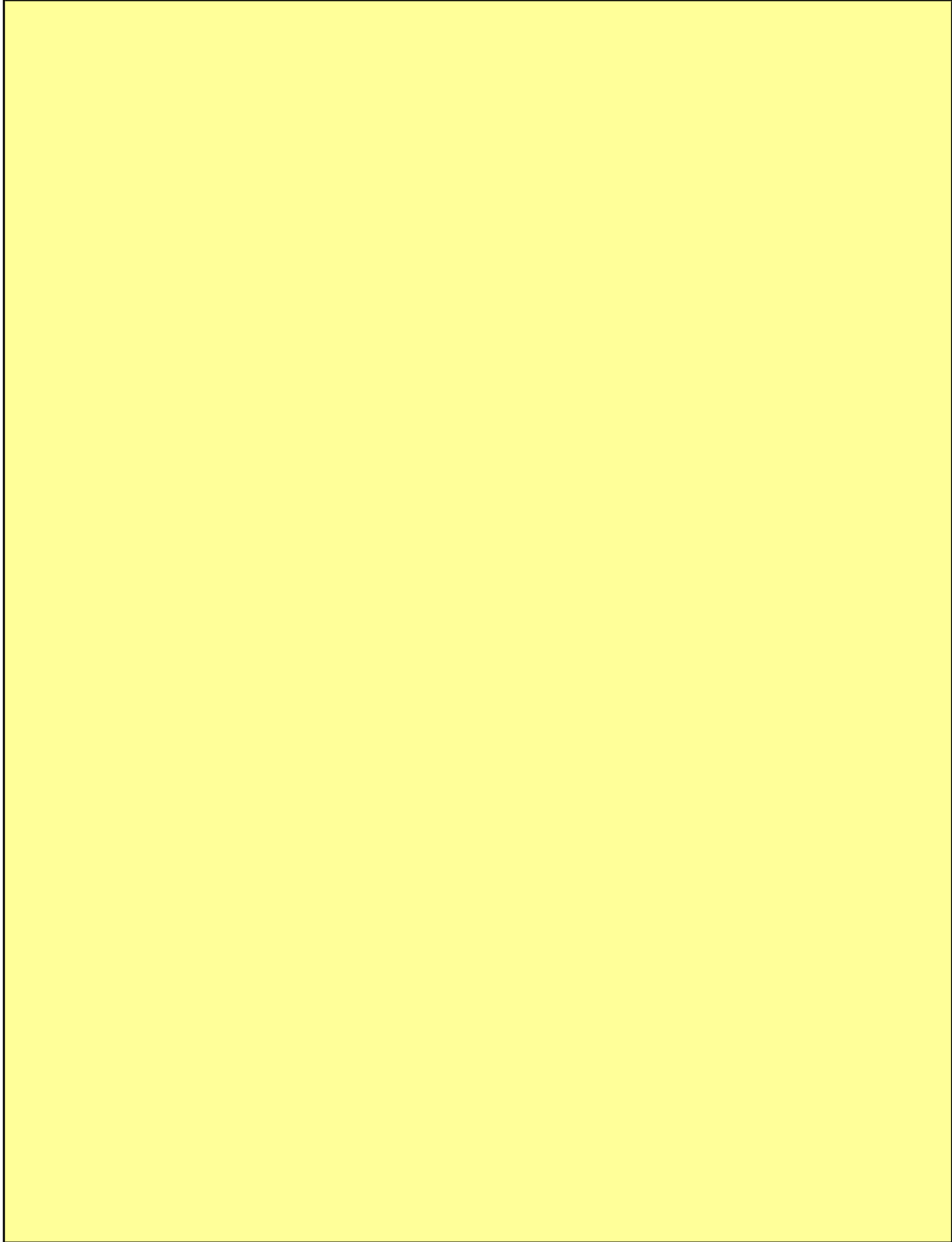
日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0114	事業所番号	011401
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三井金属鉱業株式会社 機能材料事業本部 銅箔事業部 上尾事業所	
事業所所在地	市区町村	上尾市
	字・地番	二ツ宮656番地2
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号(中分類)	23	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主にプリント配線基板用途の電解銅箔の製造 従業員数:310名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第二期計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率目標を13%とします。(必要に応じて排出量取引を活用します。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	291,654	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	43,581	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	27,769	28,651	32,678	27,387	

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		54,802	56,568	64,545	54,065	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		54,802	56,568	64,545	54,065	

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		2.6008	2.3856	2.0782	2.2842	
活動規模の指標	○					

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	67,047	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	67,047	67,047	67,047	67,047	67,047	335,235	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							291,654
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							43,581
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	54,802	56,568	64,545	54,065		229,980	
	排出削減量 (F = A - E)	12,245	10,479	2,502	12,982		38,208	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ活動を実施中の効果と生産量の減により排出量が減少</li> </ul>
---

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	加熱熱交換設備の温度設定を見直し	H29年度	200
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新第一工場	H30年度	77
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への更新	H30年度	21
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターへの変更	H30年度	20
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化、人感センサー化	H29年度	5
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新第二工場	H30年度	77
7	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	溶解塔保温	H30年度	276
8	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	コージェネレーションの導入	H30年度	580
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	デシカント除湿導入	H30年度	580
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄





平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 東ハト	
所在地	東京都豊島区南池袋一丁目13番23号	
事業者番号	0115	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,511	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	①事業内容:ビスケット、スナック菓子等の製造 ②資本金:21億6,802万円 ③従業員数:715名(正社員:488名、パート社員:227名) ④延べ床面積:30,195.94m <sup>2</sup>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	011500	株式会社東ハト 関東物流センター	205
B、C事業所			
C	011501	株式会社東ハト 関東工場	6,306
合計			6,511

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	関東工場 守衛所
		所在地 1	埼玉県入間郡三芳町大字上富1332番地
		閲覧可能時間 1	09時～17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	関東工場生産業務課	049-258-3131	049-258-3133	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

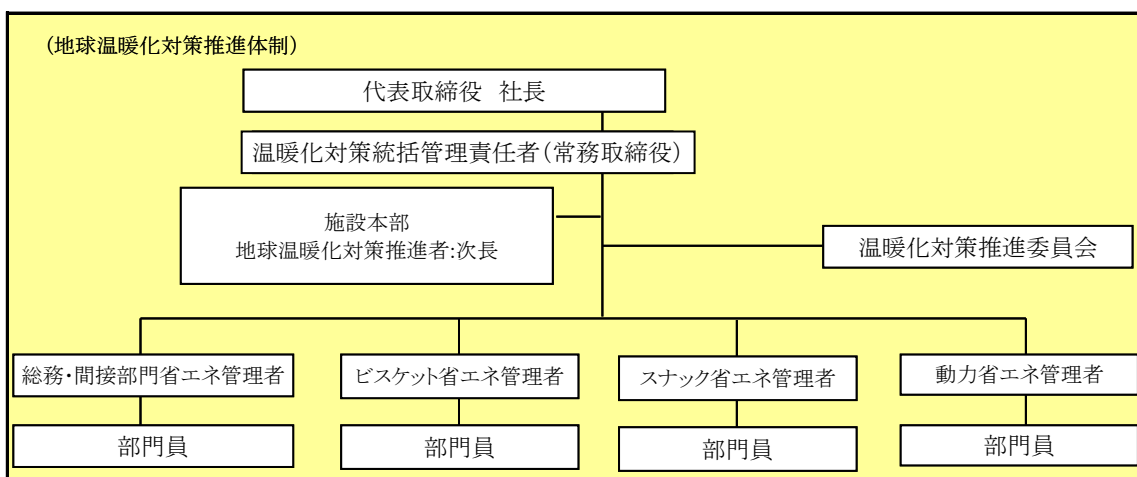
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私達は、環境保全を企業活動の重要な柱の一つとして努力し続けます。

方針:

- ・環境保全と事業活動の両立
- ・地球温暖化の防止に努めます。
- ・資源の有効利用を促進します。
- ・廃棄物の排出抑制に努めます。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	12,079	11,808	12,207	12,747	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,079	11,808	12,207	12,747	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0115	事業所番号	011500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社東ハト 関東物流センター		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	ふじみ野市		
	字・地番	大井武蔵野1284		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	食料品製造業			
分類番号(中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	①事業内容:ビスケット、スナック菓子等の保管倉庫 ②従業員数:33名(正社員:20名、パート社員:13名)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">27</span>	年度	～	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">31</span>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成27年度の排出量を基準として、平成27年度～平成31年度の5年間でエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量を0.4%以上削減いたします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社東ハト 関東物流センター	ふじみ野市大井武蔵野1284
2	株式会社東ハト 関東第二工場倉庫	埼玉県入間郡三芳町大字上富1317
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	208	205	203	205	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	410	402	399	403	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	410	402	399	403	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1068	0.1012	0.0984	0.0902	
活動規模の指標	生産量				
	○ 入出荷数 千ケース	3,838	3,971	4,053	4,468

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	推進組織の設置	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	削減目標の策定	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコン省エネ温度設定の徹底管理	H30年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明不要時のこまめな消灯	H30年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)



平成 31 年度

事業者番号

0115

事業所番号

011501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社東ハト 関東工場		
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	大字上富1332番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	①事業内容:ビスケット、スナック菓子等の製造 ②資本金:21億6,802万円 ③従業員数:715名(正社員:488名、パート社員:227名)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、平成27年~平成31年度の5年間で13%の削減を図ります。 ※必要に応じて排出量取引を活用する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	51,630	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	7,715	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,962	5,828	6,033	6,306	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		11,669	11,406	11,808	12,344	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,669	11,406	11,808	12,344	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.5527	0.5472	0.5043	0.5206	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	21,113	20,845	23,413	23,713	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,869	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	11,869	11,869	11,869	11,869	11,869	59,345	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							51,630
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							7,715
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	11,669	11,406	11,808	12,344		47,227	
	排出削減量 (F = A - E)	200	463	61	-475		249	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

当社ではスナック、ビスケットの製造販売を行っており、スナック製品とビスケット製品の生産比率が変動しておりますが、近年ではビスケット製品の二次加工品製品の生産量と生産比率が著しく増加しております。平成30年度の二次加工製品の生産量が前年比で約150%と増加した為、排出量が増加致しました。  
また、現場の環境改善の一環で空調設備の増設、新設を実施している為、排出量が増加致しました。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場の高効率化(インバータ化やLED照明の導入等)	H27年度	10
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場の高効率化(インバータ化やLED照明の導入等)	H28年度	20
3	490200	その他	49_その他の削減対策	成型機駆動モーター交換及び制御システム導入	H28年度	13
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場の高効率化(インバータ化等)	H30年度	10
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	夏季操業ピーク時の稼働抑制及び平準化の実施	H30年度	50
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内LED化	H30年度	19
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内LED化	H31年度	7
8	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	H31年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	西武鉄道株式会社	
所在地	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	
事業者番号	0116	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	19,578	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)	13,050	m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	鉄道業	
分類番号 (中分類)	42	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：鉄道事業、沿線観光事業、不動産事業 従業員数：3,660人(2018年度末) 資本金：21,665,232,000円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	011600	西武鉄道ビル	7,621
B、C事業所			
C	011601	西武本川越ステーションビル	3,179
C	011602	西武飯能ステーションビル	2,096
C	011603	西武園	4,761
B	011604	グランエミオ所沢	1,921
合計			19,578

## (4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.seibu-group.co.jp/railways/company/index">http://www.seibu-group.co.jp/railways/company/index</a>
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	沿線事業企画部	04-2926-2434	04-2926-2468	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### グループ理念

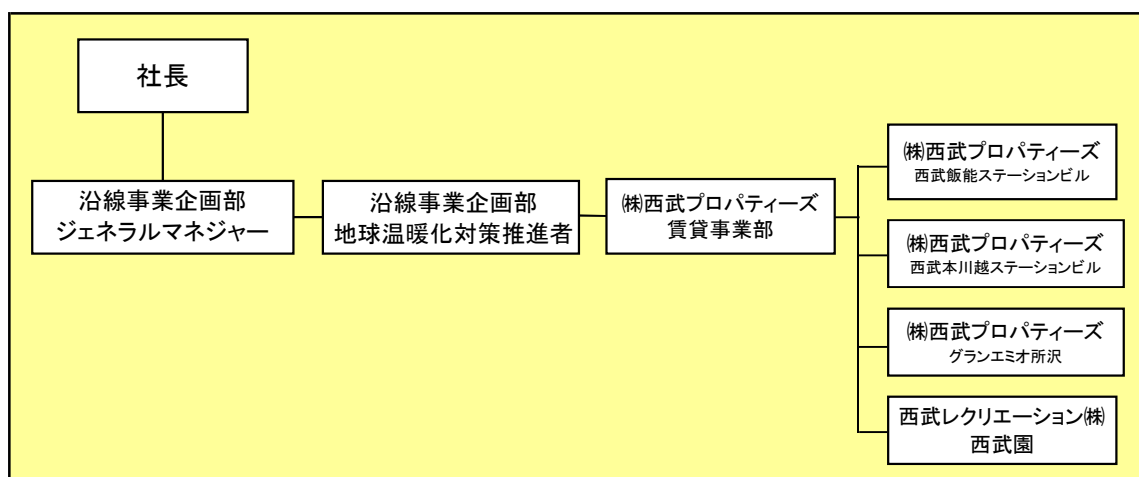
私たち西武グループは地域・社会の発展、環境の保全に貢献し、安全で快適なサービスを提供します。  
また、お客様の新たな感動の創造に誇りと責任を持って挑戦します。

### グループ宣言

#### 共に歩むこと

常に、自然環境・地球環境への配慮を忘れません。  
常に、地域社会の一員として行動します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	35,968	36,008	38,060	38,651	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	35,968	36,008	38,060	38,651	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 31 年度

事業者番号	0116	事業所番号	011600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	西武鉄道ビル	前年度における事業所数	61
代表事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	くすのき台一丁目11番地の1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	鉄道業		
分類番号(中分類)	42		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 鉄道事業、沿線観光事業、不動産事業 従業員数: 3,660人(2018年度末) 資本金 : 21,665,232,000円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度二酸化炭素排出量16,892t-CO <sub>2</sub> に対し、平成31年度末までに844t-CO <sub>2</sub> 削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	別紙参照	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

【別紙】

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	西武鉄道ビル	所沢市くすのき台一丁目11番地の1
2	西武第2ビル	所沢市くすのき台1-11-2
3	西武入間市ステーションビル	入間市河原町2-1
4	西武秩父駅前温泉祭りの湯	秩父市野坂町1-16-15
5	エミオ狭山市	狭山市入間川1-1-1
6	上里レストラン	児玉郡上里町大字五明字若宮825-1
7	久邇カントリークラブ	飯能市平松470
8	西友(新所沢店)	所沢市緑町1-21-26
9	西友(所沢駅前店)	所沢市日吉町1-13
10	西武園ゴルフ場	所沢市荒幡1464
11	武蔵丘ゴルフコース	飯能市中山665
12	航空公園ステーションビル	所沢市並木2-4-1
13	新武蔵丘ゴルフコース	日高市梅原372
14	新所沢グリーンハイツ	所沢市緑町1-11-1
15	新所沢駅店舗	所沢市緑町1-21-25
16	小手指ハイツN棟	所沢市小手指町3-17
17	新狭山駅北口店舗	狭山市新狭山3-12-1
18	武蔵藤沢トモニー	入間市下藤沢494-4
19	横瀬観光案内所	秩父郡横瀬町横瀬4067
20	小手指ハイツQ棟	所沢市小手指町3-20
21	狭山ヶ丘駅常設店	所沢市狭山ヶ丘1-2980
22	飯能日高営業所	日高市横手1-16-4
23	西所沢用地事務所	所沢市久米1232-2
24	小手指ハナミズキ通り駐車場・駐輪場(8kVA)	所沢市小手指町1-16-1
25	飯能駅南口第1(15kVA)	飯能市南町229-1
26	狭山ヶ丘(10kVA)	所沢市東狭山ヶ丘一丁目694番1
27	新所沢駅西口第1(60A)	所沢市緑町1-21-12
28	入間市北口駅前(60A)	入間市河原町3
29	ぶし駅前(40A)	入間市仏子873-2
30	南大塚駅北口①(50A)	川越市南台3-14-14
31	西武秩父(50A)	秩父市野坂町1-16-23
32	小手指駅北口駐輪場(40A)	所沢市小手指町1-1
33	新狭山駅北口(50A)	狭山市新狭山3-12-1

34	狭山市西口(60A)	狭山市入間川1-2779-1
35	西所沢駅前第2駐輪場(30A)	所沢市西所沢1-75-1
36	新狭山南口駅前(40A)	狭山市新狭山3-12
37	正丸売店	飯能市坂元1658
38	西友所沢駅前店駐車場(12kVA)	所沢市所沢市日吉町1-13
39	小手指駅北口第2	所沢市小手指町1-15-9
40	西所沢共用トイレ	所沢市西所沢1-11-9
41	武蔵藤沢西口第3駐輪場	入間市大字下藤沢496番9号
42	狭山ヶ丘西口第2(60A)	所沢市狭山ヶ丘1丁目694-1
43	武蔵藤沢駅西口駐車場(50A)	入間市下藤沢496-9
44	狭山ヶ丘駐輪(30A)	所沢市東狭山ヶ丘1-5-7
45	小手指駅北口駐車場(30A)	所沢市小手指町1-1
46	川越中原町駐車場	川越市中原町二丁目17-1
47	西所沢(20A)	所沢市西所沢1-75-1
48	新狭山駅南口駐輪場(20A)	狭山市新狭山3-12-3
49	狭山ヶ丘西口駐車場	所沢市狭山ヶ丘一丁目694番1
50	高麗売店	日高市武蔵台1-1-1
51	小手指北口第3(40A)	所沢市小手指町1-8-1
52	柏原分譲地	狭山市柏原3161-10
53	武蔵藤沢東口駐車場(40A)	入間市東藤沢三丁目50-4
54	入曽駅西口駐輪場(30A)	狭山市大字南入曽567番
55	新所沢分譲地	狭山市加佐志532-7
56	秩父看板(10A)	秩父市野坂町1-16-23
57	東吾野駅前駐車場	飯能市平戸223-2
58	新所沢サニーハイツ	所沢市美原町5-2019-7
59	芦ヶ久保売店	秩父郡横瀬町芦ヶ久保1925
60	所沢東口第2駐輪場	所沢市くすのき台1-11-4
61	所沢駅西口駐車場(10kVA)	所沢市東住吉10番地
62		
63		
64		
65		
66		
67		
68		
69		
70		

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	8,053	8,138	9,299	7,621	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		15,815	15,981	18,303	15,016	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,815	15,981	18,303	15,016	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				88.8483	99.8813	105.1897	90.4578	
活動規模の指標	○	床面積	千m <sup>2</sup>	178	160	174	166	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	西武第二ビル 電気室パッケージエアコン取替	H27年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	西武第二ビル 照明器具取替	H27年度	
3	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	新所沢グリーンハイツ 空調機更新工事	H28年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	西武第二ビル 照明器具更新	H28年度	
5	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	新所沢グリーンハイツ 空調機更新工事	H29年度	
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	西友新所沢店 エレベーター更新	H29年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	西武入間ペペ 照明器具更新	H29年度	
8	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	西武園ゴルフコース 空調設備更新	H29年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	西武園クラブハウス照明器具更新	H29年度	
10	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	西武入間ペペ P-MAC空調機更新	H31年度	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

事業者番号	0116	事業所番号	011601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	西武本川越ステーションビル		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	新富町一丁目22番地	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	雑貨、カフェ、食品等の小売業(本川越PePe)、 宿泊業(川越プリンスホテル)の複合ビル	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第2計画期間の基準排出量に対し、平成27年度～平成31年度までに15%以上削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	35,925	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	6,340	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



### 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,368	3,344	3,304	3,179	

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		6,555	6,509	6,433	6,194	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,555	6,509	6,433	6,194	

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				146.1411	144.6444	142.9556	137.6444	
活動規模の指標	○	床面積	千m <sup>2</sup>	45	45	45	45	

日本工業規格A列4番

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	8,453	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,453	8,453	8,453	8,453	8,453	42,265	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							35,925
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							6,340
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,555	6,509	6,433	6,194		25,691	
	排出削減量 (F = A - E)	1,898	1,944	2,020	2,259		8,121	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

西武本川越ペペにおいて空調機更新を実施したことにより前年度に比べエネルギー使用量は減少している。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	中宴会場調光装置更新・照明LED化	H28年度	6
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ペペ照明器具の更新	H29年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	中宴会場調光装置更新・照明LED化(2期工事)	H29年度	6
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ペペエスカレーター改修	H32以降	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ホテルフロント周り照明器具の更新	H32以降	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ペペ P-MAC空調機更新	H29年度	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ペペ P-MAC空調機更新	H30年度	
8	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	ペペ P-MAC空調機更新	H31年度	
9	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	エコマイザーの設置	H32以降	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	誘導灯設備更新	H32以降	
11	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ペペ エレベーター更新	H32以降	
12	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	ホテル・ペペ 空調用ポンプ更新	H32以降	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ホテル レストラン照明設備LED更新	H32以降	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

事業者番号	0116	事業所番号	011602
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	西武飯能ステーションビル		
事業所所在地	市区町村	飯能市	
	字・地番	仲町11番21号	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	雑貨、カフェ、食品等の小売業(西武飯能PePe)、 宿泊業(ホテルヘリテージ飯能Sta)の複合ビル	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第2計画期間の基準排出量に対し、平成27年度~平成31年度までに15%以上削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	21,811	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,849	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,173	2,194	2,125	2,096	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,239	4,280	4,145	4,092	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,239	4,280	4,145	4,092	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				112.2824	112.6316	109.0789	107.6842	
活動規模の指標	○	床面積	千㎡	38	38	38	38	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	5,132	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,132	5,132	5,132	5,132	5,132	25,660	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							21,811
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							3,849
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,239	4,280	4,145	4,092		16,756	
	排出削減量 (F = A - E)	893	852	987	1,040		3,772	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

飯能ペペにおいて空調機更新を実施したことにより前年度に比べエネルギー使用量は減少している。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	店舗空調機(P-MAC)更新工事	H29年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具更新	H30年度	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	店舗空調機(P-MAC)更新工事	H30年度	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	店舗空調機(P-MAC)更新工事	H31年度	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ぺぺ 空調機(P-MAC)更新	H32以降	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場 照明器具更新	H31年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ぺぺ 照明器具更新	H32以降	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ホテル 照明器具更新	H32以降	
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ホテル エレベーター更新	H32以降	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

事業者番号 0116 事業所番号 011603

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	西武園	
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	大字山口2964番地
産業分類名(中分類)	娯楽業	
分類番号(中分類)	80	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	遊園地、野球場、競輪場他の施設運営及び維持管理 従業員数: 130人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第2計画期間の基準排出量に対し、削減計画期間の平成27年度から平成31年度までに平均で15%以上を削減します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	48,127	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)	8,493	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

### 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,643	4,579	4,544	4,761	

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		9,359	9,238	9,179	9,576	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,359	9,238	9,179	9,576	

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				43.9946	43.5755	43.5024	45.3839	
活動規模の指標	○	床面積	千㎡	213	212	211	211	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	11,324	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	11,324	11,324	11,324	11,324	11,324	56,620	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							48,127
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							8,493
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	9,359	9,238	9,179	9,576		37,352	
	排出削減量 (F = A - E)	1,965	2,086	2,145	1,748		7,944	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

営業都合により競輪場開催日が増加したため排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	園内外灯更新	H29年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	園内外灯更新	H32以降	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ドームフィールド照明更新	H31年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	菊水亭照明更新	H31年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and above the footer.

平成 31 年度

事業者番号	0116	事業所番号	011604
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	グランエミオ所沢		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	くすのき台1丁目14番地5	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	雑貨、カフェ、食品等の小売業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		31	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	グランエミオ所沢は現在増床工事中で、来年度フル開業の予定で、施設単体として増設後の使用量把握、実施対策策定に取り組むため目標設定を見送りたい。抑制計画の策定も同様の扱いとしたい。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	/		
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
				1,921	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
その他 ガス	エネルギー起源CO <sub>2</sub>				3,773	
	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計					3,773	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間					
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位						53.9000		
活動規模の指標	○	床面積	千m <sup>2</sup>				70	

日本工業規格A列4番



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **31** 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 ルミネ	
所在地	東京都渋谷区代々木2-2-2	
事業者番号	0117	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,321	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)	24,213	㎡
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：ショッピングセンターの管理及び運営 不動産の賃貸業 インターネット等による通信販売業他 従業員数：619名(2018年4月1日現在) 資本金：23億7,520万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	011700	ルミネ川越店	387
B、C事業所			
C	011701	ルミネ大宮店	4,934
合計			5,321

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ルミネ 大宮店
		所在地 1	埼玉県さいたま市大宮区錦町 6 3 0
		閲覧可能時間 1	午前 1 1 時 ~ 午後 5 時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	施設管理部	048-643-5257	048-644-1485	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

## 環境方針

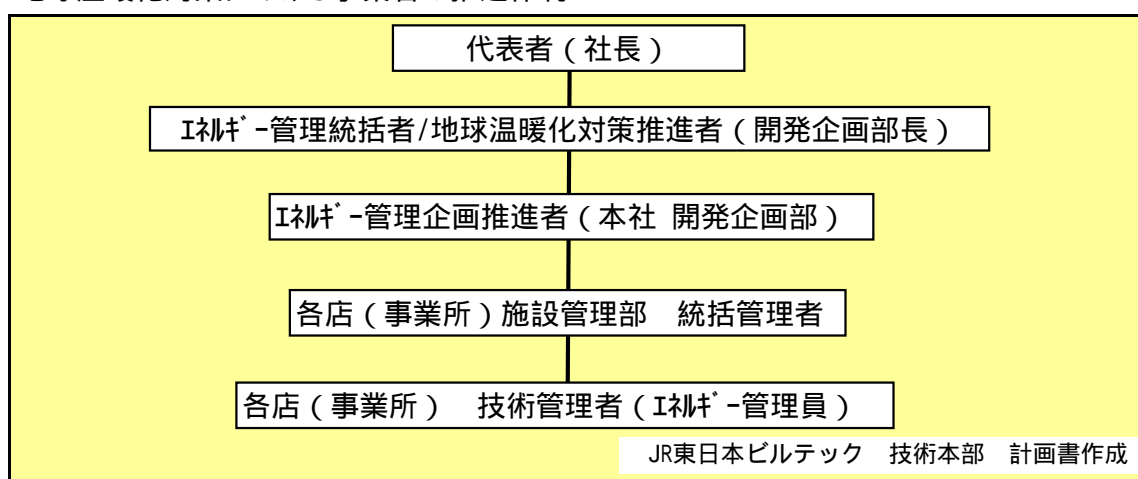
## 理念

株式会社ルミネは「お客様の思いの先をよみ、期待の先をみます。」ルミネ理念のもと、環境に配慮した事業活動を通じ、持続可能な社会の実現に向けた新しいライフバリューを提案します。

## 方針

1. 環境保全に関する法令等を遵守し、省資源・省エネの推進、廃棄物の削減など独自環境目標を定め、環境保全に取り組みます。
2. お客様、ショップ、地域とともに、環境に配慮した豊かなライフバリューを創出し、相互コミュニケーションを継続します。
3. 社員ひとりひとりの環境意識向上のため、セミナーや体験活動など教育・啓蒙活動に取り組みます。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	11,486	11,282	10,922	10,441	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,486	11,282	10,922	10,441	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 117 事業所番号 011700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ルミネ川越店	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	脇田本町39-19	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:ショッピングセンター管理運営 従業員数(テナント含む):合計271名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成25年度の排出量(868t-CO <sub>2</sub> )を基準として、平成31年度末までに6%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ルミネ川越店	川越市脇田本町39 - 19
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	396	363	360	387	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	777	712	705	759	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	777	712	705	759	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1587	0.1454	0.1440	0.1550				
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	4,897	4,897	4,897	4,897	



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空調設備・換気設備	13_空調の運転管理	冷房温度の設定変更(25 28 に切り上げ)	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	点灯開始時間を30分繰り下げ(9:00 9:30)及び消灯・間引き	H26以前	2
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明導入	H26以前	25
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ガラス窓に熱遮蔽シート貼付け	H26以前	1
5	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	パッケージエアコン室外機修繕	H28年度	1
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックヤード・店舗照明のLED化	H29年度	4
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

ルミネの環境プロジェクト「choroko」活動  
年間活動計画を策定し、社員、各店、お客さまとともに環境について考え、環境活動への参加、企画を展開。  
昨年に続き、埼玉県小川町で田植・稲刈り体験を実施した。

平成 **31** 年度

事業者番号

117

事業所番号

011701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
<b>C</b>	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ルミネ大宮店	
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区
	字・地番	錦町630番地
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:ショッピングセンター事業の管理及び運営 従業員数(テナント含む):4,349名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量15,123[t-CO <sub>2</sub> /年]に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	64,272	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	11,343	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,456	5,386	5,206	4,934	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		10,709	10,570	10,217	9,682	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,709	10,570	10,217	9,682	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.2007	0.1981	0.1915	0.1810	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	53,353	53,353	53,353	53,492	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,123	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	15,123	15,123	15,123	15,123	15,123	75,615	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							64,272
	排出削減目標量 (D = (A × B))							11,343
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	10,709	10,570	10,217	9,682		41,178	
	排出削減量 (F = A - E)	4,414	4,553	4,906	5,441		19,314	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成30年度は記録的猛暑の影響により空調負荷増によるガス使用量は増加したが、店舗改装が多かったためショップガス使用量は減少し、ガス使用量全体としては前年並みであった。  
 ・電気使用量は、平成29年度に実施した39台のPMACの高効率機器へ更新、店舗改装などの影響により、消費電力量が大きく減少したため、排出量が大きく減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージエアコン・PMAC等の更新	H26以前	56
2	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高効率変圧器への更新	H26以前	55
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への更新・人感センサーの導入等でエネルギーの削減を図る	H26以前	410
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	直射日光の強い所の窓ガラスには遮光フィルムによる省エネを図る	H26以前	1
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージエアコン・PMAC等の更新	H27年度	19
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージエアコン・PMAC等の更新	H28年度	35
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への更新	H27年度	7
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックヤード通路等のLED照明への更新	H32以降	97
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージエアコン・PMAC等の更新	H29年度	68
10	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	エスカレータの欄干照明のLED照明への更新	H32以降	23
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージエアコン・PMAC等の更新	H30年度	36
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	配電室変圧器をトップランナー仕様へ更新	H31年度	2
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージエアコン・PMAC等の更新	H31年度	14
14	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	揚水ポンプをトップランナー仕様へ更新	H31年度	3
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 屋上緑化の維持保全

数年にわたり手をかけ続けていくことでCO2削減、空調効率UP、ヒートアイランド現象抑制など温暖化防止に取り組んでいます。

## ルミネの環境プロジェクト「choroko」活動

年間活動計画を策定し、社員、各店、お客さまとともに環境について考え、環境活動への参加、企画を展開。

昨年に続き、埼玉県小川町で田植・稲刈り体験を実施した。

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	富士フイルム株式会社	
所在地	東京都港区西麻布2丁目26番30号	
事業者番号	0118	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,117	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	学術・開発研究機関	
分類番号 (中分類)	71	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	イメージングソリューション(カラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム等)、ヘルスケア&マテリアルズソリューション(メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、ディスプレイ材料、記録メディア、電子材料)の開発、製造、販売、サービス 従業員数: 4,988名(2018年4月1日現在) 資本金: 400億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	011801	富士フイルム株式会社 大宮事業所	1,117
合計			1,117

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	富士フイルム株式会社 光学・電子映像事業部
		所在地 1	埼玉県さいたま市北区植竹町1-324
		閲覧可能時間 1	10:00~15:00 (土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	事務グループ	048-668-2112	048-664-9350	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

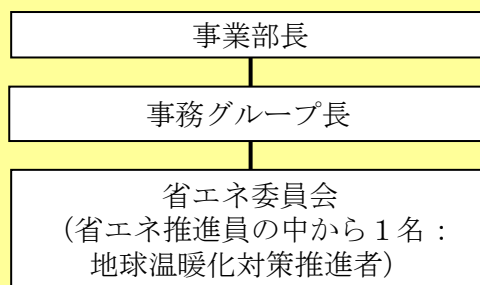
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### 富士フイルムグループ グリーン・ポリシー 基本方針

“持続可能な発展”は21世紀の地球、人類、企業にとって最重要課題である。世界の富士フイルムグループ各社は、環境・経済・社会のすべての面において確実に一歩先行した取り組みにより先進企業となることを目指す。我々は、製品・サービス・企業活動における高い“環境品質”を実現することで、顧客満足を達成すると共に、“持続可能な発展”に貢献する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

大宮事業所の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2,846	2,778	2,600	2,192	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,846	2,778	2,600	2,192	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0118	事業所番号	011801
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	富士フイルム株式会社 大宮事業所		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	植竹町一丁目324番地	
産業分類名(中分類)	学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	(事業内容)テレビカメラ用レンズ、産業用光学機器、カメラ、双眼鏡、宇宙衛星光学系、光学測定器、プロジェクター用光学系の開発 (従業員)505名(2018年4月現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	29,028	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	5,123	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,447	1,412	1,318	1,117	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		2,846	2,778	2,600	2,192	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,846	2,778	2,600	2,192	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				5.4942	5.1160	4.9618	4.3406	
活動規模の指標	床面積	m <sup>2</sup>		51,675	51,675	47,453	47,453	
	○ 従業員数	人		518	543	524	505	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,007	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	H30	変更量	(442)
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,007	7,007	7,007	6,565	6,565	34,151	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							29,028
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							5,123
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	2,846	2,778	2,600	2,192		10,416	
	排出削減量 (F = A - E)	4,161	4,229	4,407	4,373		17,170	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- 平成27年8月の食堂棟耐震工事の際、照明設備をLED化したため、排出量が減少した。
- 平成27年10月にC棟空調設備を旧式GHPから最新式EHPに更新したため、排出量が減少した。
- 平成28・29年度は、ワークスタイルイノベーション(WSI)に取り組み、従業員の総労働時間が減少したため、前年度に比べて排出量が減少した。
- 平成29年度は、複数建屋に分散していた人員を集中化し、使用する延床面積を減少したことにより、排出量が減少した。
- 平成30年度は、古い建屋を解体し延床面積を減少したことにより、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	C棟の空調設備を旧式GHPから最新式EHPに変更	H27年度	90
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	食堂棟の耐震工事を実施した際、照明設備をLED化	H27年度	10
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	総労働時間の削減	H28年度	10
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	総労働時間の削減	H29年度	10
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	複数建屋に分散していた人員を集中化し、使用する延床面積の削減	H29年度	100
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	省エネ高効率の新棟建設計画	H32以降	400
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	アコス株式会社	
所在地	草加市高砂二丁目7番1号	
事業者番号	0119	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,247	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	主な事業内容/アコス南館、公共施設の運営管理 従業員数/18名 資本金/1億2,925万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	011901	アコス南館	2,247
合計			2,247

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	アコス株式会社
		所在地 1	草加市高砂二丁目7番1号
		閲覧可能時間 1	10:00~17:00 (要予約)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

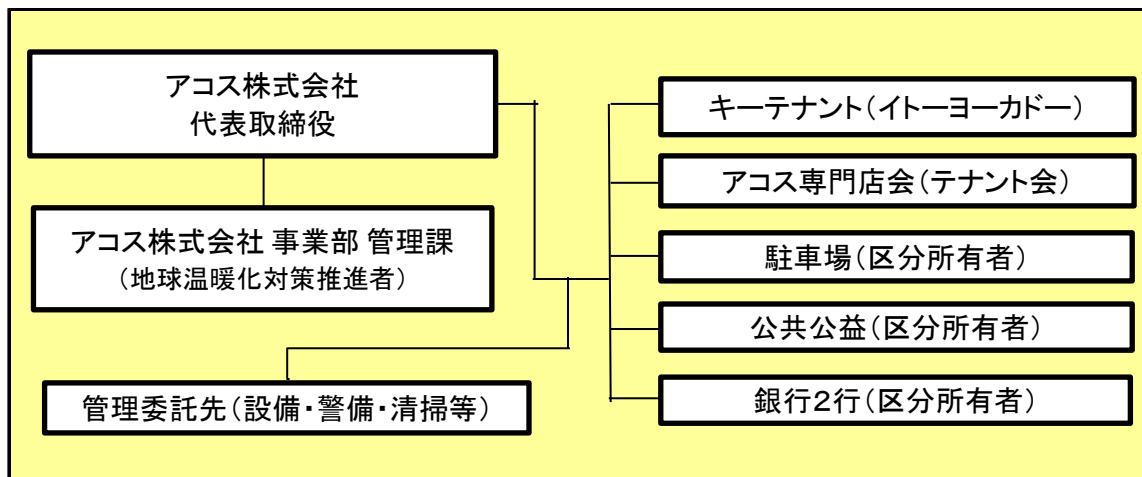
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	事業部 管理課	048-922-7000	048-927-1711	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球にやさしいショッピングセンターを目指し、事業活動における省エネルギーを推進し、地球温暖化の主要因である二酸化炭素排出量の削減に積極的に取り組む。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,478	4,403	4,367	4,407	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,478	4,403	4,367	4,407	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0119	事業所番号	011901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	アコス南館		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	高砂二丁目7番1号	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容/複合用途ビル(区分所有ビル) 店舗(イトーヨーカドー・専門店・銀行) 事務所、公共ホール、公共駐車場ほか 従業員数/約600名 敷地面積/約5,530㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第2計画期間の基準排出量(6,423t-CO <sub>2</sub> )に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	27,297	t-CO <sub>2</sub>	/		
	削減目標量 (計画期間合計)	4,818	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,283	2,245	2,227	2,247	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,478	4,403	4,367	4,407	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,478	4,403	4,367	4,407	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1262	0.1241	0.1230	0.1242	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	35,493	35,493	35,493	35,493	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	6,423	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,423	6,423	6,423	6,423	6,423	32,115	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							27,297
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,818
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,478	4,403	4,367	4,407		17,655	
	排出削減量 (F = A - E)	1,945	2,020	2,056	2,016		8,037	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・夏季の猛暑により、イトヨーカドー系統冷温水発生機のガス使用量が増加し、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ビルメンテナンス関係者とメンテナンス会議(1回/月)を開催し、省エネルギーについて情報共有を図る。	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を集計し、把握。	H26以前	
3	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	イトーヨーカドー系統エアハンドリングユニット(6台)のインバータ制御導入(平成28年2月から)。	H27年度	265
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム照明器具の一部LED化。	H28年度	16
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) I 類 A事業所のみを有する特定事業者 II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く) III 類 C事業所を有する特定事業者 IV 類 任意事業者
III 類	

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	レンゴー・トッパンコンテナ株式会社	
所在地	埼玉県川口市八幡木 2-32-1	
事業者番号	120	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,959	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号 (中分類)	14	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	レンゴー株式会社の子会社及び凸版印刷株式会社の関連会社の段ボール会社。 美粧段ボールを中心とした段ボールケースの製造を行っております。 従業員数：273名(埼玉県内180名) 資本金：3,200百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	012000	レンゴー・トッパンコンテナ(株) 熊谷事業所	12
B、C事業所			
C	012001	レンゴー・トッパンコンテナ(株)埼玉工場	2,947
合計			2,959

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	レンゴー・トッパンコンテナ(株)埼玉工場
		所在地1	川口市八幡木2-32-1
		閲覧可能時間1	平日 9時~17時
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	技術部技術課	048-282-1119	048-286-4440	
2				
3				

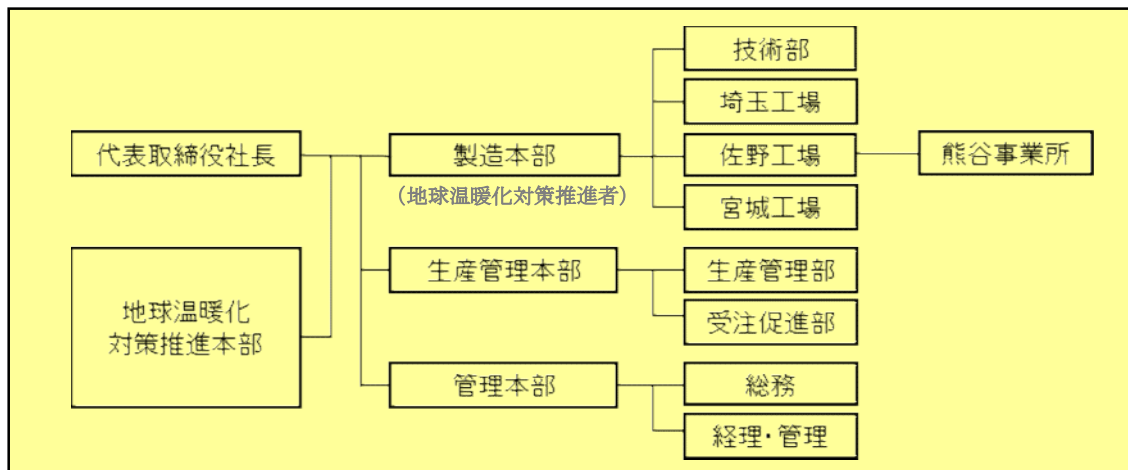
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

レンゴー・トッパンコンテナ株式会社では、レンゴーグループの「レンゴーグループ環境憲章」を基に、地球環境に配慮した経営を実践することが企業の持続的発展に不可欠であるとの認識に立ち、グループあげて環境保全活動に継続的に取り組んでいます。

○レンゴーグループ環境憲章  
 省エネや、新エネルギーを活用するグリーンニューディールを推進し、2050年までに二酸化炭素の排出量を1990年度実績の半減を目指す。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,722	7,048	6,404	5,794	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,722	7,048	6,404	5,794	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 120 事業所番号 012000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	レンゴー・トッパンコンテナ(株) 熊谷事業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	上之3450	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	平成27年より段ボール箱生産を停止し、製品倉庫として使用。(従業員数2名)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成27年度より製品倉庫となった為、基準年度を平成27年度、基準排出量を22t-CO <sub>2</sub> とし計画期間中の排出量の維持に努めます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	レンゴー・トッパンコンテナ(株) 熊谷事業所	熊谷市上之3450
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	11	10	10	12	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		22	19	19	24	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		22	19	19	24	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	
活動規模の指標	○	出荷額	千円/年	206,118	212,091	221,384	232,153	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	平成27年度より生産停止し倉庫として使用。合わせて場内車両及び照明等のエネルギー管理削減を実施。	H27年度	40
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成	31	年度	事業者番号	120	事業所番号	012001
----	----	----	-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	レンゴー・トッパンコンテナー(株)埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	八幡木2-32-1	
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:レンゴー株式会社の子会社及び凸版印刷株式会社の関連会社の段ボール会社。美粧段ボールを中心とした段ボールケースの製造を行っております。 従業員:180名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	34,974	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	5,226	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,426	3,629	3,262	2,947	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		6,700	7,029	6,385	5,770	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,700	7,029	6,385	5,770	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0858	0.1014	0.0968	0.0837	
活動規模の指標	○	生産量	千m <sup>3</sup> /年	78,120	69,344	65,945	68,906	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,040	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,040	8,040	8,040	8,040	8,040	40,200	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							34,974
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							5,226
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,700	7,029	6,385	5,770		25,884	
	排出削減量 (F = A - E)	1,340	1,011	1,655	2,270		6,276	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・平成30年1月より工場内水銀灯・蛍光灯のLED化実施。
- ・外部生産展開等による生産調整により内部生産量平成28年度比4.9%減
- ・平成30年10月より生産性向上施策開始によるエネルギー使用原単位の削減

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	貼合・製函部門空調機2台更新	H27年度	11
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ガラス・製函高効率モーター採用コンプレッサーに更新	H27年度	15
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガラス空調機用およびガラス機用フィルター更新	H28年度	15
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	貼合機用等コンプレッサー(高効率モーター使用)更新と集約	H28年度	12
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新	H31年度	200
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場棟LED化	H29年度	200
7	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産性の良い設備への生産シフト	H29年度	100
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	H30.10から生産性向上施策開始	H30年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	セツカートン株式会社	
所在地	兵庫県伊丹市東有岡5-33	
事業者番号	0121	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,265	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号 (中分類)	14	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：段ボールシート 段ボールケースの製造販売 従業員：700名 資本金：4億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	012101	セツカートン株式会社 東京工場	700
C	012102	セツカートン株式会社 熊谷工場	1,620
B	012103	セツカートン株式会社 新東京工場	1,945
合計			4,265

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	セツカートン株式会社 東京工場
		所在地 1	埼玉県八潮市西袋512
		閲覧可能時間 1	平日 9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

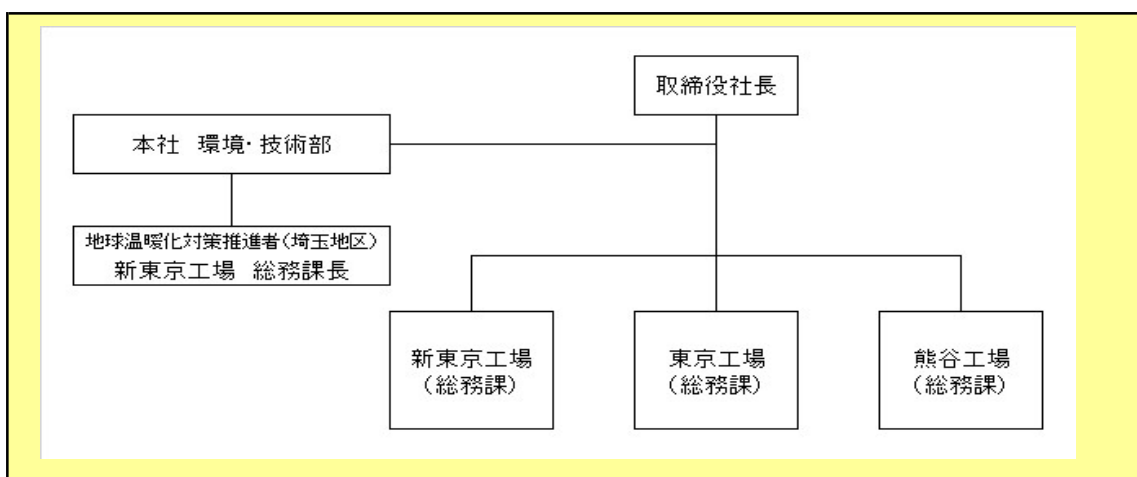
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	東京工場 総務課	048-922-0521	048-922-0526	
2	新東京工場 総務課	048-218-0111	048-218-0115	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

セツカートン株式会社 環境憲章に基づき、セツカートン環境マネジメントシステムを活用して、省エネルギー、省資源活動を推進する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,974	7,363	8,019	8,382	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,974	7,363	8,019	8,382	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0121 事業所番号 012101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	セツカートン株式会社 東京工場		
事業所所在地	市区町村	八潮市	
	字・地番	大字西袋512番地	
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造物 段ボールシート・段ボールケース 従業員 27名 社員21名 派遣協力企業6名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	13,815	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,065	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%以上とする(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,623	1,024	684	700	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,182	2,007	1,339	1,371	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,182	2,007	1,339	1,371	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位						
活動規模の指標	○					

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	3,176	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,176	3,176	3,176	3,176	3,176	15,880
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						13,815
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))						2,065
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,182	2,007	1,339	1,371		7,899
	排出削減量 (F = A - E)	-6	1,169	1,837	1,805		4,805
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産量が前年対比108%と増加し、稼働時間が増えた為。  
特に繁忙期の10月～11月の生産量は前年対比118%になっている。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工事照明器具更新工事	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境委員会開催(1回/月) <第2計画期間も継続>	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月、使用エネルギー量の一覧を作成する <第2計画期間も継続>	H26以前	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

事業者番号 0121 事業所番号 012102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	セツカートン株式会社 熊谷工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	御稜威ヶ原138番地11	
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ダンボールの製造・販売 社員数 80名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		31	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を8.8%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
			1,536	1,540	1,620

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>			3,024	3,032	3,189	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計			3,024	3,032	3,189

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位						
活動規模の指標	○					

日本工業規格A列4番

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量		t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

31	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)					6.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)							
	排出削減量 (F = A - E)							
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー A重油から都市ガス13Aに変更	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境委員会開催（1回/月） <第2計画期間も継続>	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月、使用エネルギー量の一覧を作成する <第2計画期間も継続>	H26以前	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

事業者番号 0121 事業所番号 012103

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所(種別Cの事業所を除く)
B	

## (2) 事業所及び事業内容

事業所名	セツカートン株式会社 新東京工場	
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	東領家5丁目1-12
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号(中分類)	14	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造物 段ボールシート・段ボールケース 従業員 96名 社員73名 派遣協力企業23名

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間	30	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成32年度からは大規模事業所となるため、29年度を当面の基準(原単位0.0234)として、毎年の原単位を1%削減する目標とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%以上とする(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
			1,856	1,945	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
その他 ガス	エネルギー起源CO <sub>2</sub>			3,648	3,822	
	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計				3,648	3,822	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位						
活動規模の指標	○					

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境委員会開催(1回/月)	H28年度	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月、使用エネルギー量の一覧を作成する	H28年度	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	本田技研工業株式会社	
所在地	東京都 港区 南青山2-1-1	
事業者番号	0123	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	61,095	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：自動車製造 従業員数：22,675人(2019年3月末時点) 資本金：860億円(2019年3月末時点)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	012300	本田技研工業(株) 白子ビル	332
B、C事業所			
C	012301	本田技研工業株式会社 埼玉製作所 狭山完成車工場	28,625
C	012302	本田技研工業株式会社 埼玉製作所 エンジン工場(小川)	6,481
C	012303	本田技研工業株式会社 和光ビル	3,876
C	012304	本田技研工業株式会社 埼玉製作所 寄居完成車工場	21,781
合計			61,095

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.honda.co.jp/saitama-eco/index.html">http://www.honda.co.jp/saitama-eco/index.html</a>
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	地域人事部 総務課	048-452-0531	048-452-0860	
2				
3				

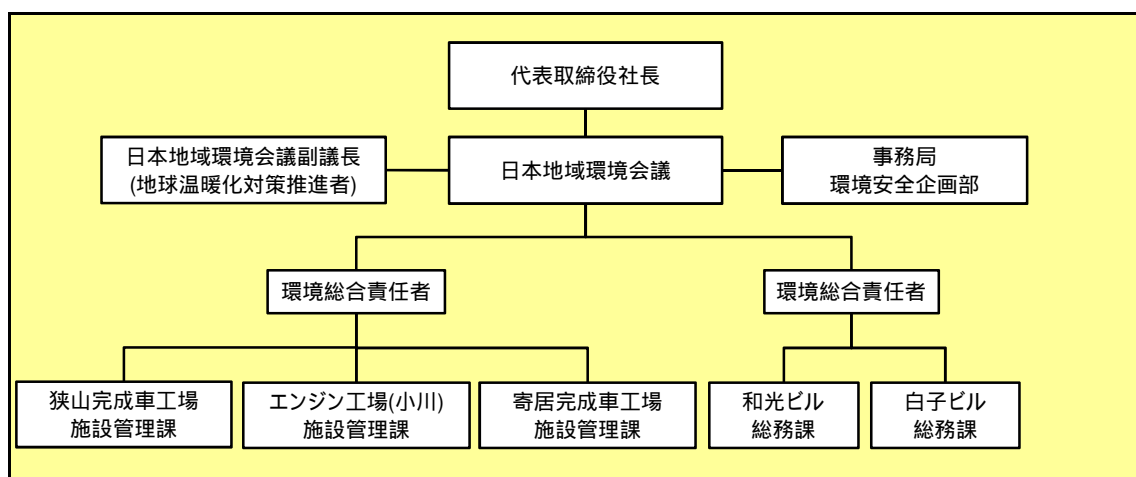
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、事業活動における環境側面とその影響に配慮し、Honda環境宣言及び全社方針を踏まえ、環境の先進企業として全ての事業で環境負荷低減への展開に向けて、以下の環境マネジメント活動を行います。

1. 事業活動における環境影響評価を行い、重要な項目に関しては、技術的・経済的に可能な限り環境負荷低減を目的に、目標を設定し改善します。
2. 関連する環境法規や基準及びその他要求事項を順守し、環境汚染防止に取り組めます。
3. 環境・エネルギー技術のトップランナーの実現に向けて、継続的に取り組めます。
  - ・製品ライフサイクルでのCO2低減
  - ・環境ネガゼロにむけた取組み
4. Honda生物多様性ガイドラインに沿った活動に取り組めます。
5. 社会との共生に努めます。
6. 環境教育や社内活動を実施して、事業活動に従事する人へ環境方針の理解と環境情報の周知徹底を図ります。
7. 環境マネジメントシステムの継続的向上を図ります。
8. 環境方針及び環境実績は、必要に応じ社外に公開します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t - CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	125,206	126,283	124,318	119,549	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	125,206	126,283	124,318	119,549	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 **31** 年度

事業者番号 0123 事業所番号 012300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	本田技研工業(株) 白子ビル	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	和光市	
	字・地番	白子2-25-3	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:自動車製造会社 白子オフィスビル他 従業員数:445人(2019年3月末時点) (白子ビルの従業員+派遣の人数です)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成25年度実績(810t-CO <sub>2</sub> )を基準として省エネ法による毎年1%のエネルギー(CO <sub>2</sub> )を削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	本田技研工業(株) 白子ビル	和光市白子2-25-3
2	笠幡球場	川越市大字笠幡字北久保2634-6
3	クラブハウス	狭山市新狭山2-3-28
4	寄居グラウンド	大里郡寄居町大字用土372
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	351	342	339	332	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	690	671	666	648	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	690	671	666	648	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0472	0.0459	0.0456	0.0443				
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	14,614	14,614	14,614	14,614	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境推進委員会議(1回/2か月) エネルギー使用実績配信(1回/月)	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用実績把握配信(1回/月)	H26以前	
3	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	ビル内照明LED化推進	H26以前	73
4	150100	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_受変電設備の管理	変電設備省エネトランス導入	H26以前	9
5	130200	空調設備・ 換気設備	13_空調設備の効 率管理	老朽空調機の更新	H28年度	5
6	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネ ギー	窓遮熱フィルム導入	H27年度	5
7	130200	空調設備・ 換気設備	13_空調設備の効 率管理	老朽空調機の更新	H29年度	5
8	130200	空調設備・ 換気設備	13_空調設備の効 率管理	老朽空調機の更新	H30年度	5
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備の導入	H30年度	6
10	130200	空調設備・ 換気設備	13_空調設備の効 率管理	老朽空調機の更新	H31年度	5
11						
12						
13						
14						
15						

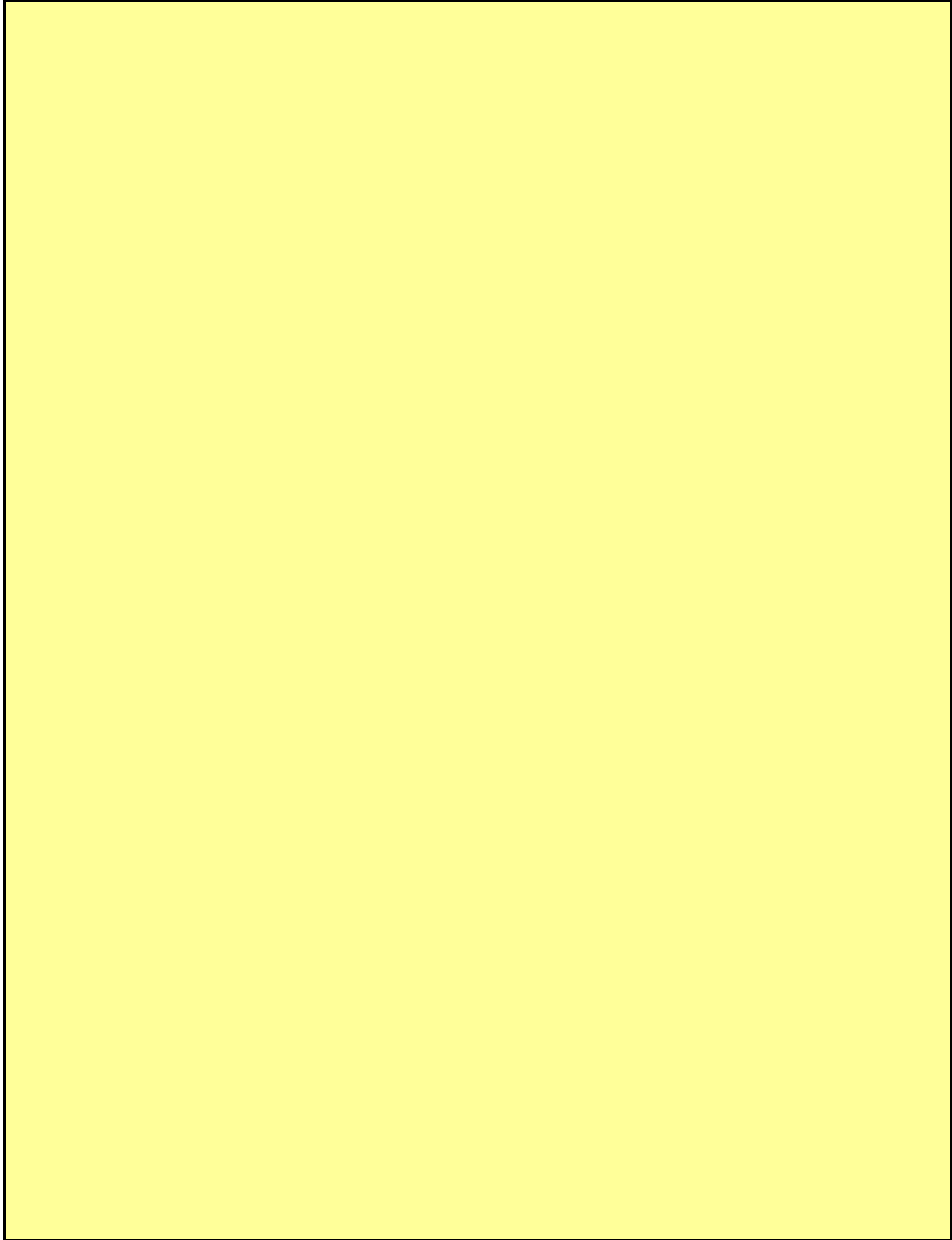
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0123	事業所番号	012301
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	本田技研工業株式会社 埼玉製作所 狭山完成車工場		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	新狭山一丁目10番地1	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:自動車製造 従業員数:3,951人(2019年3月末時点)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	・基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	609,787	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	91,118	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	32,443	33,613	32,098	28,625	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		63,721	66,004	62,953	56,028	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		63,721	66,004	62,953	56,028	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.3886	0.3425	0.2899	0.3103	
活動規模の指標	○	生産量	台/年	163,989	192,715	217,168	180,577	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	140,181	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	140,181	140,181	140,181	140,181	140,181	700,905
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						609,787
	排出削減目標量 (D = (A × B))						91,118
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	63,721	66,004	62,953	56,028		248,706
	排出削減量 (F = A - E)	76,460	74,177	77,228	84,153		312,018
特例	高効率設備の 算定量( )						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

活動規模の指標である「生産量」が、H29年に比べ減少したためH30年のCO<sub>2</sub>排出量が減少した。



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	I S O 14001 E M S 体制と合わせてエネルギー管理担当者設置	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	主要エネルギーの電力使用量の常時監視設置	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	設備管理標準に合せ帳票類の整備管理実施	H26以前	
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	塗装乾燥炉の排熱回収設置	H26以前	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	氷蓄熱槽の設置及び運転管理実施	H26以前	
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアードライヤーのフリークーリング化実施	H26以前	
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	無負荷損削減の為に計画的な変圧器更新を推進	H26以前	
8	370700	電動機応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	動力源のモーターにインバーターを設置し回転数を制御	H26以前	
9	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	エネルギーの効率的利用を目的にコージェネレーション設備	H26以前	
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器等に係るその他の削減対策	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	小型還流ボイラへの切り替えと台数制御実施	H26以前	
11	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調調和設備の更新(効率向上)	H28年度	343
12	490200	その他	49_その他の削減対策	冷凍機 冷水温度設定見直しによる効率UP	H29年度	59
13	490200	その他	49_その他の削減対策	電着冷凍機 冷水2次ポンプINV化	H30年度	57
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成	31	年度	事業者番号	0123	事業所番号	012302
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	本田技研工業株式会社 埼玉製作所 エンジン工場(小川)		
事業所所在地	市区町村	比企郡 小川町	
	字・地番	ひばり台二丁目1番地1	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:自動車製造(エンジン製造) 従業員数:558人(2019年3月末時点)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	・基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を10.2%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	43,759	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,971	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,754	5,497	6,057	6,481	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		9,345	10,803	11,900	12,736	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,345	10,803	11,900	12,736	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0080	0.0077	0.0079	0.0075	
活動規模の指標	○	生産量	個/年	1,174,636	1,405,781	1,497,392	1,688,022	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,746	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,746	9,746	9,746	9,746	9,746	48,730	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							43,759
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,971
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	9,345	10,803	11,900	12,736		44,784	
	排出削減量 (F = A - E)	401	-1,057	-2,154	-2,990		-5,800	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

狭山エンジン工場加工ライン移管による生産増
-----------------------

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	温度差送水	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機設置	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温水ポンプのIPMモーター化	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	置換空調化	H26以前	
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	省エネトランスの設置	H26以前	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	建物の高断熱、高気密化	H26以前	
7	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電増設(24KVA)	H26以前	
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	炉高熱化	H26以前	
9	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	コpressor冷却水の廃熱回収	H27年度	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高天井照明(HID)のLED化	H29年度	
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成	31	年度	事業者番号	0123	事業所番号	012303
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	本田技研工業株式会社 和光ビル		
事業所所在地	市区町村	和光市	
	字・地番	本町8番1号	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:自動車製造会社 和光本社オフィスビル 従業員数:3310人(2019年3月末)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	・基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	47,527	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)	8,388	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,775	4,361	4,050	3,876	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		9,426	8,609	7,996	7,654	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,426	8,609	7,996	7,654	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1500	0.1370	0.1272	0.1218	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	62,855	62,855	62,855	62,855	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,183	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	11,183	11,183	11,183	11,183	11,183	55,915	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							47,527
	排出削減目標量 (D = (A × B))							8,388
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	9,426	8,609	7,996	7,654		33,685	
	排出削減量 (F = A - E)	1,757	2,574	3,187	3,529		11,047	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・平成27年度よりサーバーの入替や台数の削減を随時行っていったため排出量が減少した。
- ・平成28年3月に温水プールの稼働を停止したため排出量が減少した。
- ・平成28年9月に一部執務エリアにLED照明を採用したため排出量が減少した。
- ・平成29年9月に一部執務エリアにLED照明を採用したため排出量が減少した。
- ・平成30年11月にサーバ-空調の一部更新により排出量が減少した。
- ・平成30年12月に一部執務室エリアにLED照明を採用したため排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	オフィス棟エレベーターホールのLED化	H26以前	45
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	電算機サーバー仮想化技術による電力削減	H26以前	250
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	オフィス棟執務室照度設定 650lx	H26以前	65
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	オフィス棟執務室照明LED化 322灯	H26以前	11
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	オフィス棟執務室照明LED化 876灯	H27年度	48
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外構照明のLED化	H27年度	5
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	食堂棟売店照明のLED化	H28年度	1
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	オフィス棟執務室照明LED化 1,284灯	H28年度	70
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	オフィス棟階段照明のLED化	H28年度	2
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	コンポスト設備の稼働停止	H28年度	56
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	食堂棟ホール照明LED化 197灯	H28年度	3
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	オフィス棟執務室・会議室照明LED化 1,349灯	H29年度	55
13	130200	空調設備、換気設備	13_空調設備の効率管理	サーバー空調一部更新	H30年度	363
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	SD棟、ワイク棟の照明をLED化	H30年度	25
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成	31	年度	事業者番号	0123	事業所番号	012304
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	本田技研工業株式会社 埼玉製作所 寄居完成車工場		
事業所所在地	市区町村	大里郡 寄居町	
	字・地番	大字富田2354番地	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:自動車製造 従業員数:2,889人(2019年3月末時点)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		29	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	163,816	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	10,457	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	21,546	20,614	20,943	21,781	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		42,024	40,196	40,803	42,483	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		42,024	40,196	40,803	42,483	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1687	0.1785	0.2015	0.1710	
活動規模の指標	○	生産量	台/年	249,069	225,157	202,484	248,384	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	58,091	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

29	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)			58,091	58,091	58,091	174,273
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)			6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						163,816
	排出削減目標量 (D = (A × B))						10,457
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)			40,803	42,483		83,286
	排出削減量 (F = A - E)			17,288	15,608		32,896
特例	高効率設備の 算定量( )						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度に比べ平成30年度は生産台数が増加したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高断熱・高密度	H26以前	
2	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温水温度 大温度差10 採用	H26以前	
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機効率UP	H26以前	
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	廃熱回収ヒートポンプ 冷凍機	H26以前	
5	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	コージェネ導入	H26以前	
6	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エアークリーン低減	H26以前	
7	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エアークリーンレター効率UP	H26以前	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電所高効率トランス導入	H26以前	
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	特高トランスロス削減	H26以前	
10	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ソーラー発電システム導入(100KW)	H26以前	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高天井照明の高効率化	H26以前	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	HFインバーター蛍光灯	H26以前	
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具の採用	H26以前	
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三協食品工業株式会社	
所在地	埼玉県川越市大字的場754番地4	
事業者番号	0124	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,802	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：スプレードライ及び造粒機による粉末食品 及び顆粒食品の製造、並びに各種食品の包装  従業員数：189人(2019年3月31日現在)  資本金：3億9,150万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	012401	三協食品工業株式会社	1,802
合計			1,802

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	三協食品工業株式会社 事務所2階
		所在地1	川越市的場754-4
		閲覧可能時間1	午前9時～午後4時
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	工場管理課	(049)231-1711	(049)233-7923	denki00@sankyo-foods.com
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

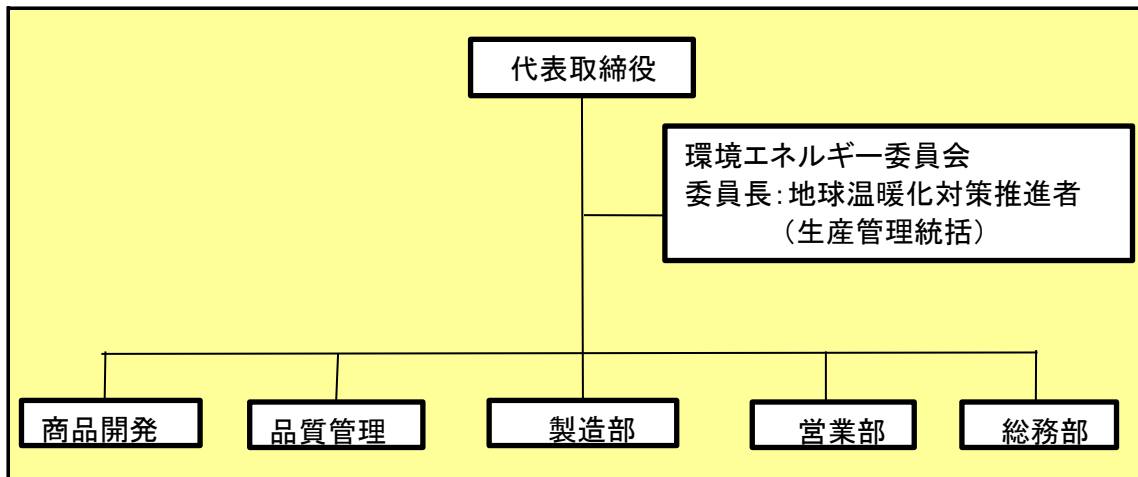
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### <環境方針>

環境と事業活動の関係をよく認識し、環境の保全に配慮した事業活動を行う。  
環境関連法規制等を遵守するとともに、環境汚染の予防に努める。

- (1) 自主的、積極的に環境経営に取り組み、事業活動から生じる環境負荷を継続的、計画的に低減していく。
- (2) 以下の事項について環境目標、環境計画を明確にし、環境負荷低減及び改善に取り組む。
  - ① 二酸化炭素の削減として、省資源、省エネルギー化
  - ② 食品廃棄物を含む廃棄物排出量の削減
  - ③ 食品廃棄物の再生利用等の実施率向上
  - ④ 総排水量の削減      ⑤ 化学物質使用量の削減      ⑥ グリーン購入
  - ⑦ 自らが生産・販売・提供する製品及びサービスに対する環境配慮

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,528	3,545	3,570	3,515	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,528	3,545	3,570	3,515	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0124	事業所番号	012401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三協食品工業株式会社		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字的場754番地4	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:スプレードライ及び造粒機による 粉末食品及び顆粒食品の製造、並びに 各種食品の包装 従業員数:189人(2019年3月31日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	34,182	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	5,108	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,810	1,818	1,830	1,802	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,528	3,545	3,570	3,515	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,528	3,545	3,570	3,515	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.4652	0.4100	0.3720	0.3943	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	7,584	8,646	9,596	8,915	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,858	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,858	7,858	7,858	7,858	7,858	39,290	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A - D)							34,182
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,108
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,528	3,545	3,570	3,515		14,158	
	排出削減量 (F = A - E)	4,330	4,313	4,288	4,343		17,274	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量が昨年度より減少したが、生産量の減少が要因となっている。</li> </ul>
--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境エネルギー委員会を随時開催し年間目標を立て、実施効果を確認。	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	会社全体で省エネ改善提案を(2回/年)開催	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの使用量を把握し、日報及び月報を作成し製造で原単位を算出	H26以前	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	既設ボイラーの更新予定	H31年度	112
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	製造年が古い変圧器を省エネ変圧器に更新	H27年度	11
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既設照明器具 LED照明に更新(毎年適時)	H26以前	12
7	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エアリーク箇所等の点検及び補修(2回/年)	H26以前	
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	スチームトラップの定期点検及び補修(1回/年)	H26以前	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造年が古い冷凍機を省エネ冷凍機に更新	H28年度	15
10	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	夏季節電の励行(7, 8月)	H26以前	29
11	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	第7工場 FD乾燥装置蒸気ドレンの回収	H32以降	30
12	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	フォークリフトLP車からバッテリー車へ適時更新	H32以降	
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本電波工業株式会社	
所在地	東京都渋谷区笹塚1-47-1 メルクマール京王笹塚	
事業者番号	0127	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	9,360	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号 (中分類)	28	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：水晶振動子，水晶発振器等の水晶デバイス，応用機器，人工水晶及び水晶片（ブランク）等の水晶関連製品の一貫製造と販売 設立：昭和23年4月（1948年4月） 資本金：10,649百万円（2019年3月31日現在） 従業員：850名（2019年3月31日現在）	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	012700	日本電波工業株式会社 柏原分工場	32
B、C事業所			
C	012701	日本電波工業株式会社 狭山事業所	9,328
合計			9,360

## (4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.ndk.com/jp/environment/ontai/index.html">http://www.ndk.com/jp/environment/ontai/index.html</a>
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	品質保証部	04-2900-6601	04-2900-6697	
2	狭山管理部	04-2952-7211	04-2900-6699	
3				

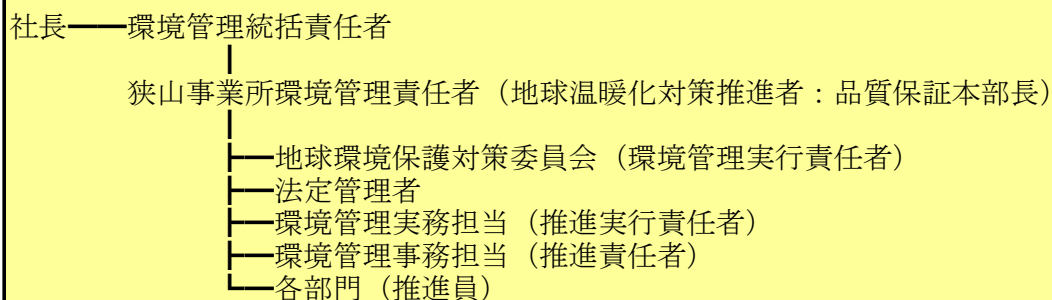
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

事業活動に伴い環境に著しい影響を与える可能性のある次の事項について技術的・経済的に可能な範囲で自主管理基準を作成し、環境目的・目標を定め必要に応じて見直しを行い、環境保全活動を実施します。

- (1) 3R「廃棄物の発生抑制 (Reduce)、再使用 (Reuse)、再生利用 (Recycle)」を促進し、ゼロエミッションを維持する
- (2) 環境負荷物質の適正な管理と使用量の削減
- (3) CO<sub>2</sub>等地球温暖化ガス排出量の削減
- (4) 省エネ、省資源の推進
- (5) 環境負荷低減を配慮した製商品開発と製造工程の構築
- (6) グリーン購入、グリーン調達の推進
- (7) 生物多様性保全活動の推進

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	15,293	16,468	18,498	18,586	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,293	16,468	18,498	18,586	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0127	事業所番号	012700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日本電波工業株式会社 柏原分工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	柏原2839の5	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:ランバード加工 従業員数:6名 (2019年3月31日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量82t-CO <sub>2</sub> (2009と2010年度の平均値を再計算)に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本電波工業株式会社 柏原分工場	狭山市柏原2839の5
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	47	35	29	32	

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		90	68	56	61	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		90	68	56	61	

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1523	0.1426	0.1421	0.1329	
活動規模の指標	○	生産量	百万円/年	591	477	394	459	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ベース照明のLED化	H29年度	3
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯を無電極ランプに変更	H26以前	0
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	装置未使用時に主電源を遮断する(第2計画期間継続)	H26以前	0
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

事業者番号	0127	事業所番号	012701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本電波工業株式会社 狭山事業所		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	大字上広瀬1275番地2	
産業分類名(中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:水晶振動子、水晶発振器、水晶フィルタ、光学製品、超音波探触子等の製造販売 従業員:740名 敷地面積:41,686m2 (2019年3月31日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第2計画期間の基準排出量(平成17年度から平成19年度の平均20,097t-CO <sub>2</sub> +変更量)を基準として、平成27年度から平成31年度までの平均削減率を13%とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	98,353	t-CO <sub>2</sub>	/		
	削減目標量(計画期間合計)	14,697	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)			
	その他ガス			

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,659	8,261	9,288	9,328	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		15,203	16,400	18,442	18,525	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		15,203	16,400	18,442	18,525

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				2.1033	1.9324	2.0193	1.9477	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	7,228	8,487	9,133	9,511	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	20,097	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成28年度	変更量	3,866
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	20,097	21,064	23,963	23,963	23,963	113,050	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							98,353
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							14,697
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	15,203	16,400	18,442	18,525		68,570	
	排出削減量 (F = A - E)	4,894	4,664	5,521	5,438		20,517	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

増産の為、平成30年度の出荷額は前年度に比べて+4.1%増加したが、チラーユニットの効率的な運用等によりCO<sub>2</sub>排出量は+0.5%の微増にとどまった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球環境保護対策委員会(1回/月)の開催(第2計画期間継続)	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	CO2排出削減キャンペーンの実施(第2計画期間継続)	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	狭山事業所消費電力バーグラフのイントラ表示(第2計画期間継続)	H26以前	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	建物屋根への太陽光パネル設置	H32以降	119
5	490200	その他	49_その他の削減対策	駐車場への太陽光パネル設置	H32以降	177
6	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	厨房のオール電化	H32以降	19
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	セントラル空調方式から個別空調方式へ変更	H31年度	108
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ベース照明のLED化(940本実施済み、残260本)	H31年度	50
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルーム空調排熱の再利用(第2計画期間継続)	H26以前	87
10	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産冷却水のフリークーリング(第2計画期間継続)	H26以前	86
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	朝霞市	
所在地	朝霞市本町1丁目1番1号	
事業者番号	0128	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,475	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：朝霞市における地方公務  職員数：664人(平成31年4月1日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	012800	朝霞市役所	3,964
B、C事業所			
C	012801	朝霞市クリーンセンター	1,511
合計			5,475

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.city.asaka.lg.jp">http://www.city.asaka.lg.jp</a>
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	市長公室 シティプロモーション課 広報係	048-463-3059		city_promotion@city.asaka.lg.jp
2				
3				

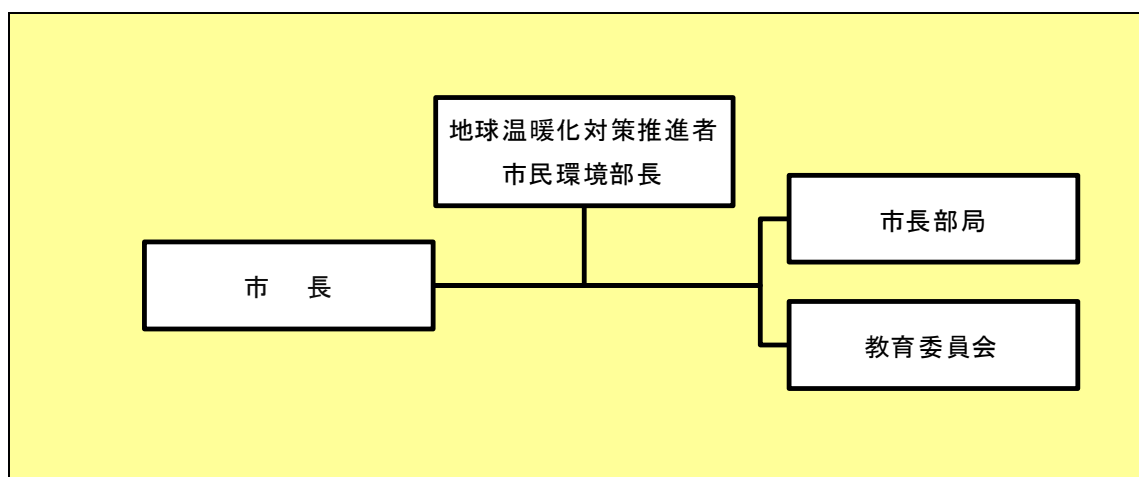
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。



## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1 温室効果ガスの排出を直接抑制する
  - (1) 電気使用量の削減(各種電気設備の適正な使用)
  - (2) 燃料使用量の削減(公用車等、燃料使用設備の適正な使用)
- 2 温室効果ガスの排出抑制に配慮する
  - (1) グリーン購入の徹底
  - (2) 紙の使用量の抑制(両面コピーに実施、重複資料の作成抑制)
  - (3) 水道水の節約
  - (4) 環境配慮型施設工事の推進(環境に配慮した建設工法の採用、太陽光発電等の新エネルギー施設の導入)

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	11,354	11,543	11,719	11,061	
その他ガス				11,311	
温室効果ガスの合計	11,354	11,543	11,719	22,372	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0128 事業所番号 012800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	朝霞市役所		前年度における事業所数	56
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市		
	字・地番	本町1丁目1番1号		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	地方公務			
分類番号(中分類)	98			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:朝霞市における地方公務 職員数:664人(平成31年4月1日現在)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成25年度の総排出量(7,871t-CO <sub>2</sub> )を基準として、平成27年度から平成31年度までの5年間で、計5%(年平均1%)削減する			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	別紙一覧表のとおり	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 別表一覧表

## 朝霞市

	施設名	所在地
1	市役所	朝霞市本町1-1-1
2	市民会館	朝霞市本町1-26-1
3	特別養護老人ホーム・朝光苑	朝霞市青葉台1-10-32
4	弁財市民センター	朝霞市西弁財2-2-3
5	朝志ヶ丘市民センター	朝霞市朝志ヶ丘3-8-16
6	宮戸市民センター	朝霞市宮戸1-2-60
7	栄町栄町センター	朝霞市栄町4-4-26
8	仲町市民センター	朝霞市仲町1-2-16
9	溝沼市民センター	朝霞市大字溝沼1057-3
10	根岸台市民センター	朝霞市根岸台2-15-12
11	膝折市民センター	朝霞市膝折町1-7-40
12	市民活動支援ステーション	朝霞市仲町2-1-6-101
13	朝霞市斎場	朝霞市大字溝沼1259-1
14	産業文化センター	朝霞市大字浜崎669-1
15	リサイクルプラザ	朝霞市大字浜崎664-2
16	内間木支所	朝霞市大字浜崎231-1
17	朝霞台出張所	朝霞市西弁財1-9-26
18	朝霞駅前出張所	朝霞市仲町2-1-6-101
19	総合福祉センター	朝霞市大字浜崎51-1
20	浜崎保育園	朝霞市浜崎3-8-7
21	東朝霞保育園	朝霞市根岸台1-5-27
22	根岸台保育園	朝霞市根岸台8-2-41
23	本町保育園	朝霞市本町1-20-4
24	北朝霞保育園・本園	朝霞市朝志ヶ丘1-3-26
25	北朝霞保育園・分園	朝霞市朝志ヶ丘1-5-40
26	栄町保育園	朝霞市栄町1-5-43
27	泉水保育園	朝霞市泉水2-12-11
28	さくら保育園	朝霞市大字溝沼435-1
29	宮戸保育園	朝霞市宮戸4-6-2
30	仲町保育園	朝霞市仲町2-4-31
31	きたはら児童館	朝霞市北原2-8-11
32	ねぎしだい児童館	朝霞市根岸台2-15-12
33	ひざおり児童館	朝霞市膝折町1-7-40
34	溝沼複合施設	朝霞市溝沼7-13-11
35	本町放課後児童クラブ	朝霞市本町1-25-1
36	本町放課後児童クラブ分室	朝霞市本町1-25-1
37	朝志ヶ丘放課後児童クラブ	朝志ヶ丘1-4-2
38	岡放課後児童クラブ 岡放課後児童クラブ・第2	朝霞市岡3-17-64
39	膝折放課後児童クラブ	朝霞市膝折町4-11-26
40	栄町放課後児童クラブ	朝霞市栄町5-1-50
41	浜崎放課後児童クラブ	朝霞市大字浜崎220-1
42	根岸台放課後児童クラブ	朝霞市大字台295-1
43	保健センター	朝霞市本町1-7-3
44	健康増進センター	朝霞市大字浜崎27
45	浜崎農業交流センター	朝霞市大字浜崎18-2
46	朝霞台駅南口地下駐車場	朝霞市東弁財1-4-10
47	朝霞台駅南口第1原動機付自転車駐車場	朝霞市東弁財1-4-30
48	朝霞台駅南口第1自転車駐車場	朝霞市東弁財1-8-26
49	北朝霞駅東口地下自転車駐車場	朝霞市浜崎1-1-16
50	北朝霞駅東口第1原動機付自転車駐車場	朝霞市浜崎1-8-17
51	朝霞駅東口地下自転車駐車場	朝霞市仲町2-1-1
52	朝霞駅東口立体自転車駐車場	朝霞市仲町1-1-15
53	朝霞駅東口原動機付自転車駐車場	朝霞市仲町1-1272-5
54	朝霞台駅南口地下自転車駐車場	朝霞市本町2-13-50
55	朝霞台駅南口原動機付自転車駐車場	朝霞市本町3-1-55
56	水道庁舎	朝霞市泉水2-13-1

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,940	3,953	3,982	3,964	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		7,728	7,752	7,807	7,772	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,728	7,752	7,807	7,772	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0924	0.0927	0.0933	0.0929	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	83,649	83,649	83,649	83,649	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用料の把握・公表（「朝霞市地球温暖化対策実行計画」により、教育委員会と一体になって実施）（第二計画期間も継続運用）	H26以前	
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	夏季における28度設定、冬季における20度設定（「朝霞市地球温暖化対策実行計画」により、教育委員会と一体になって実施）（第二計画期間も継続運用）	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休憩時における事務スペースの消灯（「朝霞市地球温暖化対策実行計画」により、教育委員会と一体になって実施）（第二計画期間も継続運用）	H26以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	職員の3フロア以内の昇降におけるエレベーターの不使用、市役所庁舎内におけるエレベーター3基中1基に使用停止（「朝霞市地球温暖化対策実行計画」により、教育委員会と一体になって実施）（第二計画期間も継続運用）	H26以前	
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	新規施設設置における新エネルギーシステムの積極的な導入（「朝霞市地球温暖化対策実行計画」により、教育委員会と一体になって実施）（第二計画期間も継続運用）	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	市役所庁舎について、月1回「ノー残業デー完全実施日」を設け、17時45分までに完全消灯を実施。市庁舎以外の施設についても、業務に支障が出ない範囲で実施するよう呼びかけを実施。	H28年度	
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「朝霞市地球温暖化対策の重点取組指針」の策定により、重点的削減エネルギー使用量の削減目標及び削減に向けた取り組みを教育委員会と一体となって継続的に推進する	H29年度	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「朝霞市地球温暖化対策の重点取組指針」に基づき、継続的に環境負荷の低減への取り組みの周知・徹底	H30年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

事業者番号	0128	事業所番号	012801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	朝霞市クリーンセンター		
事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	大字浜崎390番地の45	
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:埼玉県朝霞市における廃棄物の中間処理 職員数:12人(平成31年4月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量4,274t-CO <sub>2</sub> に対して、削減計画期間における削減率を13%以上とする				
	その他ガス	平成31(令和元)年度は、平成30年度比で4.4%削減とする。				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,591	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	2,779	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,629	1,702	1,759	1,511	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,626	3,791	3,912	3,289	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>				11,311	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,626	3,791	3,912	14,600	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.4151	0.4340	0.4479	0.3765	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	8,735	8,735	8,735	8,735	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,274	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,274	4,274	4,274	4,274	4,274	21,370	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							18,591
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							2,779
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,626	3,791	3,912	3,289		14,618	
	排出削減量 (F = A - E)	648	483	362	985		2,478	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度から、ごみ焼却量の多寡により焼却炉を休止するなど処理に支障のない範囲で省エネルギーに配慮した運転方式に変更したため、排出量が減少した。</li> <li>平成30年度から各処理施設の照明設備を修繕する際には、LED照明器具への更新を進めているため、排出量が減少した。</li> </ul>
---

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏季における28度設定、冬季における20度設定の実施(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	昼休憩時における事務スペースの消灯(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	事務室内蛍光灯の間引き	H26以前	
4	490100	その他	49_排出量取引	削減目標を達成できないと見込まれる場合は、排出量取引を活用する。	H26以前	
5	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	「朝霞市地球温暖化対策の重点取組指針」の策定により、重点的削減エネルギー使用量の削減目標及び削減に向けた取り組みを継続的に推進する	H29年度	
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	「朝霞市地球温暖化対策の重点取組指針」に基づき、継続的に環境負荷の低減への取り組みの周知・徹底	H30年度	
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ごみ焼却処理施設精密機能検査や省エネルギーセンターによる工場調査の結果を踏まえ設備改修による燃焼効率の向上や効率的な運転管理の実施により排出量の削減を図る	H30年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各処理施設の照明設備を修繕する際には、LED照明器具への更新を進める	H30年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日産化学株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋二丁目5番1号	
事業者番号	0129	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,156	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：化学製品の製造、販売 従業員数：1861人 資本金：189億42百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	012900	場外ビニールハウス	25
B、C事業所			
C	012902	日産化学株式会社 生物科学研究所	1,741
C	012901	日産化学株式会社 埼玉工場	1,390
合計			3,156

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日産化学株式会社 埼玉工場 事務所内
		所在地 1	埼玉県児玉郡上里町神保原町 2 3 5 - 1
		閲覧可能時間 1	9 : 0 0 ~ 1 6 : 0 0
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	環境安全室	0495-34-2811	0495-34-1334	
2				
3				

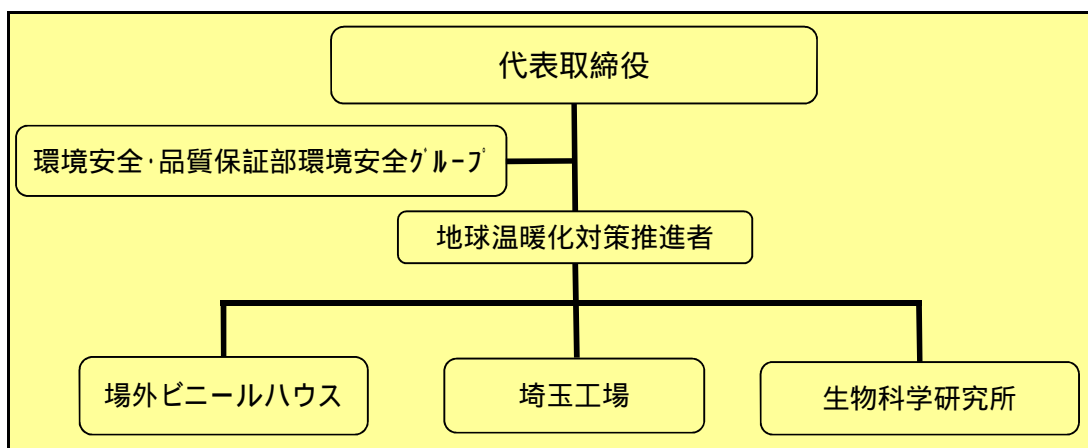
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「レスポンシブル・ケア基本方針」

1. 製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり環境・安全・健康について継続的改善に努める。
2. 事業活動が、人及び環境に悪影響を及ぼさないよう管理するとともに、製品の輸送、保管、廃棄に際して、環境・安全・健康に配慮する。
3. 研究開発の段階から、環境・安全・健康面の検討を行い、より負荷の少ない製品及び技術の開発に努める。
4. 省資源及び省エネルギーを一層推進し、廃棄物の削減及びその有効活用に努める。
5. 製品及び操業が環境・安全・健康に及ぼす影響について、行政当局及び市民の関心に留意し、正しい理解が得られるように必要な情報を開示し、対話に努める。
6. 科学的知見をベースとしたリスク評価及びリスク管理の一層の充実を図り、化学物質管理の強化を推進する。
- 7～8 . . . . .略

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,062	6,312	6,588	6,318	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,062	6,312	6,588	6,318	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0129	事業所番号	012900
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	場外ビニールハウス	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	白岡市	
	字・地番	白岡西下谷1404番地	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	生物科学研究所(事業所番号:012902)が、農薬の開発研究に使用	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	借用している農地にビニールハウスを建て、農薬開発研究のために使用している施設です。主な使用エネルギーは冬期の暖房であり、天候の影響を大きく受けることから、計画的なエネルギー削減は困難です。エネルギー使用量を把握して、無駄が発生しないよう管理致します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	場外ビニールハウス	白岡市白岡西下谷1404番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	31	29	43	25	

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		82	77	114	67	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		82	77	114	67	

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0450	0.0422	0.0625	0.0367	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	1,824	1,824	1,824	1,824	

日本工業規格 A 列 4 番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	重油、電力の使用状況を毎月確認する。	H28年度	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	重油、電力の使用状況を毎月確認する。	H29年度	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	重油、電力の使用状況を毎月確認する。	H30年度	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	重油、電力の使用状況を毎月確認する。	H31年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section information.

平成	31	年度	事業者番号	0129	事業所番号	012902
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日産化学株式会社 生物科学研究所		
事業所所在地	市区町村	白岡市	
	字・地番	白岡1470番地	
産業分類名(中分類)	学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 農薬、医薬の開発研究 従業員数: 158名 敷地面積: 23,500m <sup>2</sup>	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を9.4%以上とする(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	16,992	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	1,763	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分 - (1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,736	1,791	1,825	1,741	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,409	3,511	3,575	3,410	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,409	3,511	3,575	3,410	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.2212	0.2183	0.2223	0.2120	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	15,414	16,084	16,084	16,084	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,357	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	27	変更量	394
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,751	3,751	3,751	3,751	3,751	18,755	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							16,992
	排出削減目標量 (D = (A × B))							1,763
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,409	3,511	3,575	3,410		13,905	
	排出削減量 (F = A - E)	342	240	176	341		1,099	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成27年10月、立替え工事のため、既存温室A棟、B棟を解体したことにより排出量が減少したと推定。  
 ・平成28年6月、新しい温室A棟、B棟の建設が完了し、使用開始により、平成27年に比べて排出量が増加したと推定。  
 ・平成29年3月末に、平成23年から実施していた施設の大幅立替工事が完了した。平成28年に比較しての排出量の増加は、全施設が通年で稼働したことによると推定。  
 ・平成30年度8月より照明のLED化を進めたことにより、29年度と比較して排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	安全性研究棟の冷凍機更新	H30年度	18
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	温室D棟の水銀灯のLED化	H28年度	4
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	温室D棟の水銀灯のLED化	H29年度	4
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	温室D棟の水銀灯のLED化	H30年度	3
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	温室D棟LED灯の電力量モニタリングの実施	H28年度	0
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	主要施設の電力量モニタリングの実施	H31年度	0
7	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	付属研究棟の冷凍機更新	H31年度	8
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	研究本館等の蛍光灯のLED化	H31年度	3
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

## 自由記述欄

当事業所では、平成22年度から敷地内建屋の大幅な建替え工事を実施しており、平成28年度中(平成29年3月)に完了しました。この工事により、延床面積が増加し、エネルギー消費量は平成22年度と比較して約2倍に増加しています。

工事期間中は、立替えにより、毎年、延べ床面積が変動し、またエネルギー使用状況も変化してきました。この工事終了後に、まずは、新施設の定常運用中でのエネルギーの使用状況を把握し、その情報を基にエネルギー削減の対応を行っていく所存です。

平成	31	年度	事業者番号	0129	事業所番号	012901
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日産化学株式会社 埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町
	字・地番	大字神保原町235番地1
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 農薬製品の製造 従業員数: 67人 敷地面積: 69102m2

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成17年~19年度の平均CO <sub>2</sub> 排出量(5,766t-CO <sub>2</sub> )を基準として平成31年度末までに40%(2,306t-CO <sub>2</sub> )を削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	25,082	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,748	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,265	1,334	1,420	1,390	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		2,571	2,724	2,899	2,841	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,571	2,724	2,899	2,841	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.3317	0.3094	0.3676	0.4468	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円	7,752	8,805	7,886	6,358	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,766	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,766	5,766	5,766	5,766	5,766	28,830	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							25,082
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,748
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	2,571	2,724	2,899	2,841		11,035	
	排出削減量 (F = A - E)	3,195	3,042	2,867	2,925		12,029	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・平成28年新設したフロアブル工場が本格稼働したため、排出量が増加した。
- ・平成30年度 空調機更新、照明LED化により、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン更新	H30年度	20
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明へ変更	H30年度	17
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明へ変更	H31年度	27
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ダイオプリテイング株式会社	
所在地	東京都豊島区北大塚1-13-4	
事業者番号	0131	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,830	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金 100百万円  社員数 600名  事業内容 総合印刷業 チラシ、カタログ、パンフレット、カレンダー、ポスター、書籍、雑誌など 印刷物の企画・制作、印刷、加工・製本、配送	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	013100	ダイブ・リテイグ株式会社 シル・ラール事業部 川越工場	537
B、C事業所			
C	013101	ダイブ・リテイグ株式会社 商印・出版事業部 川越工場	3,290
C	013102	ダイブ・リテイグ株式会社 商印・出版事業部 美里工場	2,003
合計			5,830

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	川越工場
		所在地 1	埼玉県川越市大字府川1311番地2
		閲覧可能時間 1	平日 9:00 ~ 17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	製造部 業務課	049-226-3251	049-226-3256	
2				
3				

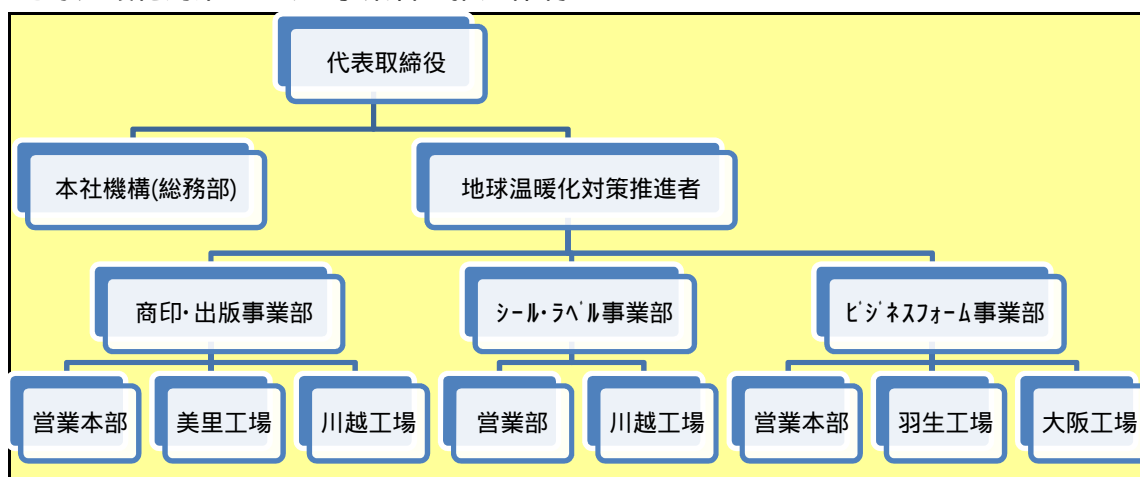
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。



## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境保全への声が高まり、一般消費者や官公庁で「環境に配慮のない企業の商品は買わない、使わない」という意識が広がっています。消費者は厳しい目で企業の環境問題へ取り組む姿勢を見つめ、選別しています。  
 今、企業に求められているのは「環境競争力」です。  
 印刷物ひとつひとつにも環境競争力を高める役割が求められています。  
 私達は環境への負担が少ない大豆油・低温乾燥型インクを使用したエコジ-印刷で、環境競争力の強化に取り組んでいます。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	12,706	12,484	12,170	11,450	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,706	12,484	12,170	11,450	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0131 事業所番号 013100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	タイオフリンテック株式会社 シール・ラベル事業部 川越工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	下伊草259-1	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員数 2工場計約100名 事業内容 シール・ラベル、パッケージデザイン、タックフォームラベル、OCR帳票、各種 入り帳票、連続封筒、企画、製造、販売など	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	前年報告時に未算定だったため、平成27年度の原単位(0.0021)を基準として、この水準を維持します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	<b>32</b>	年度	~	<b>36</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ダイオ-プリンティング株式会社 シ-ル・ラベル事業部 川越工場	比企郡川島町下伊草259-1
2	ダイオ-プリンティング株式会社 ビジネスフォーム事業部 羽生工場	羽生市大沼2-51
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	482	522	537	537	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	947	1,026	1,055	1,055	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	947	1,026	1,055	1,055	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0021	0.0022	0.0022	0.0022	
活動規模の指標	○	生産量	千折/年	453,179	456,781	472,117	471,525	
		床面積	m <sup>2</sup>	4,707	4,707	4,707	4,707	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具をLED化	H28年度	13
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

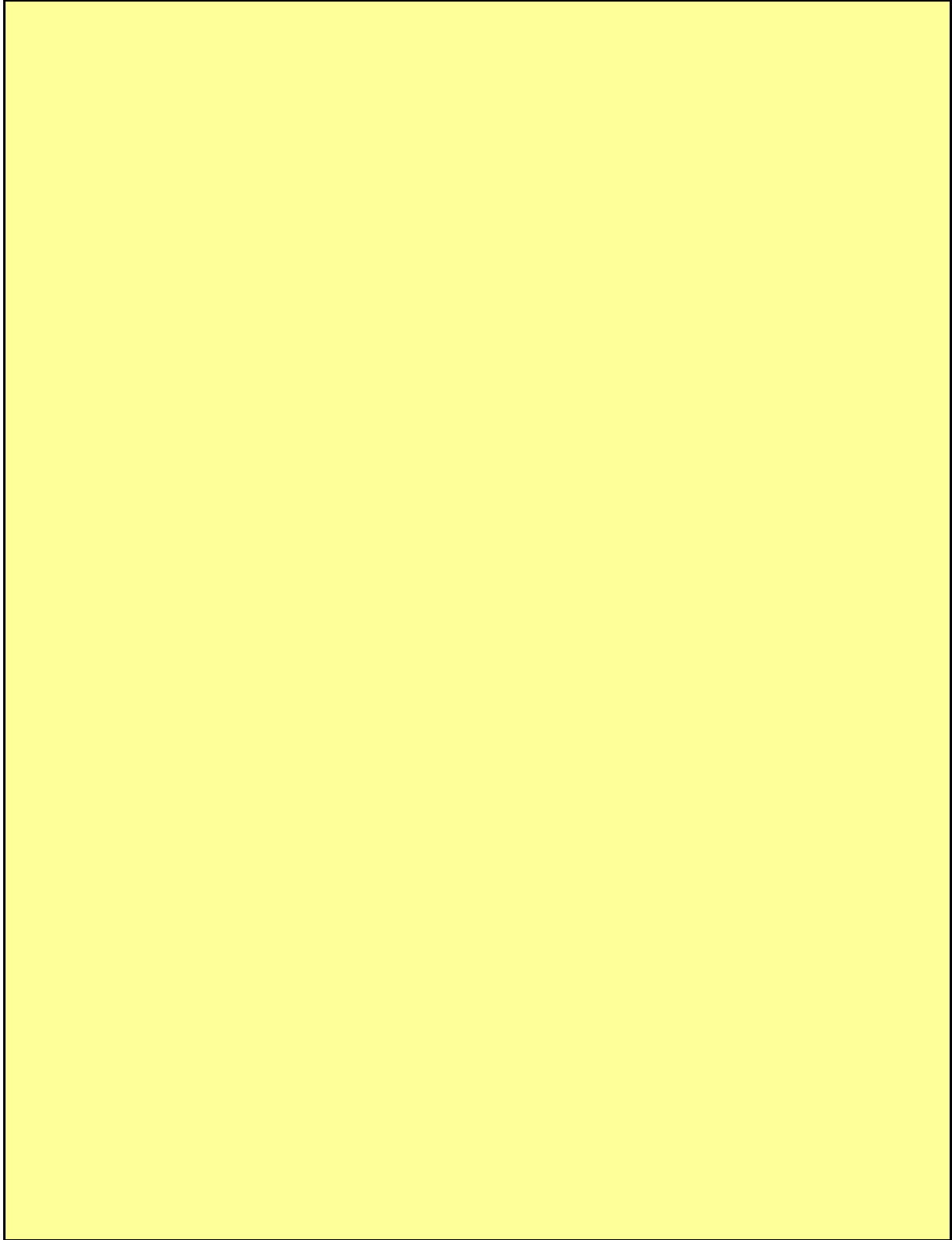
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0131	事業所番号	013101
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ダイオ-プリンティング株式会社 商印・出版事業部 川越工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字府川1311番地2	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	敷地面積 13,194.22㎡ 従業員数 約100名 事業内容 総合印刷業 チラシ、カタログ、パンフレット、カレンダー、ポスター、書籍、雑誌など	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	削減計画期間の平均削減率を13%以上とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	44,861	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	6,704	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,499	3,521	3,568	3,290	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		6,895	6,927	6,990	6,461	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,895	6,927	6,990	6,461	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0080	0.0082	0.0085	0.0083	
活動規模の指標	○	生産量	千枚/年	863,950	842,387	820,373	775,461	
		床面積	m <sup>2</sup>	8,108	8,108	8,108	8,108	



3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,313	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,313	10,313	10,313	10,313	10,313	51,565	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							44,861
	排出削減目標量 (D = (A × B))							6,704
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,895	6,927	6,990	6,461		27,273	
	排出削減量 (F = A - E)	3,418	3,386	3,323	3,852		13,979	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

1991年に導入した輪転印刷機1台を高効率機に更新した(2018.10)。2018年度は受注量が減少したことに伴い、稼働時間が減少したため、CO<sub>2</sub>排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン室外機の散水装置による負荷低減	H26以前	45
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコンプレッサーの個別化から集中型及びインバータ化	H26以前	117
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備のインバータ化	H26以前	117
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	脱臭装置の排気ファンをインバータ化	H26以前	58
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の安定器からインバータ化への更新	H26以前	74
6	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧リフトから垂直搬送装置への更新	H26以前	19
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンドコントロールの設置による電力量管理 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	187
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産工程の電力量管理 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	187
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機の導入 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	20
10	490200	その他	49_その他の削減対策	燃料転換 LPG 都市ガス	H26以前	400
11	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	乾燥設備のインバータ化	H28年度	19
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具をLED化	H28年度	44
13	490200	その他	49_その他の削減対策	印刷設備の入替(省エネタイプへの更新)	H30年度	40
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成	31	年度	事業者番号	0131	事業所番号	013102
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ダイオ-プリンティング株式会社 商印・出版事業部 美里工場		
事業所所在地	市区町村	児玉郡美里町	
	字・地番	大字沼上343番地の3	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	敷地面積 10,037㎡ 従業員数 約60名 事業内容 総合印刷業 チラシ、カタログ、パンフレット、カレンダー、ポスター、書籍、雑誌など	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	削減期間中の平均削減率を13%以上とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	37,631	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)	5,624	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,473	2,305	2,106	2,003	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,864	4,531	4,125	3,934	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,864	4,531	4,125	3,934	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0058	0.0062	0.0063	0.0061	
活動規模の指標	○	生産量	千枚/年	843,060	735,919	658,928	641,632	
		床面積	m <sup>2</sup>	6,739	6,739	6,739	6,739	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,651	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,651	8,651	8,651	8,651	8,651	43,255	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							37,631
	排出削減目標量 (D = (A × B))							5,624
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,864	4,531	4,125	3,934		17,454	
	排出削減量 (F = A - E)	3,787	4,120	4,526	4,717		17,150	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2017年度と比較して、設備の増減は無かったが、2018年度は受注量が減少したことに伴い、稼働時間が減少したため、CO<sub>2</sub>排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エア-コンプレッサーの台数制御化	H26以前	74
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備のインバータ化	H26以前	59
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	脱臭装置の排気ファンをインバータ化	H26以前	19
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ・ファンモータのインバータ化	H26以前	37
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンドコントローラの設置による電力量管理 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	186
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産工程の電力量管理 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	186
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機の導入 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	20
8	490200	その他	49_その他の削減対策	燃料転換 LPG 都市ガス	H26以前	400
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷却装置の導入	H27年度	20
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具をLED化	H28年度	27
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section titles.



平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社かんぽ生命保険	
所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	
事業者番号	0132	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,780	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	
分類番号 (中分類)	67	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業開始日：平成19年10月1日 事業内容：生命保険業 従業員数：7,965名(平成29年3月31日現在) 資本金：5,000億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	013200	株式会社かんぼ生命保険 関東エリア本部・さいたま支店	100
B、C事業所			
C	013201	株式会社かんぼ生命保険 [REDACTED]	3,680
合計			3,780

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	関東エリア本部
		所在地 1	さいたま市中央区新都心3-1
		閲覧可能時間 1	10:00~16:00 (平日に限る)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部 不動産企画室	03-3477-2616	03-3242-4349	shisetsukanritantou.ii@jp-life.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### 環境基本宣言

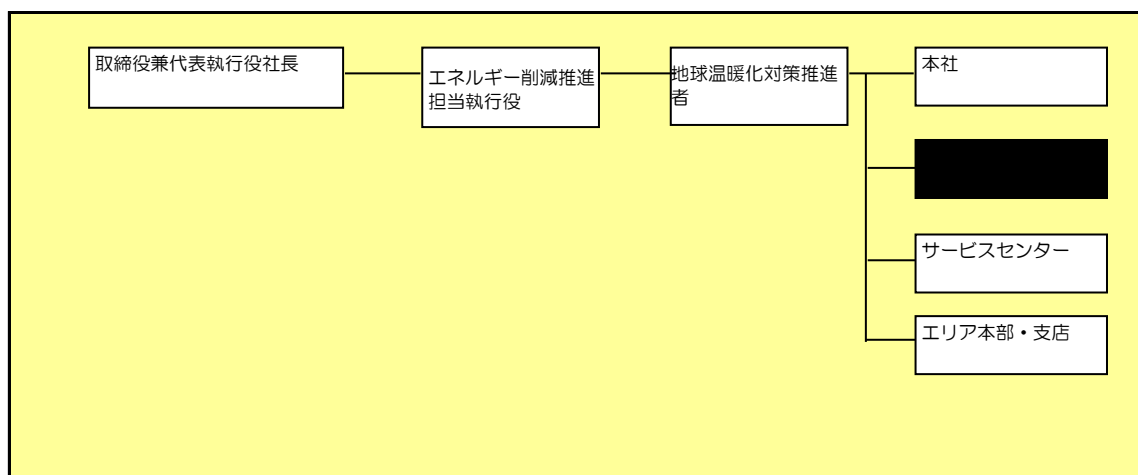
#### I 基本理念

株式会社かんぼ生命保険は、お客さまとともに未来を見つめて「最も身近で、最も信頼される保険会社」として、地球及び地域の環境を守ることは安心を提供する当社の社会的責任ととらえ、環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。

#### II 基本方針

- 1.わたしたちは、環境に関する法規制、条例及び同意した各種協定等を順守し、環境汚染の予防に努めます。
- 2.わたしたちは、環境マネジメントシステムを確立し、環境に対する取組みの目的及び目標を定め計画的に実行するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- 3.わたしたちは、地球温暖化対策の実施（省エネルギーによるCO<sub>2</sub>削減）、森林育成への貢献活動（紙の使用量の削減及びグリーン購入）、資源のリサイクル、社会貢献活動等に積極的に取り組み、地球環境の保全、循環型社会の実現に向けた取り組みを推進します。
- 4.わたしたちは、環境問題に対する啓発活動や教育を進めることにより、環境問題への意識の向上に努めていきます。
- 5.わたしたちは、地域住民に保険事業を通じて安心を提供する企業として、地域の環境の保全への取組みに積極的に参加・支援していきます。
- 6.わたしたちは、この環境に対する方針を受けて、自ら環境に対する認識、理解を深めるとともに、この方針を広く一般に公表します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	8,652	8,640	7,135	7,428	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,652	8,640	7,135	7,428	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0132	事業所番号	013200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社かんぼ生命保険 関東エリア本部・さいたま支店		前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区		
	字・地番	新都心3番1号		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)			
分類番号(中分類)	67			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:生命保険業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度の排出量(155t-co2)を基準として平成31年度末まで5%削減(年平均1%削減)とします			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社かんぽ生命保険 関東エリア本部・さいたま支店	さいたま市中央区新都心3番1号
2	株式会社かんぽ生命保険 川越支店	埼玉県川越市東田町5-3
3	株式会社かんぽ生命保険 熊谷支店	埼玉県熊谷市筑波3-195
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	85	132	84	100	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	164	284	161	190	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	164	284	161	190	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0751	0.1165	0.0660	0.0746				
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	2,185	2,438	2,438	2,548	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	①業務に支障のないエリアではこまめに消灯、②定時の退社に努める、③使用していない共用エリアではこまめに消灯【毎年継続】	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	④窓際エリアで照明の必要がない場合はこまめに消灯、⑤個別にひもでオン・オフできる場合は、照明のひもを使って手軽に消灯。【毎年継続】	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	①冷房は28℃、暖房は18℃に設定、冷暖房の運転時間を工夫。③ブラインドやカーテンが設置されている場合は、冷暖房時に活用。【毎年継続】	H26以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	①使用しない電気機器の主電源オフを徹底、②コピー機は省エネモードを確実に設定。【毎年継続】	H26以前	
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	2アップ・3ダウンを徹底することで、乗用エレベーターの利用を抑制。【毎年継続】	H26以前	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄





平成 31 年度

事業者番号 0132 事業所番号 013201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社かんぽ生命保険 [REDACTED]		
事業所所在地	市区町村	[REDACTED]	
	字・地番	[REDACTED]	
産業分類名(中分類)	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)		
分類番号(中分類)	67		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:生命保険業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	47,757	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	8,428	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,328	4,262	3,557	3,680	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		8,488	8,356	6,974	7,238	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,488	8,356	6,974	7,238	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.2150	0.2117	0.1767	0.1833	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	39,478	39,478	39,478	39,478	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,237	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	11,237	11,237	11,237	11,237	11,237	56,185	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							47,757
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							8,428
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	8,488	8,356	6,974	7,238		31,056	
	排出削減量 (F = A - E)	2,749	2,881	4,263	3,999		13,892	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年度は、それまで新基幹系システムと並行稼働していた旧基幹系システムの廃棄、及びそれに伴う空調機停止(3区画)があったため排出量が大きく減少したが、平成30年度では、共通基幹系システムの更改でサーバを多数導入し(ラック約20台)、分電盤8セット増設、空調機の出力も上げたため(6月下旬以降)、排出量が昨年度と比較して増加に転じた。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	①業務に支障のないエリアではこまめに消灯、②定時の退社に努める、③使用していない共用エリアではこまめに消灯 ※毎年継続	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	④窓際エリアで照明の必要がない場合はこまめに消灯、⑤個別にひもでオン・オフできる場合は、照明のひもを使って手軽に消灯。 ※毎年継続	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	①冷房は28℃、暖房は18℃に設定、冷暖房の運転時間を工夫。③ブラインドやカーテンが設置されている場合は、冷暖房時に活用。 ※毎年継続	H26以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	①使用しない電気機器の主電源オフを徹底、②コピー機は省エネモードを確実に設定。 ※毎年継続	H26以前	
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	2アップ・3ダウンを徹底することで、乗用エレベーターの利用を抑制。 ※毎年継続	H26以前	
6	180200	その他	18_その他	業務の合理化に伴うサーバーの移設や電気設備・空調設備の運転時間の見直し・効率化により削減を図る。	H29年度	200
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ゆうちょ銀行	
所在地	〒100-8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号	
事業者番号	0133	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,820	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	銀行業	
分類番号 (中分類)	62	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：銀行業 従業員数：12,800名(2019年3月31日現在) 資本金：35,000億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	013300	東京貯金事務センター	1,820
B、C事業所			
合計			1,820

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社ゆうちょ銀行 関東エリア本部
		所在地 1	〒330-9797 さいたま市中央区新都心3 - 1
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 17:00 (土日、祝日、年末年始を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	コーポレートスタッフ部門広報部	03-3477-1656	03-3477-1652	csr.ii@jp-bank.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念 ゆうちょ銀行は、「最も身近で信頼される銀行」として、地域の自然と環境を守り、かけがえのない地球環境を次世代に伝えていくために、事業を通じ環境に配慮した行動に努め、環境課題の解決に取り組みます。

### 基本方針

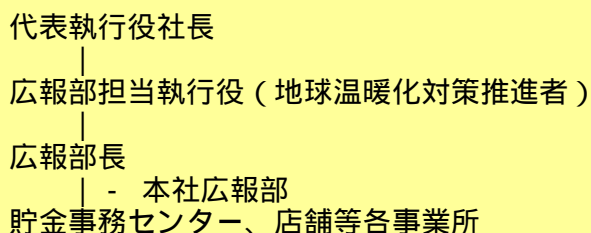
わたしたちは、環境に関する法規制、条例及び同意した各種協定等を遵守し、これまで以上に地球環境への負担を減らすための取組及び環境汚染の予防に努めます。

わたしたちは、環境目的及び環境目標を定め計画的に実行するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。

わたしたちは、当行の事業が環境に与える影響を考慮し、省資源や省エネルギー、資源のリサイクル、環境に配慮した物品の使用、産業廃棄物管理などに積極的に取り組み、事業における地球環境への負担削減に努めます。

また、事業を通じた気候変動への対応、社会の環境配慮促進により、循環型社会の実現、地球環境の保全に寄与します。わたしたちは、環境に関する情報を社内外に積極的に公開し、環境教育や啓発活動を進めることにより、環境問題への意識の向上に取り組みます。わたしたちは、環境への取組につき地域社会等と積極的にコミュニケーションをとり、継続的に改善を図ります。わたしたちは、この方針を広く一般に公表します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,259	3,326	3,165	3,388	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,259	3,326	3,165	3,388	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成	31	年度	事業者番号	0133	事業所番号	013300
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東京貯金事務センター	前年度における事業所数	20
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心3 - 1	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	銀行業		
分類番号(中分類)	62		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	社員数:996名(県内合計) 東京貯金事務センターの事業活動:銀行業務で発生した証拠書などの処理業務 その他事業所の事業活動:銀行業務(営業窓口)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第二計画期間】平成31年度までに基準年度(平成26年度)排出量(第二計画期間係数で3,252[t-CO <sub>2</sub> ])比5%削減(年平均1%削減)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第三計画期間】平成36年度までに基準年度(平成31年度)排出量比5%削減(年平均1%削減)			
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東京貯金事務センター	さいたま市中央区新都心3 - 1
2	関東エリア本部	さいたま市中央区新都心3 - 1
3	埼玉パートナーセンター	さいたま市中央区新都心3 - 1
4	さいたま支店	さいたま市南区別所7 - 1 - 12
5	川越店	川越市三久保町13 - 1
6	熊谷店	熊谷市本町2 - 7
7	春日部店	春日部市中央1 - 52 - 7
8	大宮店	さいたま市北区東大成町1 - 631
9	久喜店	久喜市本町3 - 17 - 1
10	草加店	草加市栄町3 - 8 - 1
11	所沢店	所沢市並木1 - 3
12	川口店	川口市本町2 - 2 - 1
13	越谷店	越谷市大沢4 - 6 - 15
14	深谷店	深谷市深谷町3 - 60
15	桶川店	桶川市若宮1 - 6 - 30
16	上尾店	上尾市谷津1 - 87 - 1
17	北本店	北本市緑1 - 167
18	与野店	さいたま市中央区下落合5 - 6 - 8
19	浦和店	さいたま市浦和区高砂2 - 7 - 2
20	朝霞店	朝霞市本町2 - 1 - 32
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,737	1,774	1,690	1,820	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	3,259	3,326	3,165	3,388	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,259	3,326	3,165	3,388	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0846	0.0863	0.0821	0.0926	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	38,542	38,542	38,537	36,599	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー・温暖化対策推進体制の整備	H26以前	
2	130100	空調調和設備・換気設備	13_空調調和の運転管理	空調設定温度の適正化徹底(政府推奨温度を目安とする)	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備の運行管理	H26以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電力の削減	H26以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓の遮熱性、気密性を高める	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化	H29年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

## 自由記述欄

2018年度においては、エネルギー使用量・CO2排出量(および原単位)が共に前年度比で増加する結果となった。

(基準年度排出量:3,252[t-CO2] 前年度(2017年度)排出量:3,165[t-CO2] 2018年度排出量:3,388[t-CO2] ...基準年度比+4%)

東京貯金事務センターにおいて、IWFシステムのOCR装置が増備されたこと及び猛暑による空調使用が増加したためと考えられる。

削減策として、廊下、トイレやエレベータホール等の照明のLED化を推進している。

また、2018年度も、前年度に引き続き以下の取り組みを実施した。

- ・ゆうちょ銀行等が作成した省エネに関する手引きに基づき、省エネルギー行動を実践  
具体的には、こまめな消灯、空調管理、使用しない電気機器の主電源オフ、コピー用紙使用削減、節水 等
- ・共同社屋管理協議会等により、同じ施設に入居するグループ会社とも連携実施
- ・毎月、エネルギー使用量等のデータを把握

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	田島ルーフィング株式会社	
所在地	東京都千代田区岩本町3-11-13	
事業者番号	0134	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,155	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号 (中分類)	14	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容： 屋根葺材並びに防水材料の製造及び販売 床材料並びにこれらの施工に要する附属材料の製造及び販売 断熱材料の製造及び販売 屋上緑化用材料並びに附属材料の製造及び販売  従業員数：1,210人  資本金：8,232万円(全社)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	13400	田島ルーフィング株式会社 北関東営業所	7
B、C事業所			
C	13401	田島ルーフィング株式会社 埼玉工場	3,370
C	12501	田島ルーフィング株式会社 埼玉第二工場	3,778
合計			7,155

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	田島ルーフィング株式会社 埼玉工場
		所在地 1	埼玉県鶴ヶ島市大字藤金793番地1
		閲覧可能時間 1	8:30~17:00(平日)
		閲覧場所 2	田島ルーフィング株式会社 埼玉第二工場
		所在地 2	埼玉県鶴ヶ島市脚折1438
		閲覧可能時間 2	8:30~17:00(平日)
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	生産本部 生産技術 設計二課	049-285-2151	049-285-1421	
2				
3				

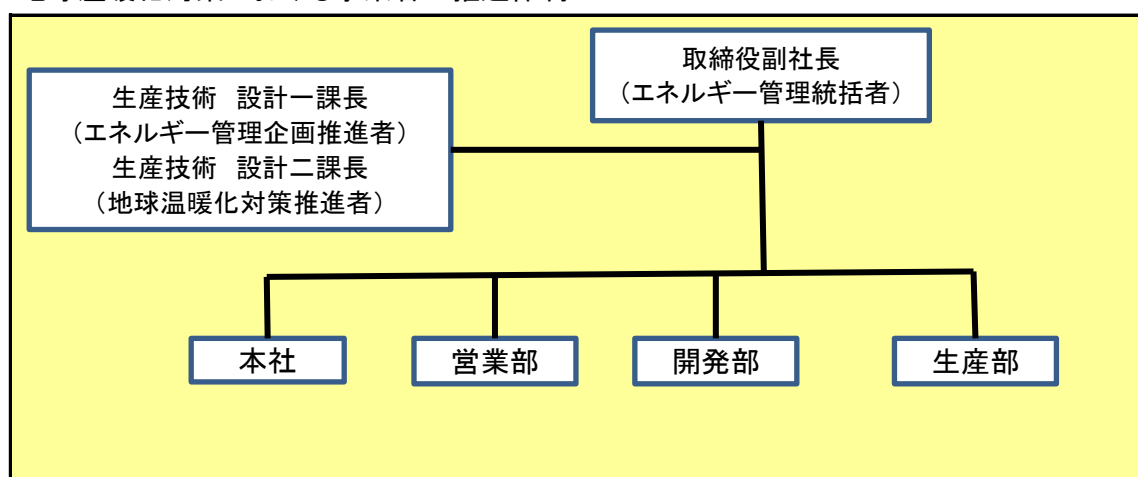
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社の経営理念の一つが「事業を通じて人々の幸福と社会の発展に貢献する」ことである。この理念に基づき大切な地球環境や地域社会環境を守っていくことが重要であり、エネルギーの効率利用、省エネルギー対策を積極的に推進していく。

- ①工場エネルギー管理組織で活動し、全員参加の省エネ改善活動を進める
- ②エネルギーの使用量、原単位を継続的に数値で捉え、PDCAの管理サイクルを廻す
- ③設備老朽化による入替時、設備新設時には常に省エネルギー機器を考慮し、装置を購入する

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	14,331	13,863	15,001	14,493	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,331	13,863	15,001	14,493	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 31 年度

事業者番号	134	事業所番号	013400
-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	田島ルーフィング株式会社 北関東営業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	土手町1-49-8 GM大宮ビル3F	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 建築防水材、床材の営業販売 従業員数: 15名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">27</span>	年度	～	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">31</span>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度排出量(12t-CO <sub>2</sub> )に対し、削減計画期間内の平均削減率を1%とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	田島ルーフィング株式会社 北関東営業所	さいたま市大宮区土手町1-49-8 GM大宮ビル3F
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6	7	7	7	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	12	13	14	13	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	12	13	14	13	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0615	0.0667	0.0718	0.0667				
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	195	195	195	195	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコプロジェクトを開催 各職場から参加して現在の状況や取組などを報告し、職場ごとで周知する	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月間エネルギー使用量を把握し、エコプロジェクトで報告する	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	H26以前	
4				【上記対策毎年度継続実施】		
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 31 年度

事業者番号

134

事業所番号

013401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	田島ルーフィング株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市	
	字・地番	大字藤金793番地1	
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品: 建築防水材料(ルーフィング) 従業員数: 87人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(6449 t-CO <sub>2</sub> )に対し、削減計画期間内の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	28,053	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,192	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,792	3,123	3,269	3,370	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		5,877	6,535	6,868	7,099	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,877	6,535	6,868	7,099	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1633	0.1761	0.1767	0.1719	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	35,983	37,109	38,875	41,300	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,449	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,449	6,449	6,449	6,449	6,449	32,245	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							28,053
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,192
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,877	6,535	6,868	7,099		26,379	
	排出削減量 (F = A - E)	572	-86	-419	-650		-583	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成27年度に増設した設備が、平成28年度より順次稼働し始めた為、排出量が増加した。



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エコプロジェクトを開催 各職場から参加して現在の状況や取組などを報告し、職場ごとで周知する	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月間エネルギー使用量を把握し、エコプロジェクトで報告する	H26以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーフローを作成する	H28年度	
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネルギー関連の社外セミナーや展示会などに参加し情報収集・社内展開をする	H27年度	
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	各ボイラーの負荷の適正化 ・休日稼働させるボイラーを集約	H28年度	1
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の水銀灯をLED照明等の省エネタイプに更新する(3.3kW ⇒ 1.1kW)	H28年度	1
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	新ラインにインバーター制御コンプレッサーを採用	H27年度	5
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	新ラインに小型高効率ボイラーを採用	H27年度	5
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	新ラインにインバーター高効率チラーを採用	H27年度	5
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	新ラインにLED照明を採用	H27年度	3
11	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	日常及び定期点検の実施	H26以前	
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場のスレート屋根を断熱材入りのカバー工法で改修	H28年度	1
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の照明改修時はLED照明に交換	H28年度	1
14				【上記項目は毎年度継続実施、効果継続項目】		
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 31 年度

事業者番号

134

事業所番号

012501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	田島ルーフィング株式会社 埼玉第二工場		
事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市	
	字・地番	大字脚折1438番地	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:プラスチック床材製造業 従業員数:140名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(13, 230 t-CO <sub>2</sub> )に対し、削減計画期間内の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	57,550	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	8,600	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,315	3,743	4,156	3,778	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		8,442	7,315	8,119	7,381	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,442	7,315	8,119	7,381	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				168.8400	187.0844	185.0695	194.2368	
活動規模の指標	○	生産量	千t/年	50	39	44	38	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,230	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	13,230	13,230	13,230	13,230	13,230	66,150	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							57,550
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							8,600
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	8,442	7,315	8,119	7,381		31,257	
	排出削減量 (F = A - E)	4,788	5,915	5,111	5,849		21,663	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・設備の増減はないが、前年度に比べ製造時間が減少したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エコプロジェクトを開催 各職場から参加して現在の状況や取組などを報告し、職場ごとで周知する	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	従業員向け省エネ啓蒙活動の実施	H26以前	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	日常点検及・定期点検の実施 点検記録表を整備	H26以前	
4	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー使用状況把握と分析 主要設備の日報、月報を作成	H26以前	
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー台数制御による効率管理を実施	H26以前	
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の保温と不要配管の撤去	H26以前	
7	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機室内機フィルターと室外機点検清掃による効率維持	H26以前	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	自動力率調整機による力率調整	H26以前	
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー集約及びインバータ制御導入による効率改善	H27年度	10
10	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造設備の不用時に電動機の停止の徹底	H26以前	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事業所内照明をLED機器に順次更新	H28年度	1
12				【上記項目は毎年度継続実施、効果継続中】		
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く ) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 本田技術研究所	
所在地	埼玉県和光市中央1丁目4番1号	
事業者番号	0135	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	15,436	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	学術・開発研究機関	
分類番号 (中分類)	71	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金 74億円 2輪車、4輪車、汎用製品等の研究開発	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	013500	株式会社本田技術研究所基礎技術研究センター	655
B、C事業所			
C	013501	株式会社本田技術研究所(和光)	5,403
C	013502	株式会社本田技術研究所 二輪R&Dセンター(朝霞)	9,378
合計			15,436

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.honda.co.jp/saitama-eco/index.html">http://www.honda.co.jp/saitama-eco/index.html</a>
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	統括機能本部 設備管理室 埼玉設備管理BL	048-462-5066	048-462-5060	
2				
3				

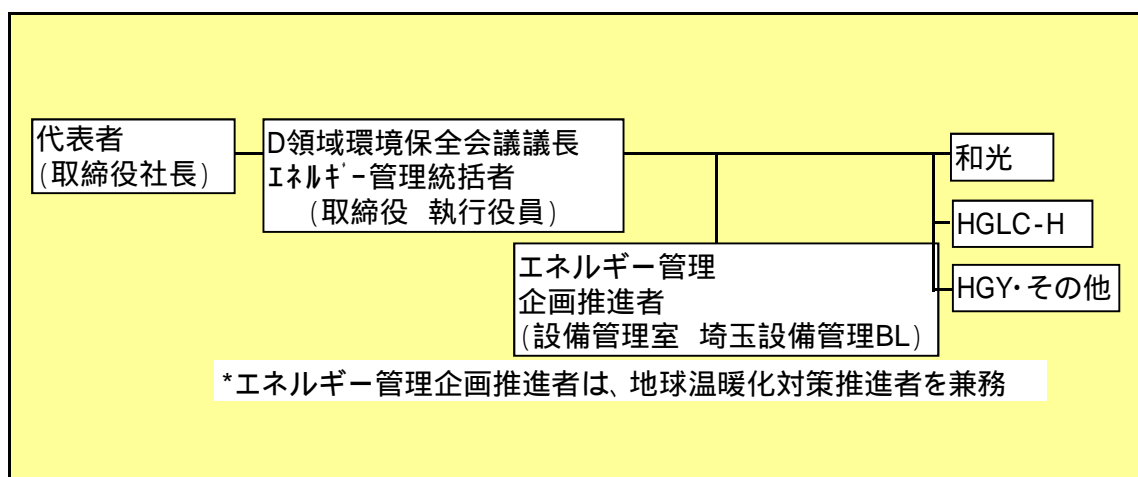
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

本田技術研究所は、「Honda 環境宣言」に基づき、環境保全活動を企業活動の重要テーマの一つとして位置づけ、以下の環境マネジメント活動を行います。

1. 事業活動による環境への影響を評価し重要な項目に関しては、環境目的・環境目標を設定し、マネジメント活動を実施し、継続的な改善及び汚染の予防を図ります。又、目的・目標は活動内容の変化などにより見直しします。
2. 関連する環境法規制及びその他の要求事項を順守し、更に自主基準を設定して一層の環境保全に取り組みます。
3. 事業活動による有害物質、廃棄物の極少化や適正な処理及び有効な設備の導入、リサイクルや省エネルギー活動の展開等、環境への負荷を出来る限り少なくします。
4. 事故及び緊急時での油類等の漏排出による環境汚染の防止を図ります。
5. 従業員等への環境方針の理解と環境情報の周知を行い、環境保全に関する意識の向上を図ります。
6. 地域社会との共生をはかり、社会から期待される研究所を目指します。
7. 環境管理レベルの評価と改善により、更なる向上を目指します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	31,682	32,352	30,774	30,793	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	31,682	32,352	30,774	30,793	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0135 事業所番号 013500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社本田技術研究所基礎技術研究センター		前年度における事業所数	11
代表事業所所在地	市区町村	和光市		
	字・地番	本町8 - 1		
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	学術・開発研究機関			
分類番号(中分類)	71			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	各種基礎技術、2,4輪車、船外機・耕運機・発電機の研究開発		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度の排出量(1,363t-co2)を基準として毎年約1%ずつの改善を目指します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社本田技術研究所基礎技術研究センター	和光市本町8 - 1
2	日本梱包越谷倉庫	越谷市流通団地2丁目1番7号
3	日本梱包葵倉庫	朝霞市栄町5-1602-1
4	日本梱包斉藤第2倉庫	朝霞市栄町3-1604-1
5	朝霞圃場	朝霞市大字内間木字朱鷺ヶ島1336-1
6	朝霞圃場	朝霞市大字内間木字東屋敷63
7	朝霞圃場	朝霞市大字下内間木字榎戸1336-2
8	朝霞圃場	朝霞市大字下内間木字川太野1251
9	朝霞圃場	朝霞市大字下内間木字川太野1318-1
10	朝霞圃場	朝霞市大字下内間木字川太野1314
11	朝霞圃場	朝霞市大字下内間木字川太野1228-1
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	679	662	698	655	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	1,338	1,303	1,375	1,294	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,338	1,303	1,375	1,294	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1168	0.1137	0.1154	0.1181				
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	11,460	11,460	11,916	10,953	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空調和設備・換気設備	13_空調和の運転管理	空調機運転時間の短縮、室内空調温度28 管理徹底 < 第2計画期間継続 >	H26以前	
2	120800	熱源設備・熱搬送設備	12_蓄熱槽の管理	冷凍機運転管理による氷蓄熱槽効率アップ	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所室内照度500lx管理(照明間引き、減灯)< 第2計画期間継続 >	H26以前	
4	130200	空調和設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	応接室3部屋 空調機(ファンコイルユニット) アイコン 3台へ改修	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	F Y - B棟全域LED化	H28年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	F Y - A、C棟全域LED化	H29年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

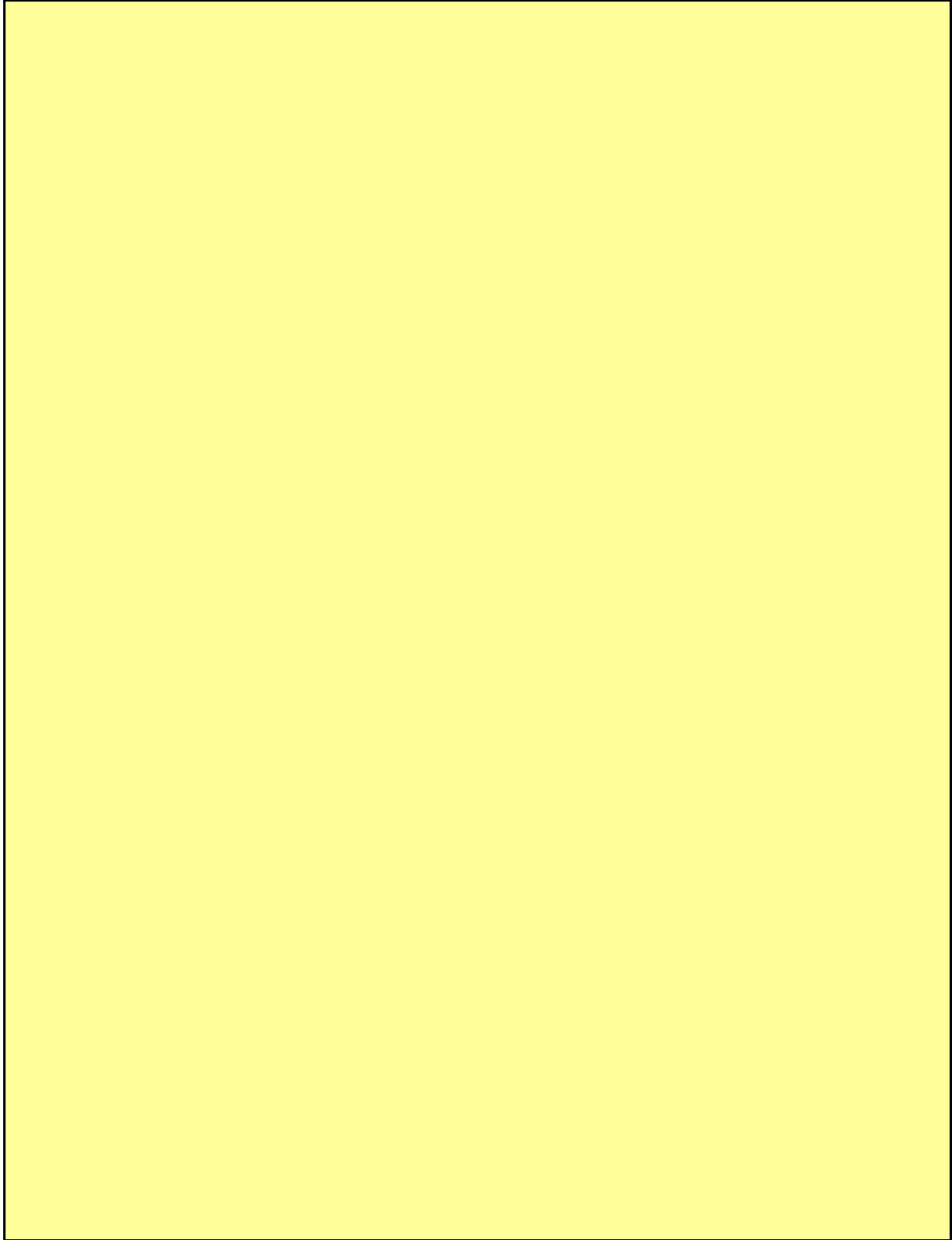
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0135	事業所番号	013501
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社本田技術研究所(和光)		
事業所所在地	市区町村	和光市	
	字・地番	中央一丁目4番1号	
産業分類名(中分類)	学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	四輪車のデザイン開発、基礎技術の研究・創造、航空機用ガスタービンエンジンの研究	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	66,431	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	11,724	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,673	5,725	5,509	5,403	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		11,189	11,282	10,856	10,781	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,189	11,282	10,856	10,781	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1206	0.1216	0.1170	0.1162	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	92,775	92,775	92,775	92,775	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,631	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	15,631	15,631	15,631	15,631	15,631	78,155	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							66,431
	排出削減目標量 (D = (A × B))							11,724
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	11,189	11,282	10,856	10,781		44,108	
	排出削減量 (F = A - E)	4,442	4,349	4,775	4,850		18,416	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成30年度所内エアコン更新、照明LED化による排出量減少

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコン更新	H28年度	
2	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	工業用水設備更新	H28年度	
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	蒸気ボイラー更新	H28年度	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコン更新	H29年度	
5	180200	その他	18_その他	エアーコンプレッサー更新	H29年度	
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	熱源設備更新	H29年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	所内外灯更新	H29年度	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコン更新	H30年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	所内LED化	H30年度	
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコン更新	H31年度	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	所内LED化	H31年度	
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成	31	年度	事業者番号	0135	事業所番号	013502
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社本田技術研究所 二輪R & Dセンター(朝霞)		
事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	泉水三丁目15番1号	
産業分類名(中分類)	学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	二輪車、船外機・耕運機・発電機の研究開発	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	111,120	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	19,610	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分 - (1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	9,642	9,950	9,325	9,378	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		19,155	19,767	18,543	18,718	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		19,155	19,767	18,543	18,718	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1221	0.1304	0.1224	0.1210	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	156,899	151,613	151,538	154,675	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	26,146	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	26,146	26,146	26,146	26,146	26,146	130,730	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							111,120
	排出削減目標量 (D = (A × B))							19,610
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	19,155	19,767	18,543	18,718		76,183	
	排出削減量 (F = A - E)	6,991	6,379	7,603	7,428		28,401	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・平成30年5月以降 照明LED化による排出量減少
- ・平成30年6月～7月 外気上昇による空調負荷エネルギー増加
- ・平成30年8月～平成31年3月 研究開発に伴うガソリン燃料使用量増加

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具更新(HGA建屋LED化)	H31年度	132
2	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	空調設備更新	H31年度	54
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具更新(HGH建屋LED化)	H31年度	88
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大正製薬株式会社	
所在地	東京都豊島区高田三丁目24番1号	
事業者番号	0136	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	21,212	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：医薬品、医薬部外品等の製造・販売 従業員数：2,455名 (2019.03.31) 資本金：298億400万円 主な製品：リボビタミンD、パブロン、リアップなど	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	013600	大宮工場用第2駐車場	1
B、C事業所			
C	013601	大正製薬株式会社 大宮工場	18,585
C	013602	大正製薬株式会社 羽生工場	2,626
合計			21,212

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	大正製薬株式会社 大宮工場正門 守衛所内
		所在地1	さいたま市北区吉野町1-403
		閲覧可能時間1	8:30 ~ 17:00
		閲覧場所2	大正製薬株式会社 羽生工場正門 守衛所内
		所在地2	羽生市小松台1-603-27
		閲覧可能時間2	8:30 ~ 17:00
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	環境推進統括部	048-669-3019	048-663-1128	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社の”環境に関する「基本方針／行動指針」”として、ホームページに以下を公表し、取り組んでおります。

環境に関する「基本方針／行動指針」

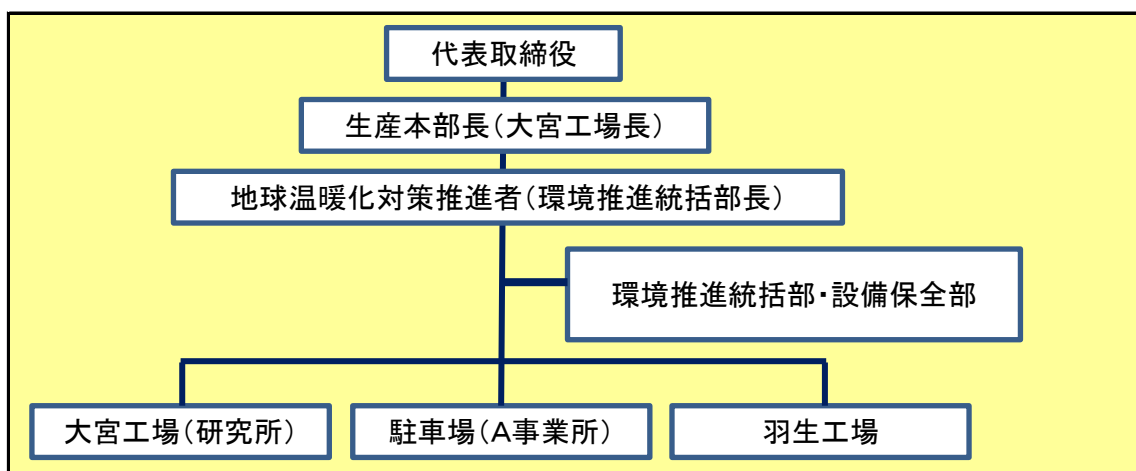
・基本方針

「生活者が納得する、優れた医薬品・関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供し、生活者の健康でより豊かな暮らしの実現に貢献する」という経営理念の下、商品の研究開発、生産、廃棄、流通、販売までの企業活動全般にわたって、環境と生物多様性に配慮した事業活動を推進します。

・行動指針

2. 限りあるエネルギーと資源を節約し、地球環境の保全に寄与するために、省エネルギー、省資源を推進し、二酸化炭素排出量の削減に努める。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	42,150	43,265	42,691	41,444	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	42,150	43,265	42,691	41,444	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0136 事業所番号 013600

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大宮工場用第2駐車場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	吉野町一丁目381番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	大宮工場(研究所含む)の社員用駐車場	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	以下の理由により第2計画期間中の削減目標を設定しない ・社員用駐車場の照明目的として消費。年間の消費エネルギー量は、対象事業所全体の0.01%未満である。 ・夜間用照明であり、照度センサーを設置するなど対策済み			
	その他ガス	なし			

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	設定の予定なし			
	その他ガス	なし			

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大宮工場用第2駐車場	さいたま市北区吉野町一丁目381番地
2	大宮工場用第3駐車場	さいたま市北区吉野町一丁目372番地
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1	1	2	1	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	1	1	3	1	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1	1	3	1	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1111	0.1111	0.2500	0.1111	
活動規模の指標	床面積				
	○ 敷地面積 千m <sup>2</sup>	9	9	12	9

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照度センサー、タイマーの活用による第2 駐車場照明の自動点灯・消灯化	H26以前	0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照度センサー、タイマーの活用による第3 駐車場照明の自動点灯・消灯化	H26以前	0
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

- ・対象事業所(事業者リストに掲載)は社員駐車場として使用されている。消費エネルギーは、‘照明に使用する電力’に限定されている。
- ・当該箇所の照明には、照度センサーおよびタイマーが装着(深夜25時以降の消灯)されており、省エネ対策はできている。
- ・現時点で消費する電力は、照明が必要と考えられる時間に限定しており、追加すべき省エネ取組みは「なし」と判断している。
- ・平成29年度に追加した”第4駐車場(約3000平方メートル)”は別会社で管理することとなったことから、平成30年度より削除する

平成	31	年度	事業者番号	0136	事業所番号	013601
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大正製薬株式会社 大宮工場	
事業所所在地	市区町村	さいたま市 北区
	字・地番	吉野町一丁目403番地
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	大宮工場(研究所含む)の事業内容 :医薬品、医薬部外品等の製造 従業員数:1,361名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	・第2計画期間の削減目標 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス	・その他ガスの排出なし			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	172,673	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	25,802	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	・第3計画期間の削減目標 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス	・その他ガスの排出はない見込み			

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	18,438	18,992	19,061	18,585	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		36,018	37,103	37,244	36,327	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		36,018	37,103	37,244	36,327

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				7.8402	7.3763	8.1000	7.9752	
活動規模の指標								
	○	補正生産 個数×延 床面積	億個×千m <sup>2</sup>	4,594	5,030	4,598	4,555	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	39,695	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	39,695	39,695	39,695	39,695	39,695	198,475	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A - D)							172,673
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							25,802
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	36,018	37,103	37,244	36,327		146,692	
	排出削減量 (F = A - E)	3,677	2,592	2,451	3,368		12,088	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・大宮工場敷地内では、物流2号棟新設(2016年度)、品質管理棟安定性保管室の稼働(2017年度)などにより、CO<sub>2</sub>排出量が上乘せされている。
- ・2016年度以降、GMPへの対応(原料・製品管理)として、夏季の空調設備稼働時間が増加している。
- ・2018年度 省エネ活動の一環で、大宮工場内 総合研究所の空調を細かく制御する運用を図り、CO<sub>2</sub>排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・冷温水ポンプのインバーター化 ・圧空設備用冷却ポンプのインバーター化	H26以前	349
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・照明の効率化及び人感センサーの設置 ・照明器具の高効率化(更新) ・研究所照明のLED化	H26以前	162
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・クリーンルーム用空調機のインバーター化	H26以前	466
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・冷却設備の高効率化(更新) ・合成棟冷却設備の高効率化	H26以前	1,041
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・置換換気変風両方式の採用(局所空調方式)	H26以前	763
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・変圧器の負荷盛り換え ・変圧器の効率化(更新) ・変電所の停止による損失の低減	H26以前	61
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・冷熱源設備の高効率化(更新)	H29年度	674
8	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・冷却ポンプのインバーター化(製剤2号棟コンプレッサーのインバーター化)	H29年度	129
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・照明のLED化	H30年度	112
10	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・冷熱源設備の高効率化(更新)	H30年度	539
11	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・冷熱源設備の高効率化(更新)	H31年度	120
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・照明のLED化	H31年度	200
13	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・研究所内の空調設定を細かく制御する運用	H30年度	280
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成	31	年度	事業者番号	0136	事業所番号	013602
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大正製薬株式会社 羽生工場	
事業所所在地	市区町村	埼玉県 羽生市
	字・地番	小松台一丁目603番地27
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	羽生工場の事業内容 :医薬部外品(ドリンク剤)の製造 従業員数:43名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	・第2計画期間の削減目標 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス	・その他ガスの排出なし			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	37,323	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	5,577	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	・第3計画期間の削減目標 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス	・その他ガスの排出なし			

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,145	3,160	2,795	2,626	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		6,131	6,161	5,444	5,116	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		6,131	6,161	5,444	5,116

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				32.0324	32.3922	30.3118	29.9356	
活動規模の指標								
	○	補正生産 高×延床 面積	百億円×千m <sup>2</sup>	191	190	180	171	

日本工業規格A列4番



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,580	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,580	8,580	8,580	8,580	8,580	42,900	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A - D)							37,323
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,577
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,131	6,161	5,444	5,116		22,852	
	排出削減量 (F = A - E)	2,449	2,419	3,136	3,464		11,468	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・平成29年度と比べ床面積の変更なし。
- ・2017年度以降の生産体制の見直し(交代制勤務の縮小)、2015年度以降の生産本数 減に伴い、設備稼働時間が短くなったことで、CO<sub>2</sub>排出量が減少。
- ・2016年度以降、GMPへの対応(原料・製品管理)として、夏季の空調設備 稼働時間が増加している。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・製造室空調機のインバータ化(レッドゾーン空調機のインバータ化)	H26以前	181
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・冬季の外気冷房、冷水、冷却水ポンプのインバータ化 ・真空ポンプ運転時間の見直し	H26以前	131
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	・蒸気配管保温工事 ・ボイラーの燃料転換(A重油→都市ガス13A)	H26以前	1,094
4	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・包材供給機、pH調整槽攪拌機、製品搬送、汚水回収排水処理設備の運転見直し	H26以前	17
5	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・エア供給圧力の見直し ・給排気ファン運転の見直し ・冷却水・真空ポンプの運転見直し	H26以前	31
6	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・電気温水器運転時間の見直し(夏季停止、運転時間の見直し)	H26以前	10
7	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・排水処理設備逆洗ブロー運転時間の変更 ・エアドライヤ運転時間の見直し	H26以前	10
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	・ボイラ運転台数の見直し(日中稼働台数の見直し)	H26以前	3
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・事務、共用部分照明点灯箇所の見直し(照明の間引き)	H26以前	3
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・冷熱源設備の高効率化(更新)	H30年度	300
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・冷熱源設備の高効率化(更新)	H32以降	200
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) 類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者
類	
類	
類	

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	国立障害者リハビリテーションセンター	
所在地	所沢市並木4丁目1番地	
事業者番号	0137	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,618	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)	<非該当>	m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	社会保険・社会福祉・介護事業	
分類番号 (中分類)	85	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「国立障害者リハビリテーションセンター」(「秩父学園」含む)は、障害者の方に福祉の面から総合的なリハビリテーションサービスを提供するとともに、研究を行い成果を発信普及し障害者の自立生活、社会参加の推進に寄与する。またリハビリテーション専門職員の人材育成を図る事業を推進。(職員数; 国J378名+秩父学園66名)</li> <li>・同地隣接の「国立職業リハビリテーションセンター」は、障害者の方の自立に必要な職業指導や職業訓練などを体系的に提供する事業を推進。(職員数; 118名)</li> </ul>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	013700	国立障害者リハビリテーションセンター・自立支援局「秩父学園」	337
B、C事業所			
C	013701	国立障害者リハビリテーションセンター	3,281
合計			3,618

## (4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.rehab.go.jp">www.rehab.go.jp</a>
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	国立障害者リハビリテーションセンター管理部会計課	04-2995-3100	04-2995-3166	
2	国立職業リハビリテーションセンター管理課施設係	04-2995-1027	04-2995-1052	shokureha-kannri-ka@jeed/or.jp
3	国立障害者リハビリテーションセンターエネルギーセンター	04-2992-8338	04-2992-8338	s-sksenesen1212@bg.wakwak.com

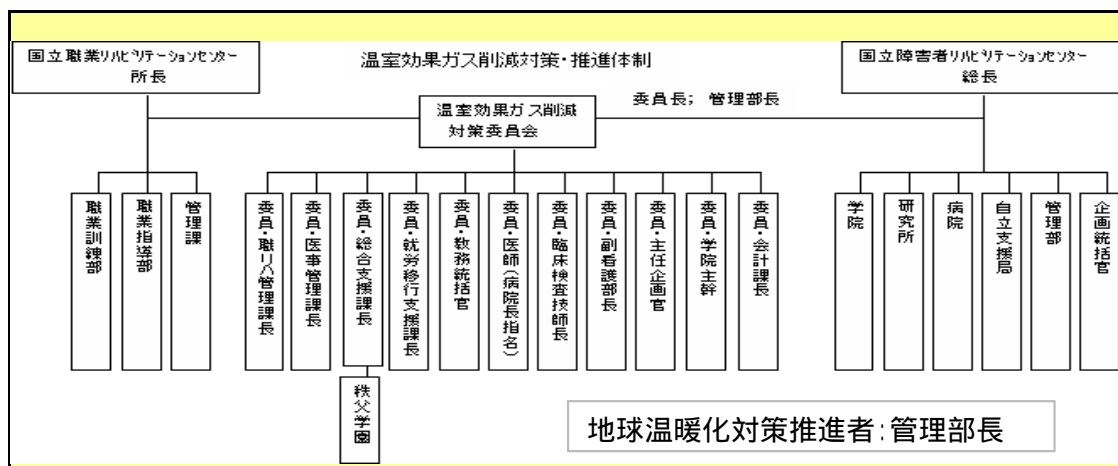
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### 地球温暖化対策推進における基本方針

1. 適正な地球環境の確保は、重要な課題と認識し、温室効果ガス削減の推進に努める。
2. 温暖化効果ガス削減を推進するための体制整備に努める。
3. 地球温暖化対策推進に関する教育、啓蒙等を通じて地球環境保全の重要性を認識し、意識の向上を図る。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,501	7,017	7,140	7,088	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,501	7,017	7,140	7,088	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

0137

事業所番号

013700

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	国立障害者リハビリテーションセンター・自立支援局「秩父学園」	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	所沢市北原町	
	字・地番	860番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	社会保険・社会福祉・介護事業		
分類番号(中分類)	85		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	知的障害程度が著しい児童または視覚、聴覚に障害のある知的障害児を入所させ、よりよい発達の環境を用意し豊かな生活のための援助業務をつかさどり、あわせて全国の知的障害児施設における知的障害児への援助技術の向上に寄与する。(職員66名)	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	・第二計画期間(H27~H31)については、H18~H19の排出量の平均(729t) に対し排出量を年平均15%以上の削減を目標とする。			
	その他ガス	(その他のガスの使用はなし)			

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	国立障害者リハビリテーションセンター・自立支援局「秩父学園」	所沢市北原町 860番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番



3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	321	326	350	337	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	645	649	695	670	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	645	649	695	670	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0342	0.0344	0.0368	0.0355				
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	18,863	18,863	18,863	18,863	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	寮舎棟の蛍光灯をLED照明に交換する	H31年度	1
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	室内運動機能訓練棟の蛍光灯をLED照明に交換する	H31年度	1
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本館の蛍光灯をLED照明に交換する	H31年度	4
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	養成所の蛍光灯をLED照明に交換する	H31年度	6
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基礎訓練棟の蛍光灯をLED照明に交換する	H31年度	3
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

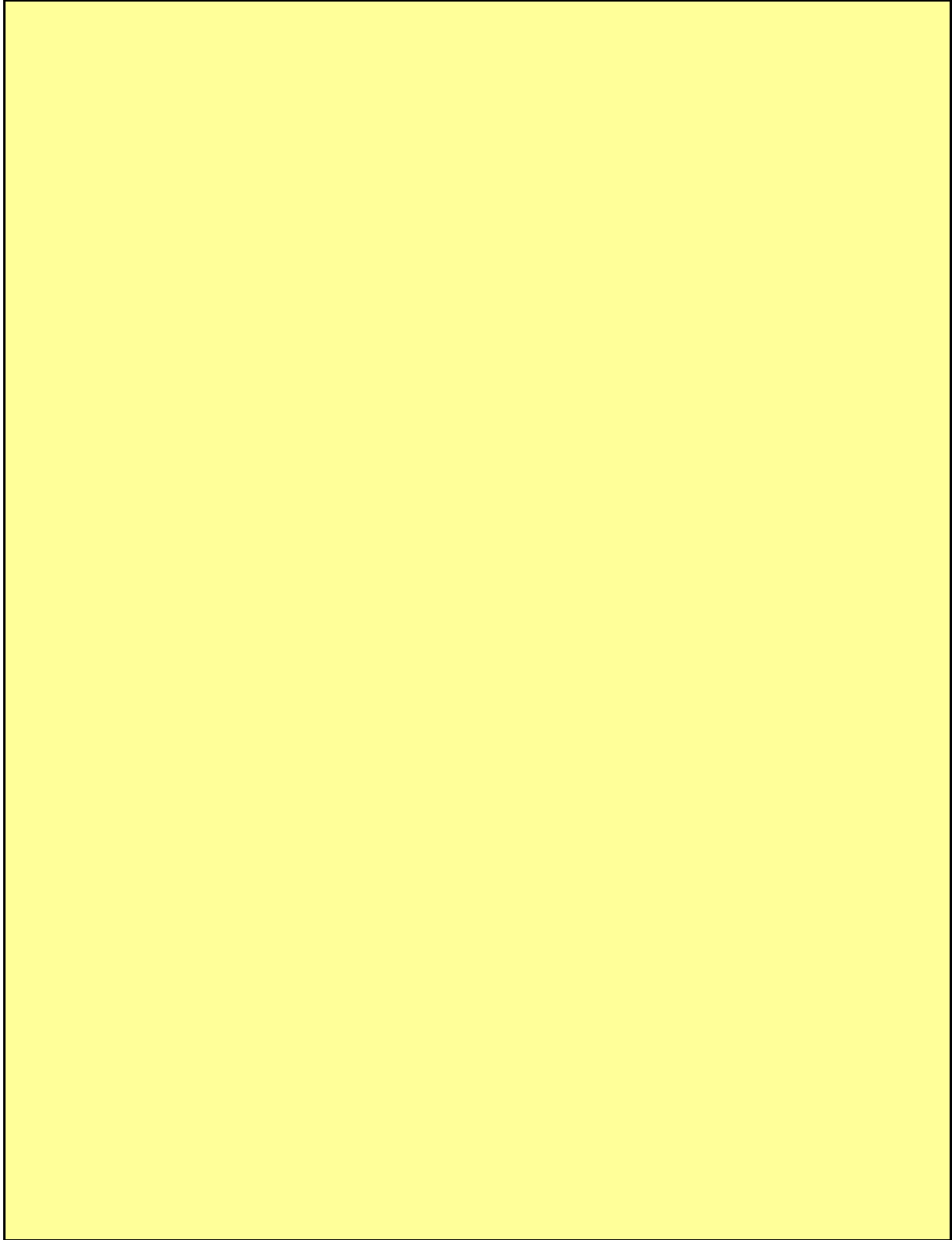
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 **31** 年度

事業者番号 0137 事業所番号 013701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	国立障害者リハビリテーションセンター		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	並木4丁目1番地	
産業分類名(中分類)	社会保険・社会福祉・介護事業		
分類番号(中分類)	85		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	「国立障害者リハビリテーションセンター」は、障害者へ医療福祉リハビリサービスを提供、また研究成果を発信普及。(職員:378名) 隣接の「国立職業リハビリテーションセンター」は、障害者自立に必要な職業指導や職業訓練を提供。(職員:118名)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	・第二計画期間(H27~H31)については、CO <sub>2</sub> 基準排出量に対しCO <sub>2</sub> 年平均15%以上の削減を目標とする。			
	その他ガス	非該当(その他ガス使用無し)			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	43,243	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第1区分-(1)	
	削減目標量(計画期間合計)	7,632	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,994	3,255	3,295	3,281	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		5,856	6,368	6,445	6,418	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,856	6,368	6,445	6,418	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0536	0.0582	0.0589	0.0587	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	109,338	109,363	109,363	109,366	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,175	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	10,175	10,175	10,175	10,175	10,175	50,875	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							43,243
	排出削減目標量 (D = (A × B))							7,632
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,856	6,368	6,445	6,418		25,087	
	排出削減量 (F = A - E)	4,319	3,807	3,730	3,757		15,613	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・平成27年度は、新病院棟を機能訓練棟に改装中のためエネルギー使用が停止され、CO<sub>2</sub>発生が抑制された。
- ・平成28年度は、機能訓練棟が運用開始されたためCO<sub>2</sub>発生の増加した。
- ・平成29年度は、夏冬の気温変動や障害者の体質対応で冷暖房エネルギーが増加し、CO<sub>2</sub>も若干増加した。
- ・平成30年度は、LED照明の推進と冷暖房運用面の省エネ化でCO<sub>2</sub>を若干減少させた。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	補装具棟の蛍光灯をLED照明に交換した	H28年度	5
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	P O棟の蛍光灯をLED照明に交換した	H28年度	12
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	訓練棟の蛍光灯をLED照明に交換する	H31年度	32
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	職リ八棟の蛍光灯をLED照明に交換する	H31年度	104
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	学院棟の蛍光灯をLED照明に交換する	H31年度	32
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	研究棟の蛍光灯をLED照明に交換する	H32以降	31
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	宿舍棟の蛍光灯をLED照明に交換する	H32以降	53
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	職リ八棟1F・2F廊下の蛍光灯をLED照明にした。	H28年度	3
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	宿舍東西棟1F2F談話室の蛍光灯をLED照明にした。	H30年度	2
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.



平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社湖池屋	
所在地	東京都板橋区成増5-9-7	
事業者番号	0138	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,315	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<資本金> 2,269百万円 <事業内容> スナック菓子(主にポテトチップス)製造・販売 <売上高> 32,232百万円(2018年6月期) <社員数> 720名(2018年6月30日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	013801	株式会社湖池屋 関東工場	8,315
合計			8,315

## (4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="https://koike-ya.com/csr/index.html">https://koike-ya.com/csr/index.html</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社湖池屋 マーケティング部 広報課
		所在地 1	東京都板橋区成増5-9-7
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00 (土日祝日除く)
		閲覧場所 2	株式会社湖池屋 関東工場 総務課
		所在地 2	埼玉県加須市久下1615
		閲覧可能時間 2	9:00~16:00 (土日祝日除く)
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	本社 マーケティング部 広報課	080-3582-2708	03-3979-2156	
2	関東工場 総務課	0480-65-1064	0480-65-1063	
3				

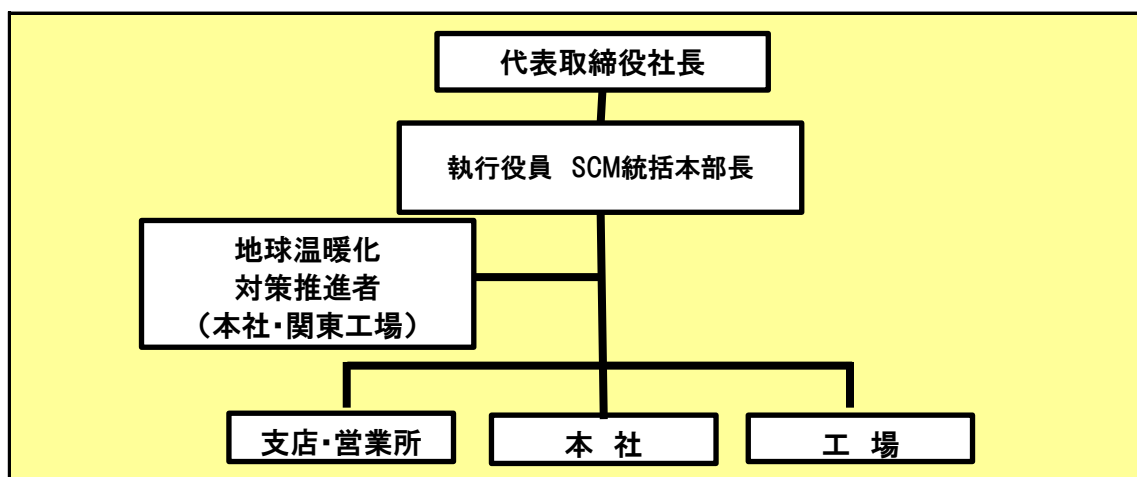
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

グループ環境行動指針 1. 環境関連法規及びその他の要求事項を遵守するとともに、自主基準を設定し、事業活動に取り組みます。2. 事業活動による廃棄物の削減及び再資源化、省資源、省エネルギーを推進するとともに、地球環境に負荷を与える物質の削減に取り組みます。3. 環境に配慮した原料・資材調達、商品開発、生産に努めます。4. 環境保全のための社会貢献活動に取り組みます。5. 環境教育を通じ、環境保全に対する意識向上を図るとともに、全社員が環境意識を持って行動します。

環境行動指針に準拠し、民生部門の削減行動、産業部門の設備投資により省エネルギーに取り組み、温室効果ガス排出量の削減に結びつけます。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	13,469	14,780	12,942	16,189	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	13,469	14,780	12,942	16,189	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0138	事業所番号	013801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社湖池屋 関東工場		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	久下1615番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:スナック菓子(主にポテトチップス)製造・販売 従業員数:720名(平成31年6月末現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	燃料転換実施により第2計画期間の目標削減率13%は達成できる見込みであるため、基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率目標を25%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	88,439	t-CO <sub>2</sub>	/		
	削減目標量 (計画期間合計)	13,216	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)			
	その他ガス			

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6,915	7,588	6,643	8,315	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		13,469	14,780	12,942	16,189	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13,469	14,780	12,942	16,189	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				1.0669	1.0528	1.0591	1.0406	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	12,625	14,039	12,220	15,557	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	20,331	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	20,331	20,331	20,331	20,331	20,331	101,655	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							88,439
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							13,216
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	13,469	14,780	12,942	16,189		57,380	
	排出削減量 (F = A - E)	6,862	5,551	7,389	4,142		23,944	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

昨年度に比べて工場の稼働時間が22%・製品出来高が27%増加したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサー等による在室検知制御の導入	H28年度	5
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化	H28年度	50
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の更新(効率の向上)	H29年度	20
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋上屋根への断熱塗料の塗布	H29年度	10
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	日照調整フィルムの貼り付け	H29年度	5
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	コンテナ殺菌機表面の断熱強化	H29年度	10
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	スチームトラップの点検・清掃及び更新	H28年度	10
8	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ガスコージェネレーションシステム導入による消費エネルギー削減	H31年度	150
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.



平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ノザワ	
所在地	神戸市中央区浪花町15番地	
事業者番号	0139	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	11,018	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	窯業・土石製品製造業	
分類番号 (中分類)	21	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	・事業内容 押出成形セメント板の製造 ・従業員 289名 ・資本金 24億4900万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	013900	株式会社ノザワ 技術研究所	95
B、C事業所			
C	013901	株式会社ノザワ 埼玉工場	10,923
合計			11,018

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉工場内 (調整の上、場所を用意)
		所在地 1	埼玉県比企郡吉見町大字長谷 1 9 4 7
		閲覧可能時間 1	埼玉工場開所日の9時~16時 (事前連絡の上調整)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	生産部品質管理課	0493-54-6411	0493-53-1291	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

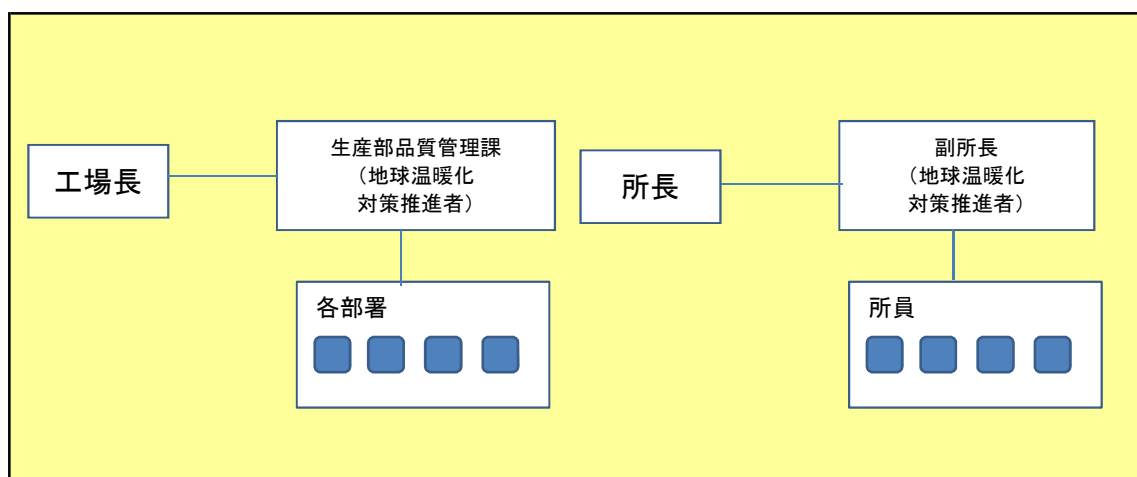
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社ノザワ埼玉工場は、「緑ゆたかな地球の再生」を目指し、環境マネジメントの基本方針を下記の通り定める。

※事業活動に伴う環境への影響を評価し、環境負荷の低減を継続的に推進する。

- ・ 3 R (REDUSE, REUSE, RECYCLE) を推進し、廃棄物発生量を抑制する。
- ・ 生産工程の安定化を追求し、省エネルギーを推進する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	18,659	18,807	20,911	21,732	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	18,659	18,807	20,911	21,732	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0139 事業所番号 013900

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ノザワ 技術研究所		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	深谷市		
	字・地番	折之口1851-4		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	窯業・土石製品製造業			
分類番号(中分類)	21			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:窯業系建築材料の研究開発 従業員数:9名		

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度の実績排出量(154t-CO <sub>2</sub> )を基準として、平成31年度までに1.5t-CO <sub>2</sub> (1%)を削減する。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ノザワ 技術研究所	深谷市折之口1851-4
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	78	85	81	95	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		154	169	161	187	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		154	169	161	187	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0770	0.0845	0.0805	0.0935	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	2,000	2,000	2,000	2,000	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	各室内の夏季空調設定温度を28℃で管理 (第二計画期間も継続)	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	各室内の冬季空調設定温度を18℃で管理 (第二計画期間も継続)	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用スペースの照明を不要時間帯は消灯する (第二計画期間も継続)	H26以前	
4	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機を装備した試験機を更新し省力化を実施	H28年度	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	コピー機を更新して待機電力を削減	H29年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

第2計画期間のエネルギー起源CO2排出削減目標である、「平成26年度の実績排出量(154t-CO2)に対して平成31年度までに1.5t-CO2(1%)削減する。」に対して、平成31年度の実績排出量は187t-CO2で、33t-CO2の増加となった。  
この原因は平成31年度より、品質管理方法を変更したため、管理試験用の試験機の運転時間が大幅に増加したことにより電力量の増加となった。



平成 31 年度

事業者番号	0139	事業所番号	013901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ノザワ 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町	
	字・地番	大字長谷1497	
産業分類名(中分類)	窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・押出成形セメント板の製造 ・200名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量17,905t-CO <sub>2</sub> に対し、平成31年度末までに年平均2328t-CO <sub>2</sub> (13%)を削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	77,886	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	11,639	t-CO <sub>2</sub>			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	9,377	9,455	10,518	10,923	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		18,505	18,638	20,750	21,545	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		18,505	18,638	20,750	21,545	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1307	0.1332	0.1457	0.1553	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	141,612	139,922	142,432	138,699	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	17,905	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	17,905	17,905	17,905	17,905	17,905	89,525	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							77,886
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							11,639
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	18,505	18,638	20,750	21,545		79,438	
	排出削減量 (F = A - E)	-600	-733	-2,845	-3,640		-7,818	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ①故障率増加による
- ②後工程待ちによるライン停止

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内照明設備の高効率照明器具50台をLEDに更新	H27年度	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内照明設備の高効率照明器具77台をLEDに更新	H28年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内照明設備の高効率照明器具60台をLEDに更新	H29年度	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	234Kwの太陽光発電設置	H30年度	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内照明設備の高効率照明器具120台をLEDに更新	H30年度	
6	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	H32以降	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	秩父鉱業株式会社	
所在地	東京都新宿区新宿三丁目1番24号	
事業者番号	0140	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,593	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	鉱業、採石業、砂利採取業	
分類番号 (中分類)	05	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和26年3月1日 事業内容：石灰石、けい石、砂岩等の採掘、加工及び 販売 従業員数：88名 資本金の額：7,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	014000	秩父鋳業株式会社 寄居鋳業所	1,140
B、C事業所			
C	014001	秩父鋳業株式会社 御堂鋳業所	3,453
合計			4,593

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	秩父鋳業株式会社御堂鋳業所
		所在地 1	秩父郡東秩父村大字御堂 9 4 8 - 1
		閲覧可能時間 1	営業日のみ午前9時から午後4時30分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

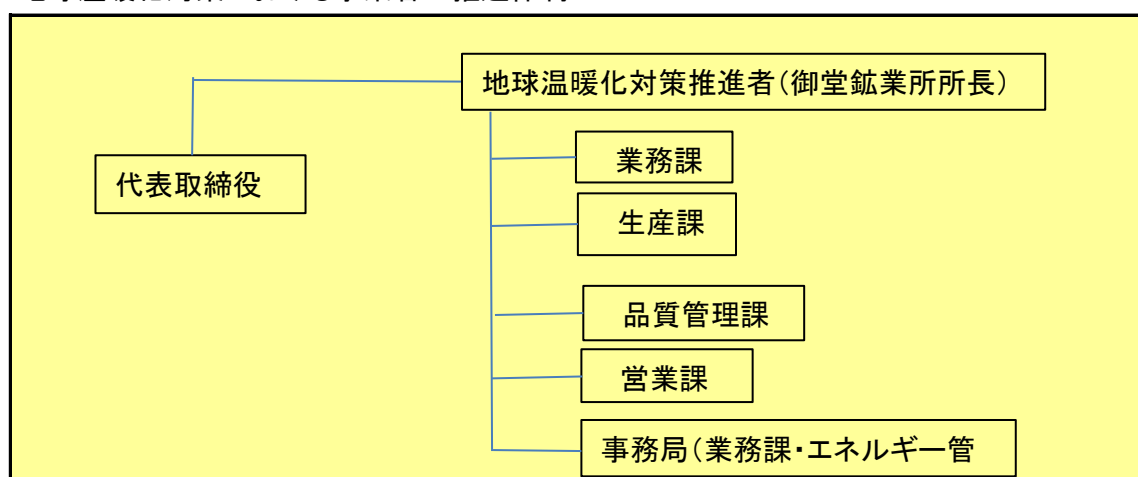
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	秩父鋳業(株) 御堂鋳業所業務課	0493-82-1311	0493-82-1596	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 鉱山施設・生産設備のエネルギー効率を、運用面、設備面から見直し、省エネルギーを推進する。
2. 循環型経済社会構築に寄与するため、鉱山で発生する鉱業廃棄物を最小限とするよう努力し、また鉱山内で発生する廃棄物の分別とリサイクル、消耗品の長寿命化を通して、産業廃棄物を低減する。
3. 周囲状況の変化等を踏まえ、公害防止対策に積極的に取り組み、鉱山施設、生産設備の適正な改善・修繕を推進し、また新設・改造に当たっては、環境に配慮した設計に努め、環境に及ぼす影響を最小限に抑える。
4. 当鉱山の採掘に当たり、保安の確保、鉱公害の防止を優先し、残壁安定、緑化推進による景観保護、及び周辺植物の育成に務める。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	9,851	9,464	9,778	10,010	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,851	9,464	9,778	10,010	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 31 年度

事業者番号	0140	事業所番号	014000
-------	------	-------	--------

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	秩父鉱業株式会社 寄居鉱業所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町	
	字・地番	大字西ノ入1465	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号(中分類)	05		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	岩石、泥岩等の採掘、加工及び販売26名 他1鉱業所:石灰石採掘販売11名	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度の排出量2,849t-CO <sub>2</sub> 基準として、平成31年末までに5%以上(145t-CO <sub>2</sub> )削減します。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	秩父鋳業株式会社 寄居鋳業所	大里郡寄居町大字西ノ入1465
2	秩父鋳業株式会社 秩父鋳業所	秩父市大字上影森662
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,179	1,186	1,195	1,140	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	2,689	2,707	2,733	2,581	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,689	2,707	2,733	2,581	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	2.9165	2.9552	3.0166	2.8115				
活動規模の指標	○	生産量	千t/年	922	916	906	918	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電	H32以降	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	3KVAトランス2次側力率改善	H32以降	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの更新	H27年度	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	1000KVAトランス切断	H28年度	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明への交換	H28年度	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外部照明の改善	H28年度	
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	プラント給水ポンプ運転制御	H29年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 31 年度

事業者番号	0140	事業所番号	014001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	秩父鉱業株式会社 御堂鉱業所		
事業所所在地	市区町村	秩父郡東秩父村	
	字・地番	大字御堂948番地の1	
産業分類名(中分類)	鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号(中分類)	05		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	けい石の採掘、加工及び販売 従業員数:39名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	34,817	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	5,203	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,316	3,111	3,251	3,453	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		7,162	6,757	7,045	7,429	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,162	6,757	7,045	7,429	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0167	0.0140	0.0141	0.0144	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	428,425	481,339	500,304	517,202	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,004	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,004	8,004	8,004	8,004	8,004	40,020	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							34,817
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							5,203
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	7,162	6,757	7,045	7,429		28,393	
	排出削減量 (F = A - E)	842	1,247	959	575		3,623	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産設備の増減はないが、総生産量が平成29年度に比べ平成30年度は増加、特に粉末製品が前年比10%増加したため、排出量が増加した。



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	トランス2次コンデンサ増設	H32以降	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	水洗プラント150KVAトランス給液ポンプ 停止時開放	H32以降	
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	松の木変電所200KVAトランスJer停止時開放	H32以降	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	特別高圧7500KVAトランス2次側コンデンサ設備停止時開放	H32以降	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電による事務所使用電力の削減	H32以降	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの更新	H27年度	
7	490200	その他	49_その他の削減対策	水洗原料の水切り設備による低減	H29年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明への更新	H29年度	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外部照明の統廃合	H29年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and above the footer.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	奥村印刷株式会社	
所在地	東京都北区栄町1番1号	
事業者番号	0141	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,858	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面 積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：商業印刷物・出版印刷物の製造、情報・ソフトサービスの提供 設立：昭和22年8月22日 本社：東京都北区栄町1番1号 電話番号03-5390-6211(代) 資本金：1億円 従業員：200名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	014101	奥村印刷株式会社 川越工場	1,858
合計			1,858

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	奥村印刷株式会社 川越工場
		所在地 1	埼玉県川越市芳野台2-8-66
		閲覧可能時間 1	午前9時00分～午後5時00分(休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	川越事業部工務部工務課	049-225-3741	049-225-0295	
2				
3				

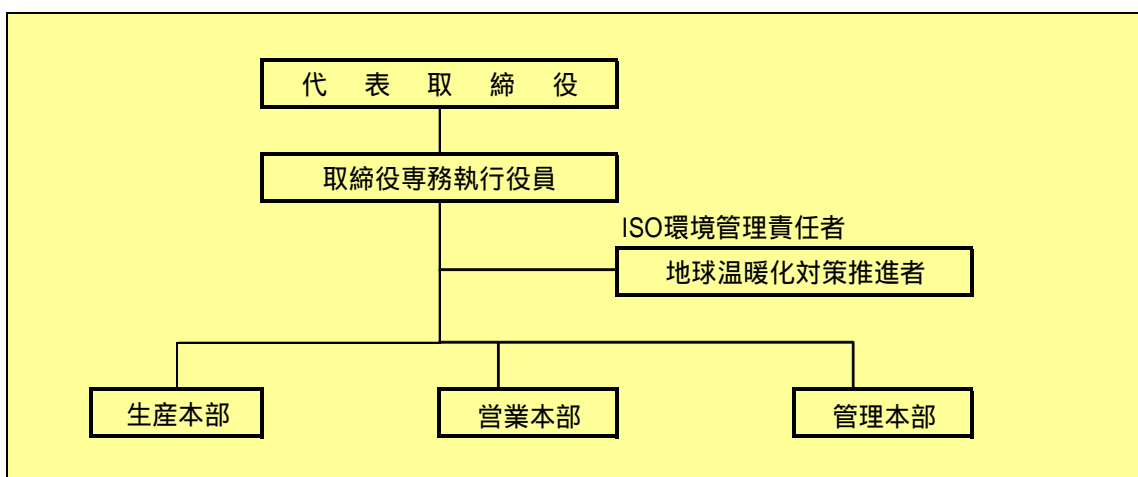
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、印刷業として企業活動と地球環境の調和を目指し、事業が環境に与える影響を認識して、環境影響を可能な限り低減し、自らその活動を継続的に改善し、環境保全に取り組みます。

- 1.環境マネジメントシステムを確立し、文書化し、維持実行し、定期的に見直します。
- 2.環境に関する法律、規則、協定等を順守し、環境保全に努めます。
- 3.環境汚染の予防と環境負荷の低減に努力し、廃棄物の再資源化及び省エネルギーを推進します。
- 4.当社で働く者、又は、当社で働くすべての人が環境に関する考え方を認識し、環境方針に沿った行動をとり、全社への教育をします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,755	3,893	3,860	3,839	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,755	3,893	3,860	3,839	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0141	事業所番号	014101
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	奥村印刷株式会社 川越工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	芳野台二丁目8番66	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 商業印刷物・出版印刷物の製造、情報ソフト・サービスの提供。設立: 昭和22年8月22日。本社: 東京都北区栄町1番1号。電話番号03-5390-6211(代)。資本金: 1億円。従業員: 200名。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	15,024	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	2,246	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,825	1,887	1,868	1,858	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,755	3,893	3,860	3,839	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,755	3,893	3,860	3,839	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.8926	0.9124	0.9877	1.0409	
活動規模の指標	○	生産量	10万枚/年	4,207	4,267	3,908	3,688	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,454	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,454	3,454	3,454	3,454	3,454	17,270	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							15,024
	排出削減目標量 (D = (A × B))							2,246
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,755	3,893	3,860	3,839		15,347	
	排出削減量 (F = A - E)	-301	-439	-406	-385		-1,531	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度は平成29年度に対して、営業売上額の減少により、印刷部門の生産量が約5.6%減少した為、排出量は前年より減少した。しかしながら、仕事の小ロット化の更なる進展と輪転印刷機の老朽化の為、原単位が悪化した。



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	照明。空調・印刷機・コンプレッサー等設備毎の電力計測器設置	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	照明。空調・印刷機・コンプレッサー等設備毎の電力使用量の把握、集計表作成とグラフ化	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機・製本機周りの電灯の間引き	H26以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド管理の徹底：契約電力量超過時消灯・昇降機停止・印刷機回転減。	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	H28年度	
6	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	H31年度	
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの高効率タイプへの変更	H26以前	70
8	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の高効率タイプへの変更(原油換算で13.5%削減)	H28年度	
9	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水を輪転機に送るポンプのモータを更新、オーバーホールした。(モーター11台中7台を更新、4台をオーバーホール)	H30年度	
10	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水を輪転機に送るポンプのモータのインバータ化	H31年度	
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 1.ISO14001認証取得

工場では2006年1月にISO14001:2004を取得し、当社CSRの一環として環境負荷の低減に取り組んでいる。

## 2.FSC COC 森林認証取得

当社では2006年5月にFSC COC 森林認証を取得し、適正に管理された森林由来の印刷用紙を使用することにより顧客満足の向上と印刷産業の持続的発展に資するべく活動している。

## 3.クリオネマークの取得

環境保護印刷推進協議会制定のクリオネマークを2005年に取得し、VOC(揮発性有機化合物)や特別管理産業廃棄物のPS現像廃液の削減により、澄んだ空気(non-Voc)、きれいな水(non-Drain)の実現を目標に地球環境保全に取り組んでいる。

## 4. CO2削減貢献度認証を取得した。

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三井不動産株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	
事業者番号	0142	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,969	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)	128,640	m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>事業概要： 街づくり推進事業、海外事業、オフィスビル事業、 商業施設事業、ホテル事業・リゾート事業、 不動産ソリューションサービス事業、 ロジスティクス事業、ベンチャー共創事業、 S&amp;E総合研究所、ケアデザイン室</p> <p>従業員数： 1,557名(2019年3月31日現在) 資本金： 339,766百万円(2019年3月31日現在)</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	14203	ららぼーと富士見	8,155
C	14201	ララガーデン川口	2,814
合計			10,969

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.mitsuifudosan.co.jp">http://www.mitsuifudosan.co.jp</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	ESG推進室	03-3246-3063	03-3246-3167	
2				
3				

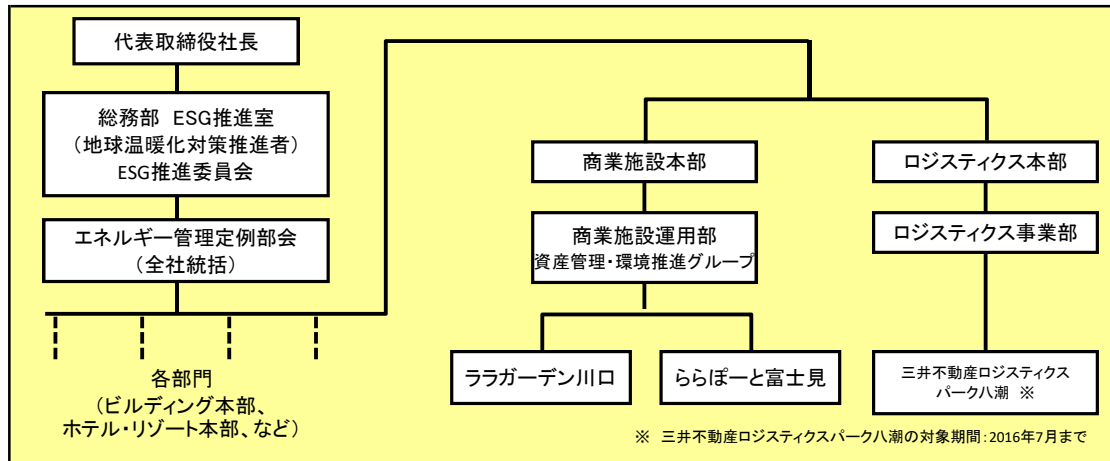
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### 三井不動産グループ環境方針

1. 環境効率性の向上と環境負荷の低減、省エネルギー・省資源と廃棄物削減、汚染の防止に努め、地球温暖化対策と循環型社会の形成をめざします。
2. 低炭素に加え、水環境・生物多様性の保全、分散・自立型エネルギーの導入などを幅広く、統合的に推進し、環境負荷の低減と安全・安心、快適性の向上の双方をめざします。
3. 顧客、地域、行政などコミュニティと連携・協力して、「環境との共生」に積極的に取り組み、持続的発展が可能なまちづくりと、実効性の高い環境施策を展開します。
4. スマートシティなど環境配慮型まちづくりを国内外で展開し、未来のまちづくりをリードする環境先進企業をめざします。
5. 環境関連の法規制の遵守はもとより、必要に応じ独自の基準を定めて、「環境との共生」を推進します。
6. 環境教育、啓発活動などにより、三井不動産グループ全従業員に環境方針の周知徹底と環境意識の向上を図ります。
7. 環境への取り組み状況など、必要な情報の開示に努め、広報活動などを通じて広く社会とコミュニケーションを図ります。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	23,100	22,306	21,564	21,309	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	23,100	22,306	21,564	21,309	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	142	事業所番号	014203
----	----	----	-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ららぽーと富士見		
事業所所在地	市区町村	富士見市	
	字・地番	山室一丁目1313番	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	商業施設の不動産賃貸業 従業員数 約2000[人] 敷地面積 152,055.88[m <sup>2</sup> ]、店舗面積約60,000[m <sup>2</sup> ] 平成27年2月28日竣工、平成27年4月10日開業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		30	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	削減義務率(8%)を達成することを基本目標とします。 但し、平成30年度の排出実績において、既に基準比マイナス28.9%であることを鑑みて本計画期間の残りの年度においては、引き続き同等(基準比マイナス28.9%)以上の削減を達成することを目標とします。				
	その他ガス	該当がありません。				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	41,002	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	3,566	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

### 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	8,714	8,448	8,195	8,155	

#### (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		16,944	16,425	15,931	15,846	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		16,944	16,425	15,931	15,846	

#### (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0922	0.0893	0.0866	0.0789	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	183,859	183,859	183,859	200,722	

日本工業規格A列4番

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	22,284	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(1)
----------	----------

## (4) 削減計画期間

30	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)				22,284	22,284	44,568	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)				8.0%	8.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							41,002
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,566
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)				15,846		15,846	
	排出削減量 (F = A - E)				6,438		6,438	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・夏期の猛暑による空調稼働率上昇に伴い、電力消費、ガス消費共に増加した。
- ・中間期、冬期において積極的に共用空調機の時短運用を行い電力、ガスと共に減少した。
- ・立体駐車場(P4)を増設したため照明等の電力消費が若干増加した。



## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー管理体制の構築	H27年度	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー消費設備の運用基準をエネルギー管理標準として整備	H27年度	
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	熱源設備・空調設備、受変電設備の定期保全の実施	H27年度	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー消費量の記録を日報、月報で整理して増減傾向の把握等に活用	H27年度	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設備の設定温度を、季節変動等の環境変化に合わせて随時見直しを図り、適正管理を実施	H27年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時間帯、区画の消灯管理を行う	H27年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部の中央式空調機の風量を適切に管理	H28年度	107
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	テナント部の外調機の風量を適切に管理(同一系統の排気ファンを含む)	H28年度	72
9	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンド監視によるピーク電力把握を行い、最大電力を抑制するため管理する	H28年度	
10	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	熱源台数制御のチューニング見直しにより増段・減段の適正化を図る	H29年度	
11	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	熱源ポンプのインバーター化により効率の向上を図る	H31年度	44
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	給排気ファンのインバーター化により効率の向上を図る。	H31年度	55
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機AHUに冬季外気冷房モードを追加し外気有効利用を図る	H31年度	
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	館内環境の状況により、空気調和設備の運転停止(平日限定)	H30年度	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

三井不動産グループの「ESG Report2018」をウェブサイトで公表しております。

[https://www.mitsui-fudosan.co.jp/corporate/esg\\_csr/?id=global](https://www.mitsui-fudosan.co.jp/corporate/esg_csr/?id=global)

ららぽーと富士見の取り組み

- ・ライトダウンキャンペーン期間中に館内/屋外照明を消灯し、来館者への環境意識啓発
- ・水資源保護のため節水型機器の使用と雨水再利用
- ・壁面緑化、芝生駐車場による周辺環境への負荷低減
- ・エントランス付近に設置したハイブリット照明設備により、来館者への環境意識啓発
- ・EV(電気自動車)充電器の設置し、来館者へのEV利用の促進
- ・地域で気軽に集まって暖かく楽しく過ごすことのできる場所として『ウォームシェアスポット』として登録

平成	31	年度	事業者番号	142	事業所番号	014201
----	----	----	-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ララガーデン川口		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	宮町18番9号	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	商業施設の不動産賃貸業 従業員数:約400名 敷地面積:30,464.06[m <sup>2</sup> ]	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第2計画期間は、基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を15%以上とします。			
	その他ガス	該当がありません。			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	30,572	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第1区分-(1)	
	削減目標量(計画期間合計)	4,813	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,976	2,963	2,902	2,814	

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		5,774	5,749	5,633	5,463	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,774	5,749	5,633	5,463	

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0959	0.0955	0.0936	0.0908	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	60,179	60,179	60,179	60,179	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,077	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,077	7,077	7,077	7,077	7,077	35,385	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	8.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							30,572
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							4,813
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,774	5,749	5,633	5,463		22,619	
	排出削減量 (F = A - E)	1,303	1,328	1,444	1,614		5,689	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・2019年1月にバックヤード、駐車場屋上の照明をLED化したことにより排出量が減少した。
- ・テナント出退店に伴い専有部稼働率が減少したため排出量が減少した。
- ・2018年7~8月が外気温が高く、冷房負荷増により排出量が増加した。
- ・対象店舗が複数のため詳細時期の特定はできないが、店舗専用部の照明(テナント資産設備)の高効率化が進んだため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷却水・冷温水ポンプのインバーターによる可変流量制御	H26以前	71
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機、給排気ファンのインバーターによる可変風量制御	H26以前	89
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明(LED)の導入 店舗内共用部・外灯のLED化を実施(平成25年度)	H26以前	207
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明(LED)の導入 テナント区画内のLED化(平成26年度)	H26以前	5
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明(LED)の導入 立体駐車場の照明のLED化を実施	H28年度	19
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明(LED)の導入 ラゲージング上部照明のLED化を実施	H28年度	11
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高効率照明(LED)の導入 バックヤード照明のLED化	H30年度	71
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明(LED)の導入 立体駐車場 屋上照明のLED化	H30年度	6
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明(LED)の導入 テナント区画内のLED化	H30年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

三井不動産グループの「ESG Report2018」をウェブサイトで公表しております。  
[https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/esg\\_csr/?id=global](https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/esg_csr/?id=global)

## ララガーデン川口の取り組み

- ・ライトダウンキャンペーンへ参加いたしました。実施期間は20時から22時(一部21時～22時)の2時間、館内外の照明を一部消灯いたしました。
- ・ララガーデン川口オペレーションセンターと近隣とで、打ち水イベントを7月に1回、8月に1回開催しました。
- ・地域で気軽に集まって暖かく楽しく過ごすことのできる場所として『ウォームシェアスポット』として登録いたしました。

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ワンビシアーカイズ	
所在地	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーオフィス	
事業者番号	0143	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,772	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	情報サービス業	
分類番号 (中分類)	39	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金：40億円 従業員数：789人(全社) 事業内容：総合情報マネジメント事業 保険サービス事業	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	014300	関東第2センター	2,219
B、C事業所			
B	014302	関東第3センター	1,553
合計			3,772

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	関東第3センター
		所在地 1	埼玉県大里郡寄居町今市35-1
		閲覧可能時間 1	10:00 ~ 16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	施設設計監理室	03-5425-5041	03-5425-5037	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

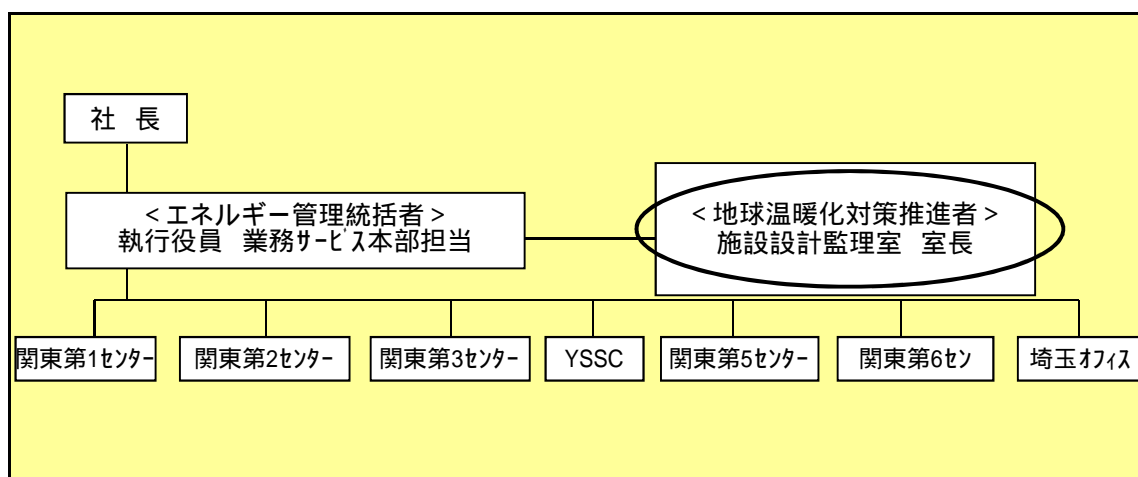
### 1. 環境理念

ワンピシアーカイズは、地球環境保護と企業活動の両立を目指し、「環境経営」を最重要課題のひとつと位置付け、全員一丸となって取り組んでまいります。

### 2. 基本方針

- 1) 関連法令の遵守はもとより、目標を設定して環境負荷の低減に努めます
- 2) 事業活動によるエネルギー消費量の削減に努め、豊かな社会づくりに貢献します
- 3) この方針に基づく施策の実践とその水準の向上を継続的に実施し、お客様を始めとしたステークホルダーの皆様から常に信頼される企業を目指します

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	8,228	8,223	8,448	7,494	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,228	8,223	8,448	7,494	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0143 事業所番号 014300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	関東第2センター	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	比企郡小川町	
	字・地番	高見568	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	情報サービス業		
分類番号(中分類)	39		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: ・総合情報マネジメント事業 ・保険サービス事業 従業員数:95人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成22年度の排出量(7,686t - CO <sub>2</sub> )を基準として、平成31年までの計画期間の平均削減率を6%以上とします			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	関東第2センター	比企郡小川町高見568
2	関東第1センター	埼玉県飯能市双柳1181
3	関東第5センター	埼玉県大里郡寄居町牟礼金山1600-16
4	関東第6センター	埼玉県児玉郡上里町大御堂長久保1450-26 児玉工業団地内
5	YSSC	埼玉県大里郡寄居町大字今市19-1
6	さいたまオフィス	埼玉県さいたま市浦和区高砂2-2-17(浦和県庁通りビル6階)
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,069	4,067	4,183	2,219	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	8,228	8,223	8,448	4,433	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	8,228	8,223	8,448	4,433	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0398	0.0398	0.0409	0.0484	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	206,558	206,558	206,558	91,538	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	関東第2センター 窓遮熱フィルム貼付	H27年度	
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	関東第5センター 屋根遮熱塗装	H27年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	関東第2センター LED照明への更新(H27年度から順次)	H27年度	6
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	関東第2センター 電算室を空調保管庫に変更(300坪)	H29年度	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	関東第2センター 高効率パッケージ空調への更新	H30年度	30
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	関東第2センター 高効率パッケージ空調への更新	H31年度	6
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

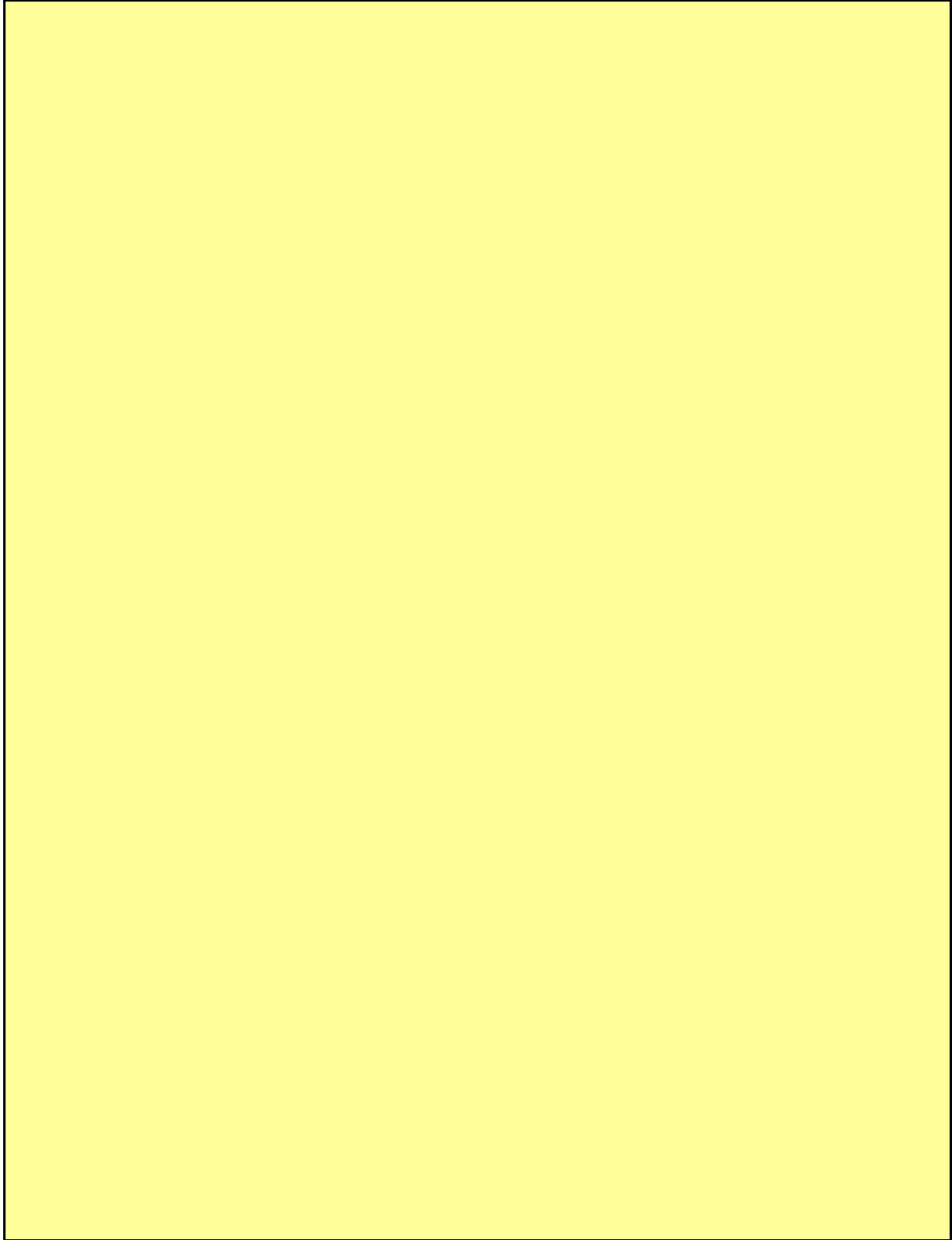
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0143	事業所番号	014302
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所(種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	関東第3センター	
事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町
	字・地番	大字今市35-1
産業分類名(中分類)	情報サービス業	
分類番号(中分類)	39	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: ・総合情報マネジメント事業 ・保険サービス事業 従業員数:169人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成22年度の排出量(2,886t - CO <sub>2</sub> )を基準として、平成31年までの計画期間の平均削減率を2%以上とします				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	#REF!	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	#REF!	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	#REF!	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
					1,553

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>					3,061	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計					3,061	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位							0.0266	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>				115,020	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	関東第3センター LED照明への更新 (H27年度から順次)	H27年度	6
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	関東第3センター インバーター設置	H28年度	3
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	関東第3センター パッケージ空調更新	H28年度	6
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	関東第3センター 1号棟5階遮熱材施工	H29年度	7
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	関東第3センター 高効率パッケージ空調への更新	H32以降	6
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	太陽生命保険株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	
事業者番号	0144	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,495	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	
分類番号 (中分類)	67	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	(平成31年3月末日現在) 事業内容 : 生命保険業 従業員数 : 10,805名 保有契約高 : 30兆7,537億円 総資産 : 7兆4,118億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	14400	太陽生命大宮ビル	740
B、C事業所			
C	14401	太陽生命浦和ビル	1,755
合計			2,495

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	太陽生命浦和ビル
		所在地 1	さいたま市浦和区針ヶ谷 4-2-18
		閲覧可能時間 1	9:00~15:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

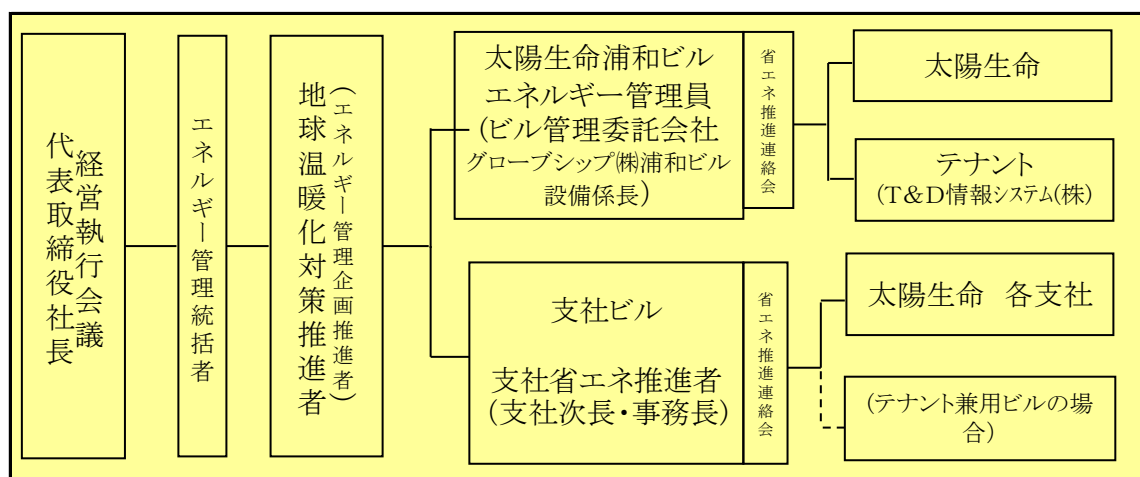
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	太陽生命浦和ビル総合監視室	048-825-2430	048-825-2430	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念  
「T&D保険グループCSR憲章」にもとづき、企業活動に際して環境問題の重要性を十分認識し、地球環境の保護に配慮して行動し、生命保険業等の公共的使命と企業の社会的責任を果たします。
2. 地球温暖化基本方針
  - ①環境に関する目標設定と継続的改善  
温室効果ガス排出抑制目標を設定し、CO<sub>2</sub>削減に向けての取組推進と継続的な改善に努めます。
  - ②環境負荷の軽減  
資源・エネルギーの消費や廃棄物の排出による環境への負荷を認識し、エネルギー使用量削減対策や高効率なエネルギー消費設備・機器への更新等に努めます。
  - ③環境関連法規の遵守  
環境保全に関する諸法規等を遵守します。
  - ④環境啓発活動の推進  
環境啓発活動を通じて役職員の環境問題に対する意識を高め、社内外での環境保護活動を推進します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,965	5,613	5,419	4,917	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,965	5,613	5,419	4,917	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 144 事業所番号 014400

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	太陽生命大宮ビル	前年度における事業所数	12
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	大門町3-42-5	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)		
分類番号(中分類)	67		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:生命保険業 在籍者(当社):711名(平成31年3月末現在)	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(2,324t-CO <sub>2</sub> ※)に対し、年平均15%(349t-CO <sub>2</sub> )以上の削減を目標とします。 ※第1計画期間の基準排出量(1,588t-CO <sub>2</sub> )に、電気の排出係数の第1計画期間からの増加率(1.282倍)ならびに前年度からの床面積の増加率(1.142倍)をかけて算出			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	太陽生命大宮ビル	さいたま市大宮区大門町3-42-5
2	大宮吉敷町ビル	さいたま市大宮区吉敷町1-75-1
3	浦和支社(高砂町ビル)	さいたま市浦和区高砂3-4-9
4	浦和テクノシティビル(賃借)	さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-20
5	熊谷支社	熊谷市星川2-75
6	川越支社	川越市脇田本町26-4
7	所沢支社(賃借)	所沢市日吉町18-1 ARAI-181ビル
8	朝霞支社	朝霞市根岸台5-3-18
9	春日部支社	春日部市粕壁2-8-13
10	春日部支社(賃借)	春日部市粕壁2-8-12
11	越谷ビル	越谷市南越谷1-19-6
12	川口営業所(賃借)	川口市本町4-1-8 川口センタービル
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	796	840	824	740	

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		1,565	1,652	1,599	1,455	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六フッ化いおう					
	三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,565	1,652	1,599	1,455	

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0577	0.0643	0.0622	0.0566	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	27,121	25,688	25,688	25,688	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの使用量を毎月記録 (エネケアシステムを利用しWebで管理)	H26以前	
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	H26以前	
3	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯設備運転時間の制限	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレ・会議室等の不使用時の消灯の徹底	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	専用部照明の直管型LEDランプへの切替	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	プリンターの節電モード設定	H26以前	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	離席時のパソコン スタンバイモード設定の徹底	H26以前	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時のOA機器の電源OFFの徹底	H26以前	
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	2上がり3下りの階段使用の推進によるエレベーター使用の削減	H26以前	
10				【上記対策を継続実施】		
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

- ①地球温暖化防止のため国民運動である「チームマイナス6%」キャンペーンに平成17年より参加し、平成22年よりCO2削減に向けた国家プロジェクト「チャレンジ25キャンペーン」に参加しています。
- ②平成17年度より「ウォームビズ」、「クールビズ」を実施し、地球温暖化防止という環境貢献の意識付けおよび取組み活動が定着するように努めています。
- ③平成22年度は、猛暑、厳冬という気候の中、平成21年度に比べCO2を35t減少することが出来ました。対策の効果が出ています。
- ④平成23年度は、東日本大震災の影響による政府、電力各社の節電要請を受け、全社で電気使用量20%削減に取り組み、大幅なエネルギー使用量の削減を達成しました。  
また、賃借ビルを除く、埼玉県内全事業所に、デマンド監視システムを導入し、最大需用電力の抑制と電気使用量の削減にも努めています。
- ⑤平成24年度は、平成23年度に実施した施策は継続し、新たに「毎週全社早帰りデーの制定」、「支社業務フロアの集約」等を実施し、全社で電気使用量について平成22年度比20%以上の削減を図り、目標達成しました。
- ⑥平成25年度は、平成24年度に実施した施策を継続し、全社で電気使用量について平成24年度比3%以上の削減を図り、ほぼ目標を達成しました。
- ⑦平成26年度および平成27年度は、全社で電気使用量について各年度の前年度実績の範囲内とすることを目標に節電を図り、目標を達成しました。
- ⑧平成28年度は、テナント入居の推進やオフィス環境の向上等により、電力使用量が前年度比で増加したものの、自主目標を達成(上限排出量1,975t-CO2に対して1,652t-CO2の実績)しました。
- ⑨平成29年度は、デマンド監視装置の活用およびスマートワークの推進を通じて総労働時間の短縮を図ったことにより、電力使用量は前年より減少し、自主目標(排出量上限1,975t-CO2に対し1,599t-CO2)を達成しました。
- ⑩平成30年度は、前年度の施策を継続したことで、電力使用量は前年より減少し、自主目標(排出量上限1,975t-CO2に対し1,455t-CO2)を達成しました。

平成 31 年度

事業者番号

144

事業所番号

014401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	太陽生命浦和ビル		
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	針ヶ谷四丁目2番18号	
産業分類名(中分類)	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)		
分類番号(中分類)	67		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:生命保険業、事務取次ぎ業務、 コンピュータ処理業務 在館者:約1,200名(平成31年3月末現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(5,512t-CO <sub>2</sub> )に対し、年平均15%(827t-CO <sub>2</sub> )以上の削減を目標とします。(必要に応じて排出量取引を活用します)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	23,426	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)	4,134	t-CO <sub>2</sub>		
		事業所区分	第1区分-(1)		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,224	2,006	1,927	1,755	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,400	3,961	3,820	3,462	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,400	3,961	3,820	3,462	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.2347	0.2113	0.2038	0.1847	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	18,747	18,747	18,747	18,747	

日本工業規格A列4番

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	5,512	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,512	5,512	5,512	5,512	5,512	27,560	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							23,426
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,134
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,400	3,961	3,820	3,462		15,643	
	排出削減量 (F = A - E)	1,112	1,551	1,692	2,050		6,405	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- 平成28年6月に、入居テナントにてサーバーを更新したことにより、電力消費量ならびにCO<sub>2</sub>排出量が減少しました。
- 平成30年5月～平成31年2月に実施したビル内照明設備のLED化工事によりCO<sub>2</sub>排出量が減少しました。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成(管理会社と報告会(6回程度/年))	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務室及び電算機室の照明1,495台をHf式へ更新	H26以前	65
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ及びウォームビズの実施	H26以前	
4	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	電算室空調用温水ポンプ1台インバータ化・冷水ポンプ3台インバータ化。事務室空調用冷水ポンプ2台インバータ化	H26以前	170
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	避難口・通路誘導灯109台を高輝度誘導灯型に更新	H26以前	7
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	避難階段誘導灯42台を人感センサー付及びHf式に、食堂・研修室の照明234台をHf式に、ダウンライト照明122台をLED型に更新	H26以前	11
7	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	真空式温水ヒーターの運転時間短縮	H26以前	10
8	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	蓄熱用冷凍機更新(空冷スクルーチラー1台をモジュールチラー2台に更新、水冷スクルーチラー2台を高COP型へ更新)	H26以前	100
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	5階コンピュータ室用床吹出し空調機6台を更新(ファンモーターにインバータ式を採用)	H26以前	9
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	4階コンピュータ室用床吹出し空調機12台を更新(ファンモーターにインバータ式を採用)	H26以前	66
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務室及び電算機室の室内照明、誘導灯を計2,665台をLED型に更新	H30年度	240
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

- ①地球温暖化防止のための国民運動である「チームマイナス6%」キャンペーンに平成17年度より参加し、平成22年よりはよりCO2削減に向けた国家的プロジェクト「チャレンジ25キャンペーン」に参加しています。
- ②平成17年度より「ウォームビス」、「クールビス」を継続実施中であり、地球温暖化防止という環境貢献の意識づけおよび取組み活動が定着するように努めています。
- ③照明等管理の徹底  
執務室内および会議室等の点灯・消灯を徹底し、「出社しても自分の頭上の点灯のみ実施」・「会議室・研修室・トイレ等は利用の都度ON・OFFをする」・「17時以降各自が退社する時は、消灯可能なエリアの消灯」を徹底しています。
- ④OA機器の使用管理  
パソコンの使用にあたり、離席時の「スタンバイモードの徹底」。プリンター・コピー機・複合機の節電モードの設定。退社時にはFAX付複合機を除くOA機器類の電源のOFF確認等、OA機器類の使用管理の徹底を図っています。
- ⑤空調の管理  
空調使用時の適切な温度管理を徹底し、夏場は空調効率を上げるため、退社時にはブラインドを閉めて退社しています。冬場は、太陽光を取り入れるためブラインドを開くにするなど工夫しています。  
また、時間外・休日の空調使用管理は、必ず管理者を通して空調使用申請を出すようにして無駄な使用をなくすように徹底しています。
- ⑥夜間電力の使用  
ビル管理会社では、夜間電力を使用するなど電力消費を抑える対策を講じています。
- ⑦照明の一部消灯  
共用部分照明の点灯時間見直しと一部消灯を行っています。
- ⑧エレベーターの使用  
階段の2上がり、3下がりによるエレベーター不使用を推進しています。
- ⑨建物設備の更新  
建物内の各種設備更新の時期には、省電力機器の導入を図っています。  
平成23年度から3ヵ年計画で、空調熱源機器および空調機の更新を行った他、平成30年度にはビル内照明の大多数をLED照明へ更新しました。
- ⑩OA機器類の更新  
パソコンやサーバー類の更新にあたり、省エネタイプのOA機器の導入に努めています。



平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者 (III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	住友生命保険相互会社	
所在地	大阪府中央区城見1-4-35	
事業者番号	0145	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,130	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	
分類番号 (中分類)	67	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	基金: 6,390億円(基金償却積立金を含む) 主要業務: 生命保険業(生命保険の受入、資産の運用)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	014500	浦和テクノシティビルCP棟	2,130
B、C事業所			
合計			2,130

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(株)スミセイビルマネジメント本店
		所在地 1	東京都中央区日本橋小網町14-1 住生日本橋小網町ビル 8階
		閲覧可能時間 1	平日9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

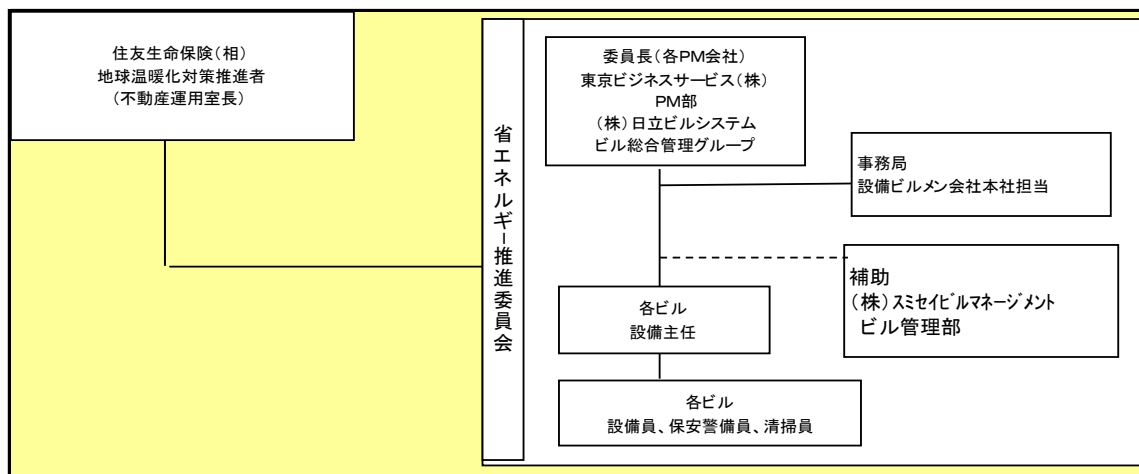
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	不動産部	03-5550-4684	03-5550-1133	受け付けない
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・環境との調和、CSRの観点から積極的に地球温暖化防止を推し進めていく。
- ・テナントビルとして、良好なビル環境とエネルギー管理の最適化の両立を図る。
- ・テナントと密接な連携を図り省エネに努めると同時に、設備の省エネ運転に注力する。
- ・自社使用ビルについても、空調温度設定の緩和等、積極的に省エネに取り組む。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,647	4,347	4,184	4,137	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,647	4,347	4,184	4,137	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0145	事業所番号	014500
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	浦和テクノシティブルCP棟	前年度における事業所数	45
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	針ヶ谷4丁目2番20号 浦和テクノシティブルCP棟	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)		
分類番号(中分類)	67		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	基金:6,390億円(基金償却積立金を含む) 主要業務:生命保険業(生命保険の引受け、資産の運用)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度の排出量(4,833t-CO <sub>2</sub> )を基準として、平成31年度末までに前年度比1%ずつ削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	※別紙参照	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

【別紙】

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	浦和テクノシテイビルCP棟	さいたま市浦和区針ヶ谷4丁目2番20号 浦和テクノシテイビルCP棟
2	大宮第2ビル	さいたま市大宮区仲町3丁目13番1 大宮第2ビル
3	川越ビル	川越市脇田本町23番1号 川越ビル
4	越谷ビル	越谷市弥生町14番22号 越谷ビル
5	日進熊谷ビル(熊谷支社)(旧熊谷ビル)	熊谷市弥生2-44日進熊谷ビル
6	大宮分館	さいたま市大宮区桜木町2-249 大宮分館
7	坂戸分館	坂戸市緑町4-9 坂戸分館
8	草加ビル	草加市高砂2-1-7
9	本北本支部	北本市北本1-81 本北本支部
10	本庄東支部	本庄市中央2-4-40 本庄東支部
11	越谷分館	越谷市越谷1-13-8 越谷分館
12	入間分館	入間市久保稲荷3-1-1 入間分館
13	南浦和支部	さいたま市南区根岸1-9-13
14	大宮NSDビル	さいたま市大宮区仲町1-110
15	川越支部	川越市旭町1-1-21
16	志木駅前支部(旧志木中央分館)	新座市東北2丁目36-27 志木中央分館
17	秩父支部	秩父市宮側町16-13 秩父支部
18	春日部ビル	春日部市中央1-17-4 春日部ビル
19	ラムザタワービル	さいたま市南区沼影1-10-1
20	所沢FSビル	所沢市日吉町18番26号 所沢FSビル
21	東川口支部(旧東川口フロンティアオフィス)	川口市戸塚1丁目7-5 東川口フロンティアオフィス
22	上尾ビル	上尾市仲町1-1-13 上尾ビル
23	川口ビル	川口市本町4-3-2
24	川越分館	川越市菅原町6-5
25	深谷支部	深谷市本住町8-1 深谷支部
26	桶川中央支部	桶川市泉1丁目8-7 桶川中央支部
27	久喜分館	久喜市久喜東2-5-33
28	三郷分館	三郷市三郷2-1-1
29	ふじみ野支部(旧ふじみ野分館)	富士見市勝瀬3499 ふじみ野分館
30	行田支部	行田市行田20-10 行田支部
31	浦和支部	さいたま市南区南本町2-5-19 浦和支部
32	朝霞支部	朝霞市東弁財1-5-8Kステージ4F 朝霞支部

33	岩槻第一支部	さいたま市岩槻区本町1-2-1
34	東和ビル	さいたま市浦和区岸町7-12-1 東和ビル
35	狭山支部	狭山市入間川3-4-6 狭山支部
36	妻沼支部	熊谷市妻沼1435 妻沼支部
37	加須支部	加須市諏訪1-3-28
38	寄居支部	大里郡寄居町寄居1622-1玉田ビル2F 寄居支部
39	蓮田支部	蓮田市蓮田1-9
40	北浦和支部	さいたま市浦和区北浦和4-5-5北浦和大栄ビル3階 北浦和支部
41	さいたまソレイユ支部	戸田市新曽1643
42	浦和ビル	さいたま市浦和区岸町4-26-15
43	ビジョナリー(3)	さいたま市大宮区仲町1-54-3
44	浦和東支部	さいたま市浦和区高砂2-6-5
45	北本分館(旧北本支部)	北本市東間2-75 北本支部

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,389	2,239	2,157	2,130	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		4,647	4,347	4,184	4,137	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,647	4,347	4,184	4,137	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0642	0.0673	0.0659	0.0677	
活動規模の指標								
	○	延床面積	m <sup>2</sup>	72,399	64,584	63,457	61,152	

日本工業規格A列4番



## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調更新工事	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外気導入量制限によるCO2削減 (第2計画期間継続中)	H26以前	
3	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯室電気湯沸かし器の温度設定緩和 (第2計画期間継続中)	H26以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	自販機のエコベンダ化	H26以前	
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	湯沸し器運転時間短縮(1日13時間) (第2計画期間継続中)	H26以前	18
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	電気室パッケージ冬季運転停止(1日10時間) (第2計画期間継続中)	H26以前	2
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	避難階段非常照明制御変更 (必要時のみ点灯するよう制御) (第2計画期間継続中)	H26以前	7
8	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	駐車場排気ファン運転時間短縮(週1回) (第2計画期間継続中)	H26以前	26
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

会社全体の取り組みをCSRレポートに記載

<http://www.sumitomolife.co.jp/about/company/ir/disclosure/>

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	さいたま市	
所在地	さいたま市浦和区常盤6-4-4	
事業者番号	0146	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	32,465	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民サービスの提供及び公共利益の獲得</li> <li>・平成31年4月1日現在の全職員数 7,861人 (水道局及び教育委員会を除く)</li> </ul>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	014600	さいたま市役所	24,993
B、C事業所			
C	014602	桜環境センター	4,004
C	014601	さいたま市立病院	3,468
合計			32,465

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	環境創造政策課
		所在地 1	さいたま市浦和区常盤6-4-4
		閲覧可能時間 1	8:30~17:15(ただし、土・日曜、休日等市役所が閉庁となる場合を除く。)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	環境創造政策課	048-829-1324	048-829-1991	kankyo-sozo-seisaku@city.saitama.lg.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

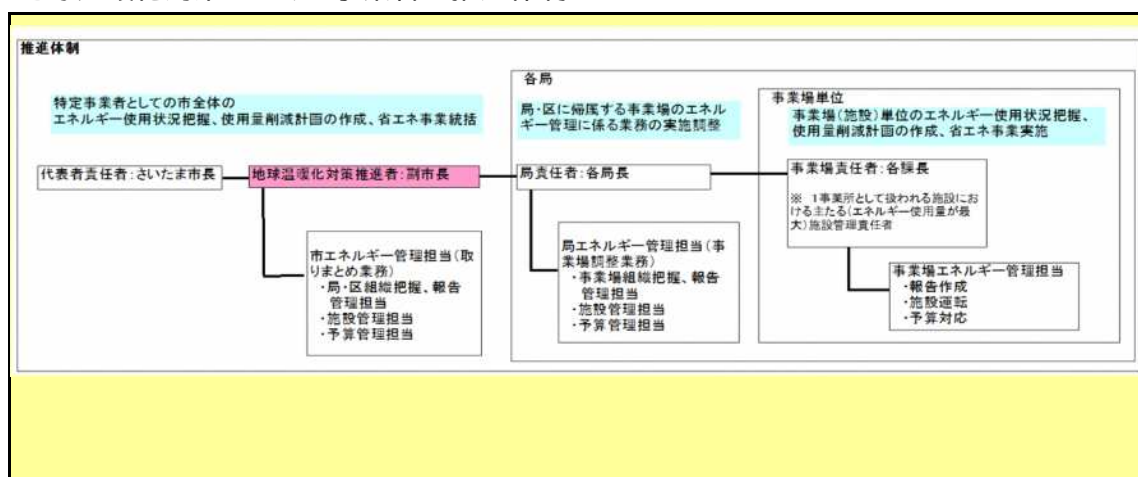
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

本市は、さまざまな事務・事業を行う行政の主体としての役割のほか、市内でも極めて大規模な温室効果ガス排出事業者としての性格を併せ持っているため、事業者や市民等に地球温暖化対策に向けた自主的かつ積極的な取組の実行を求めるとともに、市自らも事業者・消費者の一員として、率先して温室効果ガスの排出抑制を推進する意義は極めて大きいと考えます。

地域の温室効果ガスの実質的な排出抑制に積極的に寄与するため、自らの事務・事業における温室効果ガスの排出抑制に向けて更に取組を推進するものとします。

また、原則として市の全組織に均等に温室効果ガス削減義務を課すこととし、エネルギー使用の単位となる事業場(施設)毎にエネルギー使用合理化について責任を負い、目標達成を目指すこととします。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	66,994	66,333	66,112	69,444	
その他ガス	177,517	205,776	196,826	197,291	
温室効果ガスの合計	244,511	272,109	262,938	266,735	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0146 事業所番号 014600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	さいたま市役所	前年度における事業所数	609
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤6-4-4	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・市民サービスの提供及び公共利益の獲得 ・平成31年4月1日現在 市長部局における全職員数 6,440人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度の排出量(48,615t-CO <sub>2</sub> )に対し、削減計画期間の平均削減率を1%とする。			
	その他ガス	(非エネルギー起源CO <sub>2</sub> ) 平成27年度から平成31年度までの各年平均で、平成26年度の排出量(136,443t-CO <sub>2</sub> )を基準として1%に相当する1,364t-CO <sub>2</sub> を削減する。 (一酸化二窒素) 平成27年度から平成31年度までの各年平均で、平成26年度の排出量(6,483t-CO <sub>2</sub> )を基準として1%に相当する64.8t-CO <sub>2</sub> を削減する。			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	さいたま市役所	さいたま市浦和区常盤6-4-4
2	その他の施設は別添による	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	23,659	22,715	23,295	24,993	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	46,887	45,063	46,308	49,773		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	109,841	139,879	138,265	142,629	
	メタン					
	一酸化二窒素	4,775	4,739	4,728	4,543	
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	161,503	189,681	189,301	196,945		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0535	0.0503	0.0521	0.0542		
活動規模の指標	○ 床面積	m <sup>2</sup>	876,380	895,209	888,255	918,496



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	区役所等の公共施設の照明のLED化	H26以前	
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	区役所等の公共施設への太陽光発電設備の設置	H26以前	
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	公民館6館への太陽光発電設備5kW程度および蓄電池6kWh程度設置	H27年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	浦和区役所および本庁舎の照明のLED化	H28年度	
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	市有施設2施設への太陽光発電設備50kW程度および市有施設1施設への蓄電池20kWh程度設置	H29年度	
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	市有施設1施設への太陽光発電設備20kW程度設置	H30年度	
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	市有施設2施設への太陽光発電設備45kW程度設置	H31年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

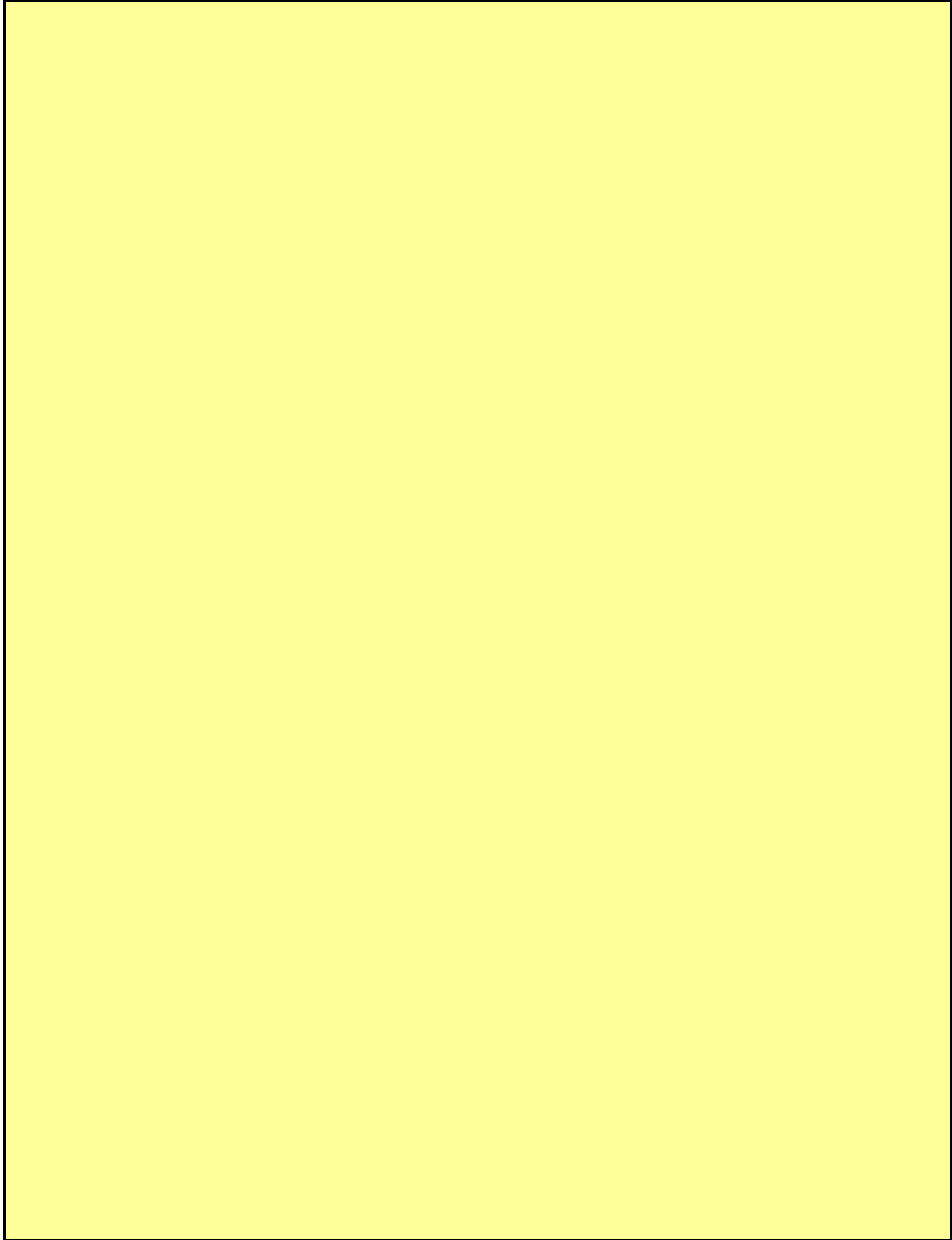
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0146	事業所番号	014602
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	桜環境センター	
事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区
	字・地番	新開四丁目2番1号
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業	
分類番号(中分類)	88	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	平成30年度一般廃棄物の焼却量110,467t 敷地面積51,900m <sup>2</sup>

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		30	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス	(非エネルギー起源CO <sub>2</sub> ) 平成27年度から平成31年度までの各年平均で、平成27年度の排出量を基準として1%に相当する629 t - CO <sub>2</sub> 削減する。				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	30,331	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	1,937	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,069	4,364	4,019	4,004	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		13,761	15,132	13,399	12,888	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	62,901	61,158	53,833	50,119	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		76,662	76,290	67,232	63,007

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1326	0.1427	0.1245	0.1167	
活動規模の指標	生産量							
	○ 一般廃棄物の焼却量	t/年	103,816	106,075	107,603	110,467		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	16,134	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

30	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)				16,134	16,134	32,268
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)				6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						30,331
	排出削減目標量 (D = (A × B))						1,937
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)				12,888		12,888
	排出削減量 (F = A - E)				3,246		3,246
特例	高効率設備の 算定量( )						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて、排出量取引を活用	H31年度	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	中央制御室において自動制御システムによる運転管理を行っている <第2計画期間継続>	H27年度	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	中央制御室において自動制御システムによる運転管理を行っている <第2計画期間継続>	H27年度	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	中央制御室において自動制御システムによる運転管理を行っている <第2計画期間継続>	H27年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

## 自由記述欄

桜環境センターでは、一般廃棄物380t/24h(全連続燃焼式)の処理能力を有し、焼却・溶融施設の中で余熱利用として、高効率の蒸気タービン(出力8,500kW)を導入し、自家発電を行っています。平成30年度は、56,939千kWh(原油換算:14,338kl)分の発電を行い、30,789千kWh(原油換算:7,753kl)分の売電を行いました。

また、シャフト炉式ガス化溶融炉を導入し、一般廃棄物や他の施設から持ち込まれる焼却灰まで処理することができ、溶融物としてスラグとメタルを取り出し、資源の再利用化を行い、温室効果ガスの削減に努めています。

平成	31	年度	事業者番号	0146	事業所番号	014601
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	さいたま市立病院	
事業所所在地	市区町村	さいたま市緑区
	字・地番	大字三室2460番地
産業分類名(中分類)	医療業	
分類番号(中分類)	83	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	病床数567床 従業員数921名 敷地面積48,789.18m <sup>2</sup>

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	30,194	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	5,329	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,246	3,135	3,274	3,468	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		6,346	6,138	6,405	6,783	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,346	6,138	6,405	6,783	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1905	0.1548	0.1456	0.1542	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	33,307	39,656	43,978	43,978	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,313	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成28年度	変更量	653
変更年度	平成29年度	変更量	499
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,313	6,857	7,423	7,465	7,465	35,523	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							30,194
	排出削減目標量 (D = (A × B))							5,329
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,346	6,138	6,405	6,783		25,672	
	排出削減量 (F = A - E)	-33	719	1,018	682		2,386	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年5月に新エネルギーセンター棟を増設したため、排出量が増加した。  
平成29年4月に立体駐車場を増設したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	省エネ型照明器具への転換	H26以前	35
2	140200	給湯設備、給 排水設備、冷 凍冷蔵設備、 厨房設備	14_給排水設備の管理	手洗い等の自動水栓化	H26以前	0
3	130100	空気調和設備・ 換気設備	13_空気調和の運転管 理	空調機の運転制御等	H26以前	168
4	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用	H28年度	2,366
5	120100	熱源設備・熱搬 送設備	12_燃焼設備の管理	ボイラ設備の更新	H28年度	192
6	130200	空気調和設備・ 換気設備	13_空気調和設備の効 率管理	熱源設備及び中央監視・自動制御設備の更 新	H28年度	529
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 1 エネルギーセンター更新事業

さいたま市立病院では、エネルギーセンター更新ESCO事業に着手し、熱源設備を中心に省エネ機器へ更新を行い、平成28年度から本格稼動しております。

## 2 施設整備について

さいたま市立病院では、老朽化した施設全体の再整備に向けて計画を進めております。省エネという観点においても、古い設備機器が多い現状であるため、省エネ機器の導入や空調機等の運転制御などを行うことが極めて有効であります。しかし、今後の施設再整備を鑑み、特に二重投資にならないよう配慮しながら、先行して実施可能なものは随時計画し実施するなどして、CO2削減努力をしていきたいと考えております。

	施設名称	所在地
1	文書庫	岩槻区仲町1丁目17-3
2	三つ和会館	大宮区三橋3丁目52
3	職員研修センター	見沼区堀崎町48-1
4	大宮災害対策庫	北区本郷町286
5	与野災害対策庫	中央区鈴谷8丁目10-33
6	美園備蓄倉庫	緑区美園4丁目19-1
7	清河寺ふれあい会館	西区大字清河寺745-2
8	高木地区集会所	西区大字高木710-1
9	穂積自治会館	西区大字宝来343-1
10	土呂会館	北区土呂町2丁目84-2
11	本郷会館	北区本郷町1122-2
12	鍛冶自治会館	北区宮原町4丁目106-1
13	上小町自治会館	大宮区上小町825
14	北袋町自治会館	大宮区北袋町1丁目190-13
15	産業文化センターバスパーズ敷地	大宮区桜木町1丁目7-6
16	東大宮自治会館	見沼区東大宮1丁目13-1
17	東大宮2丁目集会所	見沼区東大宮2丁目34-8
18	東大宮7丁目自治会館	見沼区東大宮7丁目39-1
19	東宮下会館	見沼区東宮下1丁目79-2
20	膝子下組会館	見沼区大字膝子227
21	膝子会館	見沼区大字膝子528-1
22	八幡会館	見沼区大字膝子623
23	丸ヶ崎自治会館	見沼区丸ヶ崎町27-10
24	コルソ	浦和区高砂1丁目12-1
25	大崎集会所	緑区大字大崎2954-2
26	ローズ西平自治会館	岩槻区大字岩槻5385-2
27	秋ヶ瀬集会所	桜区新開4丁目3252-7
28	長宮運動広場	岩槻区大字長宮字平野前23
29	本庁舎	浦和区常盤6丁目4-4
30	大宮ソニック市民ホール	大宮区桜木町1丁目441
31	見沼ヘルシーランド	緑区大字大崎322-1
32	農産物直売所	緑区大字大崎322-1
33	大成防犯ステーション	大宮区大成町1丁目151
34	公園防犯ステーション	大宮区高鼻町4丁目 無番地
35	岸町防犯ステーション	浦和区岸町5丁目1-2
36	高砂防犯ステーション	浦和区高砂3丁目1-20
37	谷田防犯ステーション	南区大字太田窪1712-2

38	尾間木防犯ステーション	緑区東浦和4丁目33-13
39	馬宮コミュニティセンター	西区大字西遊馬533-1
40	西部文化センター	西区三橋6丁目642-4
41	さいたま市日進公園コミュニティセンター	北区日進町1丁目312-2
42	宮原コミュニティセンター	北区吉野町2丁目195-1
43	高鼻コミュニティセンター	大宮区高鼻町2丁目292-1
44	大宮工房館	大宮区堀の内町1丁目577-3
45	七里コミュニティセンター	見沼区大字大谷1210
46	片柳コミュニティセンター	見沼区染谷3丁目147-1
47	東大宮コミュニティセンター	見沼区東大宮4丁目31-1
48	上峰コミュニティホール	中央区上峰2丁目3-5
49	西与野コミュニティホール	中央区桜丘2丁目6-28
50	下落合コミュニティセンター	中央区大字下落合1712 NW - 301・401
51	与野本町コミュニティセンター	中央区本町東3丁目5-43
52	浦和コミュニティセンター	浦和区東高砂町11-1
53	サウスピア空中歩廊	南区別所7丁目20-1
54	サウスピア(武蔵浦和コミュニティセンター)	南区別所7丁目20-1
55	サウスピア専用駐車場	南区別所7丁目15-1
56	美園コミュニティセンター	緑区美園4丁目19-1
57	ふれあいプラザいわつき	岩槻区東岩槻6丁目6
58	コミュニティセンターいわつき	岩槻区本町1丁目10-7
59	岩槻駅東口コミュニティセンター	岩槻区本町3丁目1-1
60	男女共同参画推進センター	大宮区桜木町1丁目10-18
61	市民活動サポートセンター	浦和区東高砂町11-1
62	消費生活総合センター	大宮区錦町682-2
63	浦和消費生活センター	浦和区東高砂町11-1
64	大宮区役所・大宮図書館敷地	大宮区吉敷町1丁目124-1
65	学校開放用建物	大宮区堀の内町3丁目145
66	大宮体育館	見沼区大和田町1丁目305
67	大宮武道館	見沼区堀崎町12-36
68	与野体育館	中央区下落合5丁目8-10
69	浦和西体育館	桜区大字下大久保1676-1
70	記念総合体育館	桜区道場4丁目3-1
71	浦和駒場体育館	浦和区駒場2丁目5-6
72	スポーツバス車庫	浦和区駒場2丁目5-6
73	八王子スポーツ施設	中央区八王子4丁目1-10
74	大原サッカー場	浦和区大原3丁目4-102
75	上野テニスコート	岩槻区大字上野38-2
76	西大宮サッカー場	西区西大宮4丁目25-6

77	本宿運動広場	岩槻区大字本宿186
78	漫画会館	北区盆栽町150
79	盆栽四季の家	北区盆栽町267-1
80	地域中核施設 プラザノース	北区宮原町1丁目852-1
81	市民会館おおみや	大宮区下町3丁目47-8
82	氷川の杜文化館	大宮区高鼻町2丁目262-1
83	さいたま市 地域中核施設 プラザウエスト	桜区道場4丁目425-1
84	市民会館うらわ	浦和区仲町2丁目10-22
85	文化センター	南区根岸1丁目7-1
86	プラザイースト	緑区大字中尾1440-8
87	市民会館いわつき	岩槻区太田3丁目1-1
88	岩槻人形博物館敷地	岩槻区本町6丁目1-1
89	大宮盆栽美術館	北区土呂町2丁目24-3
90	大宮医師会館	北区東大成町2丁目107
91	西大宮駅北口公衆トイレ	西区大字指扇3582-1
92	西大宮駅南口公衆トイレ	西区大字指扇3582-2
93	指扇駅北口公衆トイレ	西区大字宝来字下横手1649-2
94	指扇駅南口公衆トイレ	西区大字宝来字下横手1649-2
95	土呂駅東口公衆トイレ	北区土呂町2丁目11-1
96	日進駅南口公衆トイレ	北区日進町2丁目1125-21のうち
97	日進駅北口公衆トイレ	北区日進町2丁目1125-21のうち
98	宮原駅西口公衆トイレ	北区宮原町3丁目 地内
99	宮原駅東口公衆トイレ	北区宮原町3丁目822
100	さいたま新都心駅東口公衆トイレ	大宮区吉敷町4丁目243-1
101	大門町公衆トイレ	大宮区大門町3丁目4-2
102	大宮駅南口公衆トイレ	大宮区錦町630
103	東大宮駅東口公衆トイレ	見沼区東大宮5丁目61
104	与野駅東口公衆トイレ	浦和区上木崎1丁目4895-7
105	与野駅西口公衆トイレ	浦和区上木崎1丁目4953-1
106	北浦和駅西口公衆トイレ	浦和区北浦和4丁目2-4
107	中央公園公衆トイレ	浦和区仲町2丁目13-7
108	浦和駅東口公衆トイレ	浦和区東高砂町186
109	武蔵浦和駅西口公衆トイレ	南区沼影1丁目10-1
110	武蔵浦和駅東口公衆トイレ	南区別所7丁目1535
111	南浦和駅西口公衆トイレ	南区南本町2丁目26-1
112	東浦和駅前公衆トイレ	緑区大字大間木1420-1
113	浦和美園駅西口公衆トイレ	緑区大字下野田90-2 一部
114	東岩槻駅北口公衆トイレ	岩槻区東岩槻4丁目2-5
115	東岩槻駅南口公衆トイレ	岩槻区東岩槻4丁目2-5

116	岩槻駅西口公衆トイレ	岩槻区本町1丁目1-1
117	岩槻駅東口公衆トイレ	岩槻区本町1丁目1-1
118	浦和斎場	桜区大字下大久保1523-1
119	備品倉庫	南区南本町2丁目26-1
120	東岩槻駅北口公衆トイレ備品倉庫	岩槻区東岩槻1丁目12-1
121	高等看護学院学生宿舎	緑区大字三室2423-12
122	高等看護学院	緑区大字三室2460
123	ひかり会館	中央区本町東5丁目13-29
124	青山苑第2墓地	緑区大字代山788-1
125	青山苑墓地	緑区大字中野田1030-1
126	思い出の里市営霊園	見沼区大字大谷600
127	大宮聖苑	見沼区染谷2丁目360-3
128	染谷地区内集会所	見沼区染谷3丁目402-3
129	食肉衛生検査所	中央区上落合5丁目14-21
130	動物愛護ふれあいセンター	桜区大字神田950-1
131	地域福祉推進用事務所	緑区大字大間木472
132	桜木地区社会福祉協議会	大宮区桜木町1丁目185-2
133	大宮ふれあい福祉センター	大宮区土手町1丁目213-1
134	浦和ふれあい館	浦和区常盤9丁目30-22
135	地域福祉推進用事務所	緑区大字大門1973-1
136	福祉施設	南区白幡5丁目14-1
137	春光園うえみず	西区大字佐知川299-16
138	大砂土ふれあいの里	北区本郷町17-7
139	はるの園	見沼区春野2丁目3-5
140	春光園けやき	見沼区宮ヶ谷塔1丁目280
141	杉の子園	中央区大戸2丁目7-17
142	みずき園	中央区大戸2丁目7-21
143	さくら草学園	浦和区領家1丁目5-16
144	大崎むつみの里	緑区大字大崎37-1
145	槻の木・第1やまぶき	岩槻区古ヶ場2丁目1-11
146	槻の木	岩槻区大字黒谷1135-2
147	槻の木・第2やまぶき	岩槻区大字黒谷1282-1
148	障害福祉サービス事務所及び障害児(者)生活サポート事業施設	北区植竹町2丁目4-14
149	障害福祉サービス事業所	中央区八王子4丁目1-20
150	障害児通所支援所	中央区八王子4丁目1-21
151	福祉施設	南区白幡5丁目11-15
152	障害者総合支援センター	中央区鈴谷7丁目1179-4
153	シニアユニバーシティ活動ステーション	大宮区桜木町1丁目185-2
154	健康福祉センター西楽園	西区大字宝来60-1



155	宝来グラウンド・ゴルフ場	西区大字宝来125-1
156	櫛引ゲートボール場	北区櫛引町2丁目537
157	高齢者生きがい活動センター	北区植竹町1丁目593-1
158	老人福祉センターしもか荘	北区日進町1丁目800-105
159	老人福祉センターあずま荘	大宮区東町2丁目105
160	三橋老人憩いの家分館	大宮区三橋2丁目259-1
161	老人福祉センター東楽園	見沼区大字膝子1151-1
162	上峰サービスセンター	中央区上峰3丁目10-6
163	老人福祉センターいこい荘	中央区下落合5丁目11-12
164	与野本町サービスセンター	中央区本町東4丁目7-20
165	老人福祉センター寿楽荘	桜区大字下大久保727-1
166	年輪荘	緑区大字中尾1404
167	グリーンヒルうらわ	緑区馬場1丁目7-1
168	老人福祉センター和楽荘	緑区大字三室2458
169	老人福祉センター槻寿苑	岩槻区大字笹久保1393
170	大宮ワークプラザ	西区大字西遊馬1969-8
171	シルバー人材センター下町作業所	大宮区下町2丁目46-2
172	浦和シルバーワークプラザ	南区南浦和3丁目46-16
173	三室シルバーワークプラザ	緑区大字三室1137-5
174	シルバー人材センター東岩槻作業所	岩槻区諏訪3丁目6-9
175	シルバー人材センター岩槻事務所	岩槻区仲町1丁目14-54
176	旧武蔵浦和支所	南区沼影1丁目10-1
177	保健所・健康科学研究センター	中央区鈴谷7丁目5-12
178	子育て支援センターおおみや	大宮区桜木町1丁目185-2
179	子育て支援センターみぬま	見沼区大和田町1丁目1387-1
180	児童養護施設カルテット	桜区大字下大久保1542-4
181	けやき荘	浦和区瀬ヶ崎4丁目6-2
182	サウスピア	南区別所7丁目20-1
183	植水児童センター	西区大字中野林174-1
184	本郷児童センター	北区本郷町1065-3
185	植竹児童センター	北区盆栽町430
186	宮原児童センター	北区宮原町4丁目66-4
187	天沼児童センター	大宮区天沼町1丁目194
188	三橋児童センター	大宮区三橋2丁目59
189	片柳児童センター	見沼区大字東新井710-78
190	大戸児童センター	中央区大戸6丁目2-19
191	向原児童センター	中央区下落合7丁目11-9
192	与野本町児童センター	中央区本町東5丁目17-25
193	仲本児童センター	浦和区東仲町20-1

194	浦和別所児童センター	南区別所2丁目15-6
195	岩槻児童センター	岩槻区本町1丁目11-11
196	栄放課後児童クラブ	西区大字指扇610-3
197	佐知川放課後児童クラブ	西区大字佐知川299-16
198	指扇北放課後児童クラブ	西区大字中釘1538-1
199	宮前放課後児童クラブ	西区宮前町433
200	植竹第二放課後児童クラブ	北区植竹町1丁目593-2
201	日進北放課後児童クラブ	北区日進町3丁目203
202	大宮別所放課後児童クラブ	北区別所町42-7
203	大宮南放課後児童クラブ	大宮区吉敷町3丁目95
204	桜木放課後児童クラブ	大宮区桜木町4丁目328-1
205	三橋放課後児童クラブ	大宮区三橋2丁目59
206	大宮北放課後児童クラブ	大宮区宮町3丁目119-3
207	大砂土東放課後児童クラブ	見沼区大和田町2丁目1054-7
208	蓮沼第2放課後児童クラブ	見沼区大字蓮沼1025のうち
209	東大宮放課後児童クラブ	見沼区東大宮7丁目5-18
210	七里放課後児童クラブ	見沼区大字東宮下392
211	蓮沼放課後児童クラブ	見沼区大字風渡野373-5
212	与野西北放課後児童クラブ	中央区円阿弥4丁目3-7
213	新開放課後児童クラブ	桜区新開2丁目18-1
214	田島放課後児童クラブ	桜区田島10丁目7-14
215	中島放課後児童クラブ	桜区中島1丁目28-1
216	土合放課後児童クラブ	桜区南元宿1丁目11-1
217	上木崎放課後児童クラブ	浦和区上木崎3丁目11-33
218	北浦和放課後児童クラブ	浦和区北浦和2丁目18-3
219	常盤放課後児童クラブ	浦和区常盤9丁目30-9
220	仲町放課後児童クラブ	浦和区仲町4丁目7-6
221	仲本放課後児童クラブ	浦和区本太2丁目12-2
222	本太放課後児童クラブ	浦和区本太4丁目3-39
223	木崎放課後児童クラブ	浦和区領家4丁目20-1
224	針ヶ谷放課後児童クラブ	浦和区領家7丁目2-19
225	大谷口放課後児童クラブ	南区大字大谷口993-16
226	向放課後児童クラブ	南区大字大谷口5436-4
227	善前放課後児童クラブ	南区大字太田窪2500-1
228	谷田放課後児童クラブ	南区太田窪5丁目10-6
229	沼影放課後児童クラブ	南区曲本4丁目7-6
230	大谷場放課後児童クラブ	南区南浦和1丁目18-3
231	南浦和放課後児童クラブ	南区南本町1丁目18-13
232	大門放課後児童クラブ	緑区大字大門1361-13

233	中尾放課後児童クラブ	緑区大字中尾40-1
234	(旧)中尾放課後児童クラブ	緑区大字中尾2596-1
235	原山放課後児童クラブ	緑区原山1丁目22-20
236	大牧放課後児童クラブ	緑区東浦和6丁目13-15
237	三室放課後児童クラブ	緑区松木1丁目4-11
238	河合放課後児童クラブ	岩槻区大字平林寺字西371-4
239	城北放課後児童クラブ	岩槻区大字岩槻6619
240	西原放課後児童クラブ	岩槻区西原4-97
241	指扇放課後児童クラブ	西区大字指扇4220-2
242	植水第二放課後児童クラブ	西区大字中野林225-1
243	大宮西放課後児童クラブ	西区三橋6丁目382-1
244	若者自立支援ルーム	大宮区桜木町2丁目227-1
245	グリーンライフ猿花キャンプ場	見沼区大字南中野975-2
246	大久保東放課後児童クラブ	桜区大字大久保領家331
247	尾間木児童センター	緑区大字大間木472
248	川通放課後児童クラブ	岩槻区大字大野島字弁財天485-3
249	児童相談所一時保護所	桜区大字下大久保字新田前1691-1
250	植水保育園	西区大字佐知川306
251	指扇保育園	西区大字高木567-3
252	馬宮保育園	西区大字西遊馬119
253	三橋西保育園	西区三橋6丁目381-1
254	泰平保育園	北区今羽町596
255	大砂土保育園	北区土呂町1丁目51-8
256	奈良保育園	北区奈良町125-6
257	日進西保育園	北区日進町1丁目800-1
258	日進保育園	北区日進町2丁目632
259	東大成保育園	北区東大成町2丁目103
260	宮原保育園	北区宮原町2丁目83-2
261	天沼保育園	大宮区天沼町2丁目438-1
262	大成保育園	大宮区大成町3丁目655-1
263	上小保育園	大宮区上小町845-4
264	大宮保育園	大宮区吉敷町1丁目132-3
265	寿能保育園	大宮区寿能町2丁目140
266	三橋保育園	大宮区三橋2丁目929
267	七里保育園	見沼区大字大谷1985
268	大和田保育園	見沼区大和田町1丁目1230-92
269	七里東保育園	見沼区大字新堤40
270	春野保育園	見沼区春野1丁目7-1
271	東大宮保育園	見沼区丸ヶ崎町13-13

272	片柳保育園	見沼区大字御蔵796
273	大戸保育園	中央区大戸2丁目7-19
274	上落合保育園	中央区上落合2丁目9-10
275	鈴谷西保育園	中央区鈴谷7丁目3-31
276	八王子保育園	中央区八王子5丁目12-17
277	与野本町保育園	中央区本町東7丁目4-19
278	大久保保育園	桜区大字大久保領家373-1
279	上大久保保育園	桜区大字上大久保940-3
280	田島保育園	桜区田島2丁目16-7
281	岸町保育園	浦和区岸町6丁目5-12
282	駒場保育園	浦和区駒場1丁目27-7
283	常盤保育園	浦和区常盤9丁目3-16
284	浦和中央保育園	浦和区仲町2丁目13-7
285	針ヶ谷保育園	浦和区針ヶ谷1丁目4-3
286	東仲町保育園	浦和区東仲町28-16
287	本太保育園	浦和区本太4丁目3-15
288	領家保育園	浦和区領家7丁目14-16
289	大谷口保育園	南区大字大谷口1089-1
290	武蔵浦和保育園	南区鹿手袋4丁目1-12
291	白幡保育園	南区白幡3丁目1-2
292	南浦和保育園	南区根岸2丁目19-3
293	曲本保育園	南区曲本4丁目5-7
294	尾間木保育園	緑区大字中尾1432-5
295	原山保育園	緑区原山1丁目7-2
296	三室保育園	緑区大字三室1629-6
297	諏訪保育園	岩槻区諏訪2丁目5-1
298	西町保育園	岩槻区西町3丁目1-24
299	岩槻本町保育園	岩槻区本町2丁目5-5
300	美幸保育園	岩槻区美幸町3-18
301	のびのびプラザ大宮	大宮区桜木町1丁目185-2
302	総合療育センターひまわり学園	西区三橋6丁目1587
303	総合療育センターひまわり学園 療育センターさくら草	桜区田島2丁目16-2
304	子ども家庭総合センター(公用)	浦和区上木崎4丁目4-10
305	子ども家庭総合センター(公共用)	浦和区上木崎4丁目4-10
306	鈴谷清掃工場	中央区鈴谷1丁目510-1
307	西清掃事務所	西区大字宝来52-1
308	東清掃事務所	見沼区大字新堤272-1
309	高木第二最終処分場	西区西大宮4丁目25-2
310	環境広場	見沼区大字大谷483-1

311	うらわフェニックス	緑区大字間宮741-1
312	旧岩槻環境センター	岩槻区大字笹久保1339-1
313	桜田自治会連合会集会所	桜区桜田2丁目1652
314	新開自治新和会集会所	桜区新開1丁目115-2
315	新開第一自治会集会所	桜区新開2丁目164-3
316	ひつ和自治会集会所用地	桜区田島9丁目1788-5
317	間宮埋立完了地	緑区大字間宮字氷川下1-5
318	西部環境センター	西区大字宝来52-1
319	穂積コミュニティ会館	西区大字峰岸13
320	東部環境センター	見沼区大字膝子626-1
321	クリーンセンター大崎	緑区大字大崎317
322	大宮南部浄化センター	見沼区大字上山口新田508-1
323	クリーンセンター西堀	桜区新開4丁目1-1
324	産業振興会館	北区日進町2丁目1915-4
325	産業文化センター	中央区下落合5丁目4-3
326	北浦和インフォメーションセンター	浦和区北浦和3丁目3-1
327	職業訓練センター	西区大字西遊馬1338-13
328	ソニックシティ旧ショールーム	大宮区桜木町1丁目7-1
329	国際交流センター	浦和区東高砂町148-5
330	東岩槻6丁目倉庫	岩槻区東岩槻6丁目12-9
331	岩槻駅東西自由通路(案内所分)	岩槻区本町1丁目1-1
332	緑の相談所	緑区大字大崎87
333	農業者トレーニングセンター	緑区大字大崎3156-1
334	大宮花の丘農林公苑	西区大字西新井124
335	市民の森	北区見沼2丁目94-1
336	春おか広場	見沼区大字宮ヶ谷塔765
337	食肉中央卸売市場	大宮区吉敷町2丁目23
338	加茂宮駅	北区宮原町1丁目305
339	東宮原駅	北区宮原町2丁目109-7
340	今羽駅	北区吉野町1丁目25-1
341	吉野原駅	北区吉野町1丁目404-2
342	鉄道博物館(大成)駅	大宮区大成町3丁目47-1
343	大宮駅	大宮区錦町685-1
344	南浦和駅駅舎	南区南浦和2丁目37-3
345	吉野原自転車保管所	北区今羽町140-2
346	上小町自転車整備保管所	大宮区上小町1228
347	大戸自転車保管所	中央区大戸1丁目1129
348	新開自転車保管所	桜区新開4丁目3252-5
349	岩槻自転車保管所	岩槻区大字岩槻字西原三5188

350	指扇駅南自転車駐車場	西区大字宝来字下横手1649-4
351	土呂駅西口自転車駐車場	北区土呂町1丁目6-5
352	日進駅南口自転車駐車場	北区日進町2丁目1125-22
353	宮原駅西口自転車駐車場	北区日進町3丁目729
354	宮原駅東口自転車駐車場	北区宮原町3丁目824-2
355	さいたま新都心駅東口自転車等駐車場	大宮区吉敷町4丁目269-1
356	大宮駅西口桜木町自転車駐車場	大宮区桜木町1丁目7-1
357	シーノ大宮自転車駐車場	大宮区桜木町1丁目10-19
358	大宮駅西口自転車駐車場	大宮区桜木町1丁目407
359	桜木駐車場	大宮区桜木町3丁目1-1
360	大宮駅東口大門町自転車駐車場	大宮区大門町3丁目2
361	北大宮駅自転車駐車場	大宮区土手町3丁目162-4
362	大宮駅東口錦町自転車駐車場	大宮区錦町478-6
363	大和田駅南自転車駐車場	見沼区大和田町1丁目1387-1
364	大和田駅第1自転車駐車場	見沼区大和田町2丁目1207-1
365	東大宮駅第1自転車駐車場	見沼区東大宮4丁目26-11
366	東大宮駅第2自転車駐車場	見沼区東大宮4丁目28-25
367	東大宮駅東口自転車駐車場	見沼区東大宮5丁目61
368	七里駅第2自転車駐車場	見沼区大字風渡野571
369	北与野駅北口地下駐車場	中央区上落合2丁目3-10
370	与野駅西口臨時自転車駐車場	中央区大字下落合1055-6
371	高砂第1自転車駐車場	浦和区岸町4丁目213-10
372	北浦和自転車駐車場	浦和区北浦和5丁目2-1
373	北浦和臨時駐車場	浦和区北浦和5丁目4-19
374	浦和駅東口駐車場	浦和区東高砂町11-1
375	武蔵浦和駅南自転車駐車場	南区沼影1丁目10-1
376	武蔵浦和駅東駐車場	南区別所7丁目2-1のうち
377	武蔵浦和駅西自転車等駐車場	南区別所7丁目21-1
378	武蔵浦和駅東口地下自転車駐車場	南区別所7丁目1535
379	岩槻駅東口公共駐車場	岩槻区本町3丁目2-1
380	土呂駅第1自転車駐車場	北区土呂町1丁目15-1
381	日進駅第1自転車駐車場	北区日進町2丁目1125-30
382	秋葉の森総合公園	西区大字中釘字請地1162
383	三橋総合公園	西区三橋5丁目11-1
384	三橋プール	西区三橋6丁目1709-3
385	プラザ中央公園	西区プラザ743-26
386	鴨川みずべの里	西区大字水判土字堀の内109-1
387	西遊馬公園管理事務所	西区大字西遊馬字本村899-3
388	稲荷第2公園	北区大成町4丁目415

389	仲仙道公園	北区東大成町1丁目631-1
390	松原公園	北区宮原町4丁目42
391	前谷公園	北区吉野町1丁目9
392	天沼緑地	大宮区天沼町1丁目676-1
393	合併記念見沼公園	大宮区天沼町1丁目941-1
394	さいたま新都心公園	大宮区北袋町1丁目190-24
395	大和田公園	大宮区寿能町2丁目512-1
396	大和田公園野球場	大宮区寿能町2丁目512-1
397	大和田公園プール	大宮区寿能町2丁目512-1
398	NACK5スタジアム大宮	大宮区高鼻町4丁目 県営大宮公園敷地内
399	春岡中央公園	見沼区春岡3丁目42-1
400	本村公園	見沼区東大宮1丁目78
401	東大宮親水公園	見沼区東大宮2丁目 地内
402	東大宮中央公園	見沼区東大宮5丁目42
403	藁田島公園	見沼区東大宮6丁目42
404	観音寺下公園	見沼区深作2丁目7
405	堀崎公園	見沼区堀崎町12-1
406	上ノ台公園	見沼区堀崎町1432
407	中原公園	見沼区丸ヶ崎町23
408	有無公園	見沼区丸ヶ崎町42
409	大戸公園	中央区大戸2丁目1225-1
410	大戸南プール	中央区大戸6丁目28-16
411	上落合公園	中央区上落合4丁目1118-1
412	下落合プール	中央区下落合5丁目11-10
413	与野中央公園	中央区新中里4丁目1275
414	鈴谷東公園	中央区鈴谷2丁目571-1
415	八王子公園	中央区八王子4丁目132-1
416	与野公園	中央区本町西1丁目1670-1
417	荒川総合運動公園通り	桜区大字在家字稲荷137
418	荒川総合運動公園	桜区大字在家字武低590-2
419	桜草公園	桜区大字西堀字南原3151
420	調公園	浦和区岸町3丁目79-2
421	駒場運動公園	浦和区駒場2丁目20
422	常盤公園	浦和区常盤1丁目165-1
423	浦和北公園	浦和区常盤9丁目199-1
424	総合運動場	浦和区元町1丁目7-1
425	篠堤公園	南区大字大谷口字向原5155
426	大谷口公園	南区大字大谷口字明花5736-1
427	白幡公園	南区白幡3丁目881-12

428	沼影公園	南区沼影2丁目113
429	根岸東児童公園	南区根岸2丁目944-1
430	根岸西児童公園	南区根岸3丁目1068-2
431	別所沼公園	南区別所4丁目12-10
432	浦和弁天公園	南区南浦和2丁目548
433	見沼自然公園	緑区大字南部領辻字上野田下453
434	さぎ山記念公園	緑区大字南部領辻字天久保586
435	大崎公園	緑区大字大崎字稲荷前3170-1
436	松芝公園	緑区芝原2丁目4
437	諏訪入公園	緑区太田窪3丁目1095
438	井沼方公園	緑区東浦和2丁目15-1
439	見沼氷川公園	緑区大字見沼500
440	北部工業団地記念公園	岩槻区古ヶ場1丁目2-1
441	岩槻城址公園	岩槻区太田3丁目1-1
442	城町竹林公園	岩槻区城町1丁目984-1
443	川通公園	岩槻区大字長宮825-5
444	岩槻温水プール	岩槻区本丸3丁目17-2
445	岩槻文化公園	岩槻区大字村国229
446	土呂町1丁目集会所	北区土呂町1丁目42
447	深作会館	見沼区深作2丁目7
448	国昌寺公衆便所	緑区大字大崎2378
449	ふるさと歩道便所	緑区宮本2丁目17-2
450	西福寺公衆便所	見沼区大字大谷933-1
451	アルーサA館市有床	中央区上落合2丁目3-3
452	エイベックスタワー浦和地下駐車場	浦和区高砂1丁目202
453	浦和センチュリーシティ地下駐車場	浦和区仲町2丁目129-1
454	本町3丁目立体駐車場	岩槻区本町3丁目2870-2
455	北浦和ターミナルビル地下駐車場	浦和区北浦和1丁目7-1
456	北浦和ターミナルビル市有床	浦和区北浦和1丁目7-1
457	北浦和ターミナルビル地下倉庫	浦和区北浦和1丁目7-1
458	北浦和ターミナルビル地下便所	浦和区北浦和1丁目192
459	組合区画整理事業推進事務所	中央区下落合2丁目18-6
460	(公営企業分)指扇土地区画整理事業会計口座	西区大字指扇3578-1
461	指扇駅自由通路	西区大字宝来字下横手1649-2
462	日進駅自由通路	北区日進町2丁目1125-21のうち
463	浦和東部まちづくり事務所	緑区大字大門1678-1
464	浦和美園駅西口連絡階段	緑区大字下野田字宿畑90-2 一部
465	東浦和まちづくり事務所	緑区東浦和8丁目19-1
466	浦和西部まちづくり事務所	南区鹿手袋3丁目11-1



467	与野まちづくり事務所(旧与野駅西口区画整理事務所)	中央区大字下落合1051-4
468	さいたま新都心駅東西自由通路	中央区大字上落合2-5
469	さいたま新都心駅東西自由通路	中央区大字上落合2-5
470	OM TERRACE	大宮区大門町1丁目74
471	大宮駅西口まちづくり事務所	大宮区錦町682-2
472	桜木町1丁目第1自治会館	大宮区桜木町1丁目185-1
473	西口都市改造事業用地(第五地区)	大宮区桜木町2丁目385-1
474	内野本郷排水機場	西区大字内野本郷693-37
475	滝沼川排水機場	西区大字宝来1798
476	北袋揚水機場	大宮区北袋町2丁目104
477	皇山川排水機場	浦和区大字三崎159
478	滝沼川第2遊水池便所	西区大字指扇4400
479	千貫樋水郷公園便所	桜区大字五関463-1
480	見沼辻用水路水辺公園便所	南区辻4丁目22
481	見沼辻用水路水辺公園便所	南区文蔵4丁目275-1
482	西遊馬ポンプ場	西区大字西遊馬字茶ノ木793-1
483	黒谷ポンプ場	岩槻区大字黒谷字大塚下636-1
484	上野排水機場	岩槻区上野4丁目6-1
485	南平野排水機場	岩槻区南平野2丁目27-2
486	南下新井汚水処理場	岩槻区大字黒谷字大塚下636-5
487	大栄橋下住宅兼店舗	大宮区宮町1丁目27
488	西大宮駅自由通路	西区大字指扇3582-4
489	宮原駅西口駅前広場	北区宮原町3丁目 地内
490	道路維持課分室	北区本郷町1872
491	道路維持課分室	桜区田島8丁目20-1
492	補修用資材置場	南区文蔵1丁目36の一部(南浦和陸橋高架下)
493	西区役所	西区西大宮3丁目4-2
494	馬宮支所	西区大字西遊馬236-2
495	植水支所	西区大字中野林173-2
496	三橋支所	西区三橋6丁目642-4
497	北区役所	北区宮原町1丁目9-13
498	宮原支所	北区宮原町3丁目824-2
499	大宮区役所	大宮区大門町3丁目1
500	見沼区役所	見沼区堀崎町12-36
501	片柳支所	見沼区大字東新井117-2
502	七里支所	見沼区大字東門前379-1
503	春岡支所	見沼区深作1丁目5-1
504	東大宮支所	見沼区東大宮4丁目31-1
505	中央区役所別館	中央区下落合5丁目6-11

506	中央区役所	中央区下落合5丁目7-10
507	中央区役所保健センター	中央区本町東4丁目4-3
508	桜区役所	桜区道場4丁目425-1
509	土合支所	桜区西堀4丁目2-35
510	大久保支所	桜区大字五関839-2
511	浦和区役所保健センター	浦和区常盤6丁目4-18
512	南区役所	南区別所7丁目20-1
513	南浦和駅市民の窓口	南区南浦和2丁目37-1
514	緑区役所	緑区大字中尾975-1
515	緑区役所駐輪場	緑区大字中尾975-1
516	山崎市民の窓口	緑区大字三室223-8
517	三室支所	緑区大字三室1946-5
518	美園支所	緑区美園4丁目19-1
519	岩槻区役所	岩槻区本町6丁目1-1
520	さいたま市消防団馬宮西分団車庫	西区大字飯田新田字荒工250-15
521	さいたま市消防団植水分団車庫	西区大字植田谷本字前通572-4
522	西消防署	西区西大宮3丁目48
523	さいたま市消防団指扇分団車庫	西区大字高木字根貝戸341-15
524	さいたま市消防団馬宮分団車庫	西区大字西遊馬235-1
525	西消防署西遊馬出張所	西区大字西遊馬307-1
526	北消防署植竹出張所	北区植竹町1丁目820-1
527	さいたま市消防団日進分団車庫	北区日進町2丁目1195-4
528	さいたま市消防団大砂土分団車庫	北区本郷町1122-1
529	さいたま市消防団宮原分団車庫	北区宮原町2丁目27-11
530	北消防署	北区宮原町4丁目66-14
531	防災センター・大宮消防署	大宮区天沼町1丁目893
532	大宮消防署大成出張所	大宮区大成町1丁目226
533	さいたま市消防団大成分団車庫	大宮区大成町3丁目241-2
534	大宮消防署氷川参道出張所	大宮区吉敷町1丁目136-1
535	さいたま市消防団桜木分団車庫	大宮区桜木町4丁目423-1
536	さいたま市消防団中央分団車庫	大宮区下町2丁目46-2
537	さいたま市消防団北部分団車庫	大宮区寿能町1丁目23-2
538	さいたま市消防団東部分団車庫	大宮区堀の内町1丁目130-5
539	さいたま市消防団三橋分団車庫	大宮区三橋2丁目59
540	さいたま市消防団宮町分団車庫	大宮区宮町3丁目113-20
541	さいたま市消防団七里分団車庫	見沼区大字新堤字菱沼286-1
542	さいたま市消防団片柳分団車庫	見沼区大字南中野字高木782-1
543	さいたま市消防団大砂土東分団車庫	見沼区大和田町1丁目445
544	見沼区片柳地区消防署	見沼区大字片柳1087-1

545	片柳分団第2車庫	見沼区大字片柳1193-1
546	見沼消防署蓮沼出張所	見沼区大字蓮沼267
547	見沼消防署	見沼区春野2丁目6-1
548	見沼消防署東大宮出張所	見沼区東大宮4丁目31-1
549	さいたま市消防団春岡分団車庫	見沼区深作1丁目13-7
550	さいたま市消防団大戸分団車庫	中央区大戸3丁目15-13
551	さいたま市消防団上落合分団車庫	中央区上落合7丁目1-4
552	中央消防署	中央区下落合5丁目7-18
553	下落合分団車庫	中央区下落合7丁目12-27
554	さいたま市消防団南分団車庫	中央区鈴谷5丁目5-26
555	さいたま市消防団西分団車庫	中央区八王子2丁目7-2
556	さいたま市消防団本町分団車庫	中央区本町西3丁目7-13
557	さいたま市消防団大久保第1分団車庫	桜区大字五関字古貝戸140-1
558	さいたま市消防団大久保第2分団車庫	桜区大字上大久保字本村140-11
559	桜消防署大久保出張所	桜区大字五関762-2
560	さいたま市消防団土合第3分団車庫	桜区栄和1丁目464-3
561	桜消防署	桜区田島4丁目23-7
562	桜消防署西浦和出張所	桜区田島7丁目17-10
563	さいたま市消防団土合第2分団車庫	桜区田島3丁目944
564	さいたま市消防団土合第1分団車庫	桜区西堀5丁目1160-1
565	さいたま市消防団上木崎分団車庫	浦和区上木崎4丁目38-11
566	さいたま市消防団岸分団車庫	浦和区岸町4丁目107-1
567	さいたま市消防団北浦和分団車庫	浦和区北浦和3丁目127-9
568	さいたま市消防団木崎分団車庫	浦和区瀬ヶ崎2丁目634-3
569	消防局庁舎・浦和消防署	浦和区常盤6丁目1-28
570	さいたま市消防団常盤分団車庫敷地	浦和区常盤5丁目8-40
571	さいたま市消防団仲町分団車庫	浦和区仲町2丁目140-12
572	浦和消防署 日の出出張所	浦和区東岸町8-10
573	さいたま市消防団本太分団車庫	浦和区本太5丁目143-2
574	消防局本太資機材倉庫	浦和区本太5丁目143番2
575	浦和消防署木崎出張所	浦和区領家4丁目21-20
576	南消防署東浦和出張所	南区大字大谷口5668
577	さいたま市消防団白幡分団車庫	南区白幡2丁目16-10
578	さいたま市消防団六辻第2分団車庫	南区辻2丁目1032-6
579	南消防署	南区根岸3丁目10-7
580	さいたま市消防団六辻第1分団車庫	南区根岸4丁目16-9
581	さいたま市消防団谷田第2分団車庫	南区大字広ヶ谷戸7-1
582	さいたま市消防団別所分団車庫	南区別所3丁目1567-2
583	さいたま市消防団西浦和分団車庫	南区曲本3丁目22

584	さいたま市消防団大谷場分団車庫	南区南浦和2丁目588-1
585	さいたま市消防団美園第1分団車庫	緑区大字代山字宮代116
586	さいたま市消防団尾間木第2分団車庫	緑区大字大間木字宮前1392
587	さいたま市消防団尾間木第1分団車庫	緑区大字中尾字駒形1410-1
588	緑消防署	緑区大字大間木472
589	緑消防署美園出張所	緑区大字玄蕃新田597-1
590	さいたま市消防団三室第2分団車庫	緑区道祖土2丁目329-4
591	谷田第1分団車庫	緑区太田窪1丁目933-1
592	さいたま市消防団美園第3分団車庫	緑区大字大門2865-4
593	さいたま市消防団美園第2分団車庫	緑区大字南部領辻3212-2
594	さいたま市消防団三室第1分団車庫	緑区松木1丁目4-16
595	岩槻消防署上野出張所	岩槻区上野4丁目6-21
596	さいたま市消防団川通分団車庫	岩槻区大字大口258-1
597	岩槻消防署太田出張所	岩槻区太田1丁目2-11
598	さいたま市消防団慈恩寺第2分団車庫	岩槻区大字表慈恩寺1505-2
599	さいたま市消防団新和第2分団車庫	岩槻区大字釣上553-2
600	さいたま市消防団柏崎分団車庫	岩槻区大字柏崎753-2
601	さいたま市消防団和土分団車庫	岩槻区大字黒谷1467-3
602	岩槻消防署笹久保出張所	岩槻区大字笹久保1328
603	さいたま市消防団慈恩寺第1分団車庫	岩槻区大字慈恩寺259-8
604	岩槻消防署	岩槻区城南1丁目2-3
605	さいたま市消防団岩槻第3分団車庫	岩槻区仲町1丁目14-28
606	さいたま市消防団新和第1分団車庫	岩槻区大字野孫738-1
607	さいたま市消防団河合分団車庫	岩槻区大字平林寺428-1
608	さいたま市消防団岩槻第1分団車庫	岩槻区本町4丁目2-36
609	さいたま市消防団岩槻第2分団車庫	岩槻区宮町1丁目4-1

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>類</b>	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日立アロイ株式会社	
所在地	埼玉県加須市内田ヶ谷254番地2	
事業者番号	0147	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,083	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号 (中分類)	23	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	(1) 事業内容 銅・銅合金及び軽合金その他非鉄金属材料の 製造加工並びに販売 (2) 従業員数 89人(H31年3月31日現在) (3) 資本金 490,000千円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	014701	日立アロイ株式会社 騎西工場	3,083
合計			3,083

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	品質保証部環境管理チーム事務所
		所在地 1	埼玉県加須市内田ヶ谷254番地2
		閲覧可能時間 1	08:00 ~ 17:00 (工場休日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	品質保証部環境管理チーム	0480-73-5678	0480-73-5676	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### 1. 環境保護活動の推進

省エネルギー、省資源の推進及び環境汚染の予防等の環境保全活動に積極的に取り組みます。特に重点として、

省エネルギー・省資源については、電力削減・改善活動によるスリム化（棚卸し資産の圧縮など）、製品歩留の向上を重点に活動します。

環境汚染については、水質管理をメインに予防に努めます。

### 2. 環境目的、目標の設定と継続的改善

環境目的・目標を定め、その効果的な運用を行うとともに、定期的にレビューを行い、環境マネジメントシステムの継続的改善を実行します。

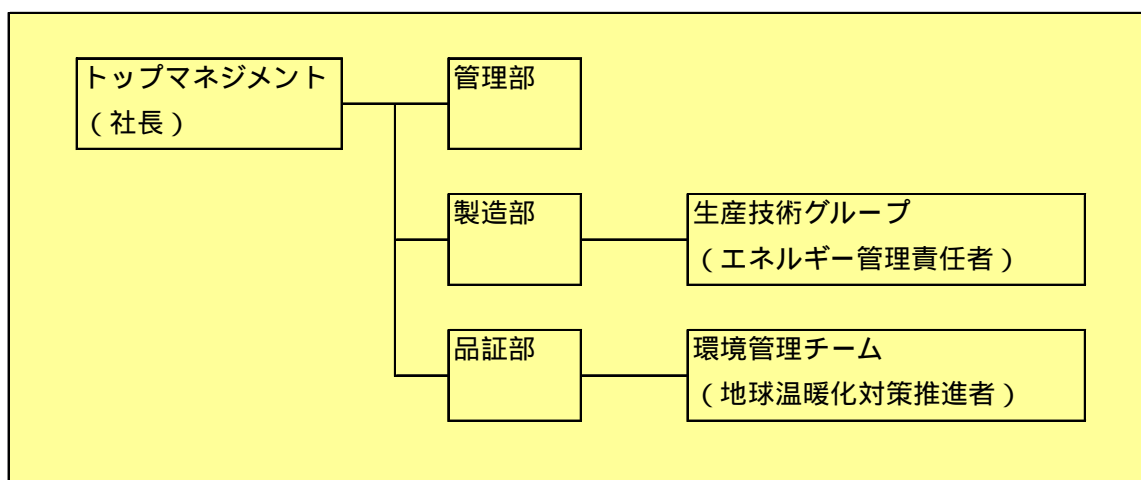
### 3. 環境法規制などの遵守

環境関連法規制、地域との同意事項、工場で定めた自主管理基準を守ります。

### 4. すべての従業員の参画

全従業員に対して、積極的に教育・訓練を行い、環境方針を徹底させて全員で実行することを継続します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	7,973	7,350	6,784	6,092	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,973	7,350	6,784	6,092	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0147	事業所番号	014701
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日立アロイ株式会社 騎西工場		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	内田ヶ谷254番地2	
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	(1) 事業内容 銅・銅合金及び軽合金その他非鉄金属材料の製造加工並びに販売 (2) 従業員数 89人(H31年3月31日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	66,555	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	9,945	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,026	3,716	3,430	3,083	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		7,973	7,350	6,784	6,092	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,973	7,350	6,784	6,092	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.7240	0.8262	0.8084	0.8968	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	11,012	8,896	8,392	6,793	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,300	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	15,300	15,300	15,300	15,300	15,300	76,500	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							66,555
	排出削減目標量 (D = (A × B))							9,945
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	7,973	7,350	6,784	6,092		28,199	
	排出削減量 (F = A - E)	7,327	7,950	8,516	9,208		33,001	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年5月から一部の製品の製造・出荷を中止したため、生産量および排出量ともに減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内天井(照明)省エネタイプの電灯に変換	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋外誘導灯をLED電灯に変更	H26以前	
3	490200	その他	49_その他の削減対策	集塵装置の分割化による省エネ	H26以前	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	ライン中で必要度の低いブローの廃止	H26以前	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	棒製品製造効率向上	H26以前	
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	糸製品製造効率向上	H26以前	
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	燃料転換(A重油ボイラをLNGボイラに変更)	H26以前	
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	燃料転換(LPG加熱炉をLNG式に変更)	H26以前	
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	燃料転換(A重油風呂ボイラをプロパン式給湯器に変更)	H26以前	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内天井水銀灯をLEDに変換	H26以前	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内天井水銀灯をLEDに変換	H27年度	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内天井水銀灯をLEDに変換	H28年度	
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋外水銀灯更新(H29~H31年度計画)	H29年度	
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋外水銀灯更新(H29~H31年度計画)	H30年度	
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 1) エネルギー転換

- ・加熱炉燃料のLPGとA重油の一部燃料をH23年(2011)8月にLNGへ転換。  
(金属加熱炉、ボイラのエネルギー転換完了)
- ・H25年(2013)11月に風呂用A重油ボイラを液石燃料のプロパン式給湯器へ変更。  
加熱レスポンス向上、燃焼時間短縮により、エネルギー使用量を削減した。

## 2) 照明のLED化推進

- ・H22-23 非常灯のLED化

H26年度より工場照明のLED化を進める。照明効果の高い機器を導入することで明るさを維持、それにより設置数を減らすことが可能になり、更に節電効果を向上。

- ・H26.9 製棒工場 LED化完了
- ・H28.2 第一鑄造工場、第二鑄造工場 LED化完了
- ・H28.12 第一鑄造配合、加工工場 LED化完了
- ・H29.2 製線工場 LED化完了
- ・H29.6 押出工場 LED化完了
- ・H29.11 ~ 屋外水銀灯 LED化の段階的实施

## 3) 設備の省力化

- ・インバータ導入を進め、設備の効率化を推進。(継続中)
- ・製線クーリングタワー更新(2台を1台に集約、低騒音型機器導入)

(今後の計画)

- ・屋外水銀灯更新(H29~H31年度)
- ・事務所棟照明更新(未定)

他、製造設備の改善、合理化を進め、新嘗・設備更新時は省力・効率タイプを導入する等により、削減効果を上げていく。

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日東電工株式会社	
所在地	大阪府茨木市下穂積一丁目1番2号	
事業者番号	0148	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	9,485	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：粘着技術や塗工技術などの基幹技術をベースに、液晶用光学フィルムや自動車部品、海水淡水化膜や経皮吸収型製剤などを製造。 資本金：267億円 従業員数：連結：26,001名 単体：5,423名 ※平成31年4月1日現在	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	014801	日東電工株式会社 関東事業所	9,485
合計			9,485

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	関東事業所本館2階 製品展示室
		所在地 1	埼玉県深谷市幡羅町1丁目8番5号
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00(休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

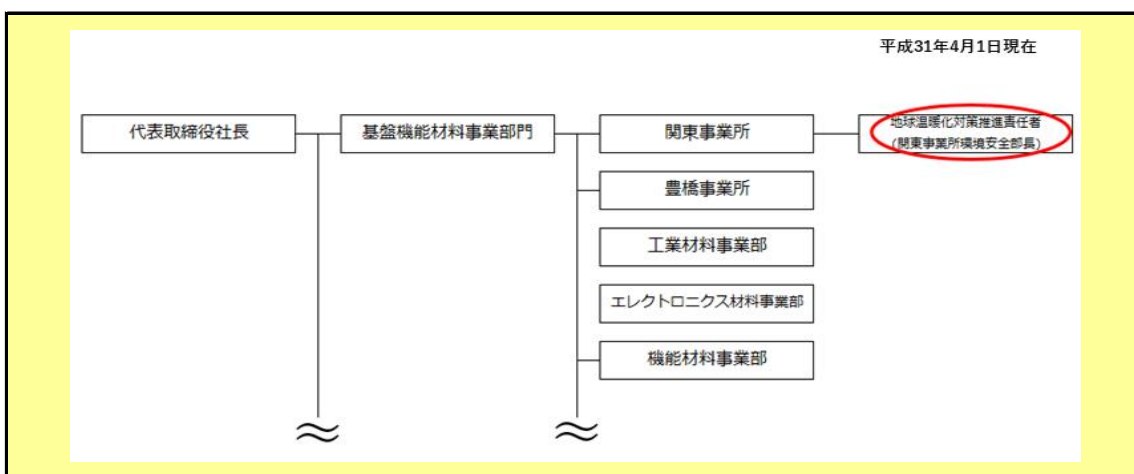
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	環境安全部	048-574-8174	048-573-1043	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙「日東電工株式会社 環境基本方針.pdf」参照

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	15,506	16,086	16,774	18,566	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,506	16,086	16,774	18,566	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0148	事業所番号	014801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日東電工株式会社 関東事業所		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	幡羅町一丁目8番5号	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	耐候性・耐薬品性などの優れた特性を有しながら加工の困難なフッ素樹脂を、独自技術で粘着テープ、チューブ、フィルムなどの成形品に製造加工。またその加工技術を活かし、フッ素樹脂以外の高機能樹脂を使用した成形品の製造加工を行い、新たな機能性材料の創造を行っている。 操業開始 1967年9月 敷地面積 69,920.3m <sup>2</sup> 主な製品 弗素樹脂製品、耐熱粘着テープ、他 従業員数 307名(グループ会社従業員250名) ※平成31年4月時点	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画目標】 基準排出量に対し、平成31年度までに平成27年～31年の期間中の平均削減率を13%とする。 尚、エネルギー起源のCO <sub>2</sub> のみでの13%削減達成が困難な場合、その他ガス(PFC)の削減量を充当し、目標達成に努めます。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	86,212	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	12,883	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,921	8,216	8,567	9,485	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		15,506	16,086	16,774	18,566	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		15,506	16,086	16,774	18,566

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.3200	0.3166	0.2898	0.3255	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	48,455	50,812	57,876	57,038	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	18,342	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成29年度	変更量	2,954
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	18,342	18,342	19,819	21,296	21,296	99,095	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							86,212
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							12,883
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	15,506	16,086	16,774	18,566		66,932	
	排出削減量 (F = A - E)	2,836	2,256	3,045	2,730		10,867	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産の増加による排出量の増加
----------------

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネタイプ空調機への更新（空調制御方法見直しによる消費電力削減）	H27年度	30
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の更新（変圧器2次側への進相コンデンサ設置）	H27年度	23
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の高効率化	H27年度	30
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー圧縮空気漏れ対策による電力削減	H27年度	30
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の効率運用、生産設備の更新、集約	H27年度	120
6	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電の導入	H29年度	60
7	490100	その他	49_排出量取引	エネルギー起源のCO2のみでの13%削減達成が困難な場合、その他ガス(PFC)の削減量を充当し、目標達成を実施	H31年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

# 環境基本方針

## 豊かな地球を次世代に

事業活動における環境負荷の極小化と環境保全に寄与する製品やサービスの提供で、持続可能な社会の発展に貢献します。

私たちは以下のことを踏まえて、活動に取り組みます。

### ◆地域から地球規模までの環境に配慮した誠実な行動

- ・私たちの事業活動が環境に与える負荷をサプライチェーン全体で把握します
- ・私たちが排出してしまう環境負荷に対し、継続的に低減活動を行います
- ・環境に負荷を与える物質について適切に管理します
- ・自然の恵みに感謝し、自然循環と私たちの事業活動を調和させます
- ・環境に有益な技術・情報を公開し、社会に貢献します

### ◆製品やサービスを通じた持続可能な社会の創造

- ・地球規模の環境問題を解決できる製品・サービスを開発し、世の中に送り出します
- ・お客様と共に、環境問題を解決する製品を創造します
- ・お客様の工程で発生する環境負荷を低減させる製品・サービスを提供します

### ◆法とその精神の遵守

- ・事業を展開するすべての国の環境に関連する法律とその精神を遵守します
- ・関連する国際規格や自主的に定めたルールを遵守します

代表取締役 取締役社長  
高崎 秀雄

**Nitto**

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東洋エアゾール工業株式会社	
所在地	東京都品川区東五反田二丁目18番地1号大崎フォレストビルディング	
事業者番号	0149	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,195	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：1953年11月2日 事業内容：特殊容器に各種噴霧媒質の充填並びに販売 頭髮用品、化粧品、消臭制汗剤、医薬品、 医薬部外品、殺虫剤、室内消臭剤、塗料、 家庭用品、自動車用品、工業用品、乳製品 等の製造受託充填 機械設備の販売 諸資材の販売 産業廃棄物処理の業務 上記に関する事業 従業員数：600人 資本金：3億1,500万円	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	014901	東洋エアゾール工業株式会社 川越工場	2,195
合計			2,195

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東洋エアゾール工業株式会社川越工場応接室
		所在地 1	埼玉県川越市南台一丁目 2 番地
		閲覧可能時間 1	9 : 0 0 ~ 1 6 : 3 0 (土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

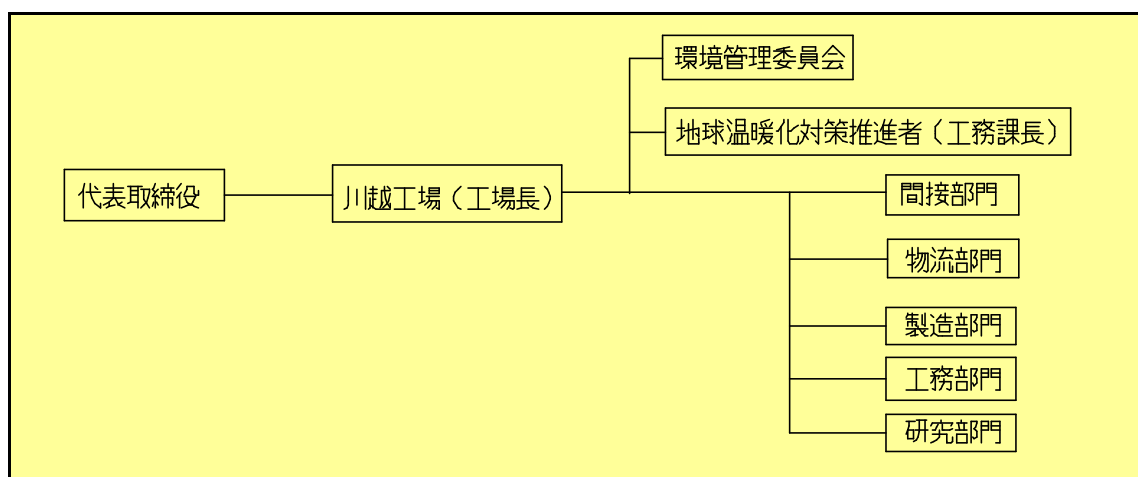
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	川越工場 工務課	049-243-0263	049-240-1171	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のとおり

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,011	4,542	4,499	4,300	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,011	4,542	4,499	4,300	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



# 環 境 方 針

## 【基本理念】

東洋エアゾール工業株式会社は、地球環境の保護と継続的改善を最重要課題と認識し、エアゾール製品並びに非エアゾール製品の受託業者として、企業活動のあらゆる面で環境保護に配慮し、地域社会の明るい健康的な循環型社会形成に貢献します。

## 【基本方針】

1. 環境負荷の低減と汚染の予防を図る為、企業活動全般にわたり以下の課題に取り組めます。
  - ① 化学物質の取扱い技能の向上とともに、化学物質使用量の抑制と排出量の削減に努めます。
  - ② 省エネ、省資源に努めます。
  - ③ 廃棄物の削減に努めます。
  - ④ 中間処理業者として、廃棄委託製品の適正処理に努めます。
  - ⑤ 環境事故ゼロに努めます。
  - ⑥ 環境に優しい製品開発を推進します。
2. 当社の環境側面に適用される環境関連法規制及び外部の利害関係者との約束事項を遵守いたします。
3. 環境マネジメントシステムの継続的改善を推進し、環境パフォーマンスの向上に努めます。
4. 従業員並びに協力会社従業員に、広報活動を通じ環境意識を高揚させ、環境保護活動の啓発に努めます。

2018年 4月 1日

東洋エアゾール工業株式会社

代表取締役社長 羽 部 義 孝

平成	31	年度	事業者番号	0149	事業所番号	014901
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東洋エアゾール工業株式会社 川越工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	南台一丁目2番地	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:化粧品、医薬部外品、家庭用品、工業用品の製造受託充填 従業員数:293人(パート・アルバイト含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	排出量取引制度の目標は既に達成しているため、新たな目標は基準排出量に対して、削減期間の平均削減率を30%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	22,367	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,343	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,048	2,320	2,298	2,195	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,011	4,542	4,499	4,300	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,011	4,542	4,499	4,300	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0623	0.0670	0.0669	0.0653	
活動規模の指標	○	生産量	千本/年	64,384	67,779	67,274	65,891	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,142	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,142	5,142	5,142	5,142	5,142	25,710	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							22,367
	排出削減目標量 (D = (A×B))							3,343
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,011	4,542	4,499	4,300		17,352	
	排出削減量 (F = A - E)	1,131	600	643	842		3,216	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産本数の減少に伴い排出量も減少した。(生産本数前年度比: 98%)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ設備インバーター化による電力削減	H27年度	3
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エコ型照明への交換	H27年度	5
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	Y棟コンプレッサー更新 (インバーター式に更新)	H28年度	30
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気配管非効率箇所の見直し	H27年度	3
5	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	N棟空調機更新(省エネ式に更新)	H29年度	4
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	G棟動力用変圧器1台及びP棟電灯用変圧器1台更新	H29年度	4
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	F棟コンプレッサー更新 (インバーター式に更新)	H30年度	28
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	P棟動力用変圧器2台更新	H30年度	14
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	A2ライン包装室LED照明器具へ更新	H31年度	4
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section information.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	山下ゴム株式会社	
所在地	ふじみ野市亀久保1239	
事業者番号	0150	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,598	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	ゴム製品製造業	
分類番号 (中分類)	19	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：工業用ゴム製品及び樹脂製品の設計・販売 従業員数：467名(2019年3月現在) 延べ床面積：24698m <sup>2</sup>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	015000	山下ゴム株式会社 本社	28
B、C事業所			
C	015001	山下ゴム株式会社 埼玉工場	2,570
合計			2,598

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 受付
		所在地 1	ふじみの市亀久保1239
		閲覧可能時間 1	8:15~17:00 (土日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部 総務課	049-262-2121	049-266-4145	
2				
3				

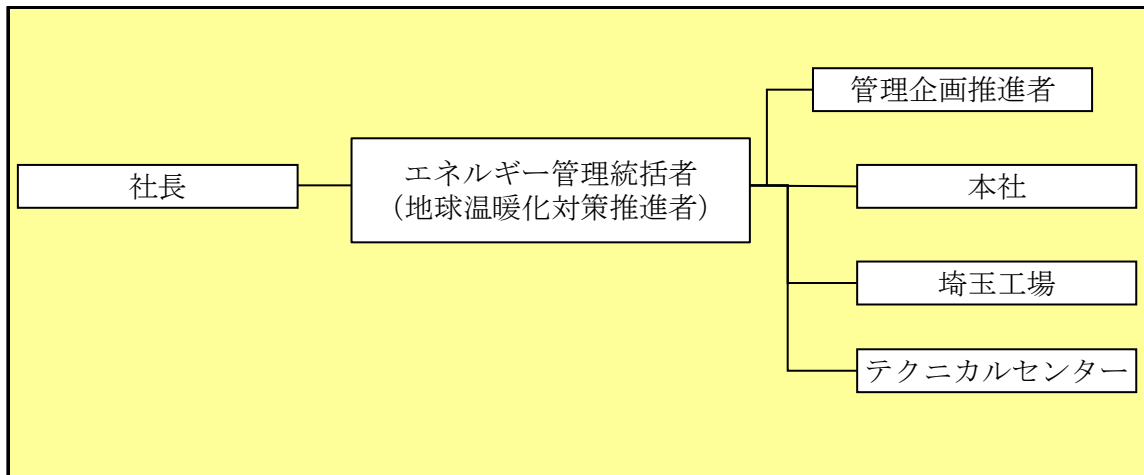
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。



## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ①CO2排出量削減への取り組み強化（グローバルCO2排出量管理体制の構築、削減）
- ②環境負荷低減の向上（樹脂部品の開発、製品小型化及び高懸念物質の代価開発）
- ③オール山下での展開推進

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,551	5,035	5,048	5,302	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,551	5,035	5,048	5,302	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0150	事業所番号	015000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<span style="background-color: #e0ffff; padding: 5px;">A</span>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	山下ゴム株式会社 本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	ふじみ野市	
	字・地番	亀久保1239	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	ゴム製品製造業		
分類番号(中分類)	19		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:工業用ゴム製品及び樹脂製品の設計・販売 従業員数:61名(2019年3月現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成15年度から平成17年度の3ヶ年度平均値の二酸化炭素排出量103t-CO <sub>2</sub> に対し、平成31年度末までの5ヶ年平均で15%削減(15.5t-CO <sub>2</sub> )します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	山下ゴム株式会社 本社	ふじみ野市亀久保1239
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	44	42	35	28	

#### (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		86	82	68	55	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		86	82	68	55	

#### (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0671	0.0640	0.0530	0.0429	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	1,282	1,282	1,282	1,282	
		従業員数	人	80	89	83	61	

日本工業規格A列4番

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要照明の間引き及び消灯（プルスイッチ設置）による電力削減（第2計画期間継続中）	H26以前	1
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコン設定温度厳守による電力削減（夏季28℃ 冬季20℃）（第2計画期間継続中）	H26以前	2
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	クールビズ・ウォームビズによる空調温度の適切（第2計画期間継続中）	H27年度	1
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

事業者番号	0150	事業所番号	015001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	山下ゴム株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町	
	字・地番	大字大御堂1450番地1	
産業分類名(中分類)	ゴム製品製造業		
分類番号(中分類)	19		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:工業用ゴム製品及び樹脂製品の設計・販売 従業員数:130名(2019年3月現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、平成27年度から平成31年度の削減計画期間の平均削減率を13%とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	40,015	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	5,980	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

### 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,203	2,431	2,447	2,570	

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,465	4,953	4,980	5,247	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,465	4,953	4,980	5,247	

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				3.7442	3.3802	3.1543	2.0332	
活動規模の指標								
	○	製造売上 金額	百万円	1,192	1,465	1,579	2,581	



## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	9,199	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	9,199	9,199	9,199	9,199	9,199	45,995	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							40,015
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							5,980
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,465	4,953	4,980	5,247		19,645	
	排出削減量 (F = A - E)	4,734	4,246	4,219	3,952		17,151	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

埼玉工場全体として、エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量が5.4%増加した。  
 増加要因: 生産量の増加によるA重油と電力の使用量増加  
 減少要因: 暖房用灯油を廃止  
 ただし、製造売上金額の増加が大きく、CO<sub>2</sub>排出量原単位としては前年比-35.5%に好転している。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備使用の効率化と省エネ化(第2計画期間継続中)	H26以前	47
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧力ポンプの高効率化(第2計画期間継続中)	H26以前	105
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備使用の効率化と省エネ化(第2計画期間継続中)	H26以前	28
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	乾燥設備蒸気スチームトラップ蒸気洩れの定期点検、早期交換によるA重油使用量削減(第2計画期間継続中)	H26以前	113
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの休日運転の適性化による使用電力削減(第2計画期間継続中)	H26以前	33
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クーリングタワーの適正運転による電力削減(第2計画期間継続中)	H26以前	29
7	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	不良削減によるエネルギー使用量削減(第2計画期間継続中)	H26以前	5
8	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	金型及びインジェクションの保温及び温度管理による電力削減(第2計画期間継続中)	H26以前	14
9	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	アキュムレーター休止によるA重油使用量削減(第2計画期間継続中)	H27年度	5
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯のLED化	H30年度	44
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新(省エネかつCO2排出量削減)	H30年度	6
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	秩父エレクトロン株式会社	
所在地	埼玉県秩父郡小鹿野町下小鹿野 1 1 1 1	
事業者番号	0152	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,024	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号 (中分類)	28	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金…4600万円 事業内容…半導体材料の製造 従業員数…79名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	015200	みどりが丘事業所	336
B、C事業所			
C	015201	秩父エレクトロン株式会社 本社	2,688
合計			3,024

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	秩父エレクトロン内掲示板
		所在地 1	埼玉県秩父郡小鹿野町下小鹿野1111
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00 (稼働日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務グループ	0494-75-3333	0494-75-3392	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

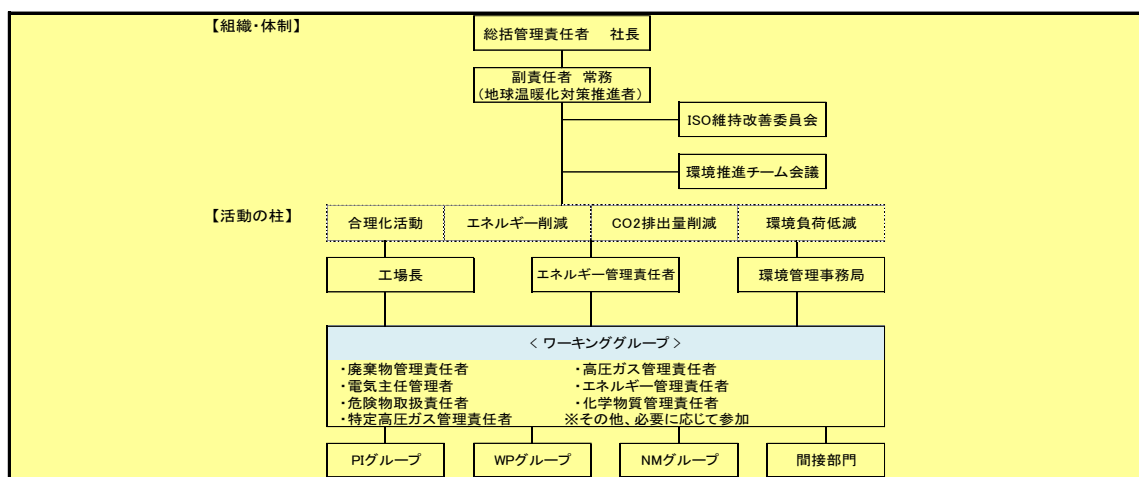
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### 【基本方針】

秩父エレクトロン株式会社は、研磨加工技術を基礎にその応用・関連技術を生かして、省エネ・省資源に貢献する、最先端の電子材料の加工技術を、国内にはもとより海外に提供しています。自然環境に恵まれた、「豊かな環境を健全な状態で次世代に引き継いでゆく事は、私達の基本的責務」との認識に立ち、環境法規の遵守はもとより企業活動のあらゆる面において環境への負荷を低減します。

- 1 環境方針を掲げ、目標を定め定期的見直しを行い、次のような環境負荷低減活動に取り組みます。
  - 1) 省エネ法に則った使用エネルギー削減活動。
    - ① 生産設備、付帯設備に係わるエネルギー使用量の効率化を図る。
  - 2) CO2排出量削減活動。
    - ① 歩留まり向上活動の推進により、製品による環境影響の低減を図る。
    - ② 石英ガラスの再研磨加工による省エネ・省資源ビジネスの積極的推進を図る。
  - 3) 廃棄物の分別収集を徹底し、リサイクル化の推進を進め廃棄物の削減を行う。
  - 4) 化学物質管理の徹底により有害化学物質の削減を図る。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,220	6,616	6,757	6,277	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,220	6,616	6,757	6,277	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0152	事業所番号	015200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	みどりが丘事業所		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	秩父市		
	字・地番	みどりが丘70番地		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業			
分類番号(中分類)	28			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	半導体材料の製造 従業員数・・・12名 建屋一部テナントで貸出		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】 平成27年度原単位「0.0073」を基準とし平成31年度末までに削減率3%とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	みどりが丘事業所	秩父市みどりが丘70番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	474	448	384	336	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	935	884	760	663	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	935	884	760	663	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0073	0.0070	0.0052	0.0036		
活動規模の指標						
	○	生産高	千円	127,609	126,376	145,607

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	装置待機電力の削減	H26以前	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	配管保温の見直し	H27年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	JIS規格の照度に沿った照明の間引き	H27年度	
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	部屋の空気循環を行い設定温度の変更	H27年度	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルーム未使用時の運転変更 (送風のみ温調無し)	H27年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成29年9月より電気の検針日が変更となりました。

本報告では以下の期間で電気データ(請求書)を集計しています。

平成29年4月～8月 当月1日～末日

平成29年9月 当月1日～21日

平成29年10月以降 前月22日～当月21日

以上変更をお知らせいたします。

平成 31 年度

事業者番号 0152 事業所番号 015201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	秩父エレクトロン株式会社 本社		
事業所所在地	市区町村	秩父郡小鹿野町	
	字・地番	下小鹿野1111番地	
産業分類名(中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	資本金 … 4600万円 事業内容 … 半導体材料の製造 従業員数 … 67名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	32,268	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,822	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,519	2,729	2,860	2,688	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		5,285	5,732	5,997	5,614	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,285	5,732	5,997	5,614	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位			0.0053	0.0049	0.0046	0.0049	
活動規模の指標	生産量						
	○ 生産高	千円	990,043	1,167,042	1,305,263	1,156,744	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,418	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,418	7,418	7,418	7,418	7,418	37,090	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							32,268
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,822
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,285	5,732	5,997	5,614		22,628	
	排出削減量 (F = A - E)	2,133	1,686	1,421	1,804		7,044	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成30年度は平成28年度と同等の稼働であったが、インバーター化やチラーの更新を行いCO<sub>2</sub>排出量を下げることができた。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	PIクリーンルーム運転管理	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Vベルト化	H26以前	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クーリングタワー水温管理	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン室外機日陰化	H26以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー稼働管理	H29年度	
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	配管保温の見直し	H28年度	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	JIS規格の照度に沿った照明の間引き及び24時間照明のLED化	H29年度	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	部屋の空気循環を行い設定温度の変更	H27年度	
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラの補助となる熱発生器取り付けを検討	H32以降	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター式コンプレッサーの導入	H30年度	5
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	PIクリーンルーム空調機インバーター化	H30年度	23
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	WPクリーンルーム空調用チラー更新	H30年度	72
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.



平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	MGCフィルシート株式会社	
所在地	埼玉県所沢市三ヶ島四丁目2 2 4 2 番地	
事業者番号	0153	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,683	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和36年 事業内容：ポリカーボネート樹脂フィルム及びシート製造 従業員数：269名 資本金：5,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	15301	MGCフィルシート株式会社 所沢工場	2,683
合計			2,683

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	MGCフィルシート株式会社 所沢工場 事務棟
		所在地 1	埼玉県所沢市三ヶ島4-2 2 4 2
		閲覧可能時間 1	祭日を除く月曜日～金曜日 9:00～17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	所沢工場 環境安全室	04-2948-2152	04-2948-2155	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「企業活動のあらゆる面で環境保全に配慮し、法令・規則を順守し、地域との共生を図り、継続可能な発展を目指す」ことを会社の経営方針に掲げています。地球温暖化対策(CO<sub>2</sub>排出の削減)は、重要な課題であり、生産工程を見直し、生産活動及び物流に係るエネルギーの合理的使用、製品生産性の向上及び従業員の意識啓発活動等、あらゆる機会を通じて推進していきます。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を添付する

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,573	5,573	5,696	5,270	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,573	5,573	5,696	5,270	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0153	事業所番号	015301
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	MGCフィルシート株式会社 所沢工場	
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	三ヶ島4丁目2242番地
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号(中分類)	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:ポリカーボネート樹脂フィルム、シート製造 従業員数:269名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】基準排出量(8,123ton-co2)に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	35,335	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	5,280	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,835	2,833	2,896	2,683	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		5,573	5,573	5,696	5,270	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,573	5,573	5,696	5,270	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				1.0294	1.0032	0.9897	0.9989	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	5,414	5,555	5,755	5,276	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,123	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,123	8,123	8,123	8,123	8,123	40,615	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							35,335
	排出削減目標量 (D = (A × B))							5,280
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,573	5,573	5,696	5,270		22,112	
	排出削減量 (F = A - E)	2,550	2,550	2,427	2,853		10,380	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・主力製品でなかつ電力消費量の大きいポリカーボネートフィルムの生産が前年度比約50%に落ちたことで、生産機の稼働率もほぼ半減した。  
 ・ハードコートの一部の製品が前年度比約400%になり、生産機の稼働も同様に増えたがポリカーボネートフィルム生産機の影響の方が大きい。  
 ・2016年設置の縦延伸機は稼働日数が27日と少なく、影響は小さい。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー燃料をA重油から都市ガス(13A)へ燃料転換	H26以前	400
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	新規設置(PC4棟)変圧器に高効率変圧器を採用	H26以前	16
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外気導入装置のウォーターシャワーを止めてポンプを止めた	H26以前	7
4	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機屋外機に水を噴霧し潜熱を利用して熱交換効率を向上させる	H26以前	21
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	押出設備の放熱ロスの改善による給排気ファンと冷房負荷の軽減	H26以前	16
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	倉庫等照明の見直し(明かり取り窓設置、水銀灯 LED等への変更)	H29年度	2
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務室関係の照明(蛍光灯)をLED化する(H29年度から継続)	H30年度	3
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産効率、不良率の改善によるエネルギーの合理的使用を行い、原単位の改善と生産設備全体の見直し改善を行う(H27年度から継続)	H30年度	26
9	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産設備停止時の空調機の停止・消灯(PC1棟)(H27年度から継続)	H30年度	89
10	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産設備停止時の空調機の停止・消灯(PC-L棟旧3棟側)(H27年度から継続)	H30年度	88
11	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産設備停止時の空調機の停止・消灯(PC-L棟旧4棟側)(H27年度から継続)	H30年度	40
12	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産設備停止時の空調機の停止・消灯(PS1・3号延伸室)(H27年度から継続)	H30年度	40
13	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	製品ロスの削減(全製造部)(H27年度から継続)	H30年度	1
14	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工程改善によるPS3棟貼増室の空調機の停止・消灯	H30年度	2
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PC-L棟ナトリウム灯をLEDへ変更する(H29年度から継続)	H30年度	20

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

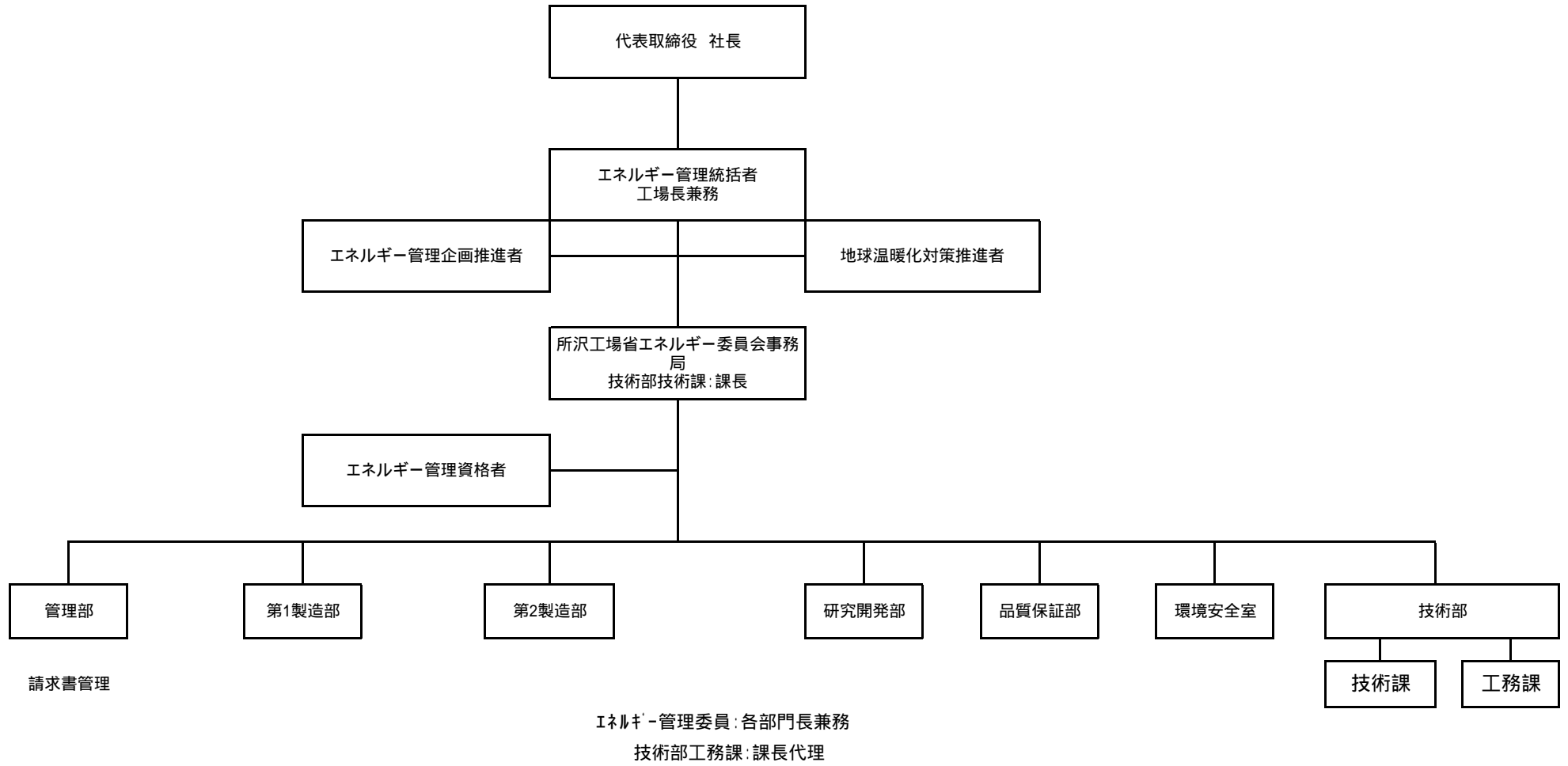
自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.



MGCフィルシート(株) 所沢工場

地球温暖化対策推進体制



## 添付資料

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	490200	その他	49 その他の削減対策	技術棟屋根上への太陽光パネル設置(385m <sup>2</sup> )	H31	5
17	490200	その他	49 その他の削減対策	製品倉庫屋根上への太陽光パネル設置(468m <sup>2</sup> )	H31	6
18	490200	その他	49 その他の削減対策	事務棟屋根上への太陽光パネル設置(283m <sup>2</sup> )	H31	4
19	490200	その他	49 その他の削減対策	工務棟屋根上への太陽光パネル設置(280m <sup>2</sup> )	H31	4
20	330200	空気調和設備、換気設備	33 過熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	建物の屋根、壁に遮熱塗料を塗り、温度上昇を抑えて空調の電力を下げる。(PC1棟2F事務室)	H31	
21	330200	空気調和設備、換気設備	33 過熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	建物の屋根、壁に遮熱塗料を塗り、温度上昇を抑えて空調の電力を下げる。(PS1棟2F事務室)	H31	
22	380700	照明設備	38 電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務室関係の照明をLED化する(32W型2本のユニット39基)	H31	1
23	380700	照明設備	38 電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品倉庫の照明をLED化する(高天井タイプ13基) (H29年度から継続)	H30	1
24	360700	ファン、ポンプ、ブLOWER、コンプレッサー等	36電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気ファンのモーターを高効率モータへ置き換え(旧PC3棟)	H31	1
25	360700	ファン、ポンプ、ブLOWER、コンプレッサー等	36電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気ファンのモーターを高効率モータへ置き換え(旧PC4棟)	H31	1
26	330200	空気調和設備、換気設備	33 過熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ラミ機除湿機仕様(ファン、コンプレッサー、ヒーター)の適正化	H28	13
27	360700	ファン、ポンプ、ブLOWER、コンプレッサー等	36電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工業排水ルートを落差で流れるよう変更し、排水ポンプ2台を停止する	H30	1
28	360700	ファン、ポンプ、ブLOWER、コンプレッサー等	36電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	真空ポンプモータを高効率モータに置き換え	H30	0
29	380700	照明設備	38 電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PC1棟成形室の水銀灯をLED化する(400W17灯)	H31	1
30	380700	照明設備	38 電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PC-L棟製品置き場の水銀灯をLED化する(400W12灯)	H31	6

## 添付資料

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
31	380700	照明設備	38 電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PC1棟スリット室の蛍光灯をLED化する(29灯)	H31	1
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						
41						
42						
43						
44						
45						

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	西武酪農乳業株式会社	
所在地	埼玉県日高市大字野々宮145番地	
事業者番号	0154	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,368	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	乳、乳製品の製造及び販売 資本金 6,130万円 従業員数 80名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	015401	西武酪農乳業株式会社	2,368
合計			2,368

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	西武酪農乳業株式会社
		所在地 1	埼玉県日高市大字野々宮145番地
		閲覧可能時間 1	日曜、祝日を除く8時から17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

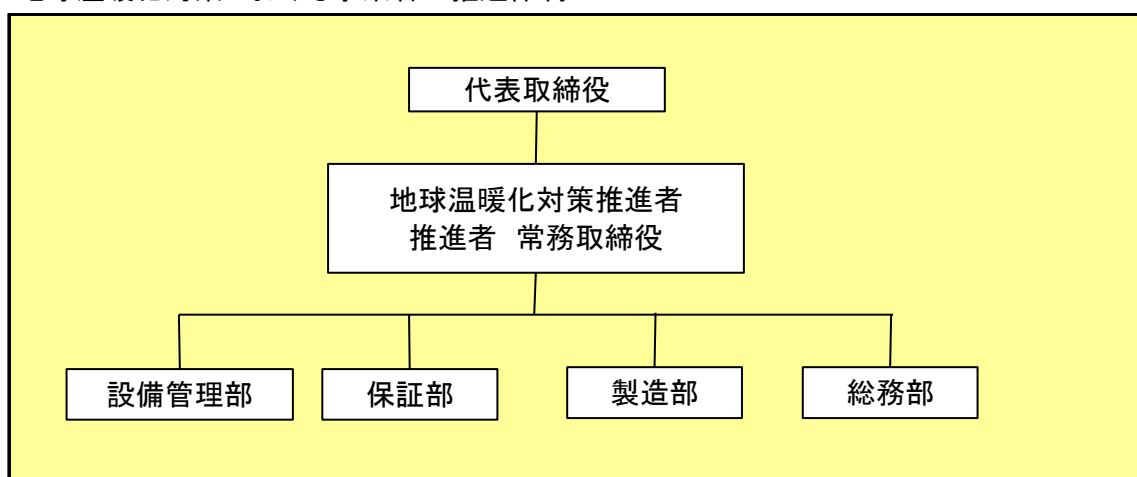
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	042-989-1331	042-985-1258	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「自然を大切にし、食文化を創造して人間性豊かな社会作りに貢献する。」という経営理念のもと全社員が地球環境を意識し生産活動において環境負荷の改善を継続的に図る。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,072	4,383	4,442	4,647	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,072	4,383	4,442	4,647	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0154	事業所番号	015401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	西武酪農乳業株式会社		
事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	大字野々宮145番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	乳、乳製品の製造及び販売 資本金 6,130万円 従業員数 80名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	(1) 第2計画期間 基準排出量を基に毎年13%を削減目標とする。 必要に応じて排出量取引を利用して目標を達成する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,000	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	2,690	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,073	2,233	2,263	2,368	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,072	4,383	4,442	4,647	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		4,072	4,383	4,442	4,647

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.6388	0.6462	0.6053	0.5434	
活動規模の指標	○	生産量	万本/年	6,374	6,783	7,338	8,552	



## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	4,138	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,138	4,138	4,138	4,138	4,138	20,690	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							18,000
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							2,690
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,072	4,383	4,442	4,647		17,544	
	排出削減量 (F = A - E)	66	-245	-304	-509		-992	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・平成29年度は生産量が平成28年度に比べ増加したため、排出量が増加した。
- ・平成30年度は生産量が平成29年度に比べ増加したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏季28℃設定と共にクールビズを推進 冬期24℃設定 第2計画期間継続中	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所、街灯等の照明をLED、Hf等に交換 第2計画期間継続中	H27年度	2
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	市乳工場の照明をLEDに交換	H28年度	38
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	内部シート漏洩のある末端弁及びライン中調節弁の更新による早期ロス対策	H29年度	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	クリーム殺菌室LED化15台 検査室LED化13台	H30年度	
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	サワー室2階冷凍機更新工事 缶乳冷蔵 庫用冷凍機更新工事	H30年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	秩父石灰工業株式会社	
所在地	東京都中央区新川1丁目8番6号	
事業者番号	0155	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	12,423	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	窯業・土石製品製造業	
分類番号 (中分類)	21	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資本金 (全社) 1億円</li> <li>・売上高 68.4億円 (平成30年度)</li> <li>・主な製品 生石灰、消石灰、複合石灰、炭酸カルシウムその他</li> <li>・従業員数 118名</li> <li>・延べ床面積 11,194.51m<sup>2</sup> (武甲工場)</li> </ul>	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	015501	秩父石灰工業株式会社 武甲工場	12,423
合計			12,423

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	秩父石灰工業株式会社 武甲工場 総務部総務課
		所在地 1	秩父郡横瀬町大字横瀬7番地
		閲覧可能時間 1	8:30 ~ 17:00 (就業時間内。但し、休業日は除きます)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

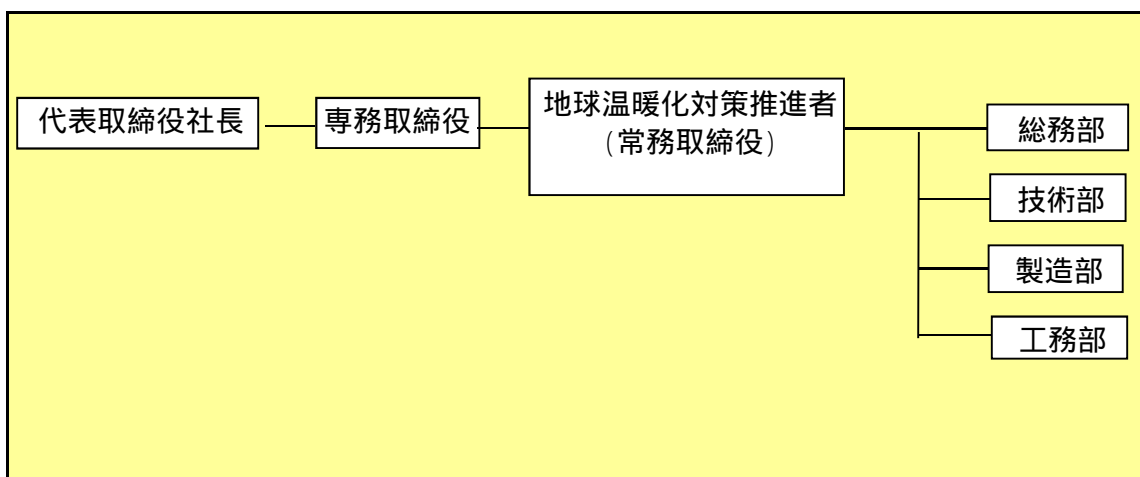
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	武甲工場 総務部総務課	0494-22-2570	0494-22-2573	c-lime-soumu@ai.wakwak.com
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、自然の恵みである石灰石を効果的に利用することによって社会に貢献するとともに地球環境の保全に積極的に取り組みます。  
 二酸化炭素の排出量の低減による地球温暖化の防止  
 廃棄物の排出抑止及び再資源化の促進  
 資源の有効利用  
 環境汚染物質防止商品の提供

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	64,217	59,702	51,507	35,803	
その他ガス	228,706	239,412	253,755	265,794	
温室効果ガスの合計	292,923	299,114	305,262	301,597	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0155 事業所番号 015501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	秩父石灰工業株式会社 武甲工場		
事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町	
	字・地番	大字横瀬7番地	
産業分類名(中分類)	窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	石灰及び石灰関連製品の開発、製造、販売 従業員数 118名 延床面積 11,194.51m2	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	当事業所から排出される非エネルギー起源CO <sub>2</sub> は 石灰石分解ガスに由来するもの(生石灰を生産すれば必ず発生するプロセス起源CO <sub>2</sub> であり、これを削減するためには生石灰生産量そのものを減らすしかない) 廃棄物燃料(リサイクル燃料)の使用に由来するもの の2種類である。 の削減目標は立案が困難のため、 の削減目標として、廃棄物燃料の使用に由来するCO <sub>2</sub> を、基準年3年平均の原単位(431t-CO <sub>2</sub> /千t)((エネルギー起源CO <sub>2</sub> +石灰石分解ガスに由来するCO <sub>2</sub> を除くその他ガスによるCO <sub>2</sub> )/生産量)を基準として、基準値以下に維持することを目標とする。				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	356,961	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	53,339	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	20,124	18,600	16,509	12,423	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		64,217	59,702	51,507	35,803	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	228,706	239,412	253,755	265,794	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		292,923	299,114	305,262	301,597

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				259.9879	235.9763	195.8441	137.1762	
活動規模の指標	○	生産量	千t/年	247	253	263	261	

日本工業規格A列4番



3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	82,060	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	82,060	82,060	82,060	82,060	82,060	410,300	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							356,961
	排出削減目標量 (D = (A × B))							53,339
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	64,217	59,702	51,507	35,803		211,229	
	排出削減量 (F = A - E)	17,843	22,358	30,553	46,257		117,011	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度は、平成29年度と比較して、生産量は同程度であるが、液体燃料(B・C重油)の使用量が約80kL減少した。固形燃料(石炭コークス、無煙炭、石油コークス)の合計使用量も約5000t減少した。上記のとおり、固形燃料の使用量減少が大きく影響し、CO<sub>2</sub>排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	B4 中筒ファンモーターのインバータ化	H26以前	14
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	粗粒タンカル生産の見直しによる電力削減	H26以前	472
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第3変台 300kVA変圧器の更新	H26以前	9
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	B4号炉 上段燃焼室断熱強化	H26以前	16
5	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	タンカルエキゾーストファンの高効率化、インバータ化	H26以前	94
6	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	B1号炉 燃焼空気ブロワの更新、高効率ブロワの導入	H27年度	147
7	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	B1号炉 下段燃焼室断熱向上による省エネ	H27年度	16
8	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターへの更新(第2粉末ハンマーミル、第1消化2号機ハブミル)	H27年度	10
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	B3号炉、B4号炉 空気配管の保温	H28年度	82
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入(水銀灯代替)	H29年度	1
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入(蛍光灯代替)	H29年度	3
12	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	OC乾燥用熱風炉の加熱空気として排熱ガスを利用	H29年度	73
13	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	B3号炉下段燃焼室の断熱向上	H29年度	16
14	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	B3号炉燃焼用空気配管保温施工	H29年度	60
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入(水銀灯代替)	H30年度	1

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	LED照明の導入（蛍光灯代替）	H30年度	3
17	360700	ポンプ、ファン、 ブロワー、コン プレッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	第1消化 製品タンク集塵機3.7kwインバーター 化	H30年度	7
18	320300	ボイラー、工業 炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等によ る熱の損失の防止に 関する措置	B2号炉 燃烧用空気配管の保温	H30年度	29
19	320300	ボイラー、工業 炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等によ る熱の損失の防止に 関する措置	B1号炉 燃烧用空気配管の保温	H31年度	21
20	320300	ボイラー、工業 炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等によ る熱の損失の防止に 関する措置	B1号炉 上段燃烧室の断熱向上	H31年度	16
21	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	LED照明の導入（蛍光灯代替）	H31年度	3
22	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	LED照明の導入（水銀灯代替）	H31年度	1
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	紅屋オフセット株式会社	
所在地	東京都文京区大塚3丁目20番1号 紅屋茗荷谷ビル	
事業者番号	0157	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,884	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容:印刷業(主にオフセット印刷) 従業員数:64名 資本金:9,600百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	015700	紅屋オフセット株式会社 川島工場	728
B、C事業所			
C	015701	紅屋オフセット株式会社 深谷工場	2,156
合計			2,884

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	紅屋オフセット株式会社 深谷工場 事務所
		所在地 1	深谷市白草台2909-28
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	紅屋オフセット株式会社 本社 総務部
		所在地 2	東京都文京区大塚3丁目20番1号 紅屋茗荷谷ビル
		閲覧可能時間 2	9:00~17:00 (土日祝日を除く)
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	深谷工場 製造部	048-583-7011	048-583-7013	
2	本社 総務部	03-6902-9132	03-6902-9137	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

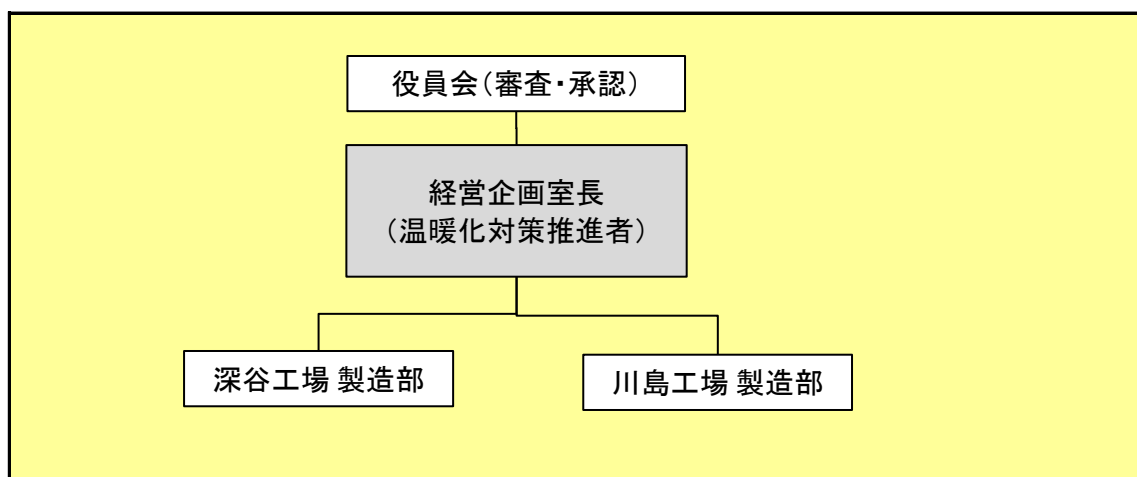
### 地球環境への約束

当社は印刷物の製造受託活動を通じて社会の発展に寄与することを目指している。一方、印刷物の製造は、資源及びエネルギーの消費、及び排出により地球環境に様々な影響を与えている。当社は、ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを採用し、以下に定める環境方針を策定し、環境負荷を低減する活動を継続的に行う。

### 環境方針

- 1) 印刷物製造にかかわる環境影響を適切に特定・評価し、環境目的及び数値化された目標を定めて環境負荷の低減を目指す
  - 2) 当社の活動、製品に関連する法規制、基準及び当社が同意した約束の確実な遵守を行う
  - 3) 排出及び廃棄物の適切な管理を行い、環境汚染を未然に防止する
  - 4) 環境マネジメントシステムを効果的に実行し、見直し、その継続的改善を図る
  - 5) この方針は文書化し、当社事業所で働くすべての人々が周知、実行する
- この方針は広く社会に公開する

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	7,271	6,165	5,743	5,634	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,271	6,165	5,743	5,634	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

0157

事業所番号

015700

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	紅屋オフセット株式会社 川島工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	かわじま1丁目3	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:印刷業 従業員数:15名	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成24年度の排出量1,692t-CO <sub>2</sub> を基準とし、平成31年度末までに13%以上削減します。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成24年度の基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%以上の削減を目指す。			
	その他ガス				



## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	紅屋オフセット株式会社 川島工場	比企郡川島町かわじま1丁目3
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	813	823	788	728	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	1,589	1,607	1,538	1,422	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,589	1,607	1,538	1,422	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	6.9087	7.4271	7.4300	8.7293				
活動規模の指標	○	生産量	百万枚/年	230	216	207	163	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	主要設備の稼働台数の見直し	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成【毎年継続】	H26以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド監視機器導入	H26以前	
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機器の高効率型を採用	H26以前	
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電設備の新設更新	H26以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー設備の更新	H26以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の高効率型を採用	H26以前	
8	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷チラーを高効率型に更新	H26以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化 (屋外、工場内等負荷の高い部分)	H32以降	
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機のエア漏れ調査 (年1回) : コンプレッサー省電力対策【第2計画期間から継続】	H27年度	
11	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	排送風機改修による空気流出入の最適化	H28年度	
12	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	印刷機周囲をビニール壁で囲い、空調負荷の低減を図る	H30年度	
13	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	折板屋根の遮熱対策による空調負荷の低減を検討	H32以降	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

当社は平成11年にISO14001を認証取得し、環境負荷の抑制に取り組んでおります。本工場は平成23年度9月に竣工し、井水を活用した屋根散水、昼間の採光を活用や水銀灯を廃した照明計画、熱排気を考慮した建築構造を採用して省エネ化を図っております。平成25年11月より工場屋根へ太陽光パネルを設置して発電を開始し、工場屋根の遮熱効果も合わせて狙っております。平成26年にはコンプレッサーや空冷チラーの高効率型への更新やデマンド監視システムを導入し更なる省エネ化を進めております。近年の夏季気温の高温化に対処するため、平成28年に排送風機を改修し空気流出入の最適化を図るとともに、平成30年には空調負荷の低減を図るために印刷機周囲をビニール壁で囲いました。

平成 31 年度

事業者番号

0157

事業所番号

015701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	紅屋オフセット株式会社 深谷工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	白草台2909番地28	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:印刷業 従業員数:26名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	40,716	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	6,084	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%以上の削減を目指す。			
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,907	2,331	2,152	2,156	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		5,682	4,558	4,205	4,212	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,682	4,558	4,205	4,212	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				8.6222	9.4525	9.5460	9.7840	
活動規模の指標	○	生産量	百万枚/年	659	482	441	431	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,360	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	9,360	9,360	9,360	9,360	9,360	46,800	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							40,716
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							6,084
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,682	4,558	4,205	4,212		18,657	
	排出削減量 (F = A - E)	3,678	4,802	5,155	5,148		18,783	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はないが、上半期は受注量の減少による設備稼働率の低減、下半期は人員不足および用紙の入手難に見舞われ、全体として稼働率が低下した。このため、排出量がほぼ横ばいであったが、原単位の悪化をもたらした。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	主要設備の稼働台数の見直し	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し月報を報告	H26以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド監視機器導入	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガス空調機器の高効率型への更新	H26以前	27
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	電気空調機器の高効率型への更新	H26以前	9
6	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの高効率型への更新と台数制御	H26以前	281
7	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷原動機モーターのインバーター型への更新	H26以前	77
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の高効率型への更新	H26以前	51
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷チラーの高効率型への更新 (9台中5台分)	H26以前	62
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷チラーの高効率型への更新 (9台中残り4台分)	H28年度	41
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

当社は平成11年にISO14001を認証取得し、環境負荷の抑制に取り組んでおります。本工場は平成5年に竣工し、平成10年と18年に増築して、オフセット輪転印刷機9台を中心としてチラシなどの商業印刷物や出版印刷物などを印刷しています。

これまで環境負荷の低減のために電力の見える化、印刷機の前動モーターのインバータ型への更新、空調設備の高効率型への更新、照明設備の高効率型への更新、コンプレッサーの高効率型への更新及び台数制御装置の導入、空冷チラーの高効率型への更新、デマンド監視システムの導入などに取り組んでまいりました。

平成25年には工場屋根に太陽光パネルの設置を行い発電を開始いたしました。

新しい技術として「低温乾燥印刷」に取り組み、従来よりもインキの乾燥温度を大幅に引き下げることが可能になり工場環境やガス使用量削減に寄与いたしました。

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社リケン	
所在地	東京都千代田区三番町 8 - 1	
事業者番号	0158	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,427	KL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 : 自動車部品製造、ヒーター材製造、 配管機材販売 従業員数 : 1,458人(2019年3月末現在) 資本金 : 8,573百万円(2019年3月末現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	015801	株式会社リケン 熊谷事業所	4,427
合計			4,427

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	リケン 熊谷事業所
		所在地 1	埼玉県熊谷市末広4丁目14番1号
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 16:00 (月曜日 ~ 金曜日)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	保全部 動力係	048-525-7232	048-521-9385	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

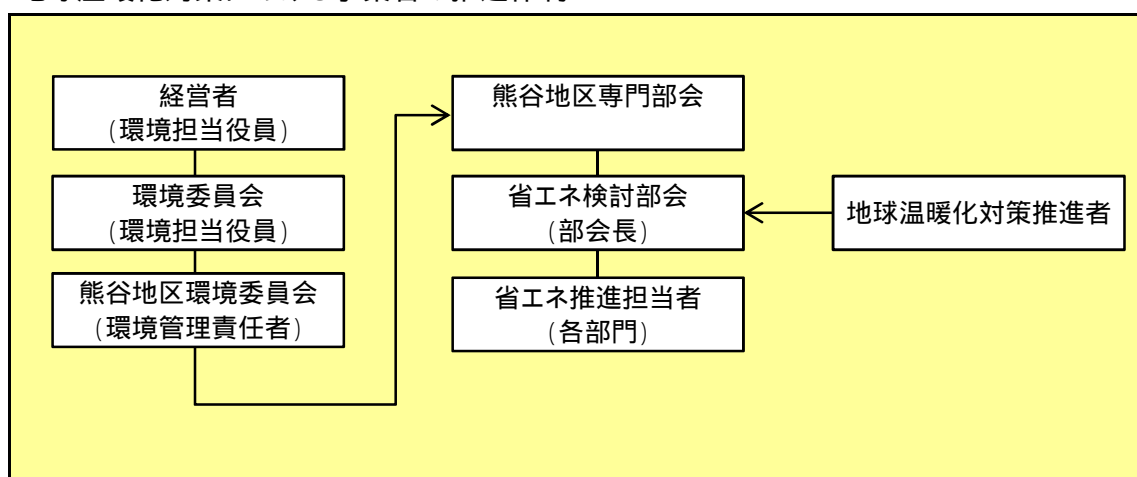
## 基本方針

私たちは、地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、リケングループをあげて、環境経営を推進する。

## 行動指針

1. 法律の遵守
2. 環境保全
3. 製品開発
4. 継続的改善
5. 地域社会への貢献

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	8,377	8,586	8,912	8,755	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,377	8,586	8,912	8,755	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0158 事業所番号 015801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
<b>C</b>	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社リケン 熊谷事業所		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	末広4丁目14番1号	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：自動車部品、ヒーター材製造 従業員数：320人(パート、アルバイト、請負社員含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間中の平均削減率13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	45,574	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	6,811	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,258	4,366	4,504	4,427	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		8,377	8,586	8,912	8,755	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,377	8,586	8,912	8,755	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				1.8611	1.7696	1.8897	1.5226	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	4,501	4,852	4,716	5,750	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,477	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	10,477	10,477	10,477	10,477	10,477	52,385	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							45,574
	排出削減目標量 (D = (A × B))							6,811
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	8,377	8,586	8,912	8,755		34,630	
	排出削減量 (F = A - E)	2,100	1,891	1,565	1,722		7,278	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度後半は製造部門の生産量減少により、11月以降の電力使用量が平成29年度よりも減少した為、年間を通じて前年度よりもCO<sub>2</sub>排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ検討部会(1回/2ヶ月)及び熊谷地区環境委員会(1回/3ヶ月)を開催(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量、エネルギー消費原単位を毎月把握し、月報を作成(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エア-原単位の削減	H26以前	23
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	柱上変台(30kVA×2)撤去によるトランス損失電力の削減	H26以前	1
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	201工場変圧器(400kVA、300kVA、75kVA)撤去によるトランス損失電力の削減	H26以前	8
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内外灯を水銀灯からLED照明へ順次更新を行っている	H26以前	8
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所関係の照明設備の蛍光灯を順次LED照明へ更新する	H29年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	川口市	
所在地	埼玉県川口市青木二丁目1番1号	
事業者番号	0159	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	12,375	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	市町村機関、地方行政事務を行う事業所 平成31年4月1日現在 職員 2,465名(再任用含む) (報告対象範囲<市長部局>内、パート従業員除く)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	015900	川口市役所 本庁舎	10,450
B、C事業所			
C	015901	川口オートレース場	1,925
合計			12,375

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01100/010/1/3386.html">https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01100/010/1/3386.html</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	川口市環境部環境総務課
		所在地 1	川口市朝日4丁目21番33号
		閲覧可能時間 1	8:30~17:15
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	環境部環境総務課	048(228)5376	048(228)5382	090.01013@city.kawaguchi.saitama.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

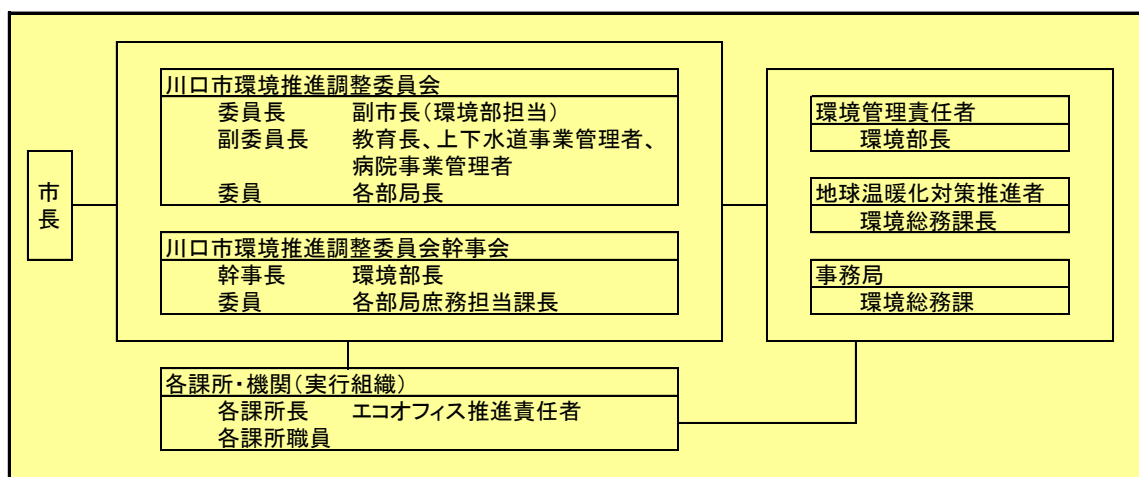
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

川口市環境基本条例  
<http://www10.e-reikin.net/jp/opensearch/SrJbF01/init?jctcd=8A7FF957ED&houcd=H410901010058&no=1&totalCount=1>

第3次川口市環境基本計画  
<https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01100/010/1/2/3kihonkeikaku.html>

川口市地球温暖化対策実行計画  
[https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01100/010/1/ontai\\_jikkokeikaku/2ontaikeikaku.html](https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01100/010/1/ontai_jikkokeikaku/2ontaikeikaku.html)

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	20,817	22,621	22,801	24,429	
その他ガス	98,988	84,825	80,038	85,108	
温室効果ガスの合計	119,805	107,446	102,839	109,537	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0159	事業所番号	015900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	川口市役所 本庁舎	前年度における事業所数	713
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	青木二丁目1番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	市町村機関、地方行政事務を行う事業所 平成31年4月1日現在 職員 2,465名(再任用職員含む) (報告対象範囲《市長部局》内、パート従業員を除く)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度の排出量(17,256t-CO2)を基準として、平成31年度までに5% (年平均1%)削減します。			
	その他ガス	平成26年度の排出量(88,219t-CO2)を基準として、平成31年度末まで毎年1%ずつ削減していきます。			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	川口市役所 本庁舎	川口市青木二丁目1番1号
2	ほか 別紙 事業所リストのとおり	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	8,674	9,391	9,436	10,450	

#### (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		17,205	18,692	18,810	20,641	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	98,988	84,825	80,038	85,108	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		116,193	103,517	98,848	105,749	

#### (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.7320	0.7950	0.7810	0.8515	
活動規模の指標								
	○	床面積	100m <sup>2</sup>	23,503	23,511	24,084	24,242	

日本工業規格A列4番

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第3次川口市環境基本計画の策定に伴う推進体制の整備	H29年度	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	川口市地球温暖化対策実行計画の策定に伴う推進体制の整備	H29年度	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第四次川口市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の策定に伴う推進体制の整備	H28年度	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	改正省エネ法に基づくエネルギー使用量の抑制(第2計画期間継続)	H26以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	川口市一般廃棄物処理基本計画(平成25年3月策定)に基づく推進体制の整備(第2計画期間継続)	H26以前	
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	川口市一般廃棄物処理基本計画(平成25年3月策定)に基づく設備の保全管理(第2計画期間継続)	H26以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	適切な温度設定など(第2計画期間継続)	H26以前	
8	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯器の適切な温度設定など(第2計画期間継続)	H26以前	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	OA機器等の電源管理の徹底など(第2計画期間継続)	H26以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	必要最小限度の照明使用、間引き点灯など(第2計画期間継続)	H26以前	
11	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	電気設備のデマンド管理(第2計画期間継続)	H26以前	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインドやカーテンの適正運用、断熱フィルムの設置(第2計画期間継続)	H26以前	
13	120600	熱源設備・熱搬送設備	12_廃熱回収の管理	ごみ焼却によって発生する熱回収と発電効率の向上のための施設改修	H26以前	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

30年度のエネルギー起源CO2が29年度に比べて+9.7%増加した理由は、30年度から火葬施設の本格稼働が始まり、これの都市ガスおよび電気の使用量が新たに加わったためです。

平成 31 年度

事業者番号

0159

事業所番号

015901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	川口オートレース場		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	青木五丁目21番1号	
産業分類名(中分類)	娯楽業		
分類番号(中分類)	80		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	小型自動車競走を実施し、勝車競走券の売上収益をもって、小型自動車等機械工業の振興及び川口市の財政健全化に寄与することを目的とした公共事業。従業員438人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	19,108	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	3,372	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,836	1,997	2,029	1,925	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,612	3,929	3,991	3,788	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,612	3,929	3,991	3,788	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				1.0103	1.0815	1.0973	1.0387	
活動規模の指標								
	○	開催時間 当たり	h	3,575	3,633	3,637	3,647	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,496	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,496	4,496	4,496	4,496	4,496	22,480	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							19,108
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,372
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,612	3,929	3,991	3,788		15,320	
	排出削減量 (F = A - E)	884	567	505	708		2,664	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- 平成27年度より施設の夜間運営により排出量が増加した。
- 平成27年度より建物の一部閉鎖により排出量が減少した。
- 平成28年度よりナイター照明用発電機2台常設により排出量が増加した。
- 平成28年度に比べ、平成29年度の冬季に暖房機器の使用量が増加した。
- 平成30年度は場外開催時に建物の一部を閉鎖したため、29年度に比べ排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の改修	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機器の温度調節・節電取組み (第2計画期間継続)	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	必要最小限の照明使用、間引き点灯等 (第2計画期間継続)	H26以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	使用の削減、積極的な階段利用 (第2計画期間継続)	H26以前	
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	建物の一部閉鎖による節電 (平成27年度～令和1年度実施継続中)	H27年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	場内の一部投光器を水銀灯からLED照明に変更	H28年度	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	自動制御装置改修により、きめ細やかな制御が可能となった。	H29年度	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	一部空調AHUインバータ設置	H30年度	
9	180200	その他	18_その他	場外発売時、大型映像装置停止	H30年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

番号	事業所名	所在地
1	市役所本庁舎	川口市青木2-1-1
2	市役所本庁舎駐車場棟	川口市青木2-1-1
3	市役所第二庁舎	川口市中青木1-5-1
4	市役所鳩ヶ谷庁舎	川口市三ツ和1-14-3
5	青木分室	川口市青木2-3-5
6	幸町分室	川口市幸町2-14-18
7	青木車庫(青木4丁目公用車駐車場)	川口市青木4-7
8	水道庁舎内サーバー	川口市上青木5-13-1
9	人財育成センター	川口市青木3-7-3
10	安行青少年センター	川口市大字安行吉岡1650-41
11	栄町青少年センター	川口市栄町1-2-19
12	元郷青少年センター	川口市元郷2-1-11
13	芝東青少年センター	川口市芝1-31-8
14	芝富士青少年センター	川口市芝富士2-8-7
15	西川口青少年センター	川口市西川口6-16-29
16	前川青少年センター	川口市前川2-24-4
17	並木青少年センター	川口市並木3-20-1
18	本町青少年センター	川口市本町4-13-11
19	川口駅西口地下公共駐車場	川口市川口3-1-2
20	川口駅東口地下公共駐車場	川口市川口1-1-1
21	芝陸橋下西側月極駐車場	川口市芝園町4-1地先
22	芝陸橋下東側月極駐車場	川口市芝塚原1-5-1地先
23	東領家月極駐車場	川口市東領家5-9地先
24	西川口駅エレベータ他	川口市並木2-20-1
25	芝コミュニティセンター	川口市芝新町10-25
26	鳩ヶ谷コミュニティセンター	川口市八幡木1-22-5
27	桜町3丁目集会所	川口市桜町3-2-17
28	桜町6丁目集会所	川口市桜町6-11-10
29	鳩ヶ谷本町2丁目集会所	川口市鳩ヶ谷本町2-1-22
30	鳩ヶ谷本町4丁目集会所	川口市鳩ヶ谷本町4-8-11
31	坂下町3丁目第1集会所	川口市坂下町3-12-21
32	坂下町3丁目第2集会所	川口市坂下町3-6-9
33	南鳩ヶ谷1丁目集会所	川口市南鳩ヶ谷1-4-17
34	南鳩ヶ谷2丁目集会所	川口市南鳩ヶ谷2-21-8
35	南鳩ヶ谷3丁目集会所	川口市南鳩ヶ谷3-16-2
36	南鳩ヶ谷4丁目集会所	川口市南鳩ヶ谷4-24-11
37	南鳩ヶ谷5丁目集会所	川口市南鳩ヶ谷5-19-19
38	南鳩ヶ谷7丁目集会所	川口市南鳩ヶ谷7-23-22
39	鳩ヶ谷緑町1丁目集会所	川口市鳩ヶ谷緑町1-1-2
40	八幡木1丁目集会所	川口市八幡木1-25-2
41	里集会所	川口市大字里1125
42	三ツ和2丁目集会所	川口市三ツ和2-32-11
43	川口総合文化センター「リリア」	川口市川口3-1-1
44	芝支所	川口市大字芝6247
45	蕨駅前芝連絡室	川口市芝新町4-1第3須賀ビル1F
46	新郷支所	川口市大字東本郷944-1
47	神根支所	川口市大字神戸6-1
48	安行支所	川口市大字安行原2155
49	戸塚支所	川口市戸塚3-11-1
50	ふれあいプラザさくら	川口市桜町2-4-24

番号	事業所名	所在地
51	川口駅前行政センター	川口市川口1-1-1
52	川口駅前市民ホール「フレンジア」	川口市川口1-1-1
53	かわぐち市民パートナーステーション	川口市川口1-1-1
54	パスポートセンター	川口市西川口1-6-16 西川口駅前ビル3階
55	西川口駅連絡室	川口市西川口1-6-16 西川口駅前ビル2階
56	鳩ヶ谷駅市民センター	川口市大字里1650-1
57	鳩ヶ谷駅連絡室	川口市大字里1650-1
58	芝児童交通公園	川口市芝下1-11
59	川口駅東口地下自転車駐車場	川口市栄町3-6-1
60	川口自転車駐車場	川口市川口3-地内
61	幸町自転車駐車場	川口市幸町3-地内
62	川口元郷地下自転車駐車場	川口市元郷1-地内
63	並木自転車駐車場	川口市並木2-地内
64	新井宿地下自転車駐車場	川口市大字新井宿地内
65	東川口地下自転車駐車場	川口市東川口1-地内
66	東川口自転車駐車場	川口市東川口1-地内
67	鳩ヶ谷駅第1自転車駐車場	川口市大字里135
68	鳩ヶ谷駅第2自転車駐車場	川口市大字里1621
69	南鳩ヶ谷駅自転車駐車場	川口市南鳩ヶ谷5-12-23
70	川口駅第1自転車置場	川口市川口1-地内
71	川口元郷駅第1自転車置場	川口市元郷1-地内
72	蕨駅第3自転車置場	川口市芝新町地内
73	蕨駅第6自転車置場	川口市芝新町地内
74	西川口自転車等保管場所	川口市西川口6-16-32
75	芝樋ノ爪自転車等保管場所	川口市芝樋ノ爪2-5-6
76	鳩ヶ谷自転車等保管場所	川口市大字大字里1097-3
77	旧青木東保育所(福祉総務課倉庫)	川口市青木4-24-16
78	わかゆり学園分室	川口市鳩ヶ谷本町4-8-11
79	心身障害福祉センターわかゆり学園	川口市大字赤井1227
80	社会福祉センター(神根福祉センター)	川口市大字道合1421
81	老人福祉センター神根たたら荘	川口市大字道合1421
82	地域活動支援センター	川口市大字道合1421
83	川口市高齢者総合福祉センター	川口市大字赤井1055
84	特別養護老人ホーム	川口市大字赤井1055
85	養護老人ホーム	川口市大字赤井1055
86	老人デイサービスセンター新郷れんげそう	川口市大字赤井1055
87	ケアハウス	川口市大字赤井1055
88	老人デイサービスセンター横曽根れんげそう	川口市川口6-5-14
89	老人デイサービスセンター芝れんげそう	川口市大字伊刈20
90	老人デイサービスセンター芝南れんげそう	川口市芝3-17-1
91	老人デイサービスセンター鳩ヶ谷れんげそう	川口市八幡木1-19-5
92	老人福祉センター安行たたら荘	川口市大字安行1194
93	老人福祉センター芝たたら荘	川口市大字伊刈20
94	老人福祉センター仲町たたら荘	川口市仲町15-15
95	しらゆりの家	川口市朝日3-16-14
96	就労継続支援きじばと	川口市大字里1125
97	生活介護きじばと	川口市八幡木1-19-5
98	南平児童センター	川口市末広3-7-21
99	芝児童センター	川口市芝樋ノ爪1-12-8
100	戸塚児童センター「あすぱる」	川口市戸塚南4丁目10番2号



番号	事業所名	所在地
101	前川プレイリーダーハウス	川口市前川2-13
102	母子生活支援施設「あさひ館」	川口市朝日2-3-4
103	子育てサポートプラザ	川口市川口3-1-1
104	戸塚しらぎく保育園	川口市大字西立野25-1
105	戸塚のぞみ保育園	川口市東川口4-22-12
106	芝高木保育所	川口市芝宮根町20-31
107	上青木保育所	川口市上青木5-5-55
108	新郷保育所	川口市大字東本郷1000
109	神根保育所	川口市大字西新井宿557-4
110	青木保育所	川口市西青木3-5-4
111	川口駅前保育園	川口市川口1-1-1
112	川口西保育園	川口市川口5-12-9
113	並木南保育所	川口市並木1-8-25
114	本町保育所	川口市本町3-9-9
115	あさひ保育所	川口市朝日1-13-3
116	安行保育所	川口市大字安行慈林130
117	栄町保育所	川口市栄町1-2-19
118	元郷保育所	川口市元郷3-15-17
119	戸塚西保育所	川口市北原台3-18-10
120	戸塚保育所	川口市戸塚東3-34-5
121	根岸北保育所	川口市大字安行領根岸886-1
122	桜保育所	川口市桜町6-11-10
123	三ツ和保育所	川口市南鳩ヶ谷1-4-17
124	芝園保育所	川口市芝園町3-7
125	芝西保育所	川口市大字小谷場237
126	芝中央保育所	川口市大字芝3905
127	芝南保育所	川口市芝中田2-3-1
128	芝保育所	川口市芝樋ノ爪1-12-8
129	芝北保育所	川口市北園町11-1
130	上青木西保育所	川口市上青木西2-14-14
131	新郷峯保育所	川口市大字峯1322
132	青木北保育所	川口市西青木1-8-28
133	前川南保育所	川口市南前川2-15-2
134	前川保育所	川口市前川4-12-12
135	仲町保育所	川口市西川口5-2-1
136	仲町東保育所	川口市仲町15-15
137	朝日北保育所	川口市朝日2-16-5
138	朝日西保育所	川口市朝日4-17-9
139	南青木保育所	川口市青木1-4-4
140	南町保育所	川口市南町1-2-37
141	南鳩ヶ谷保育所	川口市南鳩ヶ谷6-6-18
142	並木保育所	川口市並木2-3-6
143	並木東保育所	川口市並木1-24-62
144	末広保育所	川口市末広1-21-17
145	里保育所	川口市大字大字里493-1
146	領家保育所	川口市領家3-13-15
147	南平保育園	川口市元郷1-31-7
148	安行霊園	川口市大字安行吉岡1392
149	めぐりの森	川口市大字新井宿430番地の1
150	保健センター	川口市南町1-9-20

番号	事業所名	所在地
151	健康増進部分室	川口市川口3-2-6 リブレ川口一番街6号棟101号室
152	南平保健ステーション	川口市末広3-7-21
153	保健所	川口市前川1-11-1
154	リサイクルプラザ	川口市朝日4-21-33
155	サンアール朝日	川口市朝日4-21-33
156	リサイクルプラザ南ストックヤード	川口市朝日5-4-1
157	収集業務課(旧青木環境センター)	川口市青木3-16-1
158	青南会館	川口市青木3-16-1
159	戸塚環境センター	川口市大字藤兵衛新田290
160	厚生会館	川口市大字藤兵衛新田290
161	朝日環境センター	川口市朝日4-21-33
162	あさひコミュニティセンター	川口市朝日4-2-15
163	鳩ヶ谷衛生センター	川口市八幡木3-18-11
164	衛生センターごみ分別施設	川口市八幡木3-18-11
165	公衆便所(新郷交通広場)	川口市大字峯1590-1
166	公衆便所(川口神社裏)	川口市金山町6
167	公衆便所(東川口駅南口)	川口市戸塚1-1
168	公衆便所(東川口駅北口)	川口市東川口1-1
169	八幡木会館	川口市八幡木3-21-1
170	安行測定局	川口市安行慈林 356 慈林小学校敷地内
171	芝測定局	川口市芝樋ノ爪 2-9 樋ノ爪児童公園敷地内
172	新郷測定局	川口市東本郷 1301-1 新郷浄水場敷地内
173	神根測定局	川口市神戸 461 乙女山市営住宅地内
174	南平測定局	川口市東領家 2-27-1 領家第一公園敷地内
175	分析センター	川口市大字石神854-1
176	旧領家衛生センター	川口市領家4-9-3
177	産業文化会館	川口市上青木西1-20-3
178	労働会館	川口市本町1-16-7
179	植物取引センター	川口市大字安行領家1100
180	川口緑化センター「樹里安」	川口市大字安行領家844-2
181	グリーンセンター	川口市大字新井宿700他
182	道路維持管理(その他)	川口市内
183	道路維持課東本郷資材置場	川口市大字東本郷847-4
184	道路維持課分室(第3車庫)	川口市青木4-20-3
185	河川ポンプ等	川口市内
186	西川口駅自由通路	川口市並木2-20-1
187	浮間ゴルフ場クラブハウス	川口市飯原町14-1
188	川口駅東口公共広場「キューポラ広場」	川口市川口1-701
189	区画整理組合推進室	川口市大字久左衛門新田47-1
190	西部土地区画整理事務所	川口市大字伊刈200
191	東部土地区画整理事務所	川口市大字東本郷1060-1
192	北部土地区画整理事務所	川口市大字安行492-1
193	里土地区画整理事務所	川口市大字里331
194	下水道維持課(車庫兼倉庫)	川口市青木3-14
195	元郷排水ポンプ場(ポンプ場管理センター)	川口市元郷2-3-10
196	横曽根中継ポンプ場	川口市宮町17-26
197	寿町ポンプ場	川口市川口1-7-7
198	青木橋排水ポンプ場	川口市青木2-13-13
199	仲町排水ポンプ場	川口市西川口6-19-29
200	豎前橋ポンプ場	川口市南前川1-7-4

番号	事業所名	所在地
201	丁張橋中継ポンプ場	川口市上青木西4-27-21
202	緑町ポンプ場	川口市緑町4-4
203	横曽根排水ポンプ場	川口市宮町16-64
204	東領家中継ポンプ場	川口市東領家5-6-10
205	榎木橋中継ポンプ場	川口市領家5-2-1
206	中央橋中継ポンプ場	川口市本町2-10-12
207	青木中継ポンプ場	川口市上青木1-17-17
208	伊刈排水機場	川口市前川町4-742外
209	二軒在家排水ポンプ場	川口市朝日4-12
210	新堀中継ポンプ場	川口市榛松3-46-25
211	領家第八公園ポンプ場	川口市領家1-15
212	荒川町ポンプ場	川口市荒川町地先
213	里ポンプ場	川口市大字大字里103-1
214	南鳩ヶ谷ポンプ場	川口市大字前田1268-1
215	辻ポンプ場	川口市南鳩ヶ谷7-20-1
216	ポンプ室等	川口市
217	中青木選挙器材倉庫	川口市中青木1-2-30
218	看護専門学校	川口市大字新井宿802-3
219	消防局庁舎	川口市芝下2-1-1
220	北消防署伊刈分署	川口市大字伊刈46
221	北消防署戸塚分署	川口市戸塚3-13-16
222	北消防署芝園分署	川口市芝園町3-5
223	北消防署上青木分署	川口市上青木4-4-6
224	北消防署神根分署	川口市大字神戸34
225	南消防署庁舎	川口市本町2-4-39
226	南消防署安行分署	川口市大字安行領家968
227	南消防署横曽根分署	川口市西川口3-18-1
228	南消防署新郷分署	川口市大字東本郷1283-3
229	南消防署青木分署	川口市青木4-7-18
230	南消防署南平分署	川口市新井町17-20
231	南消防署鳩ヶ谷分署	川口市坂下町4-3-14
232	消防団第10支団第1分団車庫	川口市桜町5-3
233	消防団第10支団第2分団車庫	川口市鳩ヶ谷本町2-1-1
234	消防団第10支団第3分団車庫	川口市大字里331
235	消防団第11支団第1分団車庫	川口市坂下町3-12-21
236	消防団第11支団第2分団車庫	川口市八幡木1-22-18
237	消防団第1支団第2分団車庫	川口市栄町2-4-8
238	消防団第2支団第1分団車庫	川口市仲町10-22
239	消防団第2支団第2分団車庫	川口市飯塚2-7-10
240	消防団第3支団第2分団車庫	川口市前川町4-538-1
241	消防団第3支団第3分団車庫	川口市上青木2-9-4
242	消防団第4支団第1分団車庫	川口市朝日1-14-29
243	消防団第4支団第2分団車庫	川口市元郷4-21-21
244	消防団第4支団第3分団車庫	川口市東領家3-1-3
245	消防団第6支団第1分団車庫	川口市大字東本郷1112
246	消防団第6支団第2分団車庫	川口市新堀647-1
247	消防団第8支団第1分団車庫	川口市大字安行原2014-5
248	消防団第8支団第2分団車庫	川口市大字安行領家402-5
249	消防団第5支団第1・2分団車庫	川口市大字芝5310
250	消防団第7支団第1分団車庫	川口市大字安行領根岸171-1

番号	事業所名	所在地
251	消防団第7支団第2分団車庫	川口市大字石神1187-1
252	消防団第7支団第3分団車庫	川口市大字新井宿13
253	消防団第7支団第4分団車庫	川口市大字木曾呂390
254	消防団第9支団第1分団車庫	川口市長蔵1-30-17
255	消防団第9支団第3分団車庫	川口市差間3-16-12
256	本一公園	川口市本町1丁目5番
257	本町1丁目広場遊園	川口市本町1丁目8番
258	本町2丁目公園	川口市本町2丁目5番
259	本町公園	川口市本町3丁目9番
260	本三公園	川口市本町3丁目10番
261	本町4丁目公園	川口市本町4丁目7番
262	栄町1丁目公園	川口市栄町1丁目6番
263	金山町公園	川口市金山町3番
264	川口神社公園	川口市金山町6番
265	幸町第1公園	川口市幸町2丁目5番
266	幸町第2公園	川口市幸町2丁目15番
267	寿町公園	川口市川口1丁目2番
268	善光寺通り公園	川口市川口1丁目2番
269	南寿町公園	川口市川口1丁目3番
270	西寿町公園	川口市川口2丁目15番
271	川口2丁目公園	川口市川口2丁目17番
272	幸町3丁目あかつき公園	川口市幸町3丁目6番
273	幸町第3公園	川口市幸町1丁目2番
274	幸町2丁目公園	川口市幸町2丁目10番
275	川口西公園	川口市川口3丁目1番
276	サン・ショップングパーク	川口市栄町3丁目8番
277	舟戸公園	川口市舟戸町
278	鎌倉橋記念緑地	川口市本町1丁目8番
279	栄町サン緑地	川口市栄町2丁目1番
280	川口西口緑地	川口市川口3丁目190番1
281	金山町緑地	川口市金山町14番地
282	本町1丁目緑地	川口市本町1丁目10番先
283	本町緑地	川口市本町3丁目5番
284	川口駅東口緑地	川口市栄町3丁目6番
285	本町2丁目緑地	川口市本町2丁目1番
286	仲町1丁目公園	川口市川口5丁目10番
287	仙太郎第1公園	川口市川口6丁目6番
288	飯塚1丁目公園	川口市飯塚1丁目1番
289	飯塚氷川公園	川口市飯塚1丁目7番
290	西川口中公園	川口市西川口1丁目31番
291	西川口西公園	川口市西川口1丁目39番
292	北町公園	川口市西川口3丁目6番
293	西川口南公園	川口市西川口3丁目29番
294	西川口4丁目公園	川口市西川口4丁目8番
295	仲町公園	川口市西川口6丁目16番
296	宮町公園	川口市宮町12番
297	並木町南公園	川口市並木1丁目8番
298	並木町西公園	川口市並木3丁目16番
299	並木町北公園	川口市並木3丁目33番
300	並木4丁目公園	川口市並木4丁目21番

番号	事業所名	所在地
301	南町公園	川口市南町2丁目5番
302	仙太郎第2公園	川口市川口6丁目5番
303	飯塚3丁目公園	川口市飯塚3丁目14番
304	南町2丁目公園	川口市南町2丁目6番
305	みどり公園	川口市緑町4812番4
306	並木元町北公園	川口市並木元町1番16
307	並木元町中公園	川口市並木元町1番18
308	並木元町南公園	川口市並木元町1番22
309	仲町ふれあい公園	川口市仲町109番4
310	並木元町公園	川口市並木元町1番1
311	荒川運動公園	川口市荒川町地内
312	川口第2西口緑地	川口市飯塚2丁目3番
313	南町1丁目緑地	川口市南町1丁目11番
314	三領メモリアルパーク	川口市荒川町地内
315	仁志町児童遊園	川口市西川口2丁目13番
316	並木町東児童遊園	川口市並木2丁目8番
317	並木町児童遊園	川口市並木2丁目42番
318	青木1丁目公園	川口市青木1丁目15番
319	おおくら公園	川口市青木1丁目19番
320	青木2丁目第2公園	川口市青木2丁目3番
321	青木2丁目第3公園	川口市青木2丁目8番
322	青木町2丁目広場遊園	川口市青木3丁目7番
323	青木町2丁目公園	川口市青木4丁目24番
324	青木4丁目公園	川口市青木4丁目27番
325	青三南公園	川口市中青木1丁目1番
326	青三公園	川口市中青木2丁目3番
327	青三北公園	川口市中青木2丁目18番
328	青木町3丁目広場遊園	川口市中青木2丁目22番
329	西青木4丁目公園	川口市西青木4丁目6番
330	中央通り公園	川口市上青木西2丁目12番
331	上青木西公園	川口市上青木西4丁目27番
332	上青木北西公園	川口市上青木西5丁目7番
333	上青木1丁目公園	川口市上青木1丁目17番
334	上青木氷川公園	川口市上青木2丁目27番
335	上青木南公園	川口市上青木3丁目16番
336	上青木北公園	川口市上青木4丁目17番
337	上青木公園	川口市上青木6丁目16番
338	前川南公園	川口市南前川2丁目15番
339	前川第7公園	川口市前上町25番
340	前川第4公園	川口市前川1丁目8番
341	前川第5公園	川口市前川1丁目20番
342	前川第2公園	川口市前川3丁目23番
343	前川第1公園	川口市前川4丁目11番
344	前川第3公園	川口市前川4丁目22番
345	前川北公園	川口市前川3丁目50番
346	竪川樋門公園	川口市上青木2丁目地内
347	中青木2丁目公園	川口市中青木2丁目52番2
348	上青木1丁目南公園	川口市上青木1丁目18番
349	前川町第2公園	川口市本前川3丁目4番
350	前川町ふれあい公園	川口市前川3丁目40番

番号	事業所名	所在地
351	前四はなみずき公園	川口市本前川2丁目9番
352	前四くすの木公園	川口市本前川2丁目4番
353	あじろ橋	川口市前川町3丁目739番1号
354	中青木公園	川口市中青木3丁目10番
355	前川第6公園	川口市前川2丁目13番
356	青木町公園	川口市西青木4丁目8番
357	オートレース場内児童交通公園	川口市青木5丁目21番
358	古芝川緑道	川口市上青木5丁目地内
359	上青木緑地	川口市上青木1丁目7番
360	前川1丁目児童遊園	川口市南前川1丁目6番
361	増田児童公園	川口市青木5丁目9番
362	山野児童公園	川口市上青木2丁目45番
363	伊田運動公園	川口市上青木4丁目16番
364	朝日1丁目公園	川口市朝日1丁目1番
365	朝日町北公園	川口市朝日2丁目3番
366	朝日町公園	川口市朝日2丁目16番
367	二軒在家公園	川口市朝日4丁目12番
368	朝日東第2公園	川口市朝日5丁目4番
369	朝日東第1公園	川口市朝日5丁目12番
370	末広1丁目第1公園	川口市末広1丁目21番
371	末広1丁目第2公園	川口市末広1丁目26番
372	末広3丁目公園	川口市末広3丁目11番
373	新井町公園	川口市新井町15番
374	芝川公園	川口市元郷1丁目2番
375	元郷第5公園	川口市元郷1丁目31番
376	元郷2丁目公園	川口市元郷2丁目1番
377	榎木ノ原公園	川口市領家4丁目3番
378	元郷第6公園	川口市元郷3丁目22番
379	蔵人公園	川口市元郷4丁目12番
380	元郷第4公園	川口市元郷5丁目21番
381	元郷第3公園	川口市元郷5丁目28番
382	弥平1丁目公園	川口市弥平1丁目8番
383	弥平町公園	川口市弥平2丁目16番
384	弥平4丁目公園	川口市弥平4丁目13番
385	領家第7公園	川口市東領家1丁目4番
386	領家第5公園	川口市東領家3丁目2番
387	領家第3公園	川口市東領家3丁目18番
388	領家第4公園	川口市東領家5丁目8番
389	領家第8公園	川口市領家1丁目15番
390	領家第9公園	川口市領家2丁目3番
391	領家第6公園	川口市領家2丁目29番
392	朝日1丁目東公園	川口市朝日1丁目20番
393	元郷1丁目公園	川口市元郷1丁目17番
394	朝日2丁目公園	川口市朝日2丁目1番
395	朝日6丁目日の出公園	川口市朝日6丁目15番13号
396	朝日3丁目公園	川口市朝日3丁目17番11号
397	末広2丁目公園	川口市末広2丁目6番
398	元郷2丁目第2公園	川口市元郷2丁目1番
399	元郷第7公園	川口市元郷2丁目11番
400	朝日6丁目北公園	川口市朝日6丁目6番

番号	事業所名	所在地
401	元郷第8公園	川口市元郷2丁目1573番
402	領家第1公園	川口市東領家2丁目27番
403	朝日中央公園	川口市朝日1丁目3番
404	南平児童交通公園	川口市弥平2丁目3番
405	荒川緑地	川口市河原町地内
406	飯塚児童公園	川口市東領家4丁目12番
407	矢作児童公園	川口市領家3丁目22番
408	赤井公園	川口市赤井4丁目14番
409	緑ヶ丘さるすべり公園	川口市大字赤井字谷田1400
410	東武団地公園	川口市大字東本郷字本郷前567-22
411	東本郷公園	川口市大字東本郷字峯岸1171-1
412	東本郷台公園	川口市大字東本郷字大塚1600-4
413	蓮沼公園	川口市本蓮1丁目20番
414	江戸袋第2公園	川口市江戸2丁目10番
415	江戸袋公園	川口市江戸3丁目18番
416	緑ヶ丘第1公園	川口市大字前野宿字上野72-70
417	峯公園	川口市大字峯字前820-4
418	峯第2公園	川口市大字峯字前582-18
419	新郷峯八幡公園	川口市大字峯字後1303
420	大竹公園	川口市大字大竹字後283-2
421	新郷高畑公園	川口市本蓮3丁目13番
422	東本郷第2公園	川口市大字東本郷字峯岸1209-12
423	赤井第2公園	川口市赤井1丁目23番
424	江戸袋第3公園	川口市江戸袋1丁目27番
425	東本郷第3公園	川口市大字東本郷字峯岸1197-34
426	峯第3公園	川口市大字峯字前714-3
427	辰井公園	川口市赤井3丁目7番
428	新郷自然の森	川口市東本郷2丁目8番
429	榛松第2公園	川口市榛松2丁目9番
430	榛松第1公園	川口市榛松1丁目9番
431	榛松第3公園	川口市榛松3丁目6番
432	榛松第4公園	川口市榛松3丁目30番
433	峯第4公園	川口市大字峯字前55番10
434	榛松第5公園	川口市榛松3丁目45番
435	前野宿川	川口市赤井1421番
436	新郷公園	川口市東本郷字下留80
437	新郷西沼公園	川口市江戸1丁目18番
438	新郷東部公園	川口市大字新堀573-1
439	新郷若宮公園	川口市大字東貝塚字若宮47-1
440	新郷工業団地緩衝緑地	川口市江戸袋2丁目1番82号
441	緑ヶ丘さつき遊水池	川口市大字赤井字谷田1400-55
442	緑ヶ丘緑地	川口市大字赤井字谷田1400-62
443	東武団地第1緑地	川口市大字東本郷字本郷前567-80
444	東武団地第2緑地	川口市大字東本郷字本郷前567-83
445	本蓮2丁目緑地	川口市本蓮2丁目11番地1
446	峯東電児童公園	川口市大字峯字前595-2
447	根岸台公園	川口市大字安行領根岸字台2091
448	在家公園	川口市在家町6番
449	放山こども広場	川口市大字道合字放山1
450	北園第2公園	川口市北園町30番

番号	事業所名	所在地
451	東内野住宅第1公園	川口市大字東内野字十二石56-127
452	神根西原公園	川口市大字源左衛門新田字西ヶ原300-103
453	神根石神公園	川口市大字石神967
454	山王公園	川口市大字赤山字山王町219
455	源長寺公園	川口市大字赤山1225
456	東内野葭原第1公園	川口市大字東内野字葭原451-5
457	柳根町公園	川口市柳根町14番
458	神根神戸公園	川口市大字神戸字東589-35
459	神根神戸東公園	川口市大字神戸字東632-3
460	東野第1公園	川口市大字源左衛門新田字東野129-23
461	東野第2公園	川口市大字源左衛門新田字東野74-8
462	東野第3公園	川口市大字源左衛門新田字東野64-5
463	神根叭原公園	川口市大字石神字叭原173-22
464	木曾呂南公園	川口市大字木曾呂字表401-20
465	赤山小公園	川口市大字赤山字曲輪308-1
466	根岸外谷田公園	川口市大字安行領根岸字外谷田2907-3
467	根岸鹿島公園	川口市大字安行領根岸字鹿島1028-5
468	東内野北公園	川口市大字東内野字前町230-14
469	諏訪山公園	川口市大字新井宿字諏訪山1046-3
470	木曾呂天神下公園	川口市大字木曾呂字天神下531-9
471	一斗蔭公園	川口市大字新井宿字下一斗蔭29-8
472	東野第4公園	川口市大字源左衛門新田字東野79-4
473	諏訪山第2公園	川口市大字新井宿字諏訪山977-32
474	南原公園	川口市大字西新井宿字南原121番8
475	木曾呂公園	川口市大字木曾呂字表382-2
476	根岸ふれあい公園	川口市大字安行領根岸字鹿島1024-1
477	石神稻荷丸公園	川口市大字石神228番7
478	根岸さくら公園	川口市大字安行領根岸440
479	根岸どんぐり公園	川口市大字安行領根岸3180-15
480	神根公園	川口市大字道合字木曾呂下390
481	グリーンセンター公園	川口市大字新井宿字笹根前700
482	赤山歴史自然公園	川口市大字赤山501番1号
483	東内野住宅第1緑地	川口市大字東内野字十二石56-131
484	東野第1緑地	川口市大字源左衛門新田字中台156-11
485	赤山山王町治水緑地	川口市大字赤山字山王町1-29
486	プロムナード21広場	川口市大字安行領根岸字外谷田2804
487	源長寺前公園	川口市大字赤山字源長寺前1355
488	芝樋ノ爪公園	川口市芝樋ノ爪1丁目12番
489	御嶽神社公園	川口市芝樋ノ爪2丁目14番
490	堀代公園	川口市芝5丁目4番
491	芝塚原公園	川口市芝塚原1丁目8番
492	芝塚原第2公園	川口市芝塚原2丁目13番
493	芝神戸公園	川口市大字芝字神戸2792
494	芝広面公園	川口市芝西1丁目5番
495	芝塚越公園	川口市芝西1丁目20番
496	芝辻公園	川口市大字芝字宮根3910-1
497	芝氷室公園	川口市大字芝字峰町6299
498	芝後谷公園	川口市芝西2丁目12番
499	鶴ヶ丸公園	川口市大字伊刈1090
500	北園第1公園	川口市北園町10番



番号	事業所名	所在地
501	柳崎第5公園	川口市柳崎1丁目6番
502	柳崎第2公園	川口市柳崎1丁目27番
503	柳崎第6公園	川口市柳崎2丁目6番
504	柳崎第3公園	川口市柳崎5丁目6番
505	芝中田西公園	川口市芝中田1丁目28番
506	芝中田南公園	川口市芝中田1丁目37番
507	芝中田北公園	川口市芝中田2丁目3番
508	芝中田東公園	川口市芝中田2丁目30番
509	芝新町公園	川口市芝新町10番
510	芝杉橋公園	川口市芝1丁目19番
511	芝1丁目公園	川口市芝1丁目41番
512	芝子供広場	川口市芝3丁目10番
513	芝富士1丁目公園	川口市芝富士1丁目7番
514	柳崎第7公園	川口市柳崎4丁目21番
515	柳崎第4公園	川口市柳崎4丁目18番
516	芝後谷第2公園	川口市芝西2丁目21番
517	鶴ヶ丸第3公園	川口市大字芝字上谷沼6963-35
518	芝富士2丁目公園	川口市芝富士2丁目14番
519	芝高木第3公園	川口市大字芝字高木4113
520	芝東第8公園	川口市大字芝字梅ヶ坪4496
521	芝東公園	川口市芝東町12
522	芝下ふれあい公園	川口市芝下1丁目1番
523	芝富士ふれあい公園	川口市芝富士1丁目27番1号
524	芝公園	川口市芝高木2丁目12番
525	柳崎公園	川口市柳崎4丁目5番
526	小谷場公園	川口市大字小谷場字岡ノ下417
527	ゴリラ公園	川口市大字芝4341
528	芝児童交通公園	川口市芝下1丁目11番
529	北園緑地	川口市柳崎4丁目地内
530	緑川緑地	川口市芝中田2丁目48番
531	赤堀遊歩道	川口市大字柳崎238番先
532	戸田用水遊歩道	川口市芝樋ノ爪1丁目・2丁目地内
533	六カ村用水遊歩道	川口市柳崎1丁目地内
534	芝峰町ポケットパーク	川口市芝峰町地内
535	芝中継ポンプ場広場	川口市芝下2-29-10
536	芝辻児童遊園	川口市大字芝字辻5155
537	樋ノ爪児童公園	川口市芝樋ノ爪2丁目9番
538	野島児童公園	川口市大字伊刈924
539	小泉児童公園	川口市大字芝字峰町4813-1
540	芝富士第2児童公園	川口市芝富士1丁目18番
541	芝田中広場	川口市大字芝字塚越田中3795-1
542	芝5丁目なかよし広場	川口市芝5丁目14番
543	芝5丁目広場	川口市芝5丁目7番
544	芝4丁目広場	川口市芝4丁目24番
545	神明社公園	川口市大字安行領家字中道西378-1
546	安行原公園	川口市大字安行原字久保2140-1
547	安行原第3公園	川口市大字安行原字六升蒔930-41
548	安行原第4公園	川口市大字安行原字六升蒔930-44
549	安行原第2公園	川口市大字安行原字六升蒔930-58
550	安行原第5公園	川口市大字安行原字半縄下179-11

番号	事業所名	所在地
551	安行慈林上公園	川口市大字安行慈林633
552	安行慈林第1公園	川口市大字安行慈林字向1131-16
553	安行慈林第2公園	川口市大字安行慈林字子ノ神226
554	安行慈林南公園	川口市大字安行慈林字堂下1005
555	安行氷川公園	川口市大字安行字宮越1058
556	緑ヶ丘こぶし公園	川口市大字安行吉岡字追回し1650
557	安行吉岡公園	川口市大字安行吉岡字追回し1685-1
558	緑ヶ丘第2公園	川口市大字安行吉岡字追回し1700-30
559	緑ヶ丘さくら公園	川口市大字安行吉岡字追回し1700-48
560	安行藤八公園	川口市大字安行藤八字道下532-1
561	安行若葉台公園	川口市大字安行藤八字道上46-4
562	安行若葉台東公園	川口市大字安行藤八字道上133-37
563	安行陽向台公園	川口市大字安行藤八字道下695-5
564	安行藤八西公園	川口市大字安行藤八字道下715
565	安行西立野公園	川口市大字安行西立野字大下279-1
566	安行みどり台公園	川口市大字安行藤八字道下652-23
567	安行みどり台第2公園	川口市大字安行藤八字道下666-7
568	安行さつき公園	川口市大字安行吉蔵字根堤274-24
569	安行若葉台西公園	川口市大字安行藤八字道上9-1
570	安行中才公園	川口市大字安行字中才153-23
571	安行中道北公園	川口市安行出羽1丁目8番
572	安行みどり台第3公園	川口市大字安行藤八字道下159-14
573	安行出羽北公園	川口市安行出羽2丁目4番
574	安行出羽南公園	川口市安行出羽5丁目15番
575	安行出羽ポケットパーク	川口市安行出羽2丁目3番
576	安行馬除公園	川口市大字安行字馬除258-17
577	安行きたの橋公園	川口市大字安行吉岡字追回し1622-6
578	安行馬除第2公園	川口市大字安行字馬除248-15
579	安行慈林堂下公園	川口市大字安行慈林字堂下1013-6
580	安行吉蔵第1公園	川口市大字安行吉蔵字中道東23-45
581	安行吉蔵第2公園	川口市大字安行吉蔵字中道東44-6
582	安行天沼公園	川口市大字安行吉岡字天沼1284
583	安行北谷公園	川口市大字安行北谷673-1
584	安行慈林児童公園	川口市大字安行慈林152
585	安行吉岡第2公園	川口市大字安行吉岡字追廻1727-23
586	根堤公園	川口市大字安行吉蔵字根堤404番
587	安行公園	川口市大字安行領家字中道南868-1
588	安行出羽公園	川口市安行出羽4丁目13番
589	安行原自然の森	川口市大字安行字三輪作1721-1
590	安行吉蔵治水緑地	川口市大字安行吉蔵字根堤310-5
591	安行藤八団地緑道	川口市大字安行藤八字道下519
592	安行出羽緑道	川口市安行出羽1丁目7番
593	安行ふれあい広場	川口市大字安行字大元725-1
594	行衛公園	川口市北原台2丁目4番
595	行衛北公園	川口市北原台1丁目22番
596	戸塚下ヶ戸公園	川口市戸塚東2丁目7番
597	戸塚赤道公園	川口市戸塚東3丁目10番
598	東内野住宅第3公園	川口市大字差間字御林下234-52
599	戸塚杉本公園	川口市戸塚東1丁目16番
600	戸塚柳公園	川口市東川口4丁目14番

番号	事業所名	所在地
601	戸塚藤谷公園	川口市戸塚東4丁目11番
602	戸塚中谷公園	川口市戸塚東4丁目30番
603	戸塚はさみ公園	川口市戸塚缺町12番
604	藤兵衛新田公園	川口市大字藤兵衛新田字中通64-3
605	戸塚佐藤公園	川口市東川口6丁目4番
606	差間第1公園	川口市大字差間字御林下273-6
607	立野橋公園	川口市大字差間字立野橋88-30
608	戸塚中台第2公園	川口市戸塚5丁目5番
609	立野橋東公園	川口市大字差間字立野橋37-16
610	戸塚西台公園	川口市戸塚1丁目20番
611	行衛大通り公園	川口市北原台3丁目7番
612	差間箕輪前公園	川口市差間3丁目30番
613	東川口5丁目公園	川口市東川口5丁目6番
614	戸塚4丁目公園	川口市戸塚4丁目22番
615	差間後谷ツ公園	川口市差間2丁目37番
616	行衛屋敷裏公園	川口市北原台3丁目14番
617	差間西公園	川口市差間2丁目6番
618	戸塚佐藤第2公園	川口市東川口2丁目23番
619	差間箕輪入公園	川口市差間3丁目14番
620	行衛野伝場公園	川口市北原台2丁目16番
621	一里塚ポケットパーク	川口市戸塚4丁目20番
622	差間中公園	川口市差間1丁目16番
623	行衛往還通り公園	川口市北原台1丁目8番
624	戸塚はさみ第2公園	川口市戸塚6丁目14番
625	長蔵新田第4公園	川口市長蔵3丁目15番
626	長蔵新田第2公園	川口市長蔵2丁目12番
627	長蔵新田第1公園	川口市長蔵1丁目12番
628	東川口5丁目北公園	川口市東川口5丁目21番2号
629	長蔵新田第3公園	川口市長蔵2丁目25番
630	戸塚立山第2公園	川口市大字戸塚字立山4054
631	宮前公園	川口市久左衛門新田151番2号
632	戸塚安行駅前公園	川口市長蔵新田259番2号
633	百観音公園	川口市大字西立野字寺ヶ崎422
634	東沼公園	川口市差間2丁目15番
635	戸塚南公園	川口市戸塚缺町29
636	戸塚東公園	川口市戸塚東3丁目31番
637	戸塚榎戸公園	川口市東川口3丁目11番
638	戸塚中台公園	川口市戸塚3丁目16番
639	北原台公園	川口市北原台3丁目23番
640	戸塚下台公園	川口市大字戸塚字下台4594
641	戸塚立山公園	川口市大字戸塚4322
642	川口自然公園	川口市大字差間字沼内1355
643	戸塚柳緑地第2	川口市東川口1丁目4番
644	戸塚緑地第2	川口市戸塚2丁目8番
645	東内野住宅第2緑地	川口市大字差間字御林下234-55
646	東内野住宅第3緑地	川口市大字差間字御林下234-53
647	立野橋緑地	川口市大字差間字立野橋28-20
648	差間緑地	川口市差間2丁目7番
649	戸塚柳緑地第1	川口市東川口1丁目6番
650	戸塚緑地第1	川口市戸塚2丁目6番2

番号	事業所名	所在地
651	戸塚緑地第3	川口市戸塚3丁目13番12
652	戸塚緑道	川口市戸塚鉋町37-2
653	差間遊歩道	川口市差間3丁目19番外
654	東川口駅北口緑地	川口市東川口1丁目1番
655	東川口駅南口緑地	川口市戸塚1丁目1番
656	戸塚鉋第2遊歩道	川口市戸塚6丁目28番7
657	中居公園	川口市南鳩ヶ谷2丁目21番2 他2筆
658	前田東公園	川口市南鳩ヶ谷4丁目24番1 他1筆
659	前田西公園	川口市南鳩ヶ谷5丁目27番1 他1筆
660	辻公園	川口市南鳩ヶ谷7丁目21番2 他1筆
661	鳩ヶ谷緑町1丁目公園	川口市鳩ヶ谷緑町1丁目6番1
662	鳩ヶ谷緑町2丁目公園	川口市鳩ヶ谷緑町2丁目10番1 他1筆
663	落合公園	川口市桜町3丁目14地内他(桜町3-374-1他2筆)
664	沼田公園	川口市大字辻字沼田86-1 他33筆
665	町谷公園	川口市桜町5丁目2地内(桜町5-164-1他2筆)
666	台公園	川口市八幡木1丁目5番1
667	八幡木公園	川口市八幡木1丁目25番1
668	谷下公園	川口市八幡木2丁目7番1
669	八幡木平柳公園	川口市八幡木2丁目26番1
670	大塚公園	川口市八幡木3丁目9番1
671	上新田公園	川口市八幡木3丁目17番1
672	沼公園	川口市坂下町3丁目58番1
673	鶉の淵公園	川口市三ツ和1丁目26番1
674	細沼公園	川口市三ツ和1丁目20番5
675	小淵公園	川口市三ツ和2丁目16番1
676	三ツ和平柳公園	川口市三ツ和2丁目23番1
677	高土手公園	川口市三ツ和3丁目9番2
678	谷中公園	川口市三ツ和3丁目21番2
679	第二沼田公園	川口市大字辻字沼田100番1他15筆
680	三ツ和公園	川口市南鳩ヶ谷1丁目8番1
681	桜町6丁目公園	川口市桜町6丁目9地内(無地番)
682	桜町6丁目子供の遊び場	川口市桜町6丁目10地内(桜町6-878-2他1筆)
683	鳩ヶ谷本町ふれあい広場	川口市鳩ヶ谷本町1丁目1番1(鳩ヶ谷本町1-1753-2他4筆)
684	御成坂公園	川口市鳩ヶ谷本町1丁目1地内(鳩ヶ谷本町1-1764-1)
685	鳩ヶ谷本町1丁目公園	川口市鳩ヶ谷本町1丁目11地内(鳩ヶ谷本町1-1497)
686	鳩ヶ谷本町3丁目子供の遊び場	川口市鳩ヶ谷本町3丁目29地内(鳩ヶ谷本町3-939)
687	見沼的場公園	川口市坂下町1丁目6地内(大字里字北谷1804-1水路敷)
688	坂下町2丁目公園	川口市坂下町2丁目16地内(坂下町2-236-14)
689	あけぼの公園	川口市坂下町3丁目30地内(坂下町3-176-4地先)
690	里みどりヶ丘公園	川口市大字里字北谷1190-909他11筆
691	ゆうやけ公園	川口市大字里字北谷1190-786
692	見沼諏訪山公園	川口市大字里字諏訪内991-4
693	見沼大曲公園	川口市大字里字諏訪内935他2筆
694	永堀公園	川口市大字辻字永堀606-3
695	永堀川公園	川口市大字辻字堤外1683(水路敷)
696	辻芝川公園	川口市大字辻字堤外495-4
697	馬頭観音公園	川口市大字辻字堤外492他1筆
698	南鳩ヶ谷1丁目公園	川口市南鳩ヶ谷1丁目31番3
699	汐入橋公園	川口市南鳩ヶ谷6丁目17番49
700	だんだん公園	川口市桜町4丁目一地内(桜町4-576-11他2筆)

番号	事業所名	所在地
701	(仮)里第2公園	川口市大字里字北谷1106-1地内
702	ひとやすみ公園	川口市大字辻字永堀606-24
703	たかだい公園	川口市大字里字諏訪内958-9
704	里みどりヶ丘子供の遊び場	川口市大字里字北谷1190-777
705	稻荷前子供の遊び場	川口市坂下町2丁目4地内(坂下町2-557-1他1筆)
706	鳩ヶ谷本町4丁目子供の遊び場	川口市鳩ヶ谷本町4丁目5地内(鳩ヶ谷本町4-744-1他1筆)
707	里曲田子供の遊び場	川口市大字里字曲田299他2筆
708	桜町湧水公園	川口市桜町1丁目2地内(桜町1-802-2他4筆)
709	元郷避難広場	川口市元郷4丁目11番
710	朝日町児童遊園	川口市朝日6丁目3番15号
711	北新井宿公園	川口市大字新井宿保坂山306
712	樋ノ爪お山の公園	川口市芝樋ノ爪1丁目870番4
713	大沼公園	川口市藤兵衛新田210-3

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	サノフィ株式会社	
所在地	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号東京オペラシティタワー	
事業者番号	0160	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,724	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：医薬品及び医療機器の医療機関への医薬品 情報提供・収集他 従業員数：2,240名 資本金：約127億1,490万円	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)	「該当なし」	

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	016000	サノフィ株式会社 埼玉オフィス	18
B、C事業所			
C	016001	サノフィ株式会社 川越事業所	3,706
合計			3,724

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	サノフィ株式会社 川越事業所
		所在地 1	埼玉県川越市南台 1-3-2
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00 (昼休み時間を除く) 事前連絡要
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

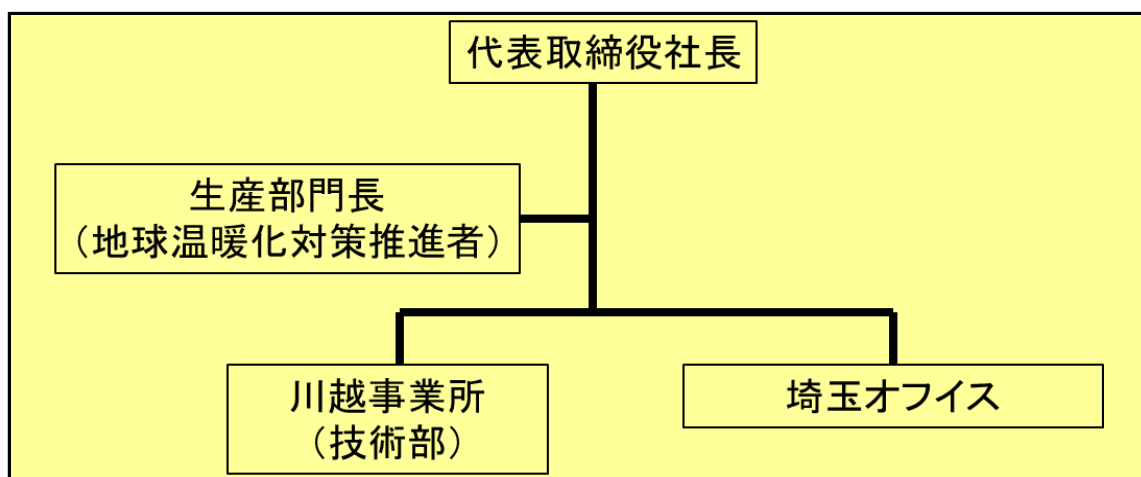
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	IA HSE・総務部	049-243-1273	049-243-1955	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	7,289	7,223	7,011	7,278	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,289	7,223	7,011	7,278	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 31 年度

事業者番号	0160	事業所番号	016000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	サノフィ株式会社 埼玉オフィス		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区		
	字・地番	宮町2丁目81番地 いちご大宮ビル5階		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	化学工業			
分類番号(中分類)	16			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 医薬品及び医療機器の医療機関への 医薬品情報提供・収集 従業員数: 52名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第二計画期間 省エネルギー対策計画の推進により、平成27年度から平成31年度末までの排出量を平成27年度 二酸化炭素排出量45t-Co2に対して31年度末までに5t-Co2削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	サノフィ株式会社 埼玉オフィス	さいたま市大宮区宮町2丁目81番地 いちご大宮ビル5階
2	サノフィ株式会社 旧大宮オフィス	さいたま市大宮区桜木町1丁目7番5号ソニックシティビル28階
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	23	22	22	18	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	45	43	43	35	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	45	43	43	35	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0857	0.0819	0.0819	0.0667	
活動規模の指標	○ 床面積	m <sup>2</sup>	525	525	525

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ビル管理会社と協議した削減対策を推進する。	H28年度	1
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月次使用量、月負荷変動管理を行う。	H28年度	1
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	原単位を作成し、他の事業所との比較を行い、エネルギー利用特性を把握する。	H28年度	2
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具の安定器、ランプをHF（高効率タイプ）に交換した。（対象照明器具台数：74台+16台=90台）	H26以前	5
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機入れ替え、空調区画管理、ウォーミングアップ、温湿度管理を再検討し、VAV方式・高効率モーターを採用し、導入した。 (447 t-CO2 (ビル全体) 内 saKK分推計値 約 3 t-CO2)	H26以前	2
6	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓ガラスに遮熱フィルムを設置した。 (CO <sub>2</sub> -t 排出量 10%削減 (ビル全体))	H26以前	1
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	ビル屋上に太陽光発電設置した。（ビルのエネルギー使用量削減に貢献。30Kw/H削減）	H26以前	1
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	全照明に調光センサーを導入（各スパン毎に調光可能にした。）	H26以前	1
9	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量BEMSの導入（眼で見る管理の運用）	H26以前	3
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	外気冷房システムの導入稼働	H27年度	2
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具をHF（高効率タイプ）からLED照明に交換する	H28年度	3
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場照明のLED化	H28年度	1
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部 一部 LED化実施	H28年度	1
14	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	トイレ便座のヒーター停止、自販機消灯	H28年度	1
15	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	空調ピーク時負荷軽減のため、時間を早めて運転	H30年度	1

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 31 年度

事業者番号 0160 事業所番号 016001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	サノフィ株式会社 川越事業所		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	南台一丁目3番地2	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医薬品の製造 主な製品:アレグラ、アマール、ラシックス、プラビックス 従業員数: 321名 敷地面積: 56,189 m <sup>2</sup>	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】 省エネルギー対策計画の推進により、平成27年度から平成31年度末までの排出量を基準排出量に対し、年平均18%以上削減する。				
	その他ガス	該当なし				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	37,879	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	5,661	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,707	3,674	3,565	3,706	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		7,244	7,180	6,968	7,243	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,244	7,180	6,968	7,243	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1990	0.1972	0.1914	0.1989	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	36,410	36,410	36,410	36,410	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,708	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,708	8,708	8,708	8,708	8,708	43,540	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							37,879
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							5,661
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	7,244	7,180	6,968	7,243		28,635	
	排出削減量 (F = A - E)	1,464	1,528	1,740	1,465		6,197	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成27年度、生産設備の増減はないが、生産量が減ったため排出量が減少した。・平成28年度、活動規模の指標を生産数量から延床面積に変更した。生産量が減ったためCO<sub>2</sub>排出量が減少した。また、平成28年4月25日、錠剤検査機2台(4.5KW×2台)を撤去した。・平成29年度、生産量が減ったためCO<sub>2</sub>排出量が減少した。また、PTP-Bラインカートナー(17.0KW)、PTP-Bラインピロー包装機(3.5KW)、巡回リフター(2.0KW)、錠剤検査機12号機(5.5KW)を撤去した。  
・平成30年度、前年度に対し川越工場の年間平均気温が1.3℃上昇したことにより、CO<sub>2</sub>排出量が増加した。また、アンプルエリア用チラー(9.4KW)の増設とアイソレータ(12KVA)を撤去した。



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	HCFCエアコンの更新	H27年度	2
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第5変電所トランス更新	H29年度	14
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	医薬品工場 (3) AC-20に外調機方式を導入	H32以降	21
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	医薬品工場 (4) アンブルエリア用チラーの導入	H30年度	40
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.



## Health, Safety, Environment Policy

May 2017

Our collective commitment is to ensure Sanofi a safe and healthy workplace while minimizing the environmental footprint of its activities and products.

The Health, Safety and Environment (HSE) policy is part of our engagement to carry out our activities in conformity with our Values. It establishes a dynamic framework for HSE management based on continuous improvement and the protection of our employees, external partners and surrounding communities.

Sanofi is tireless in its efforts to build and achieve an HSE Culture where everyone is accountable for preventing accidents, avoiding health risks, promoting wellbeing as well as reducing environmental impacts. This shall be communicated to everyone in the organization.

In its activities worldwide, Sanofi is committed to comply with applicable laws and regulations where Sanofi operates and to implement relevant HSE requirements, expert recommendations and best practices.

Sanofi utilizes Health, Safety, Environmental management systems focused on the elimination or reduction of occupational health, safety and environmental risks. These management systems foster HSE improvement and are audited regularly.

Development projects and product launches are evaluated for health, safety and environmental risks. The integration of Sanofi's scientific and technical knowledge, the development of best available technologies and the consideration of product lifecycle are all part of the evaluation process.

To preserve the environment, Sanofi takes care of its activities and product impacts, by conserving water and energy, and lessening its residual impact through the reduction of emissions, effluents and waste in all of its industrial, R&D and commercial activities. Sanofi recognizes its role in addressing climate change.

Sanofi encourages its partners, suppliers and contractors to adopt responsible health, safety and environmental protection policies and reviews them as part of their approval and selection criteria.

Sanofi promotes a constructive attitude of transparency and dialogue with stakeholders on its health, safety and environmental protection policy.

Olivier Brandicourt  
Chief Executive Officer

Sandrine Bouttier-Stref  
Global Head HSE



## HSE(健康・安全・環境)のポリシー

2017年5月

サノフィは、安全で健康的な職場を確保し、事業活動と製品が環境におよぼす影響を最小限にするために、全社で取り組んでいます。

健康・安全・環境(HSE)のポリシーは、サノフィが共有するバリュー(価値観)に基づいて行動する取り組みの一環です。これによって継続的な改善に基づいたHSE管理の動的な枠組みを確立し、社員、社外パートナー、周辺コミュニティを保護します。

サノフィは「HSE文化」を構築し実現するために不断の努力を続けます。そこでは全員に、事故を予防し、健康上のリスクを排除し、よりよい生活を実現するとともに、環境への影響を低減する義務があります。これは組織の全員に伝達されるものです。

世界中での事業活動を通して、サノフィは適する国や地域で適用される法規制を順守し、関連するHSEの要件と、専門家が推奨する対策およびベストプラクティスを実現するために尽力します

サノフィは、健康、安全、環境に関する業務上のリスクの排除または低減に重点的に取り組み、健康、安全、環境の管理システムを活用します。これらの管理システムはHSEの向上を促進するもので、定期的に監査されます。

開発プロジェクトと製品発売について、健康、安全、環境のリスク評価をします。サノフィの科学技術知識の統合、最適な技術の開発、製品ライフサイクルへの配慮のすべてが、評価プロセスに組み込まれます。

環境保全のため、生産、研究開発、営業のすべての活動において、水とエネルギーを節約し、排気、排水、廃棄物を削減することで廃棄物による影響を減少させて、業務と製品がおよぼす影響を管理します。サノフィは、気候温暖化に対処するための自らの役割を認識しています。

サノフィは、パートナー、サプライヤー、請負業者に、責任を伴う健康・安全・環境の保護ポリシーを導入するよう促し、それを認可基準および選択基準の一部として再評価します。

サノフィは、健康・安全・環境の保護ポリシーに関する透明性および関係者との対話を、積極的に推進します。

ジャック・ナトン / 社長  
Jacques Nathan / President



平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ストリームビル管理組合	
所在地	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町11番1号	
事業者番号	0161	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,027	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	商業施設 ; 店舗数150、シネマ、スポーツジム (従業員 2,300名) 公益施設 ; 中央図書館・市民協働推進施設・ コミュニティセンター (従業員 200名) 地下公共駐車場 ; 駐車台数 541台	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	16101	ストリームビル	5,027
合計			5,027

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ストリームビル管理組合室
		所在地 1	さいたま市浦和区東高砂町11番1号
		閲覧可能時間 1	9時～20時
		閲覧場所 2	ストリームビル 中央監視室
		所在地 2	さいたま市浦和区東高砂町11番1号
		閲覧可能時間 2	月～金 9時～17時 (土日、祝日を除く)
	その他		

(5) 公表の担当部署

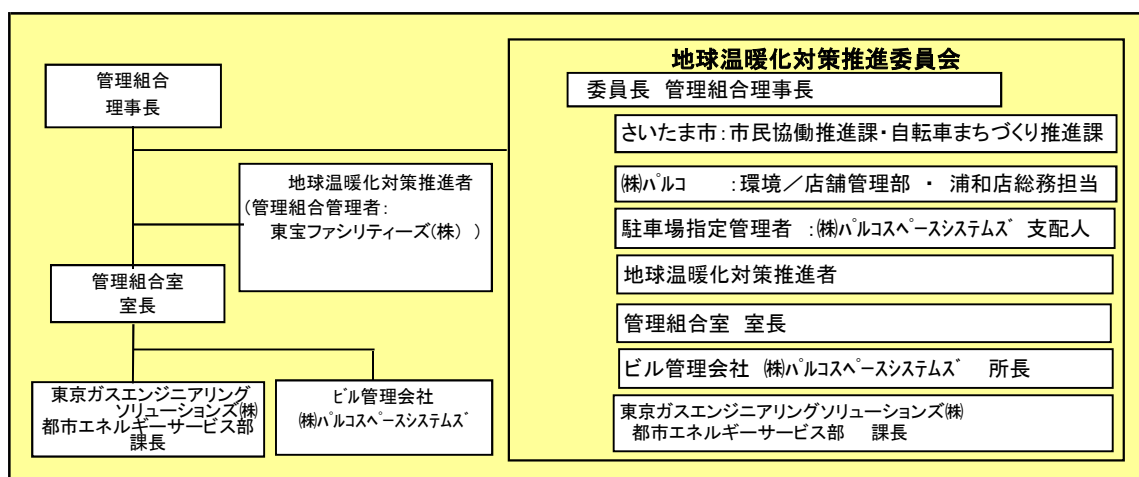
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	ストリームビル管理組合	048-611-8080	048-886-1040	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念  
環境にやさしいビル運営を目指し、社会的責任を果たす。
2. 基本方針  
基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
  - ①環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。
  - ②ビル運営及び事業活動に関連する法的要求等を順守する。
  - ③ビル運営及び事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	10,773	10,593	9,829	9,822	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,773	10,593	9,829	9,822	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0161 事業所番号 **016101**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
<b>C</b>	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ストリームビル	
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区
	字・地番	東高砂町11番1号
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	商業部 : 店舗・シネマ・スポーツジム (従業員2,300名) 公益部 : 図書館、市民協働推進、コミュニティセンター (従業員200名)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平均削減量を基準排出量の15%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	61,004	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)	10,766	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	<b>32</b>	年度	~	<b>36</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,512	5,420	5,031	5,027	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		10,773	10,593	9,829	9,822	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,773	10,593	9,829	9,822	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				1.9623	1.9348	1.7953	1.7940	
活動規模の指標								
	○	営業時間	h/年	5,490	5,475	5,475	5,475	

日本工業規格A列4番



## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	14,354	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	14,354	14,354	14,354	14,354	14,354	71,770	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							61,004
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							10,766
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	10,773	10,593	9,829	9,822		41,017	
	排出削減量 (F = A - E)	3,581	3,761	4,525	4,532		16,399	
特例	高効率設備の 算定量(※)	59					59	

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季・冬季の室内温度設定の緩和	H26以前	100
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	物販・食料品店舗のファンコイルユニットの台数減少及び運転時間の短縮(717台→684台 33台減)	H30年度	200
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	商業部・公益部の外調機風量削減、ないし間欠運転することによる外気導入量の削減	H26以前	800
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	飲食店舗内の厨房用外調機の運転時間の短縮	H26以前	60
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	公益部の中間期における冷暖房の制限	H26以前	50
6	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	各種機械室・倉庫等の換気ファンの間欠運転等による運転時間の短縮	H26以前	40
7	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	駐車場等の換気ファンの運転期間の短縮	H26以前	15
8	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	飲食店舗営業時間短縮に伴う厨房機器使用量減少(終了時間23時→22時30分)	H30年度	300
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場内は車路部分のみ点灯し、駐車部分を極力消灯。平日は地下4階を閉鎖し、消灯ならびに換気ファンを停止	H26以前	90
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	全般的に照明の点灯時間を短縮	H26以前	20
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	公益部、共用部通路部の照明に対する間引き点灯等による減光、適正照度化	H26以前	1350
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED等による省エネ型への促進	H26以前	490
13	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター及びエスカレーターの運行時間の短縮	H26以前	20
14	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	運転時間の延長	H26以前	60
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

温室効果ガス排出抑制等に関する措置の計画及び実施状況について  
第二計画期間に於いても継続する。

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	太平洋セメント株式会社	
所在地	東京都港区台場2-3-5	
事業者番号	0162	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	252,317	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	窯業・土石製品製造業	
分類番号 (中分類)	21	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業活動 : セメントの生産、販売及び廃棄物処理業 従業員数 : 1,760名(2019年3月31日現在) 資本金 : 862億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	016200	太平洋セメント株式会社 越谷SS	126
B、C事業所			
C	016201	太平洋セメント株式会社 熊谷工場	119,184
C	016202	太平洋セメント株式会社 埼玉工場	133,007
合計			252,317

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	太平洋セメント株式会社 熊谷工場
		所在地 1	埼玉県熊谷市三ヶ尻5310番地
		閲覧可能時間 1	09:00~16:00 (土日祝日は除く)
		閲覧場所 2	太平洋セメント株式会社 埼玉工場
		所在地 2	埼玉県日高市大字原宿721番地
		閲覧可能時間 2	09:00~16:00 (土日祝日は除く)
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	生産部 環境管理グループ	03-5531-7380	03-5531-7585	
2				
3				

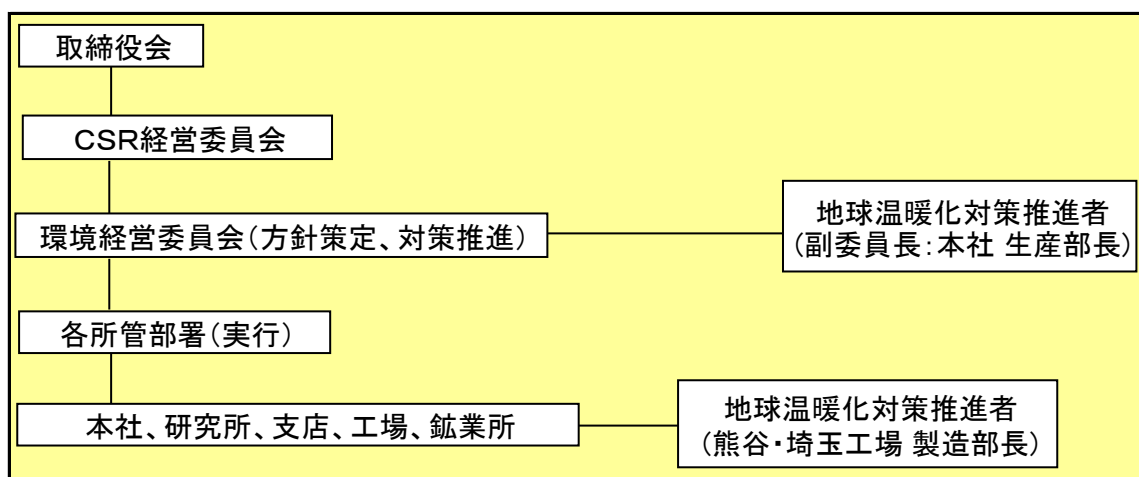
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

**「環境経営方針」**

1. 環境に配慮した事業活動  
事業活動における環境影響を適切に評価し、環境に配慮した製品・技術の開発と採用により、環境負荷の低減に取り組む。あわせて地域社会の一員として、環境保全に取り組む。
2. 環境法規制等の遵守  
事業活動において適用を受ける環境に関連する法規制ならびに当社が同意するその他の要求事項を確実に遵守する。
3. 資源循環社会への貢献  
セメント産業固有の能力と機能を活かし、産業や生活から発生する廃棄物等をセメント原燃料として資源化する。
4. 地球温暖化問題への積極的な取り組み  
事業活動全体にわたる省エネルギー化を推進するとともに、社会全体の温室効果ガス排出削減に繋がる技術開発に挑戦する。
5. 国際協力  
当社が保有する環境保全や省エネルギーならびに廃棄物等のリサイクルに関する技術の海外への移転と普及を促進する。
6. 自然保護  
自然と共生に役立つ製品と技術を提供することで、生物多様性をはじめとした自然保護に取り組む。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	804,243	799,254	767,518	723,393	
その他ガス	1,614,753	1,652,347	1,729,665	1,735,500	
温室効果ガスの合計	2,418,996	2,451,601	2,497,183	2,458,893	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0162	事業所番号	016200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	太平洋セメント株式会社 越谷SS	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	南越谷2-8-18	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	セメント貯蔵及び出荷サービスステーション 従業員:0人(外部委託)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第二期間目標】第二期間は、平成27(2015)年度の二酸化炭素154t-CO <sub>2</sub> に対し、平成31(2019)年度末までに8t-CO <sub>2</sub> (5%)削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	太平洋セメント株式会社 越谷SS	越谷市南越谷2-8-18
2	太平洋セメント株式会社 狭山SS	狭山市新狭山1-1-4
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	78	89	102	126	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		154	176	201	248	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		154	176	201	248	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位							
活動規模の指標	○	生産量					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動運転設備の起動、停止タイマーの見直し	H31年度	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時、照明設備の消灯運動。	H31年度	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成	31	年度	事業者番号	0162	事業所番号	016201
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	太平洋セメント株式会社 熊谷工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	三ヶ尻5310番地	
産業分類名(中分類)	窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	①事業内容: セメントの製造、骨材・鉱製品の製造、 廃棄物の処理・再生利用 ②従業員数: 132名(2019年4月)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第2削減計画の基準排出量(606,768t-CO <sub>2</sub> )を基準として、排出量の計画期間は平均(427,719t-CO <sub>2</sub> )で、179,049t-CO <sub>2</sub> (30%)削減する目標である。				
	その他ガス	★非エネルギー起源CO <sub>2</sub> :平成17(2005)~平成19(2007)年度平均値(1,053,214t-CO <sub>2</sub> )を基準として、平成27(2015)~平成31(2019)年度の計画排出量の平均(965,170t-CO <sub>2</sub> )で、88,044t-CO <sub>2</sub> (8%)削減する目標である。 ★CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス:平成17(2005)~平成19(2007)年度平均値(3,637t-CO <sub>2</sub> )を基準として、平成27(2015)~平成31(2019)年度の計画期間排出量の平均(2,735t-CO <sub>2</sub> )で、902t-CO <sub>2</sub> (25%)削減する目標である。				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	2,639,440	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	394,400	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	140,134	137,782	134,984	119,184	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		438,058	426,523	411,701	358,473	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	864,904	897,787	933,651	921,927	
	メタン	1,480	1,521	1,602	1,462	
	一酸化二窒素	1,079	1,112	1,148	1,062	
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	
	温室効果ガスの合計		1,305,521	1,326,943	1,348,102	1,282,924

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.2587	0.2517	0.2443	0.2112	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	1,693,128	1,694,701	1,685,340	1,697,651	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	606,768	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	606,768	606,768	606,768	606,768	606,768	3,033,840	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							2,639,440
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							394,400
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	438,058	426,523	411,701	358,473		1,634,755	
	排出削減量 (F = A - E)	168,710	180,245	195,067	248,295		792,317	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度は廃プラスチック類の使用量が増えたことにより化石エネルギーの使用量が減ったため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	490200	その他	49_その他の削減対策	工場用水最適化工事	H31年度	504
2	490200	その他	49_その他の削減対策	原料ブレンディングサイロ引出 低圧コンプレッサ間欠運転	H31年度	170
3	490200	その他	49_その他の削減対策	プレヒータ散水制御最適化	H31年度	303
4	490200	その他	49_その他の削減対策	原料ミル金物除去装置新設工事	H31年度	122
5	490200	その他	49_その他の削減対策	仕上予備粉碎機散水装置新設工事	H31年度	132
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

特にありません。



平成	31	年度	事業者番号	0162	事業所番号	016202
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	太平洋セメント株式会社 埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	埼玉県日高市
	字・地番	大字原宿721番地
産業分類名(中分類)	窯業・土石製品製造業	
分類番号(中分類)	21	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	①事業内容 セメントの製造、骨材・鉱製品の製造 廃棄物の処理・再生利用、電気の供給 ②従業員数:116名(2019年4月)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス	★非エネルギー起源CO <sub>2</sub> :第2計画期間は平成17～19年度平均排出量744,900t-CO <sub>2</sub> に対し、期間中平均で0.8%増加する見込みだが、一層の削減に取り組む。 ★CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス:第2計画期間は平成17～19年度の平均排出量70,818t-CO <sub>2</sub> を基準として、期間中平均で21.1%削減する。				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	1,882,366	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	281,274	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	140,837	143,619	132,214	133,007	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		366,031	372,555	355,616	364,672	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	688,913	703,768	740,191	755,739	
	メタン	2,471	1,366	2,645	2,809	
	一酸化二窒素	55,906	46,793	50,428	52,501	
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		1,113,321	1,124,482	1,148,880	1,175,721

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.2755	0.2710	0.2536	0.2511	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	1,328,760	1,374,916	1,402,059	1,452,295	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	432,728	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	432,728	432,728	432,728	432,728	432,728	2,163,640	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							1,882,366
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							281,274
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	366,031	372,555	355,616	364,672		1,458,874	
	排出削減量 (F = A - E)	66,697	60,173	77,112	68,056		272,038	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

セメント生産量が増加したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	廃熱ボイラー導入	H32以降	20,932
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	窯前廃プラ処理能力増強	H30年度	800
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

特記事項無し。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 日立ハイテクファインシステムズ	
所在地	児玉郡上里町嘉美1600番地	
事業者番号	0163	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,308	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	29	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<b>【事業内容】</b> 設計、製造、販売ならびに保守サービス ①社会インフラ事業 ・公共交通機関等の検査装置 ②産業インフラ事業 ・産業自動化設備 (自動車部品・家電関連組立・検査設備) ・協働ロボット自動化システム ・ハードディスク製造・検査装置 <b>【従業員数】</b> 509名(2019年4月1日現在) <b>【資本金】</b> 14億8500万円(2019年4月1日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	016300	株式会社日立ハイテクファインシステムズ 本社	1,308
B、C事業所			
合計			1,308

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	—
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社日立ハイテクファインシステムズ 本社
		所在地 1	児玉郡上里町嘉美1600番地(〒369-0395)
		閲覧可能時間 1	9:30~12:00、13:30~17:00(休業日を除く)
		閲覧場所 2	—
		所在地 2	—
		閲覧可能時間 2	—
	その他	—	

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	生産技術部 施設・環境グループ	0495-32-2000	0495-32-2044	—
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### 日立ハイテクファインシステムズ 環境方針

日立ハイテクファインシステムズは、企業ビジョンである「ハイテックプロセスをシンプルに」に基づき、最先端分野でお客様の飛躍と成長をお手伝いするため、社会インフラ関連装置、産業インフラ関連装置の開発・設計・製造・販売・保守サービスにおいて、「見る・測る・分析する」+「自動化・制御」のコア技術による製品・サービスの提供を行う。その事業活動を通して、法令順守と共に環境と調和した持続可能な循環型社会と自然共生の実現に向け、環境負荷低減と社会貢献活動に取り組む。

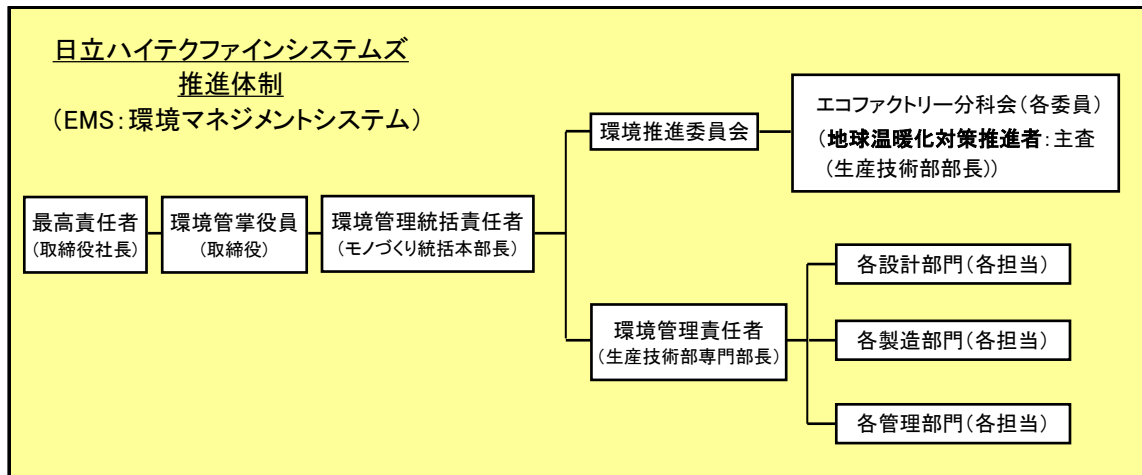
#### 1. 環境テーマ

製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現  
 ～『かけがえのない地球』みんなできり守り続けよう～

#### 2. 環境活動項目

- ・ 環境に配慮した製品づくり・生産活動の推進
  - ① 製品の開発・設計段階からエコデザインを適用し、生産、使用、廃棄の全ライフサイクルの環境負荷低減を推進する。
  - ② 省エネルギー設備の導入、製品通電時間の短縮、業務改革の推進等での電力エネルギー使用効率向上およびグリーン電力購入により、CO2 排出量を削減する。
  - ③ リデュース・リユース・リサイクル(3R)を推進して、廃棄物を削減する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2,817	2,640	2,999	2,582	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,817	2,640	2,999	2,582	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 **31** 年度

事業者番号 0163 事業所番号 016300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社日立ハイテクファインシステムズ 本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町	
	字・地番	大字嘉美1600番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<b>【事業内容】</b> 設計、製造、販売ならびに保守サービス ①社会インフラ事業、②産業インフラ事業 <b>【従業員数】</b> 509名(2019年4月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	30	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成29年度のCO <sub>2</sub> 排出量(2,999 t-CO <sub>2</sub> /年)に対して、第2計画期間(平成30年度～31年度)の年度削減率を1%以上とする。 <b>【目標:平成30年度 2,969、31年度 2,939】</b>			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社日立ハイテクファインシステムズ 本社	児玉郡上里町大字嘉美1600番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
				1,308	

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					2,582	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計					2,582	

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位						
活動規模の指標						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備リプレイス (AB棟1F) : 老朽化した設備 (蛍光灯直管タイプ) をLED照明に入替え更新	H29年度	49
2	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備リプレイス (AB棟1F) : 老朽化した設備を新規設備に入替え更新	H29年度	32
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備リプレイス (G棟1F) : 老朽化した設備を新規設備に入替え更新	H30年度	26
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備リプレイス (D棟1F2F、E棟) : 老朽化した設備 (蛍光灯直管タイプ) をLED照明に入替え更新	H31年度	18
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備リプレイス (D棟1F、2F) : 老朽化した設備を新規設備に入替え更新	H31年度	30
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

1. 環境投資の中長期計画を策定し、継続的な環境投資を実施し、使用電力量削減を推進していく。

- ①平成29年度の投資案件  
投資内容：「照明設備リプレース(AB棟1F)」  
電力量削減効果：98(千kWh/年)
- ②平成29年度の投資案件  
投資内容：空調設備リプレース(AB棟1F)」  
電力量削減効果：64(千kWh/年)
- ③平成30年度の投資案件  
投資内容：空調設備リプレース(G棟1F)」  
電力量削減効果：52(千kWh/年)
- ④平成31年度の投資案件(予定)・・・令和元年  
投資内容：「照明設備リプレース(D棟1F2F、E棟)」  
電力量削減効果：36(千kWh/年)
- ⑤平成31年度の投資案件(予定)・・・令和元年  
投資内容：空調設備リプレース(D棟1F2F)」  
電力量削減効果：60(千kWh/年)

以上

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社北川鉄工所	
所在地	広島県府中市元町77-1	
事業者番号	0164	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	11,732	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	鉄鋼業	
分類番号 (中分類)	22	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金：86.4億円 事業内容：鑄鉄鑄物製造及び加工 従業員数：全社1,364名 事業所171名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	016401	株式会社北川鉄工所 東京工場	11,732
合計			11,732

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東京工場 応接室
		所在地 1	さいたま市北区吉野町1-405-1
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～16時 (土日、祝日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

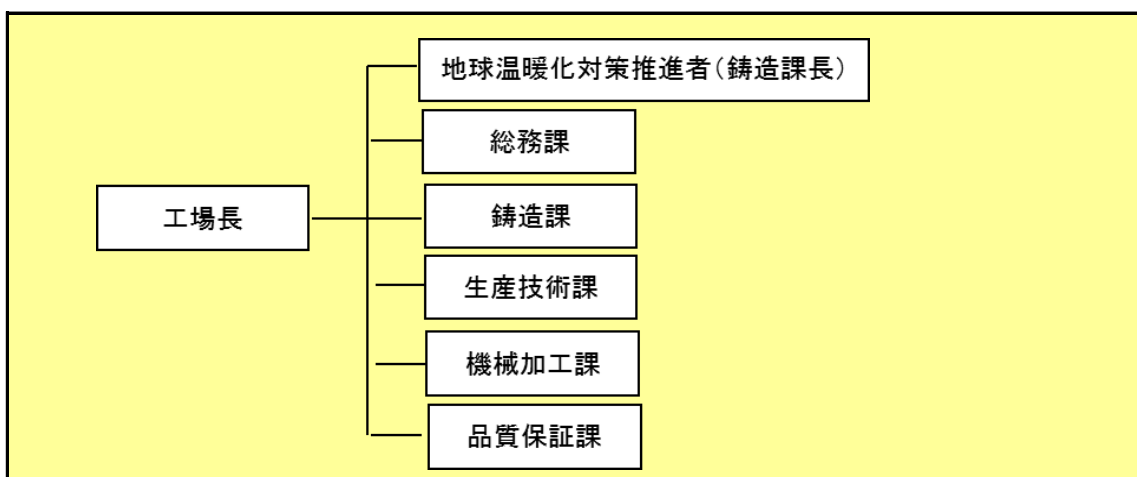
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	東京工場 鑄造課	048-663-4413	048-651-1296	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 当工場の活動、製品またはサービスが環境に与える影響を把握し、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的、目標を定め、定期的に見直しを行いながら汚染の予防に努め、継続的改善を図る。
2. 環境関連の法令、条例及び協定を遵守する。
3. 環境改善のための活動として、省エネルギーの推進、産業廃棄物の削減及び再資源化に取り組む。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	20,786	19,993	21,896	23,279	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	20,786	19,993	21,896	23,279	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 31 年度

事業者番号	0164	事業所番号	016401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社北川鉄工所 東京工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	吉野町一丁目405番地1	
産業分類名(中分類)	鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 鑄鉄鑄物製造及び加工 従業員数: 171名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し13%削減目標とし活動する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	99,980	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)	14,940	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	10,436	10,078	11,032	11,732	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		20,786	19,993	21,896	23,279	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		20,786	19,993	21,896	23,279	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.9075	0.9035	0.8473	0.8325	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	22,904	22,128	25,843	27,964	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	22,984	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	22,984	22,984	22,984	22,984	22,984	114,920	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							99,980
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							14,940
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	20,786	19,993	21,896	23,279		85,954	
	排出削減量 (F = A - E)	2,198	2,991	1,088	-295		5,982	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年6月から仕上げ・加工設備を(電気炉に比べてエネルギー量の影響度はわずかではあるが、)増設したことで、製品の量を増やす能力を確保することができ、生産量が増加して排出量が増加しています。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明のLED化	H28年度	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明のLED化	H29年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所棟のLED化	H30年度	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率コンデンサーへの置換によるロス低減	H26以前	
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	電気炉用、電気設備入換による電力使用量の削減 (平成28年度:1基 実施済)	H28年度	
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	電気炉用、電気設備入換による電力使用量の削減 (平成31年度:1基 実施予定)	H31年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大鵬薬品工業株式会社	
所在地	東京都千代田区神田錦町1丁目27	
事業者番号	0165	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,477	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和38年6月1日 事業内容：医療用医薬品の研究開発とマーケティング 従業員数：2416名 資本金：2億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	016500	大塚グループ研修センター	500
B、C事業所			
B	016502	大鵬薬品工業株式会社 埼玉工場	1,977
合計			2,477

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉工場総務課事務所
		所在地 1	埼玉県児玉郡神川町大字元原200-22
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時(祝日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

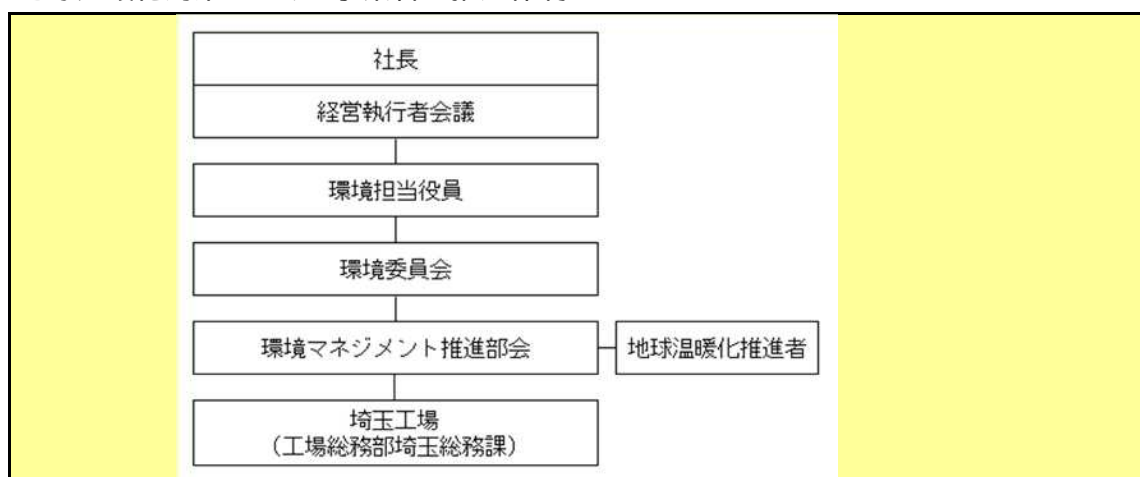
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	工場総務部埼玉総務課	0495-77-2600	0495-77-3799	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

LED照明の導入や燃料転換、省エネ活動などハード・ソフト両面から、持続可能な省エネ活動を継続的に行う。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

	CO <sub>2</sub> 換算 ( t -CO <sub>2</sub> )				
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>				5,039	
その他ガス					
温室効果ガスの合計				5,039	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 **31** 年度

事業者番号 0165 事業所番号 **016500**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大塚グループ研修センター	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	飯能市	
	字・地番	美杉台1-25	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員の研修所および宿泊施設 延べ床面積:3,564㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>31</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成30年度実績に対して、平成31年度の削減率を1%目指す。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	<b>32</b>	年度	~	<b>36</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大塚グループ研修センター	飯能市美杉台1-25
2	大宮支店	埼玉県上尾市瓦葺929-1
3	川越出張所	埼玉県川越市脇田本町1-3 グランベル川越ビル7F
4	飯能研究センター	埼玉県飯能市美杉台1-27
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
				500	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				963	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計				963	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0444	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>		
				21,687	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量を把握し、空調機等の設定温度を適切に保つ。	H31年度	5
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

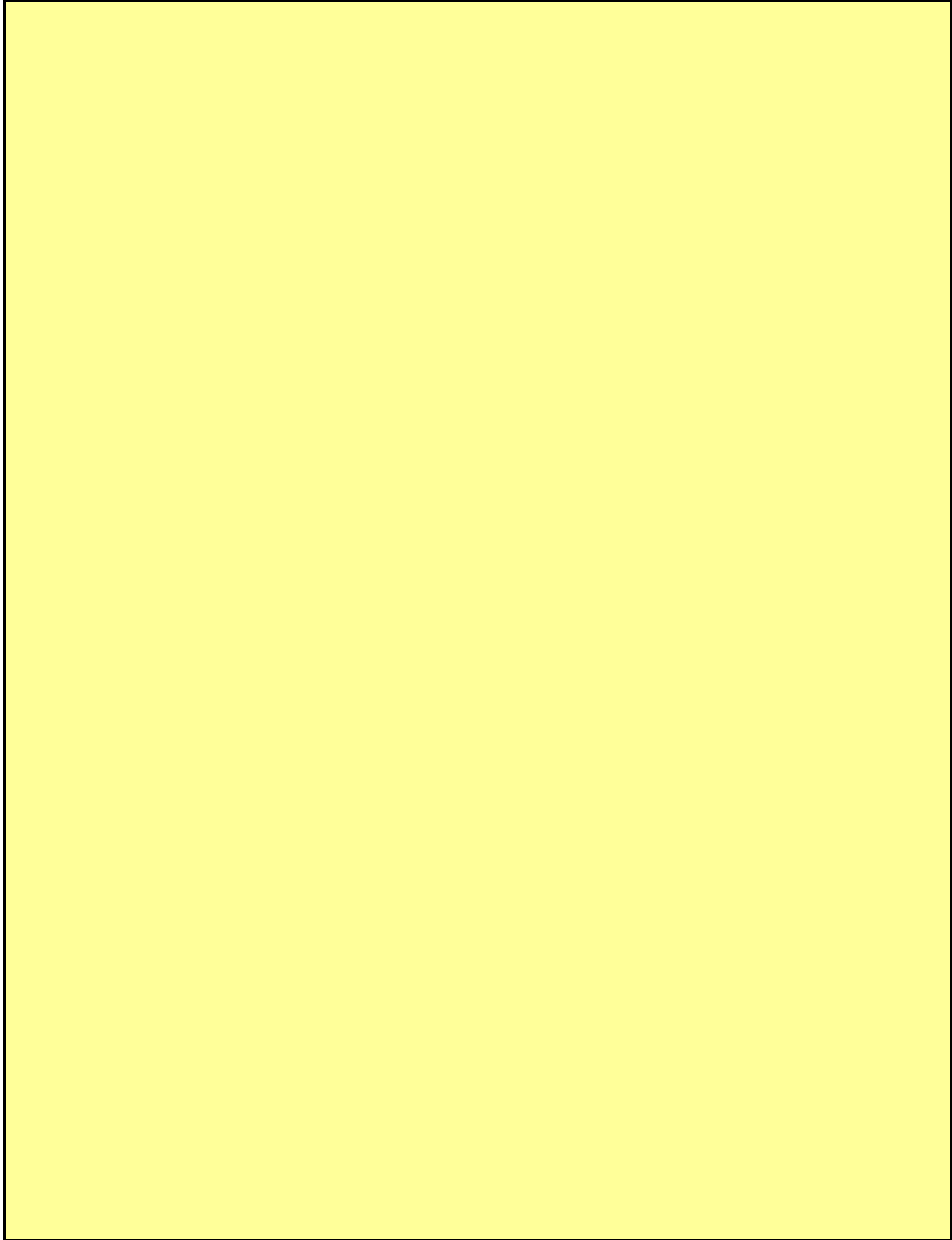
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0165	事業所番号	016502
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所(種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大鵬薬品工業株式会社 埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	児玉郡神川町
	字・地番	大字元原200-22
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医薬品原薬の製造及び研究開発 従業員数116名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		31	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成30年度実績に対して、平成31年度の増加率を30%以内を目指す。 (エネルギー使用量の極端に多い研究所兼工場の本格稼働が始まったため、増加となる)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

### 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
				1,977	

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
その他 ガス	エネルギー起源CO <sub>2</sub>				4,076	
	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計				4,076	

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間					
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位						0.2373		
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>				17,177	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量を把握し、空調機等の設定温度を適切に保つ。	H31年度	5
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の採用	H31年度	4
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社MAP	
所在地	群馬県桐生市新里町320番地9	
事業者番号	0166	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,415	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号 (中分類)	23	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 : アルミニウム合金製造業 従業員数 : 116名(事業者全体) 資本金 : 9,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	016600	株式会社MAP 埼玉工場	1,415
B、C事業所			
合計			1,415

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉工場 2階 事務室
		所在地 1	埼玉県比企郡小川町ひばり台2丁目2番地1
		閲覧可能時間 1	平日 9:00~17:00
		閲覧場所 2	群馬工場 1階 事務室
		所在地 2	群馬県桐生市新里町板橋320番地9
		閲覧可能時間 2	平日 9:00~17:00
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務人事部(埼玉工場)	0493-71-6222	0493-71-6777	
2	総務人事部(群馬工場)	0277-74-5504	0277-74-5524	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

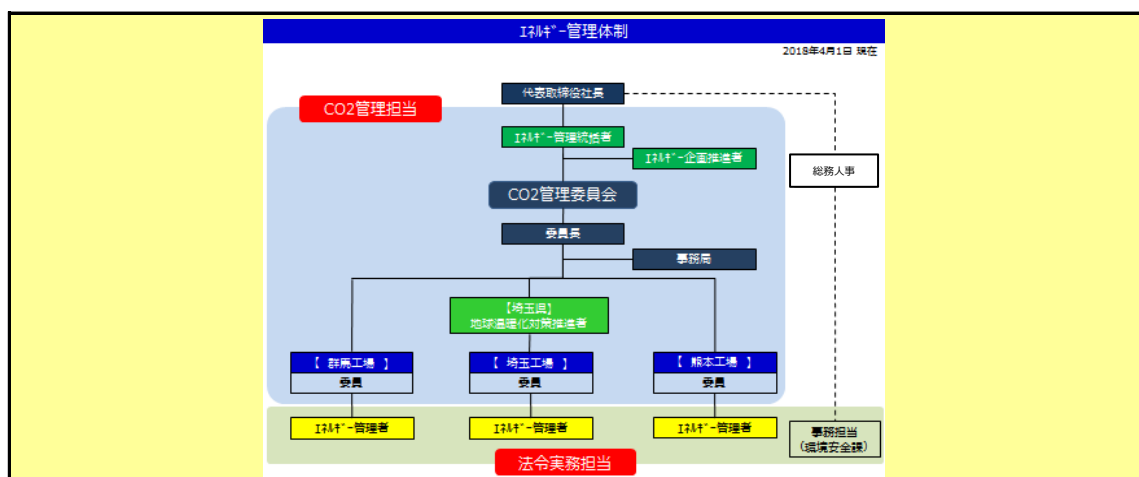
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球環境の保全を重要課題とする社会の一員として、私達は全ての企業活動を通じて人の健康の維持と地球環境の保全に積極的に寄与し、その行動によって社会の持続的発展に貢献することを目標として、その達成に努めます。

- 1：地球資源の有限性を認識し、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減に努める。
- 2：法規制及び同意した全ての要求事項を遵守する。
- 3：環境に関する活動に積極的に参加し、社会との共生を図る。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,126	4,775	4,507	2,759	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,126	4,775	4,507	2,759	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0166	事業所番号	016600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社MAP 埼玉工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	比企郡小川町		
	字・地番	ひばり台2丁目2番地1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業			
分類番号(中分類)	23			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 : アルミニウム合金製造業 従業員数 : 23 名 資本金 : 9,000 万円		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成29年度排出量 2,195t-CO <sub>2</sub> を基準とし、平成31年度末までに2%以上(1%以上/年)削減する。			
	その他ガス	無し			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社MAP 埼玉工場	比企郡小川町ひばり台2丁目2番地1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	206	1,105	1,127	1,415	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		401	2,148	2,195	2,759	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		401	2,148	2,195	2,759	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.3068	0.2764	0.2731	0.2967	
活動規模の指標	○	生産量	t	1,307	7,770	8,036	9,298	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	CO2委員会を設置、年度目標に対して毎月進捗度を確認し対策を講じる (H27年度から継続)	H29年度	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備管理標準の整備、運用、改廃 (H27年度から継続)	H29年度	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	本社「設備保全課」による保全業務の統括管理 (H27年度から継続)	H29年度	
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	溶解炉の操業状況に応じた生産工程の改善と溶解効率向上 (H27年度から継続)	H29年度	97
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	溶解工程における工程待ち時間の短縮 (H27年度から継続)	H29年度	97
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 1) 推進体制の整備

- ・2013/10、会社統合によりエネルギー管理活動を委員会活動から会社組織に組み入れ、年度目標に対して毎月進捗度の確認を実施、対策を講じている。

## 2) 主要設備等の保全管理

- ・設備別の始業点検チェックや定期点検の実施により、エネルギー効率悪化の原因となる異常に対し事前対応出来るよう、設備管理標準を整備、運用。

## 3) 生産工程のエネルギー管理

- ・日々の生産量変化に対し、最良の燃料効率となる溶解炉操業計画を作成、実施。
- ・溶解炉バーナー(都市ガス)の空燃比測定を実施。  
解析結果を基に、溶解工程間で変化する空燃比を都度補正し、最適化を図る。

## 4) 伝熱の合理化に関する処置

- ・工程間における”待ち時間”の短縮を徹底。
- ・溶解炉に蓄熱された熱エネルギーを有効活用する操業計画を作成し、実施。

## ◆その他

- ・平成27年度(2016年2月)から、埼玉第二工場(現:埼玉工場)の量産稼働を開始。  
※客先需要の変化に伴い、第一工場を閉鎖、第二工場へ生産拠点を集約。
- ・既に第一工場は、【C事業所】として地球温暖化対策計画に基づく目標設定を実施しており、第二工場(現:埼玉工場)も第一工場に準じた対策を講じている。
- ・第二工場(現:埼玉工場)はセルフリジェネバーナー等、第一工場より更に高効率な設備を導入しており、燃料原単位でのCO2排出量は第一工場比▲≒30%削減している。  
今後も更なる削減に注力していく。

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社東武ストア	
所在地	東京都板橋区上板橋三丁目1番1号	
事業者番号	0167	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,142	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：加工食品、生鮮食品、衣料品、生活用品等の小売 従業員数：社員788名、出向者48名、パートタイマー2,163名(1日8時間換算) 資本金：90億2,200万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	016700	株式会社東武ストア 松原店	8,142
B、C事業所			
合計			8,142

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.tobustore.co.jp">http://www.tobustore.co.jp</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社総務部
		所在地 1	東京都板橋区上板橋 3 - 1 - 1
		閲覧可能時間 1	10時 ~ 17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務部	03-5922-5111	03-5398-1895	
2				
3				

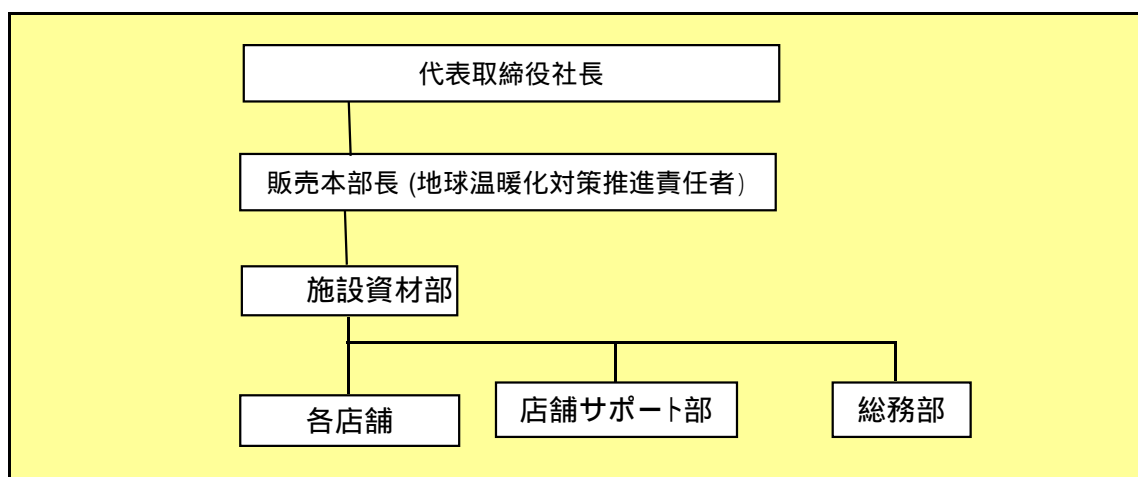
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

わたしたちは、地球環境保全の重要性を認識し、企業活動のあらゆる場面を通じ、また、地域社会における環境活動に積極的に参加することにより、地球にやさしい社会づくりに向けて行動します。

関係法令の遵守、  
 環境への影響の配慮、  
 環境活動は全員で、  
 立地法（大規模小売店舗立地法）に基づく地域生活環境保全、  
 廃棄物の削減とリサイクルの推進

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	17,676	17,142	16,923	16,036	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	17,676	17,142	16,923	16,036	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0167 事業所番号 016700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社東武ストア 松原店	前年度における事業所数	27
代表事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	松原一丁目1番9号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	加工食品、生鮮食品、衣料品、生活用品等の小売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成21年度の排出量(23,343t-CO <sub>2</sub> )を基準として、平成31年度末までに原単位(0.1804)で8%以上削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社東武ストア 松原店	草加市松原一丁目1番9号
2	株式会社東武ストア 蕨店	蕨市塚越1-2-1
3	株式会社東武ストア 上福岡店	ふじみ野市上福岡1-7-26
4	株式会社東武ストア 西川口店	川口市並木2-22-1
5	株式会社東武ストア 新河岸店	川越市大字砂地亀原910-4
6	株式会社東武ストア みずほ台店	富士見市東みずほ台2-29-1
7	株式会社東武ストア 蓮田店	蓮田市東5-8-65
8	株式会社東武ストア みずほ台東店	富士見市東みずほ台2-29-4
9	株式会社東武ストア 川越店	川越市脇田町103
10	株式会社東武ストア 大宮公園店	さいたま市大宮区寿能町1-177-5
11	株式会社東武ストア 加須店	加須市中央1-1-15
12	株式会社東武ストア 朝霞台店	朝霞市東弁財1-4-23
13	株式会社東武ストア 土呂店	さいたま市北区土呂町1-6-2
14	株式会社東武ストア 豊春店	春日部市大字上蛭田字深田耕地136-1
15	株式会社東武ストア 桶川店	埼玉県桶川市若宮一丁目5番2号
16	株式会社東武ストア ふじみ野店	富士見市ふじみ野西1-1-1
17	株式会社東武ストア 北大宮店	さいたま市大宮区土手町3-285
18	株式会社東武ストア 蒲生店	越谷市蒲生寿町16-20
19	株式会社東武ストア 鶴瀬駅ビル店	富士見市大字鶴馬2602-3
20	株式会社東武ストア 草加中根店	草加市中根3-2-25
21	株式会社東武ストア 草加谷塚店	草加市谷塚町983-3
22	株式会社東武ストア 新田店	草加市金明町字道下263-2
23	株式会社東武ストア 大宮堀の内店	さいたま市大宮区堀の内町3-158-1
24	株式会社東武ストア ふじみ野ナーレ店	富士見市ふじみ野東1-1-1
25	株式会社東武ストア 朝霞店	朝霞市本町2-3-23

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社東武ストア ミスタードーナツ西川口駅前ショップ	埼玉県川口市並木2丁目1-1
2	株式会社東武ストア 新座物流センター	新座市野火止8-19-3
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	8,989	8,716	8,597	8,142	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	17,676	17,142	16,923	16,036	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	17,676	17,142	16,923	16,036	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位			0.1650	0.1494	0.1542	0.1461	
活動規模の指標	○	生産量					
	○	床面積	m <sup>2</sup>	107,114	114,766	109,767	109,767



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	各店舗及びテナントとの協同による省エネの推進(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	日常の点検、定期的点検を適切な時期に実施している(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の設定温度を適正に管理している(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	ショーケースの照明や温度の設定は適正にしている(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	デフロストを適正に運用している(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な時間帯、不要な場所の消灯をしている(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	計画的に店内照明をLED照明に変更	H26以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド及びカーテン等を適正に運用している(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	風除室等を適正に運用している(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍・冷蔵ショーケースへのナイトカバーの設置	H30年度	
11	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	平冷凍・冷蔵ショーケースへのシートカバーの設置	H31年度	
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社東京軽合金製作所	
所在地	埼玉県行田市富士見町一丁目2番地1	
事業者番号	0168	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,635	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資本金(全社) 3億2千万円</li> <li>・ 売上高 112億円</li> <li>・ 事業内容 アルミ鋳物、ダイキャスト製品の製造販売</li> <li>・ 従業員数 265名</li> <li>・ 延床面積 17,963m<sup>2</sup></li> </ul>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	016800	株式会社東京軽合金製作所 南倉庫・駐車場	4
B、C事業所			
C	016801	株式会社東京軽合金製作所	10,631
合計			10,635

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社東京軽合金製作所
		所在地 1	行田市富士見町 1 - 2 1 - 1
		閲覧可能時間 1	8 : 30 ~ 17 : 00 (会社休日以外)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	総務部 総務課	048-554-3331	048-553-2170	tk-soumu@ryobi-group.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

## リョービグループ環境方針

リョービグループは、経営環境を取り巻く様々なリスクの回避・低減を図り、事業活動から生じる環境負荷を低減するための取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

1. リスク・環境負荷を低減します。
2. 環境に関する法令・条例・協定および利害関係者からの要求事項を順守します。
3. 全構成員に対し、環境に関する教育や啓蒙活動を通じて、環境改善に取り組む意識の向上を図ります。
4. 環境保全活動を通じて、地域社会に貢献します。
5. 上記1～4を達成するために、環境目標を設定し、施策を実行して、その結果に基づく見直しを行い、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
6. この環境方針は、全構成員に周知させるとともに、社外にも公開します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

東京軽合金製作所部会 組織表 (ISO14001の組織体)

- ・ 部長 (代表取締役社長)
- ・ 部会責任者 (総務部長) (地球温暖化対策推進者)
  1. 企画総務
  2. 設備
  3. 営業
  4. 技術
  5. LP工場生産管理
  6. 加工
  7. LP製造
  8. GD製造
  9. LP鋳生技
  10. PD製造
  11. PD鋳生技
  12. 品質保証

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	21,458	22,026	20,510	20,855	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	21,458	22,026	20,510	20,855	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0168 事業所番号 016800

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社東京軽合金製作所 南倉庫・駐車場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	富士見町一丁目21番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	駐車場と倉庫	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成27年度の排出量(8t-CO <sub>2</sub> )を基準として、この水準を維持する。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成27年度の排出量(8t-CO <sub>2</sub> )を基準として、この水準を維持する。			
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社東京軽合金製作所 南倉庫・駐車場	行田市富士見町一丁目21番地1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4	4	4	4	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	8	7	7	7	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	8	7	7	7	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0311	0.0277	0.0281	0.0264	
活動規模の指標	○ 従業員数 人	257	253	249	265



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ISO14001認証取得済みで推進体制は構築されている。	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	現状維持。更新時には省エネ設備に更新。		
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成	31	年度	事業者番号	0168	事業所番号	016801
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社東京軽合金製作所		
事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	富士見町一丁目21番地1号	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容 アルミニウム鋳物、ダイカスト製品の製造販売 ・従業員数 265名 ・延床面積 17,963m <sup>2</sup>	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	CO <sub>2</sub> の排出量を削減し、地球温暖化防止に寄与する。 ・基準排出量(28,238t-CO <sub>2</sub> )に対し期間平均13%削減する。 ・CO <sub>2</sub> 排出量生産高原単位を前期比で、1%削減する。 ・2020年12月期までにCO <sub>2</sub> 排出量生産高原単位を2014年3月期比で、13%削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	122,835	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	18,355	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	10,930	11,225	10,450	10,631	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		21,450	22,019	20,503	20,848	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		21,450	22,019	20,503	20,848	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.7863	0.7897	0.8317	0.8209	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	27,279	27,883	24,652	25,398	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	28,238	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	28,238	28,238	28,238	28,238	28,238	141,190	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							122,835
	排出削減目標量 (D = (A × B))							18,355
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	21,450	22,019	20,503	20,848		84,820	
	排出削減量 (F = A - E)	6,788	6,219	7,735	7,390		28,132	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

前年度(平成29年度)に比べ今年度(平成30年度)は生産量が増加したため、排出量も増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ISO14001認証取得済みで推進体制は構築されている。	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電力使用量の部門単位で計測、把握する。	H28年度	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の月別記録を採り、生産高原単位・売上高原単位・CO2排出量等を集計している。<第2計画期間も継続>	H26以前	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	溶解炉の燃料をA重油から都市ガスに変更。	H26以前	
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	溶解炉の更新による放熱ロス削減。	H30年度	
6	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	鋳造機の保持炉の更新による放熱ロス削減。	H27年度	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明を省エネタイプへ更新。	H27年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所の照明を省エネタイプへ更新。	H29年度	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明を省エネタイプへ更新。	H30年度	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	厚生事務所棟(新築)の照明器具を省エネタイプで設置。	H30年度	
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ニコン	
所在地	東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟	
事業者番号	0169	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	15,070	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	生産用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	26	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：1917年7月25日 事業内容：光学機械器具の製造、ならびに販売 従業員数：20,917名(連結) 資本金：65,476百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	016900	大宮ソフトウェア開発センター	249
B、C事業所			
C	016901	株式会社ニコン 熊谷製作所	14,821
合計			15,070

## (4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.nikon.co.jp/sustainability/environment/data/index.htm">http://www.nikon.co.jp/sustainability/environment/data/index.htm</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社ニコン熊谷製作所7号館1階ロビー
		所在地 1	熊谷市御稜威ヶ原201-9
		閲覧可能時間 1	8:30~17:15 (土日祝日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	工務管理部 環境管理室	03-3773-1191	03-3773-1192	kumagaya.kanky@nikon.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

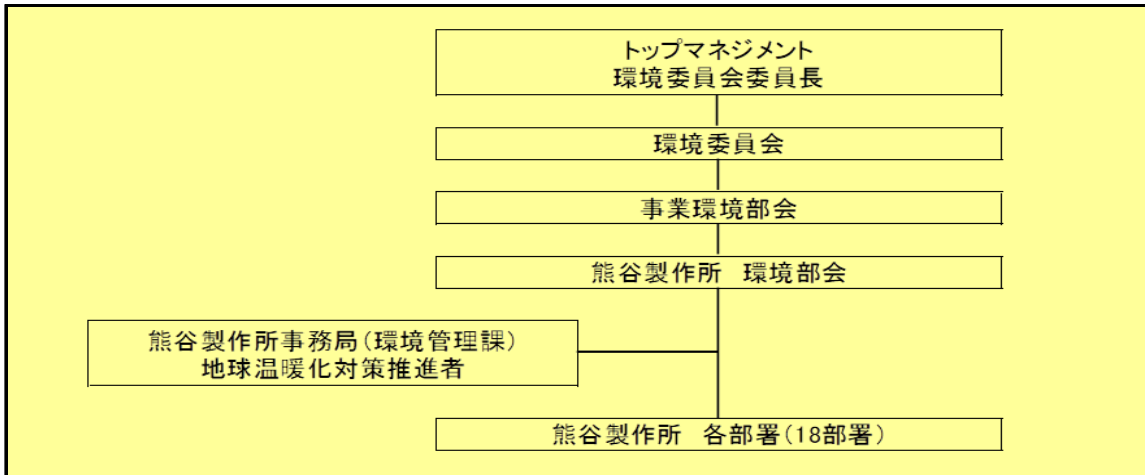
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

**【ニコン環境長期ビジョン】**  
 ニコングループは、「低炭素社会の実現」「資源循環型社会の実現」「健康で安全な社会の実現」を環境長期ビジョンとして位置づけ、サステナブルな社会の構築に貢献していきます。

**【環境活動方針】**  
 ニコンは、グループの企業理念「信頼と創造」に則り、社会の持続的発展を可能とする健全な環境を次代に引き継ぐために、全事業活動にわたり、以下の方針をもって取り組みます。

- ◇**資源の効率的利用**  
 省エネルギー、水・原材料などの削減・再使用・リサイクルを推進し、温室効果ガスや廃棄物などの環境負荷の抑制・削減を行う。
- ◇**製品の環境配慮**  
 企画・開発・設計の各段階で、生物多様性を含む環境・安全を考慮したアセスメントを行い、環境に配慮した商品の提供に努める。
- ◇**ライフサイクルにわたる環境への配慮**  
 ライフサイクルの各段階で、環境に配慮した技術の開発、資材・設備等の積極的な導入を行う事で環境負荷の最小化を図る。
- ◇**法令等の順守**  
 環境に関する国・地域の法律・規則並びに国際的に締結された条約を順守し、利害関係者からの要求にも対応することはもとより、自ら基準を定めて達成する。
- ◇**汚染の予防**  
 健康・安全・環境へのリスクを低減させるため化学物質の使用に配慮し、汚染の防止を図る。
- ◇**ステークホルダーとの協働**  
 ステークホルダーと連携し、気候変動対策や生物多様性保全を始めとした環境保全活動に参画する。また、積極的な情報開示・提供を行うとともに、協働して環境負荷削減に努める。
- ◇**教育**  
 環境に関する意識向上並びに環境推進活動を図るため、従業員への教育を徹底する。
- ◇**継続的な改善**  
 上記項目を実現するために環境目標を設定し、環境マネジメントシステムと業務の効率化の継続的な改善を通じてその達成に努め、環境負荷を低減する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	34,908	33,873	30,924	29,683	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	34,908	33,873	30,924	29,683	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0169	事業所番号	016900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<span style="background-color: #e0ffff; padding: 5px;">A</span>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大宮ソフトウェア開発センター	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	仲町2-65-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	情報サービス業		
分類番号(中分類)	39		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 半導体製造装置用ソフトウェア開発 従業員数: 110名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度排出量599t-CO <sub>2</sub> に対し、平成31年度末までに5%以上削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大宮ソフトウェア開発センター	さいたま市大宮区仲町2-65-2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	303	320	294	249	

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		596	630	577	489	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		596	630	577	489	

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位			0.2913	0.3079	0.5640	0.4780	
活動規模の指標	生産量						
	○ 床面積	m <sup>2</sup>	2,046	2,046	1,023	1,023	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み・不在時の消灯、蛍光灯の間引き【毎年継続】	H31年度	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコンの省電力モードの設定、省エネタップの活用【毎年継続】	H31年度	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	モニター未使用時の電源OFF【毎年継続】	H31年度	
4	180200	その他	18_その他	ノー残業ディの徹底【毎年継続】	H31年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

◇2017年度は、構造改革に伴い、2フロアで行っていた業務を1フロアに集約した。空いた1フロアについては、2018年1月末で賃貸契約を完了。このため電気使用は減少している。

◇ISO14001を継続しており、2015年版への取り組みも強化している。

平成 31 年度

事業者番号	0169	事業所番号	016901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ニコン 熊谷製作所		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	御稜威ヶ原201番地9	
産業分類名(中分類)	生産用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	26		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業:半導体製造装置の開発・設計、製造、品質保証 従業員数:1,600名(派遣社員含む。2017年4月) 敷地面積:107,504㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(46,863 t-CO <sub>2</sub> )に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	203,854	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	30,461	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)			
	その他ガス			



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	17,446	16,898	15,407	14,821	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		34,312	33,243	30,347	29,194	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		34,312	33,243	30,347	29,194	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位			0.3871	0.3751	0.3424	0.3285	
活動規模の指標	生産量						
	○ 床面積	m <sup>2</sup>	88,634	88,634	88,634	88,884	

日本工業規格A列4番

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	46,863	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	46,863	46,863	46,863	46,863	46,863	234,315	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							203,854
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							30,461
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	34,312	33,243	30,347	29,194		127,096	
	排出削減量 (F = A - E)	12,551	13,620	16,516	17,669		60,356	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はないが、以下の施策を実施し、排出量を削減した。

- ①空調機運転時間の見直し・居室空調の運転は原則定時間後および休日は停止。  
・クリーンルーム空調は、可能エリアで夜間の部分停止を実施。
- ②設備機器のインバーター化・生産および空調用ポンプ7台にインバーターを取り付けた。
- ③熱源機運転パターンの最適化によるエネルギー使用量の削減・熱源監視データを基に、最適な運転パターンを決定し運転切替を実施した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1号館吸収式冷凍機更新(011RB01)	H31年度	
2	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	7号館吸収式冷凍機更新(071RB03)	H31年度	
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	2号館変圧器更新	H31年度	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	7号館(事務棟1~4F)照明器具更新	H31年度	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	3号館チリングユニット更新(031RB03)	H32以降	
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	5号館チリングユニット更新(052RB01)	H32以降	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	テニスコート照明器具更新	H32以降	
8	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	6号館ボイラー更新(061B01)	H32以降	
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	2号館チリングユニット更新(021RB05)	H32以降	
10	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	5号館チリングユニット更新(052RB02)	H32以降	
11	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	7号館チリングユニット更新(071CAH01)	H32以降	
12	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1号館ボイラー更新(011B01)	H32以降	
13	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	3号館ボイラー更新(031RB06)	H32以降	
14	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式(061RB01)更新	H29年度	44
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	特高変圧器更新	H29年度	22

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

◇ニコン熊谷製作所は、省電力化や空調運転の効率化などへの取り組みが評価され、2017年には関東地区電気使用合理化委員会より最優秀賞を受賞しました。そして、2019年2月に省エネルギーへの貢献が顕著であった優良事業者として、関東経済産業局長賞を受賞しました。

◇ISO14001を継続しており、2015年版への取り組みも強化している。

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式 (011RB03) 更新	H27年度	52
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式 (321RB03) 更新	H27年度	38
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	クラブハウス・キュービクル変圧器更新	H28年度	1
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー (021RB06) 更新	H32以降	
5						
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	(3・5号館変圧器更新) → 5号館変圧器更新	H29年度	20
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	2号館ターボ更新 (021RB04)	H32以降	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	2号館チラー更新 (021RB02)	H32以降	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	6号館チラー更新 (061RB03)	H32以降	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2号館1階機械場天井照明器具更新	H31年度	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯照明器具更新	H31年度	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	7号館クリーンルーム照明器具更新	H31年度	
13						
14						
15						

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	パイオニア株式会社	
所在地	東京都文京区本駒込2-28-8 文京グリーンコート	
事業者番号	0171	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,770	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	29	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カーオーディオ、カーナビゲーションの開発/設計/生産</li> <li>・BDドライブの開発/設計/生産</li> <li>・有機EL照明、医療・健康機器関連、サイクル関連機器開発/設計/生産</li> <li>・従業員数：15,104名(連結ベース、2019年3月末)</li> <li>・資本金：1313億8148万円(2019年6月末)</li> </ul>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	017100	パイオニア(株)品質保証センター	410
B、C事業所			
C	017101	パイオニア株式会社 川越事業所	2,360
合計			2,770

## (4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://pioneer.jp">http://pioneer.jp</a>
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能 時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能 時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	業務推進部 総務管財課	049-228-6006	049-228-6173	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

**【パイオニア環境方針】**

- 1.地球温暖化防止
- 2.省資源と資源循環
- 3.化学物質の管理
- 4.生物多様性の保全
- 5.法規制の遵守
- 6.情報開示とコミュニケーション
- 7.環境教育
- 8.社会貢献

各項目の詳細は『<http://pioneer.jp>』を確認願います。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

添付の組織図で推進しています。  
地球温暖化対策推進者は「右記図」の環境管理責任者が兼務しています。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,062	5,427	5,390	5,438	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,062	5,427	5,390	5,438	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 **31** 年度

事業者番号 0171 事業所番号 017100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	パイオニア(株)品質保証センター	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県川越市	
	字・地番	大字寺山147	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・パイオニアカーオーディオ及びカーナビゲーションの信頼性試験など ・従業員数53名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】 平成26年度の電力使用量1,853千kwhを基準として、その換算値917t-CO <sub>2</sub> を基準値として、削減計画期間の平均削減率を2.5%とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	パイオニア(株)品質保証センター	埼玉県川越市大字寺山147
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	420	457	452	410	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	826	899	888	811	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	826	899	888	811	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	15.5849	16.9623	16.7547	15.3019	
活動規模の指標	○ 従業員数 人	53	53	53	53

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	・空調のデマンド管理 <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	・照明のインバーター化	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	・LED照明の一部導入	H27年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

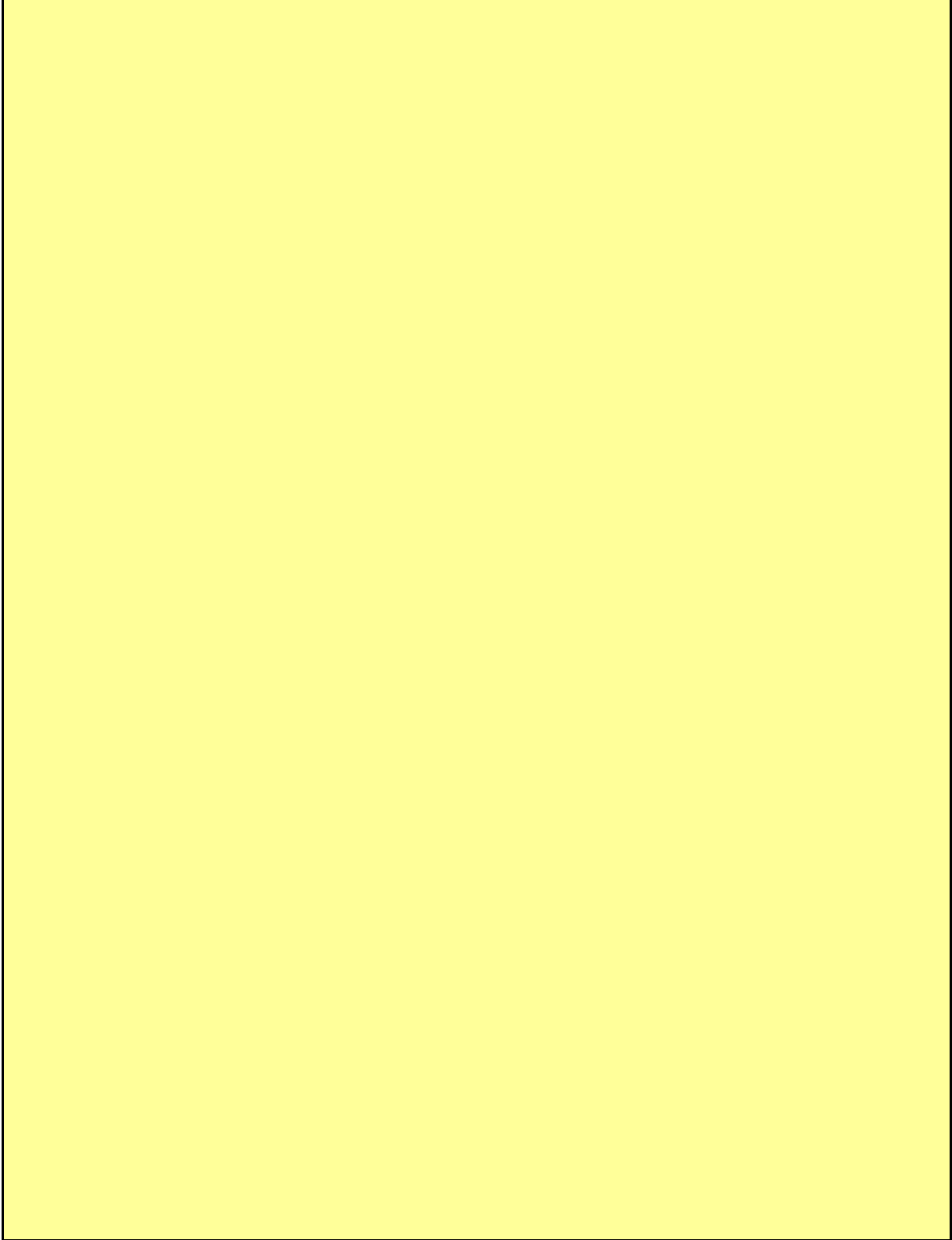
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 31 年度

事業者番号	0171	事業所番号	017101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
<b>C</b>	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	パイオニア株式会社 川越事業所		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字山田25番地1	
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・カーオーディオ、カーナビゲーションの開発/設計/生産 ・従業員数:3649名(平成31年3月末)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】 基準排出量を5140t-CO <sub>2</sub> として削減計画期間の平均削減率を13%とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	22,359	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	3,341	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,161	2,309	2,296	2,360	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,236	4,528	4,502	4,627	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,236	4,528	4,502	4,627	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				1.2218	1.2453	1.2341	1.2680	
活動規模の指標	○	従業員数	人	3,467	3,636	3,648	3,649	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,140	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140	25,700	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A - D)							22,359
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,341
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,236	4,528	4,502	4,627		17,893	
	排出削減量 (F = A - E)	904	612	638	513		2,667	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・生産稼働率が29年度と比較して9%増産している為、電気使用量の増加が原因と考える。

・外気温の平均温度が29年度は平均15.3 に対して30年度は+1 の平均16.3  
最高気温の平均は29年度20.2 に対し30年度は21.3 に上昇している  
上記内容から空調負荷率上昇により電力使用量の増加が原因と考えられる。



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エレベーター更新	H26以前	
2	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新(2号館4階)	H26以前	
3	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新(2号館3階)	H27年度	
4	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新(1号館1階1/2)	H28年度	
5	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新(1号館1階2/2)	H29年度	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の一部導入	H30年度	
7	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新(1号館3階)	H31年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

- 1.ISO14001の取得  
・当事業所では、1999年にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。2018年にISO14001 2015年度版取得。
- 2.自然エネルギーの利用拡大  
・2009年度より太陽光発電システム(30kwh)を導入した。
- 3.森林整備事業  
・2005年より埼玉県鎌北湖近くの森林2.4haについて、『パイオニアの森』として森林整備を行っている。

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	キッコーマンソイフーズ株式会社	
所在地	東京都港区西新橋2-1-1 興和西新橋ビル12F	
事業者番号	0172	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,681	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	飲料・たばこ・飼料製造業	
分類番号 (中分類)	10	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和14年12月18日 事業内容：豆乳を主とする飲料製造販売・受託製造 資本金：35億85百万円	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	017201	キッコーマンソイフーズ株式会社 埼玉工場	6,681
合計			6,681

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉工場
		所在地 1	狭山市新狭山1-5-15
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時(土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場 環境保全グループ	04-2969-5561	04-2954-3941	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

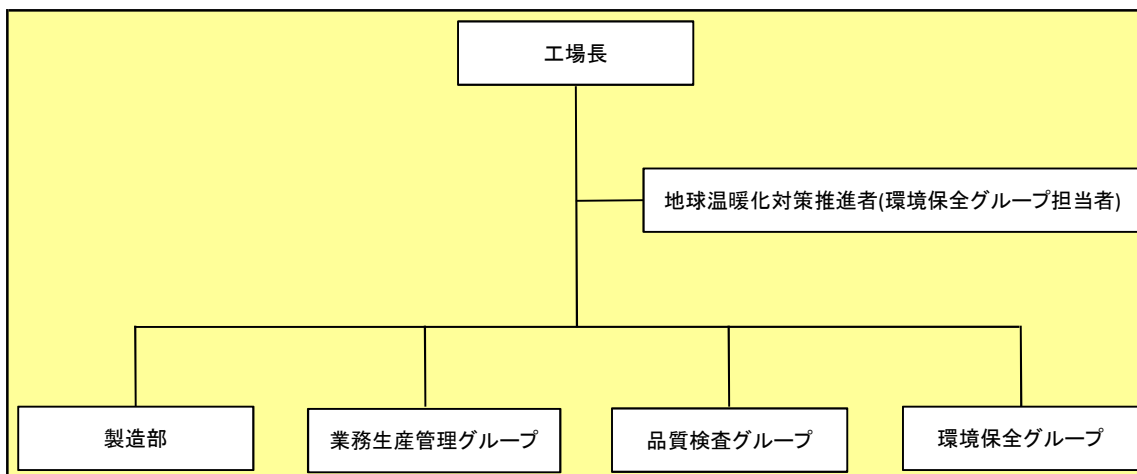
### ■基本理念

キッコーマングループは、自然のいとなみを尊重し、環境と調和のとれた企業活動を通して、ゆとりある社会の実現に貢献します。

### ■基本方針

1. 事業活動に伴う環境影響を的確に把握し、その低減と汚染の 予防に努めます。
2. 環境関連の法令、条例、協定等を順守します。
3. 事業活動の現状とその環境影響を評価し、以下の項目について 具体的に取り組みます。
  - 1) 低炭素社会に向けて
  - 2) 循環型社会に向けて
  - 3) 自然共生社会に向けて
  - 4) 環境と調和のとれた事業活動の推進
4. 環境目的及び目標を設定し、実行し、見直すことにより継続的改善を推進します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	13,571	12,772	13,754	13,055	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	13,571	12,772	13,754	13,055	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0172	事業所番号	017201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	キッコーマンソイフーズ株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	新狭山一丁目5番地15	
産業分類名(中分類)	飲料・たばこ・飼料製造業		
分類番号(中分類)	10		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	豆乳飲料の製造 従業員:151名(平成31年3月末)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	70,952	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	10,603	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6,943	6,536	7,036	6,681	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		13,571	12,772	13,754	13,055	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13,571	12,772	13,754	13,055	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1967	0.1929	0.1994	0.2007	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	69,006	66,208	68,971	65,045	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	16,311	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	16,311	16,311	16,311	16,311	16,311	81,555	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							70,952
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							10,603
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	13,571	12,772	13,754	13,055		53,152	
	排出削減量 (F = A - E)	2,740	3,539	2,557	3,256		12,092	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年7月にパレタイザ室照明LED化により原単位が改善した。  
 平成29年は製造トラブルが多かったため原単位が悪化した。  
 平成30年度は生産量が減少したため原単位が悪化した。



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ターボ冷凍機導入	H26以前	1,306
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	温水回収設備導入	H27年度	672
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パレタイザ室照明LED化	H28年度	1
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー入替 (1期)	H31年度	119
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー入替 (2期)	H32以降	170
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー入替 (3期)	H32以降	170
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明のLED化 (1期)	H32以降	151
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## キッコーマングループ環境方針

## ■基本理念

キッコーマングループは、自然のいとなみを尊重し、環境と調和のとれた企業活動を通して、ゆとりある社会の実現に貢献します

## ■基本方針

1. 事業活動に伴う環境影響を的確に把握し、その低減と汚染の予防に努めます。
2. 環境関連の法令、条例、協定等を順守します。
3. 事業活動の現状とその環境影響を評価し、以下の項目について具体的に取り組みます。
  - 1) 低炭素社会に向けて
  - 2) 循環型社会に向けて
  - 3) 自然共生社会に向けて
  - 4) 環境と調和のとれた事業活動の推進
4. 環境目的及び目標を設定し、実行し、見直すことにより継続的改善を推進します。

2019年 4月 1日  
キッコーマン株式会社  
代表取締役社長CEO 堀切功章

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	新電元工業株式会社	
所在地	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル	
事業者番号	0173	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,836	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	29	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立： 昭和24年8月16日 事業内容：パワー半導体、電源、電装製品の製造及び販売 資本金：178億2,314万8,008円(2019年3月31日現在) 従業員数：単体1,008名(2019年3月31日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	017301	新電元工業株式会社 飯能工場	3,836
合計			3,836

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.shindengen.co.jp/">http://www.shindengen.co.jp/</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1 環境管理部	042-971-1118	042-971-1102	environment@shindengen.co.jp
2			
3			

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

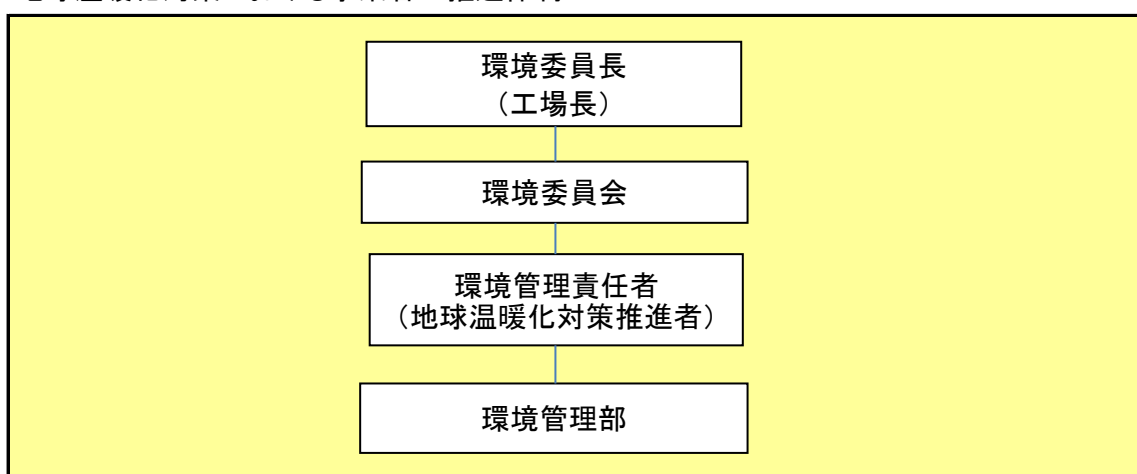
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

経営理念「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に成長する企業」  
 企業ミッション「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」  
 私たちの約束「声を聞き、先を読み、価値ある未来を創る」

これに基づき、半導体製品、電源製品、電装製品、ソレノイド製品の開発・設計・製造等の事業活動を通じて、エレクトロニクス分野における持続可能な開発を目指し以下の活動を行う。

1. 法令及び契約などの同意した要求事項を順守する
2. 事業活動及び新電元製品が環境に与える又は環境から受ける影響を評価し、維持・改善に取り組む
3. 環境マネジメントシステムを継続的に改善することで、経営に直結する環境パフォーマンスの向上に取り組む

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	7,359	7,455	7,478	7,554	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,359	7,455	7,478	7,554	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

0173

事業所番号

017301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	新電元工業株式会社 飯能工場		
事業所所在地	市区町村	埼玉県飯能市	
	字・地番	南町10番13号	
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	パワー半導体、電源、電装製品の開発、設計 従業員数:901名(2019年6月現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量を基準として削減計画期間の平均削減率を13%とする				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	48,793	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	7,292	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,735	3,784	3,798	3,836	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		7,359	7,455	7,478	7,554	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		7,359	7,455	7,478	7,554

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1671	0.1693	0.1698	0.1715	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	44,045	44,045	44,045	44,045	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	11,217	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	11,217	11,217	11,217	11,217	11,217	56,085
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						48,793
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))						7,292
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	7,359	7,455	7,478	7,554		29,846
	排出削減量 (F = A - E)	3,858	3,762	3,739	3,663		15,022
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

酷暑による夏季空調稼働の影響、および、業務活況による稼働設備増の影響により、エネルギー消費量が増加した為、CO<sub>2</sub>換算した排出量も増加した。

また、「飯能工場」においては省エネルギー設備投資を凍結しており、新社屋の建設を検討中である。

新社屋では新規に省エネルギー設備を導入し、CO<sub>2</sub>排出量の更なる削減を図る予定。



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1号棟クリーンルームの熱源機器を重油式から電気式チラーへ更改	H26以前	400
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	10号棟の照明を高効率ランプの導入	H26以前	10
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調稼働の70%稼働	H26以前	10
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	技術開発センター棟の空調更新	H26以前	26
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	17号棟応接室等の空調更新	H26以前	2
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯廃止しLED照明600台導入	H27年度	50
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	17号棟事務棟空調機更新	H28年度	9
8	490200	その他	49_その他の削減対策	水曜日の定時退社を推進	H29年度	9
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	情報システム部サーバー用空調機の運転管理の見直し	H29年度	118
10	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	部門設置のサーバを情報システム部でサーバを統合により電力削減	H29年度	8
11	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	低稼働拡散炉の未使用時に停止による電力削減	H29年度	57
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化設備の省エネ機器更新(恒温槽等の冷却効率向上)	H29年度	21
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本食材株式会社	
所在地	埼玉県さいたま市中央区本町西6-4-22	
事業者番号	0174	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,378	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金：3,045万円 事業内容：食料品製造業(菓子)・ビジネスホテル経営 従業員：200名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	017400	与野第一ホテル	132
B、C事業所			
C	017401	日本食材株式会社 妻沼工場	2,246
合計			2,378

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	事務所
		所在地 1	埼玉県熊谷市上江袋310
		閲覧可能時間 1	月～金AM9:00～AM12:00 PM1:00～PM5:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-579-5511	048-589-0368	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙参照

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,806	4,865	4,804	4,922	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,806	4,865	4,804	4,922	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

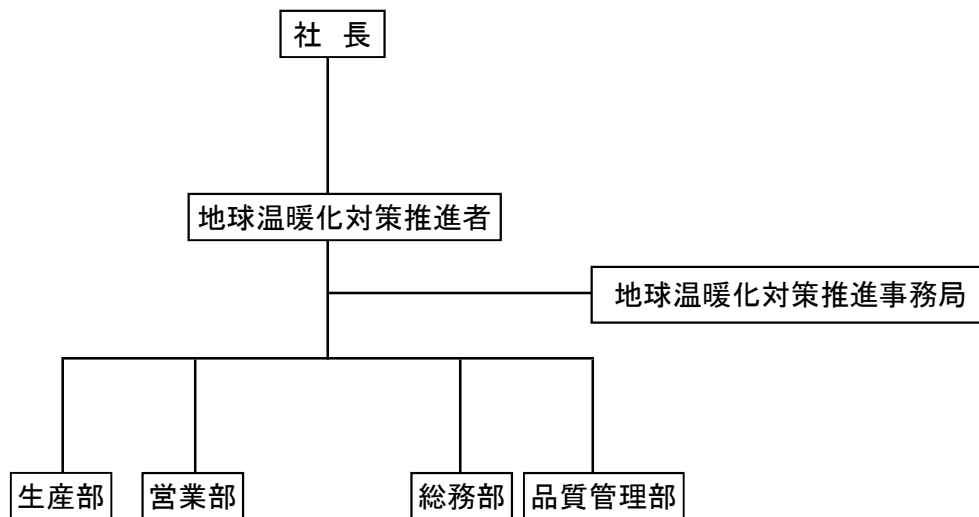
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

日本食材株式会社妻沼工場は、地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、企業活動のあらゆる面で地球環境への負荷を最小限とするよう努力し、地球環境にやさしい企業活動を行うことを基本理念とします。

当工場は、「環境活動、一人一人の意識から」をスローガンに、チョコレート・キャンディー等の菓子及び、食品加工品の受託生産を中心にした事業活動において、第一義に食の安全・安心を踏まえた生産活動に加え、環境負荷を低減し、地球環境にやさしい企業として以下の方針に基づき環境管理を行います。

1. 当工場の活動、製品、サービスに係わる環境側面を常に認識し、環境汚染の予防を推進するとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
2. 当工場の活動、製品、サービスの環境側面に係わる適用可能な法的要求事項（環境関連法規、規制、協定等）を順守します。その為に自主基準を設け管理します。
3. 当工場の活動、製品、サービスに係わる著しい環境側面のうち以下の項目を環境管理重点テーマとして取り組みます。
  - ① 工程の改善や省エネ機器の導入による電力使用量の削減
  - ② 工程の改善や製造ロス発生の施策による廃棄物の削減、及びリサイクル化の推進
  - ③ 製造ロスや工程を見直し、原材料使用量の削減を推進
4. この環境方針達成のため、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・目標を設定し、当工場内の関係・関連会社を含む全部門、全従業員を上げて環境管理を推進いたします。

## 推進体制



平成 31 年度

事業者番号 0174 事業所番号 017400

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	与野第一ホテル	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	本町西6-4-22	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	宿泊業		
分類番号(中分類)	75		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:ビジネスホテル 従業員数:10名 敷地面積:1,898m <sup>3</sup>	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度を基準として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	与野第一ホテル	さいたま市中央区本町西6-4-22
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	138	137	134	132	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	272	271	265	262	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	272	271	265	262	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	3.0825	3.1149	3.2005	3.2290	
活動規模の指標					
	○ 稼働率	%/年	88	87	83

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明に更新	H29年度	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

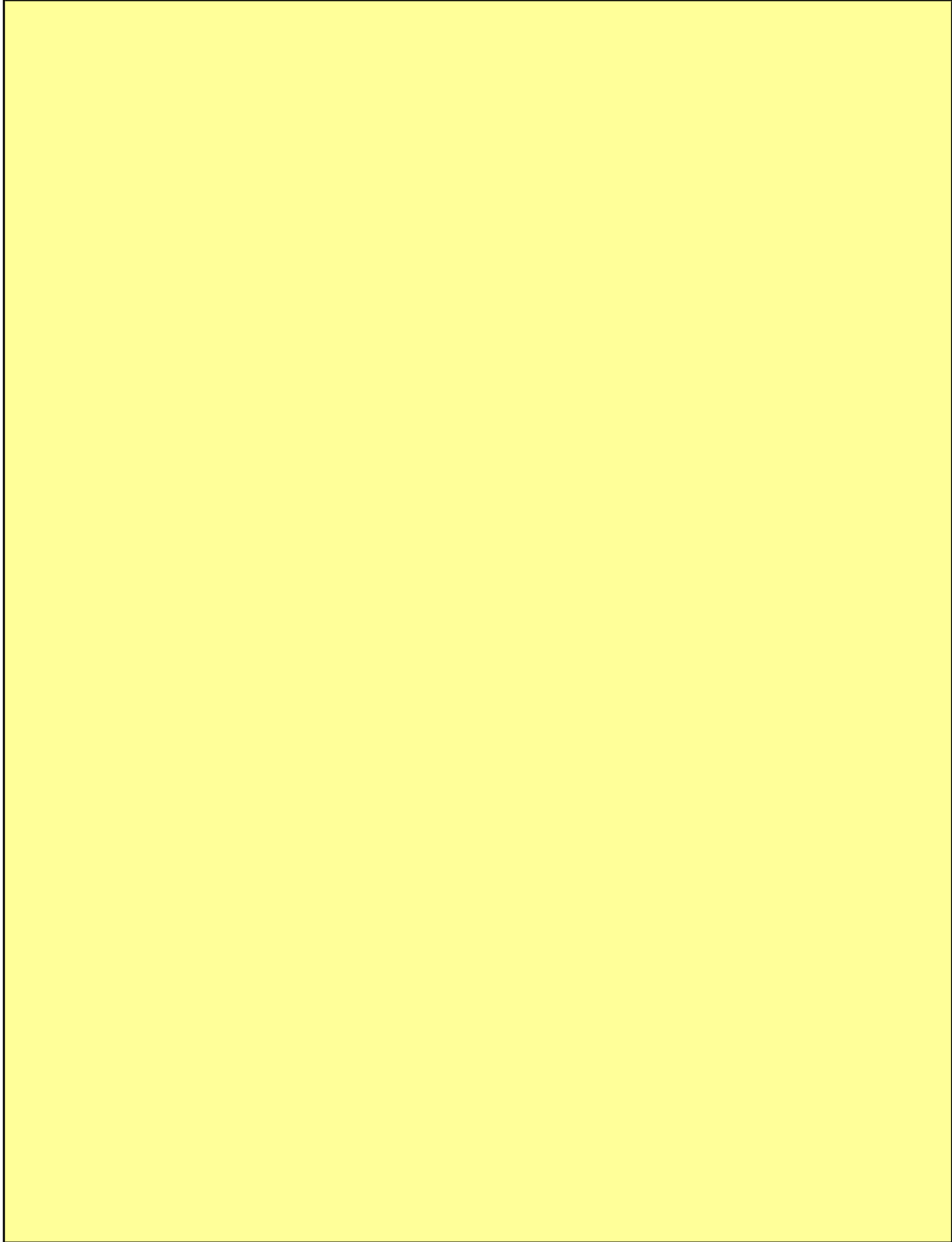
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 31 年度

事業者番号 0174 事業所番号 017401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本食材株式会社 妻沼工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	上江袋310	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:食料品製造業(キャンディー&チョコレート他) 従業員数:190名 敷地面積:19,140㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,648	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	2,787	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%以上とする(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,180	2,215	2,189	2,246	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,534	4,594	4,539	4,660	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,534	4,594	4,539	4,660	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.7788	0.7275	0.6747	0.6739	
活動規模の指標								
	○	生産額	百万円/年	5,822	6,315	6,727	6,915	

日本工業規格A列4番

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	4,287	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,287	4,287	4,287	4,287	4,287	21,435	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							18,648
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							2,787
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,534	4,594	4,539	4,660		18,327	
	排出削減量 (F = A - E)	-247	-307	-252	-373		-1,179	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

毎年、数台ずつだが、空調機の入替を行い、LED照明についても入替を行っている。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明に更新	H29年度	
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空調機更新	H29年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明に更新	H30年度	
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空調機更新	H30年度	
5	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	H32以降	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

工場内の照明がLED照明になっていないところはまだあるので、随時交換していくように努める。

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大日カラー・コンポジット株式会社	
所在地	埼玉県加須市古川二丁目2番地1	
事業者番号	0175	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,941	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主な商品：合成樹脂の着色加工、合成樹脂用着色剤</li> <li>・従業員数：137名</li> <li>・延べ床面積：12,784平方メートル</li> </ul>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	017501	大日カラー・コンポジット株式会社	1,941
合計			1,941

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	大日カラー・コンポジット株式会社 総務部総務課環境防災係事務所
		所在地 1	埼玉県加須市古川二丁目2番地1
		閲覧可能時間 1	10～16時(12～13時除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部総務課環境防災係	0480-68-4600	0480-68-4840	
2				
3				

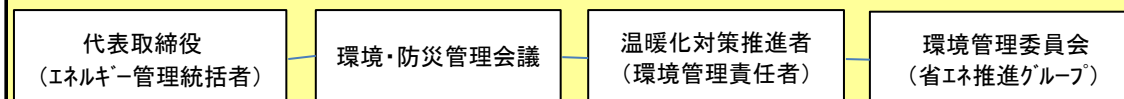
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 経営者、全従業員が環境管理活動に参加します。
2. 環境に配慮した製品の開発に努めます。
3. 環境負荷の減少に努めます。
4. 法規・条例・協定を順守します。
5. 社会との調和を図るように対話を深めます。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

削減対策にあたっては、温暖化対策推進者（環境管理責任者）と環境管理委員会とが連携し、温暖化防止対策を推進する。



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,003	4,074	4,006	3,867	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,003	4,074	4,006	3,867	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号	0175	事業所番号	017501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
<b>C</b>	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大日カラー・コンポジット株式会社		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	古川二丁目2番地1	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・主な商品:合成樹脂の着色加工、合成樹脂用着色剤 ・従業員数:137名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	～	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第2計画期間 基準排出量(4,438t-CO <sub>2</sub> )に対し、削減計画期間の削減率13%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	19,305	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	2,885	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,010	2,048	2,013	1,941	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,003	4,074	4,006	3,867	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,003	4,074	4,006	3,867	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.2735	0.2751	0.2655	0.2473	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	14,636	14,811	15,090	15,635	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	4,438	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,438	4,438	4,438	4,438	4,438	22,190	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							19,305
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							2,885
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,003	4,074	4,006	3,867		15,950	
	排出削減量 (F = A - E)	435	364	432	571		1,802	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2018年度は生産量は前年より若干増えましたが、大LOT連続生産する製品の受注が多く、生産効率が良く、電力使用量減の要因となったと考えます。  
他に、照明器具のLED化が寄与したと考えます。その為、CO<sub>2</sub>削減に繋がったと考えます。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電力使用データを整理・保存し削減対策の検証に使用する。(第2計画期間継続中)	H26以前	
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	高効率ボイラー更新 (蒸発量750 k g / h → 500 k g / h)	H28年度	13
3	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	No. 9直流モーター→交流モーターへの更新 (H29年度～H31年度実施予定)	H29年度	20
4	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	No. 5直流モーター→交流モーターへの更新 (H30年度～H31年度実施予定)	H31年度	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の更新時にLEDタイプに変更 (C P工場)	H29年度	63
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の更新時にLEDタイプに変更 (M B工場)	H30年度	20
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の更新時にLEDタイプに変更 (D C工場)	H31年度	16
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	倉庫照明を水銀灯→LED化(移動ラック側)	H28年度	7
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	倉庫照明を水銀灯→LED化(固定ラック側) (2019年実施予定)	H31年度	
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー I N V化に更新 (1 1 K W K 1台)	H29年度	1
11	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラーユニットの更新	H29年度	23
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー本体の圧力低減	H30年度	7
13	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化エアコンの更新	H31年度	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	図書印刷株式会社	
所在地	東京都北区東十条三丁目10番地36号	
事業者番号	0176	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,071	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和18年3月17日 事業内容：一般書籍・雑誌等のオフセット印刷及び製 本・加工 従業員：1,579人 資本金：138億9千8百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	017601	図書印刷株式会社 川越工場	4,071
合計			4,071

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	図書印刷 川越工場 警備室にて受付
		所在地 1	埼玉県川越市南台一丁目10番地5号
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 (土日・祝日・年末年始は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

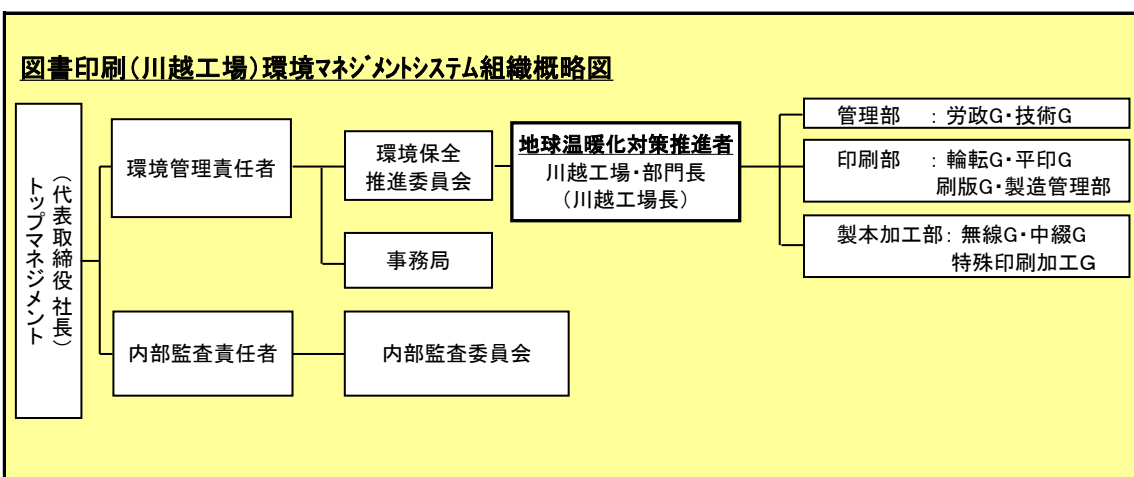
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	川越労政G	049-248-3511	049-248-3655	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	8,512	8,620	8,477	8,014	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,512	8,620	8,477	8,014	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0176	事業所番号	017601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	図書印刷株式会社 川越工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	南台一丁目10番地5号	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 一般書籍・雑誌等のオフセット印刷及び製本・加工 従業員 : 207人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、平成31年度末までに年平均13%以上削減する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	48,350	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	7,225	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,323	4,378	4,307	4,071	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		8,512	8,620	8,477	8,014	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,512	8,620	8,477	8,014	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				2.1612	2.1358	2.0752	2.0878	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	3,939	4,036	4,085	3,839	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,115	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	11,115	11,115	11,115	11,115	11,115	55,575	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							48,350
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							7,225
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	8,512	8,620	8,477	8,014		33,623	
	排出削減量 (F = A - E)	2,603	2,495	2,638	3,101		10,837	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年9月 枚葉印刷機1台停止 同年10月 枚葉UV印刷機2台新設 平成29年3月 フレキソ印刷機新設</li> <li>受注量の減少により生産設備の一部に停止が発生したため、エネルギー使用量が減少した。</li> </ul>
--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の蛍光灯器具をLED器具に交換し電力削減する。	H26以前	118
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空冷モジュラー導入設置、水冷クー停止で電力削減する。	H26以前	130
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー2台高効率機に更新、電力削減する。	H26以前	33
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の蛍光灯器具をLED器具に交換し電力削減する。(パート2)	H27年度	11
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガス空調機を効率のいい電気空調機に更新しエネルギーを削減する。	H27年度	20
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	輪転ドラム廃熱の再利用でガス使用量を削減する。	H28年度	43
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガス空調機を効率のいい電気空調機に更新しエネルギーを削減する。	H28年度	20
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	4F工場内全般照明的非常灯蛍光灯器具をLED器具に交換、非常時点灯型非常灯増設で電力削減する。	H29年度	8
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー 드라이ヤー2台省エネタイプに更新し、電力削減する。	H29年度	5
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	中綴じ機の大型プロアにインバータ取付、本機停止時回転を下げて電力削減する。	H29年度	6
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯をLED器具に交換し、電力量を削減する。(パート3)	H30年度	6
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー負荷側配管を繋ぎ、台数運転することで電力量を削減する。	H30年度	1
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟内非常照明器具をLED非常照明器具に交換し、電力量を削減する。	H31年度	4
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

# 環境方針

## 基本理念

図書印刷は情報産業の担い手として、事業活動を通じて文化の向上と社会の発展に貢献するとともに、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、当社の「企業理念・経営信条・行動指針」に従い、あらゆる事業活動において環境保全に配慮し、持続可能な社会の実現に努めます。

## 基本方針

- (1) 図書印刷の事業活動が環境に与える影響を捉え、経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定め、見直し、環境保全活動の継続的な改善と向上を図ります。
- (2) 図書印刷に関係する環境関連法令、各所在地の自治体等における環境関連条例、協定、および当社が同意するその他の要求事項を順守し、地域社会と共生します。
- (3) 事業所における排水、および騒音・振動・悪臭等の自主管理を徹底し、汚染の予防に努めます。
- (4) 電力およびガス等の省エネルギーを推進し、気候変動の緩和に努めます。
- (5) 環境に配慮した商品開発、製品設計及び、適正な材料の選択・購入、廃棄物等の分別・リサイクルを推進し、持続可能な資源の利用並びに、生物多様性及び生態系の保護に努めます。
- (6) 内部環境監査を実施し、自主管理による環境マネジメントシステムの実行と維持向上に努めます。
- (7) この環境方針は、図書印刷の事業活動に関わる全ての方に周知するとともに、文書やホームページを通じて外部に公表します。

制定 2007年10月01日

改定 2017年04月01日

図書印刷株式会社

代表取締役社長 川田 和照

(E3-TAM05201-01)

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東洋製罐株式会社	
所在地	東京都品川区東五反田2-18-1(大崎フォレストビルディング)	
事業者番号	0177	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	56,736	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	金属製品製造業	
分類番号 (中分類)	24	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容；金属、プラスチックそれらの複合材料を素材とした包装容器の設計・開発・製造・販売、食品関連機械、包装システムの販売および技術サービス。 従業員；2,673名(H31年4月1日現在) 資本金；1000百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	017700	東洋製罐株式会社 久喜第二工場	994
B、C事業所			
C	017701	東洋製罐株式会社 久喜工場	32,006
C	017702	東洋製罐株式会社 埼玉工場	23,736
合計			56,736

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東洋製罐株式会社 久喜工場
		所在地 1	埼玉県久喜市河原井町3番地
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00 (就業日のみ)
		閲覧場所 2	東洋製罐株式会社 埼玉工場
		所在地 2	埼玉県比企郡吉見町下細谷950番地-2
		閲覧可能時間 2	9:00~16:00 (就業日のみ)
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	久喜工場 製造1課	0480-23-2817	0480-23-3806	
2	埼玉工場 工務課	0493-54-2043	0493-54-0641	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

統合マネジメントシステム方針 (品質・環境・食品安全)

### 1. 基本理念

東洋製罐株式会社は、お客様の信頼に応える安全・安心、魅力ある品質、環境に配慮した製品・システム・サービスをお届けし、人類の幸福繁栄に貢献します。

### 2. 基本方針

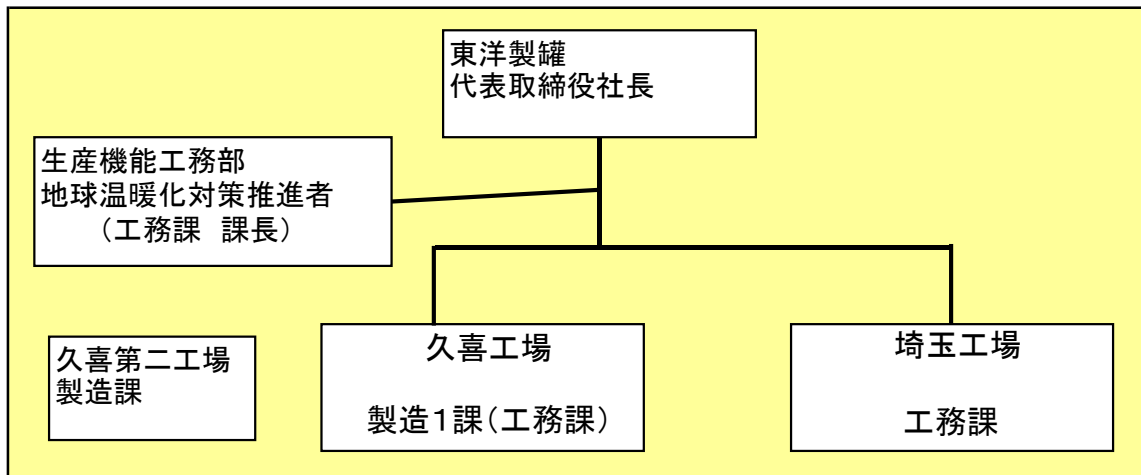
(1) 東洋製罐で働く一人ひとりが、お客様に満足していただける、安全・安心、魅力ある品質、環境に配慮した製品・システム・サービスをお届けします。

(2) 東洋製罐で働く一人ひとりが、あらゆる事業活動において、環境汚染の予防と環境負荷の低減に努めます。

(3) ステークホルダーとの誠実な対話 (コミュニケーション) を行い、品質・環境・食品安全の向上を図るよりよい仕組みを追求し続けます。

(4) 関連する法令と契約を順守します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	108,594	115,366	110,852	111,700	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	108,594	115,366	110,852	111,700	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

177

事業所番号

017700

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東洋製罐株式会社 久喜第二工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	菖蒲町昭和沼25	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	飲料缶グラビア印刷用フィルム製造 従業員数 10名 敷地面積 11,572m <sup>2</sup>	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度を基準として原単位(電気係数再計算後0.1116t-CO <sub>2</sub> /千m)を毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東洋製罐株式会社 久喜第二工場	久喜市菖蒲町昭和沼25
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	864	1,011	1,183	994	

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		1,685	1,970	2,304	1,939	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,685	1,970	2,304	1,939	

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1427	0.1880	0.1984	0.1528	
活動規模の指標	○	生産量	千m/年	11,809	10,481	11,612	12,691	

日本工業規格A列4番



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蓄熱式排ガス処理装置 (RTO) の余熱をオープン熱源に使用	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所照明機器LED化	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産工程及び屋外関係での照明機器LED化	H26以前	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

事業者番号

177

事業所番号

017701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東洋製罐株式会社 久喜工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	河原井町3番地	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	食品、飲料用PETプラスチックボトル製造 従業員数 230名(2019.04. 01現)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	481,801	t-CO <sub>2</sub>	/		
	削減目標量 (計画期間合計)	71,994	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	29,972	32,694	31,217	32,006	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		58,895	64,245	61,337	62,887	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		58,895	64,245	61,337	62,887	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位			77.8765	75.9557	72.3239	57.7220	
活動規模の指標	生産量						
	○ 補正生産数	百万本/年	756	846	848	1,089	

日本工業規格A列4番

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	110,759	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	110,759	110,759	110,759	110,759	110,759	553,795	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							481,801
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							71,994
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	58,895	64,245	61,337	62,887		247,364	
	排出削減量 (F = A - E)	51,864	46,514	49,422	47,872		195,672	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

排出量が増減したと考えられる要因は特にありません。 生産設備関係として大きな変化はありません。
--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ部会(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ターボ冷凍機新設(AART-60)347KW、ターボ冷凍機新設(AART-45I)245KW	H26以前	685
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率ターボ冷凍機新設(750USRT)	H26以前	799
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却塔設備更新	H26以前	56
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電設備トランス更新	H26以前	150
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産工場照明器具更新に伴いHf蛍光灯へ変更	H26以前	182
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー給気温度の制御(第二計画期間も継続運用)	H26以前	45
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却塔ファンインバーター化	H26以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所照明機器LEDへ変更	H26以前	1
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高圧コンプレッサーの台数制御	H26以前	
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	2000KVAトランス2台を1台に集約	H26以前	64
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1F、3F、5F材料室照明機器LEDへ変更及び1F、3F、5F材料室非常照明をHf器具へ変更	H27年度	108
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯(ナトリウム灯)からLED化(5台)	H29年度	2
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	補機室天井照明(水銀灯)からLED化(6台)	H29年度	3
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯(ナトリウム灯)からLED化(5台)	H30年度	2

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

(別紙) 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	低圧空気圧縮機更新2台	H29年度	88
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー設備更新2台(洗浄機用)	H29年度	13
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー設備更新2台(空調機用)	H30年度	20
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー設備運転削減台(洗浄用)	H30年度	2
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## ISO14001取得

平成15年6月に久喜工場で取得する。

平成19年6月に全社統合システムとして更新審査を実施し現在まで行っています。

環境報告書として毎年エコリポート報告書を発行していましたが、本社管轄としてサステナビリティレポート及び東洋製罐グループCSRレポート発行に変更しました。

平成25年度よりFSSC22000、ISO9001、ISO14001統合審査登録へ変更し現在取得しています。

平成18年度からNAS電池システム採用しています。

(発電された電力を貯蔵し必要なときにバッテリーとして電力を供給する大型電力貯蔵装置)

H27年～H29年の検証を完了しました。



平成	31	年度	事業者番号	177	事業所番号	017702
----	----	----	-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東洋製罐株式会社 埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町
	字・地番	大字下細谷950番地の2
産業分類名(中分類)	金属製品製造業	
分類番号(中分類)	24	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	飲料用金属缶、PETプラスチックボトルの製造 従業員数 196名(2019年4月1日現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	279,226	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	41,724	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	24,310	24,890	23,909	23,736	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		48,014	49,151	47,211	46,874	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		48,014	49,151	47,211	46,874	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.3611	0.3651	0.4123	0.3322	
活動規模の指標	○	生産量	千C/S/年	132,963	134,621	114,516	141,114	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	64,190	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	64,190	64,190	64,190	64,190	64,190	320,950	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							279,226
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							41,724
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	48,014	49,151	47,211	46,874		191,250	
	排出削減量 (F = A - E)	16,176	15,039	16,979	17,316		65,510	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度は、生産数量は増えたが補機の稼働に関して合理化を進めたため、CO<sub>2</sub>の排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	TULC用冷熱源設備更新(ハイブリッドタイプ)	H26以前	238
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品倉庫棟水銀灯からLED照明へ変更	H26以前	27
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	低圧コンプレッサー台数制御更新	H26以前	119
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	a TULCキュアリングオープン排ガス温度低減	H26以前	237
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	スクラッププレス排風機インバーター化	H26以前	92
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動倉庫棟、PET材料受入棟他、水銀灯からLED照明へ変更	H26以前	14
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	a TULCオープン排熱利用(電気、ガス)	H26以前	141
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	TULC冷熱源設備タンクレス化によるポンプ負荷低減	H26以前	31
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	a TULCキュアリングオープン出口エレベーター幅狭化によるブLOWER負荷低減	H26以前	97
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却塔ファンインバーター化	H26以前	25
11	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	AT-02、04、05ラインCHS・キュアリングオープン樹脂ネット化(AT-04、05ラインH27年度実施)	H27年度	1,902
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	低圧コンプレッサーインバーター機導入	H27年度	4
13	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	a TULC用冷熱源設備更新(ガスから電気へ)	H28年度	246
14	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	TULCパレタイザー空調用冷熱源設備更新	H28年度	15
15	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	TU-03ラインキュアリングオープン樹脂ネット化	H28年度	300

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

(別紙) 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	事務所蛍光灯をLED照明へ変更	H28年度	2
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	事務所統合による照明、空調電源削減	H29年度	4
3	320200	ボイラー、工業 炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並び に伝熱の合理化に関 する措置	乾燥設備の更新	H29年度	400
4	360700	ポンプ、ファン、 ブロワー、コン プレッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	低圧コンプレッサ、高圧コンプレッサ稼働 台数削減	H30年度	288
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場内蛍光灯をLED照明へ変更(INP室、 AT01アソコイ室)	H30年度	53
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

ISO14001平成11年6月に埼玉工場にて、認証取得する。  
平成19年6月に全社統合システムとして更新審査受審、認証取得をし現在に至っています。  
環境報告書として毎年工場にてエコリポートを発行していましたが、本社移管にてサステナビリティレポート及び東洋製罐グループCSRレポートの方に変更になりました。  
平成25年度よりFSSC22000、ISO9001、ISO14001統合審査登録へ変更し、現在取得しています。

地球温暖化対策計画資料、目標設定型排出量取引制度第1計画期間として検証監査実施し、基準年度H14～16年まで及びH23年～H26年まで検証完了しました。

H27年～H29年の検証を完了しました。

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	敷島製パン株式会社	
所在地	愛知県名古屋市東区白壁5-3	
事業者番号	0178	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,025	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：パン、和洋菓子の製造・販売 従業員数：4,104人 資本金：1,799百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	017801	敷島製パン株式会社 パスコ埼玉工場	4,025
合計			4,025

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	パスコ埼玉工場 管理棟3F 食堂前掲示板
		所在地 1	埼玉県比企郡川島町かわじま 2-2-1
		閲覧可能時間 1	24時間
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	設備課	049-299-3550	049-297-0829	
2	総務グループ	049-299-0906	049-299-0811	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

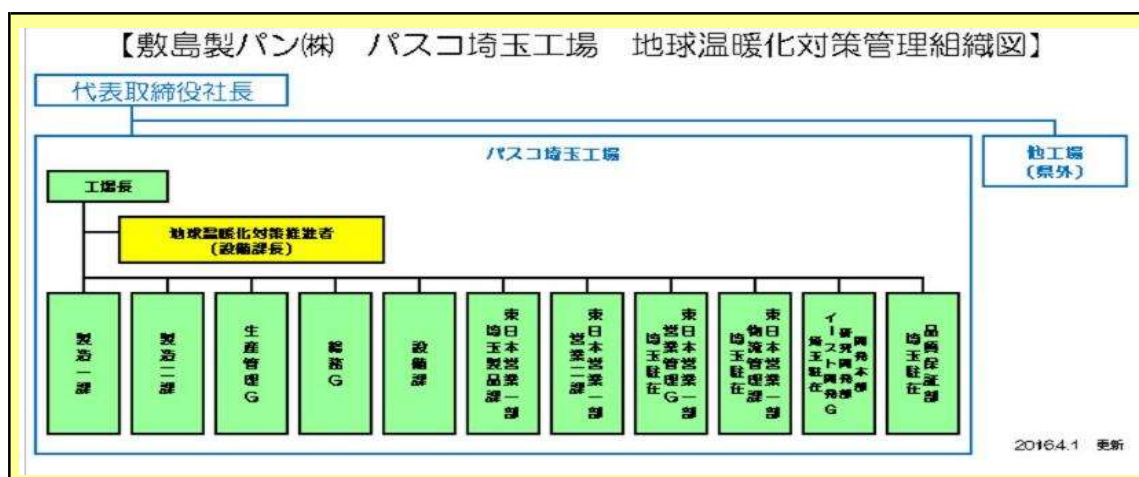


## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境の保全活動に積極的に取り組みます。

Pascoは、企業活動・個人生活によって生ずる環境への負荷を正しく認識し、地球環境も次世代のことも考えて健康的な生活環境のための保全活動に積極的かつ真摯に取り組んでいます。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	7,938	8,144	8,081	7,883	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,938	8,144	8,081	7,883	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0178	事業所番号	017801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	敷島製パン株式会社 パスコ埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	かわじま二丁目21番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	操業開始:平成21年6月 事業内容:パン製造業 従業員数:288名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、平成27~28年度の削減率を6%以上、平成29~31年度の削減率を13%以上とする(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減	43,252	t-CO <sub>2</sub>			
	排出可能上限量(計画期間合計)	4,913	t-CO <sub>2</sub>			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,053	4,159	4,127	4,025	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		7,938	8,144	8,081	7,883	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,938	8,144	8,081	7,883	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.9836	0.9593	1.0118	0.9914	
活動規模の指標								
	○	生産金額	百万円/年	8,070	8,489	7,987	7,951	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,633	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	9,633	9,633	9,633	9,633	9,633	48,165	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							43,252
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							4,913
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	7,938	8,144	8,081	7,883		32,046	
	排出削減量 (F = A - E)	1,695	1,489	1,552	1,750		6,486	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度の生産自体が前年比94.4%となり各生産機器の電力・ガス使用量が減少し、排出量が減少した。

また、各照明のLED化・給湯設備蒸気配管に保温カバー取付け・ボイラー主蒸気配管周辺と水面計周辺に保温カバー設置等の省エネ改善を実施した事も排出量減少に影響している。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造ライン用AHU 動力モーターにインバーター取付(40台)	H26以前	118
2	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	兼用、小箱用、共配箱用箱洗浄機 排熱回収設備設置	H26以前	23
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	埼玉工場 照明LED化(23灯)	H27年度	2
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用冷凍機 冷水出口温度見直し	H28年度	20
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	工場棟 フローライトテンプ 蒸気配管へ保温カバー設置	H29年度	4
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造ライン用AHU 運転周波数見直し	H29年度	47
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	管理棟・工場棟 蛍光灯LED化(34台)	H29年度	2
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	貫流ボイラー主蒸気周辺配管、保温カバー取付け(NO.1~NO.3)	H30年度	12
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	出荷場 照明 LED化(219台)	H30年度	18
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ペーストリーライン 整形室照明(水銀灯)LED化(5台)	H30年度	7
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	どら焼きライン 全エリア照明 LED化(122台)	H30年度	5
12	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	貫流ボイラーエコノマイザー、保温カバー取り付け(NO.1~NO.3)	H31年度	13
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラー更新	H31年度	12
14	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	コンプレッサー室 給排気ファンインバーター設置	H31年度	3
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ロールケーキライン 全エリア LED化(88台)	H31年度	2

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

平成25年度より削減対象事業所となった為、「平成27年度～平成28年度の目標削減率は6% (排出削減目標量578t-CO<sub>2</sub>)」、「平成29年度～平成31年度の目標削減率は13% (排出削減目標量1,253t-CO<sub>2</sub>)」である。

平成30年度のCO<sub>2</sub>削減量は、省エネ改善活動に取り組み1,750t-CO<sub>2</sub>の削減となり、排出削減目標量を大きく上回る結果となった。

平成31年度以降も省エネ改善活動を継続していき、温室効果ガス排出量の削減を努めていく。

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ダイナパック株式会社	
所在地	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号	
事業者番号	0179	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,629	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号 (中分類)	14	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	段ボール、印刷紙器、軟包装材及び紙製緩衝材などの 包装資材の製造販売 資本金 40億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	017901	ダイパック株式会社 川越事業所	1,629
合計			1,629

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ダイナパック株式会社 川越事業所 総務課
		所在地 1	埼玉県川越市南台1丁目3-3
		閲覧可能時間 1	AM 8 : 10 ~ PM 5 : 00
		閲覧場所 2	ダイナパック株式会社 川越事業所 品質管理課
		所在地 2	埼玉県川越市南台1丁目3-3
		閲覧可能時間 2	AM 8 : 10 ~ PM 5 : 00
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	ダイナパック株式会社 川越事業所 総務課	049-243-1214	049-291-5060	
2	ダイナパック株式会社 川越事業所 品質管理課	049-243-1218	049-291-5060	
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

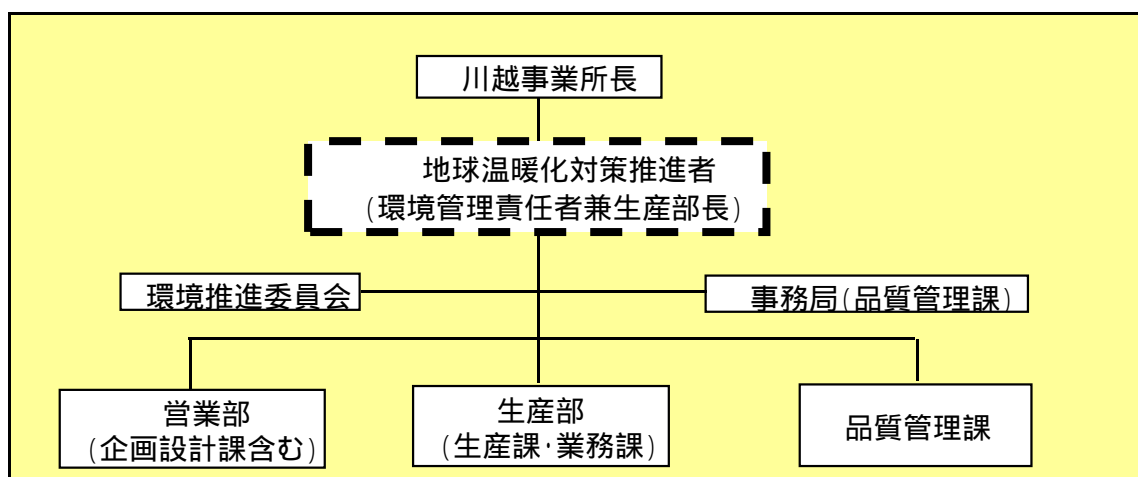


## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

## 基本方針

地球環境、顧客・株主・社員を含めた社会、そして私たちが包装するひとつひとつの製品にいたるまで、ダイナパックグループをとりまく全ての調和を実現する為、次の基本方針を定めます。事業活動が環境に与える影響を認識し、段ボール・紙器・紙器緩衝材・軟包装材の設計・開発、製造、販売を通し、資源保護、温暖化防止、廃棄物の削減に努めます。環境に関し適用する法律・規制及び同意するその他の要求事項を遵守し、環境の保全と向上に努めます。この環境方針を実現するために、環境マネジメントシステムを構築し、環境目的・目標を設定するとともに、定期的な見直しを行い、システムの継続的改善に努めます。この環境方針は当社で働く全ての人々に周知するとともに、社外の人にも開示します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,688	3,540	3,286	3,199	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,688	3,540	3,286	3,199	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0179	事業所番号	017901
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ダイハック株式会社 川越事業所	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	南台一丁目3番地3
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号(中分類)	14	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:段ボール製品全般 従業員数:108人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	30,162	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,508	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,880	1,805	1,673	1,629	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,688	3,540	3,286	3,199	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	0	0	0	0	
	メタン	0	0	0	0	
	一酸化二窒素	0	0	0	0	
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	
温室効果ガスの合計		3,688	3,540	3,286	3,199	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0430	0.0416	0.0400	0.0377	
活動規模の指標	○	生産量	千m <sup>2</sup>	85,704	85,049	82,130	84,935	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,934	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,934	6,934	6,934	6,934	6,934	34,670	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							30,162
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,508
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,688	3,540	3,286	3,199		13,713	
	排出削減量 (F = A - E)	3,246	3,394	3,648	3,735		14,023	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H30年度はH29年度排出量から2.6%減少しているが、主の要因は、設備更新による生産性の向上である。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー及び乾燥炉の燃料をA重油から天然ガスへ切替し、CO2排出量を削減	H26以前	25
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	LPG使用リフトの電動化（電気リフト化）段階的 <第2計画期間も継続>	H26以前	1
3	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明、PC電力等エネルギーの無駄な使用の排除を全社員に徹底し、CO2排出量を削減 <第2計画期間も継続>	H26以前	1
4	370700	電動化応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	機械生産性（段ボール製造機械の生産性：コルゲートマシン、製函機）の向上により、エネルギー使用量を削減し、CO2排出量を削減<第2計画期間も継続>	H26以前	3
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター制御コンプレッサーの導入	H26以前	10
6	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	パルプモールド設備（1、2号機）及びオフセット印刷機の生産設備撤去に伴う、CO2排出量の削減	H26以前	15
7	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	合紙機、プレス機、艶出し機の生産設備撤去に伴う、CO2排出量の削減	H26以前	15
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	常夜灯のLED化	H26以前	5
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第一工場照明のLED化	H26以前	5
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーに「ドレン回収装置」を設置し、一度使用した蒸気を回収し、再利用する事で都市ガスの使用量及び原単位を改善する。	H26以前	120
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第二工場のLED化	H27年度	5
12	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	パルプモールド設備（3号機）の生産設備撤去に伴う、CO2排出量の削減	H28年度	140
13	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	印刷機（MU）、グルアー機の生産設備撤去に伴う、CO2排出量の削減	H28年度	20
14	370700	電動化応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製函機更新（SM機 EV機）に伴う生産性向上（2018年2月～）	H29年度	100
15	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	打抜き機の生産設備撤去に伴う、CO2排出量の削減	H29年度	20

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製函機更新（SM機 EV機）に伴う生産性向上（2018年2月～）	H30年度	100
17	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第三工場のLED化	H30年度	5
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	前田道路株式会社	
所在地	東京都品川区大崎1-11-3	
事業者番号	0180	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,173	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	1. 事業内容 道路整備事業、一般土木建設業、環境事業、建設資機材の製造販売事業、建設副産物のリサイクル事業、コンサルティング事業 2. 埼玉県内事業所の従業員数 148名 3. 資本金 19,350百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	018000	前田道路株式会社 北関東支店	1,775
B、C事業所			
C	018001	前田道路株式会社 朝霞合材工場	3,235
C	018002	前田道路株式会社 北東京合材工場	1,163
合計			6,173

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	北関東支店
		所在地 1	さいたま市大宮区桜木町1-11-2
		閲覧可能時間 1	月～金曜日 9:00～16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

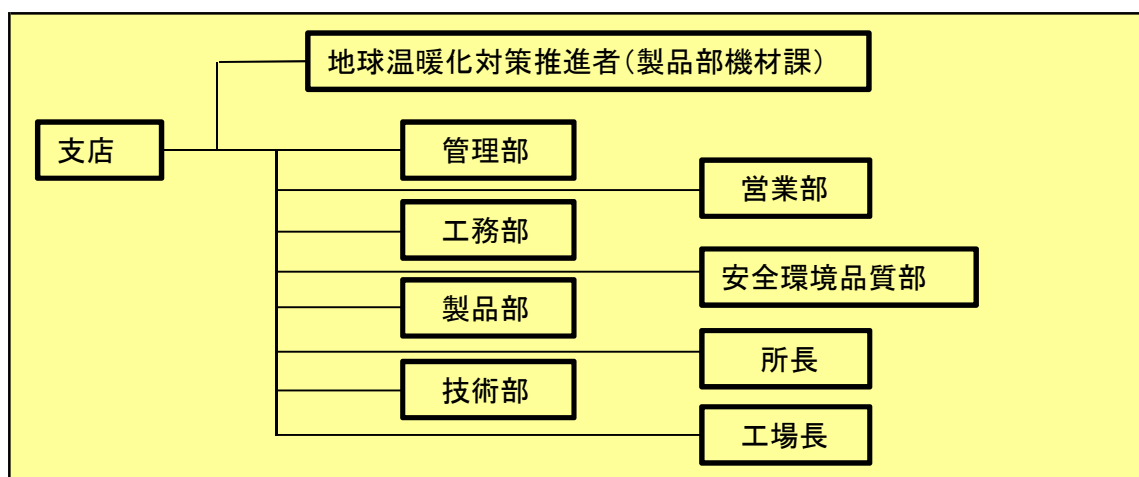
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	北関東支店 製品部機材課	048-643-3641	048-643-3648	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・環境理念  
 わたしたちは、「経営の理念」の精神に則り、環境問題を企業の社会的責務の中の重要な課題と認識し、「人と環境にやさしい道づくり」のスローガンのもと、環境への負荷を低減し持続的発展が可能な社会を形成することに貢献すべく、環境への配慮を組み入れた事業活動を展開する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	15,102	15,458	14,591	13,724	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,102	15,458	14,591	13,724	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0180 事業所番号 018000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	前田道路株式会社 北関東支店	前年度における事業所数	9
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町1-11-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	1.事業内容:道路整備事業、一般土木建設業、建設資機材の製造販売事業、建設副産物のリサイクル事業 2.従業員数:116名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成22年度の排出量2,968t-CO <sub>2</sub> を基準として、平成31年度末までに4%以上(119t-CO <sub>2</sub> )削減します。 平成26年度より、川越合材が追加されました。 平成30年度より、浦和東営業所が追加されました。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	前田道路株式会社 北関東支店	さいたま市大宮区桜木町1-11-2
2	埼玉営業所	三郷市谷口225-1
3	武蔵野営業所	新座市野火止2-10-27
4	東松山営業所	東松山市新宿町3-8
5	浦和営業所	さいたま市桜区宿238-4
6	伊奈営業所	北足立郡伊奈町大字小室9843-5
7	熊谷合材工場	熊谷市太井1827
8	川越合材工場	比企郡川島町釘無274
9	浦和東営業所	川口市安行西立野244-6 2階
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,877	2,037	1,847	1,775	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	4,662	5,027	4,564	4,347	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,662	5,027	4,564	4,347	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0333	0.0328	0.0332	0.0306				
活動規模の指標	○	生産量	t/年	139,928	153,384	137,514	141,910	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排風機のインバータ化	H26以前	1
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサのインバータ化	H26以前	0
3	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所空調の省エネ化	H26以前	0
4	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	OA機器を省エネ型に変更	H26以前	0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明管理、LED化	H26以前	1
6	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	プラントヒータの温度管理(第二計画期間も継続)	H26以前	1
7	490200	その他	49_その他の削減対策	合材サイロの活用(第二計画期間も継続)	H26以前	1
8	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコン制御装置の導入	H26以前	0
9	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光パネルの設置	H26以前	4
10	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	再生ドライヤー内付着物1回/月の清掃(第二期間も継続)	H27年度	2
11	490200	その他	49_その他の削減対策	ヤードに屋根を設置して含水比対策	H28年度	1
12	490200	その他	49_その他の削減対策	細骨材ヤードを2列に分けて交互使用による含水比対策	H28年度	1
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	保温ヒーター温度を適正化管理する	H29年度	1
14	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	加熱ドライヤーの適正能力への変更、および高効率バーナーへ変更	H30年度	1
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 1.ISO14001の取得

当支店では平成14年にISO14000を取得(後に14001に移行)し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいます。なお、平成27年度より、本店に統合して活動を継続中です。

## 2.CSR報告書

<http://www.maedaroad.co.jp>

## 3.太陽光パネルの設置

平成24年10月に朝霞市より新座市に移転した武蔵野営業所に太陽光パネルを設置し、平成25年3月より発電を開始し、現在も継続中です。また、平成25年7月より三郷市の埼玉営業所では事務所増築を行い太陽光パネルを設置、平成26年2月より発電を開始し、継続中です。

平成 31 年度

事業者番号 0180 事業所番号 018001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	前田道路株式会社 朝霞合材工場	
事業所所在地	市区町村	朝霞市
	字・地番	大字根岸771番地
産業分類名(中分類)	石油製品・石炭製品製造業	
分類番号(中分類)	17	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:建設資機材の製造販売事業、建設副産物のリサイクル事業等

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対して、平成27~31年度の5年間で13%以上の削減を図ります。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	41,755	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	6,240	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,497	3,396	3,397	3,235	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		6,975	6,825	6,810	6,512	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,975	6,825	6,810	6,512	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0228	0.0225	0.0227	0.0215	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	305,803	303,867	299,765	302,259	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	9,599	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	9,599	9,599	9,599	9,599	9,599	47,995	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							41,755
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							6,240
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,975	6,825	6,810	6,512		27,122	
	排出削減量 (F = A - E)	2,624	2,774	2,789	3,087		11,274	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年3月に、加熱ドライヤの空気比制御機器の不具合を解消したため  
燃焼効率が改善した。そのため、生産量が増となったも、CO<sub>2</sub>排出量は減となった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	老朽化した加熱ドライヤの入替	H28年度	0
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	再生バーナ燃料都市ガスの一部をグリセリンで燃焼させる (カーボンニュートラル)	H28年度	69
3	490200	その他	49_その他の削減対策	アクアブラック導入により、燃焼温度を低下させる	H29年度	50
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

事業者番号	0180	事業所番号	018002
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	前田道路株式会社 北東京合材工場		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	上彦名557番地	
産業分類名(中分類)	石油製品・石炭製品製造業		
分類番号(中分類)	17		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 建設資機材の製造販売事業、建設副産物のリサイクル事業等	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対して、平成27～31年度の5年間で13%以上の削減を図ります。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	24,851	t-CO <sub>2</sub>	/		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,714	t-CO <sub>2</sub>			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,404	1,447	1,290	1,163	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,465	3,606	3,217	2,865	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,465	3,606	3,217	2,865	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0269	0.0286	0.0290	0.0288	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	128,657	125,945	111,077	99,507	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	5,713	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,713	5,713	5,713	5,713	5,713	28,565	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							24,851
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							3,714
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,465	3,606	3,217	2,865		13,153	
	排出削減量 (F = A - E)	2,248	2,107	2,496	2,848		9,699	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成27年度に比べ平成30年度は生産量が減少したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に対する推進体制を整備し、関係各所に情報が行きわたる様にする	H29年度	
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化してきたコンプレッサーを、高効率のインバーター方式へ変更する。	H29年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化してきた水銀灯照明を、高効率のLED照明へ変更する。	H29年度	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	再生ドライヤを直火方式へ変更する。	H30年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	松田産業株式会社	
所在地	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	
事業者番号	0181	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,976	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号 (中分類)	23	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	1. 電子業界、印刷業界、写真業界及び医療業界等から排出される貴金属含有不用品からの貴金属の製錬及び製品の製造 2. 上記業界から排出される廃酸・廃アルカリ等産業廃棄物の中間処理 3. 半導体及び電子部品用成膜装置・部品の精密洗浄  主な製品：金、銀、プラチナ、パラジウム地金 および金、パラジウムめっき薬品 従業員数：1,354人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	018100	松田産業株式会社 入間工場	2,253
B、C事業所			
C	018101	松田産業株式会社 武蔵工場	1,723
合計			3,976

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	松田産業(株)武蔵第三工場
		所在地 1	埼玉県入間市狭山ヶ原108-9
		閲覧可能時間 1	休業日を除く 8:30~17:30
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	松田産業(株)品質保証室	04-2907-3622	04-2934-6672	
2				
3				

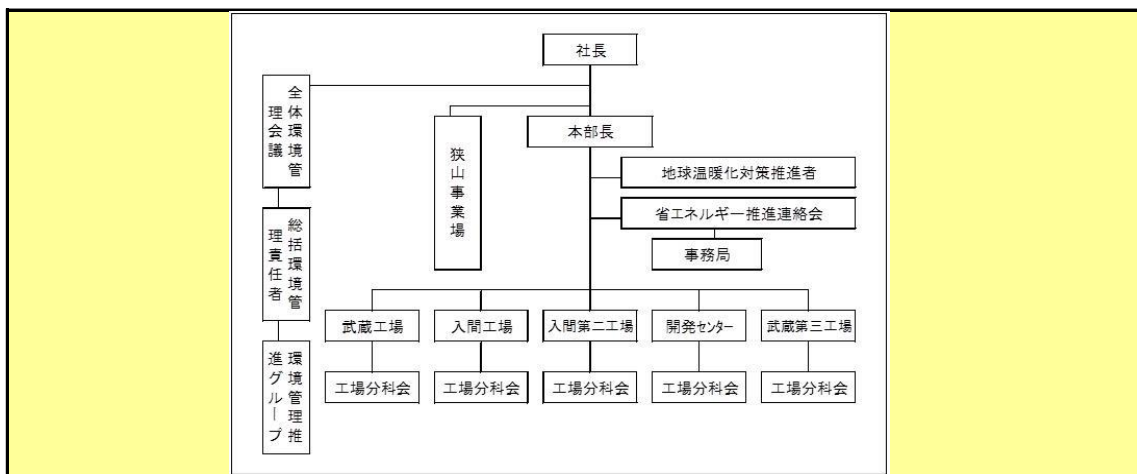
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

松田産業株式会社は、「限りある地球資源の有効活用と安定供給により、業を通じて社会に貢献し、お客様、株主、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーの期待に応えること」を企業理念に掲げ、産業資源からの貴金属の回収、貴金属製品の製造・販売、産業廃棄物の適正処理、半導体製造装置の精密洗浄等のあらゆる事業活動において、顧客密着度を高め、お客様の求める商品とサービスの開発、育成に努めてまいります。

また、「人を豊かに、地球を美しく」のローガンの下、私たちのふるさとである地球の環境の保全が、人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、事業活動のあらゆる面でその維持に配慮した活動（顧客満足第一、コンプライアンス重視、環境負荷の低減と汚染の予防と循環型社会の構築への貢献、PDCAの貫徹）を行ってまいります。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	9,192	9,038	9,303	7,786	
その他ガス	4,823	4,892	4,924	6,765	
温室効果ガスの合計	14,015	13,930	14,227	14,551	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0181 事業所番号 018100

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	松田産業株式会社 入間工場	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	狭山台3-5-10	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	有価物を受入れ、破砕など貴金属の回収に必要な前処理・貴金属の回収・再生。廃プラスチック・金属等の中間処理。半導体及び電子部品用成膜装置・部品の洗浄。廃棄物の収集運搬を行っている。従業員:445名	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成20年度から平成22年度の平均排出量原単位(19.565t-CO <sub>2</sub> /人)を基準として、削減計画期間(平成27～31年度)の平均で10%以上削減する。			
	その他ガス	ニーズに応じ使用量が増減するため削減は難しいですが、平成20年度から平成22年度平均の二酸化炭素原単位(8.6t-CO <sub>2</sub> /人)未満になるよう抑制に努めてまいります。			

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	松田産業株式会社 入間工場	入間市狭山台3-5-10
2	松田産業株式会社 入間第二工場	入間市狭山台3-8-1
3	松田産業株式会社 開発センター	入間市狭山台3-5-3
4	松田産業株式会社 狭山事業場	狭山市広瀬台2-16-41
5	松田産業株式会社 武蔵第三工場	入間市狭山ヶ原108-9
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,201	2,178	2,261	2,253	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	4,312	4,254	4,410	4,396		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	2,714	2,872	2,746	2,646	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	7,026	7,126	7,156	7,042		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	12.2153	10.8244	12.3529	9.8787	
活動規模の指標	○ 従業員数 人	353	393	357	445

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	H14:燃料転換 (A重油→都市ガス・廃棄物由来リサイクル燃料=入間) (プロパン→都市ガス=開発S, 入間第二)	H26以前	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンド管理による最大電力抑制【継続実施】 (H15~入間, H16~開発S・入間第二, H25~武蔵第三)	H26以前	
3	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電システム導入 (H17~開発S, H25~武蔵第三)	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	必要照度に応じた照明間引き、不使用時の消灯の実施 (H23~) 【継続実施】	H26以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房の室温管理及び未使用室の空調停止 (H23~)、空調機の更新 (H24~) 【継続実施】	H26以前	
6	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パソコンの節電設定 (H23~) 【継続実施】	H26以前	
7	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	原料投入方法の管理、圧力・温度管理による安定操業【継続実施】 (H26~入間)	H26以前	
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各種設備のインバータ化【継続実施】 (H24~) 各種設備の必要に応じた統廃合【継続実施】 各種設備の操業状態に応じた最適管理【継続実施】	H26以前	
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	炉周辺部の放散熱量低減対策 (断熱塗装: 入間)	H28年度	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯照明LED化 (開発S) (武蔵第三工場H26部分実施)	H28年度	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯照明LED化	H29年度	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯のLEDへの随時更新	H30年度	
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## ◇総エネルギー使用量

当社は、エネルギー使用量を低減する努力をしております。その一環として、特A重油の使用を止め、代替エネルギーとして天然ガスに切り替えたことにより、二酸化炭素排出量の低減に努めております。又、電力については、生産量の増加に伴い生産設備の増強を行っておりますが、工場ごとに電力使用量を監視するデマンドメーターを設置し、使用量が目標値を超えない活動を行っております。

## 節電・削減対策

●入間工場：原料投入方法を見直し、誘引圧・温度の安定的な操業。

操業状況に応じた施設稼働及び管理強化を行ない電力使用の削減、燃料燃焼の最適化措置。

●武蔵第三工場：ポンプ・コンプレッサー運転状況の最適化。

(24h稼働→タイマー等による運転 等)

●ファン・モーターのインバータ化措置。

●節電対策

デマンドコントローラーの管理デマンド値の強化、パソコンの節電設定、エアコンの設定とメンテナンスの強化、待機電力の削減、照明の間引き及び未使用箇所の消灯、エアコン等の効率を高める為に、事務所の窓に遮熱フィルム、サーキュレーターの使用等々を行い、併せてパトロールを実施して節電対策の徹底。

●ピーク時電力の使用抑制

入間工場、入間第二工場、開発センター、武蔵第三工場では、工場ごとに電力使用量を監視するデマンドメーターを設置し、使用量が目標値を超えない活動を行っております。

●輸送時の環境・安全対策

当社にとって廃棄物輸送は事業の重要なポイントです。廃棄物輸送にかかわるさまざまなところできめ細かな環境・安全対策を講じています。

●輸送車のCO2削減対策

当社は地球温暖化対策の一環として、デジタルタコグラフを導入し、ドライバーにきめ細やかな指導を行うとともに、走行速度 やエンジン回転数の最適運行やアイドリングストップによるCO2削減を行っています。また、エコタイヤや燃料添加剤の使用による燃費向上にも努めています。

●車両(普通車両)の環境対策

ハイブリッド車の導入によるガソリン使用量削減にも努めています。

平成 31 年度

事業者番号 0181 事業所番号 018101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	松田産業株式会社 武蔵工場	
事業所所在地	市区町村	入間市
	字・地番	狭山ヶ原189-1
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号(中分類)	23	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	有価物(貴金属含有不用品)を受入れ、製錬工程を経て貴金属の回収・再生。廃酸・廃アルカリの中間処理。半導体及び電子部品用成膜装置部品の洗浄を行っている。

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(7,195t-CO <sub>2</sub> )に対し、削減計画期間(平成27~31年度)の平均で13%以上削減する。			
	その他ガス	ニーズに応じ使用量が増減するため削減は難しいですが、平成17年度から平成19年度平均の二酸化炭素排出量2,772t-CO <sub>2</sub> 未満になるよう抑制に努めてまいります。			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	31,298	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	4,677	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,484	2,440	2,496	1,723	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		4,880	4,784	4,893	3,390	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2,109	2,020	2,178	4,119	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		6,989	6,804	7,071	7,509

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				82.7119	73.6000	76.4531	56.5000	
活動規模の指標	○	従業員数	人	59	65	64	60	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,195	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,195	7,195	7,195	7,195	7,195	35,975	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							31,298
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,677
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,880	4,784	4,893	3,390		17,947	
	排出削減量 (F = A - E)	2,315	2,411	2,302	3,805		10,833	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

武蔵工場における都市ガスから廃棄物由来リサイクル燃料への転換により、廃棄物由来リサイクル燃料の使用量が昨年度比で89%増加している(2,178⇒4,119)。それにより、エネルギー起源二酸化炭素排出量は昨年度比で31%減少している。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	炉使用燃料の変更「化石燃料（A重油等）から廃棄物由来リサイクル燃料への転換」「A重油から都市ガスへの転換」	H26以前	1,165
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター制御コンプレッサーの導入、操業に応じた稼働及び管理（調整による適正風量及び配管系統の管理）、ファン・モーター・高効率化・インバーター化	H26以前	41
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ファン・モーター・高効率化・インバーター化	H28年度	
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	炉周辺部の保温 炉表面の断熱塗装による保温	H26以前	
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱交換機の電熱面について付着物を除去し、電熱性能低下を防止【継続実施】	H26以前	
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンド管理により最大電力抑制【継続実施】	H26以前	
7	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房の室温管理及び非使用室の空調停止 空調機更新（効率の向上）【継続実施】	H26以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	必要照度に応じた照明の間引き、HF型への随時更新及び不使用時の消灯の徹底【継続実施】	H26以前	
9	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パソコンの節電設定【継続実施】	H26以前	
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	使用燃料の変更（都市ガスから廃棄物由来リサイクル燃料使用割合の増加）	H30年度	773
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯のLEDへの随時更新	H30年度	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## ◇総エネルギー使用量

当社は、エネルギー使用量を低減する努力をしております。その一環として、特A重油の使用を止め、代替エネルギーとして天然ガスに切り替えたことにより、二酸化炭素排出量の低減に努めております。又、電力については、生産量の増加に伴い生産設備の増強を行っておりますが、電力使用量を監視するデマンドメーターを設置し、使用量が目標値を超えない処置を講じております。

かつ、「都市ガスから廃棄物由来リサイクル燃料への転換」を積極的に行っており、エネルギー起源二酸化炭素排出量の削減努力をしております。

## 削減・節電対策

## ●削減策

炉表面の保温。

大容量ファン・ブローモーターを高効率機種へ更新。

受入れ状況に合わせ、設備の運転時間・必要量等細かな運用。

都市ガス単独使用から再生油との併用使用への一部変更。

## ●節電対策

デマンドコントローラーの管理デマンド値の強化(ピーク時電力の使用抑制)、パソコンの節電設定、エアコンの設定とメンテナンスの強化、待機電力の削減、照明の間引き及び未使用箇所の消灯、エアコン等の効率を高める為に、事務所の窓に遮熱フィルム、サーキュレーターの使用等々を行い、併せてパトロールを実施して節電対策を徹底。

受入れ状況に合わせた設備の集中稼働による運転時間の最適化。

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	八千代工業株式会社	
所在地	埼玉県狭山市柏原393	
事業者番号	0182	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,359	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：1953年8月27日 事業内容：自動車用部品の製造 資本金：3,685,600,000円(平成31年3月) 従業員数：875名 (柏原工場：344名 埼玉研究所：208名)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	018200	八千代工業株式会社 埼玉研究所	597
B、C事業所			
C	018201	八千代工業株式会社 柏原工場	3,762
合計			4,359

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	八千代工業株式会社 本社
		所在地 1	埼玉県狭山市柏原393
		閲覧可能時間 1	10:00 ~ 15:00(土・日・長期連休除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	管理本部総務部総務ブロック	04-2955-1211	04-2955-1217	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

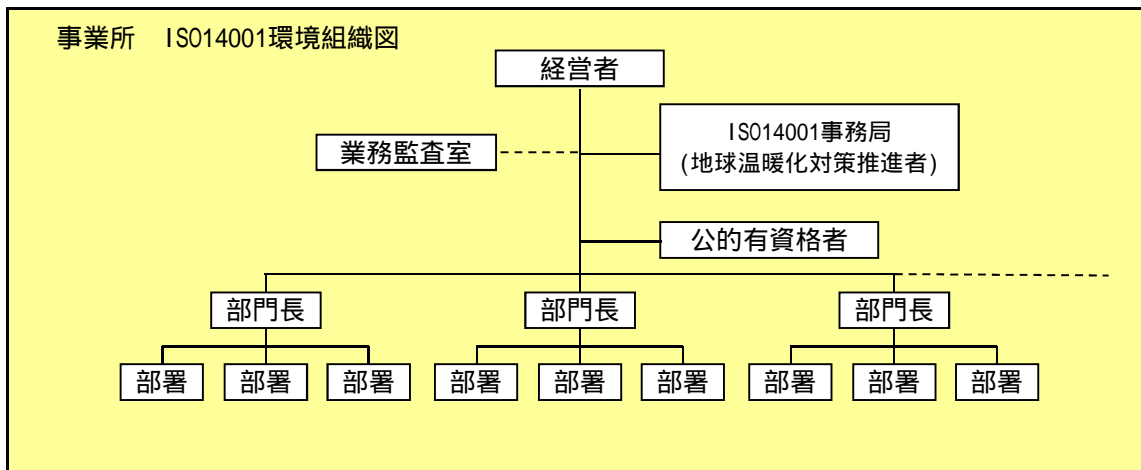


2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針) わたしたちは、責任ある社会の一員として、持続可能な社会の実現に向け、全ての企業活動を通じて、積極的に地球環境の維持向上に努めます。

- (1) 環境関連の法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。
- (2) 環境管理を推進し、継続的改善及び汚染の予防に取り組む。
- (3) 資源・エネルギーの節減、及び資源循環に努める。
- (4) 廃棄物・汚染物質の低減と、適切な処理に努める。
- (5) 地域の環境保全活動への積極的な参加と、地域社会との協調連帯に努める。
- (6) 従業員に対して環境教育や広報活動を実施し、環境保全に対する意識の向上を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t - CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	7,206	7,595	8,124	8,566	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,206	7,595	8,124	8,566	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0182 事業所番号 **018200**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	八千代工業株式会社 埼玉研究所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	広瀬台2-2-11	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:自動車用部品等の研究開発 従業員数:208名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	毎年、前年度CO <sub>2</sub> 排出実績より原単位で1.0%のCO <sub>2</sub> 排出量を削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	八千代工業株式会社 埼玉研究所	狭山市広瀬台2-2-11
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	698	649	711	597	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	1,374	1,277	1,399	1,176	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,374	1,277	1,399	1,176	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1100	0.1023	0.1120	0.0942				
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	12,488	12,488	12,488	12,488	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED化照明(埼玉研究所,厚生棟)	H30年度	17
2	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	LED化/2F設計,会議室の蛍光灯 高効率変圧器導入	H29年度	3
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED化/1号機,3号機の水銀灯、 従業員駐車場の水銀灯	H29年度	4
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED化/長尺FWマシ室	H29年度	3
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

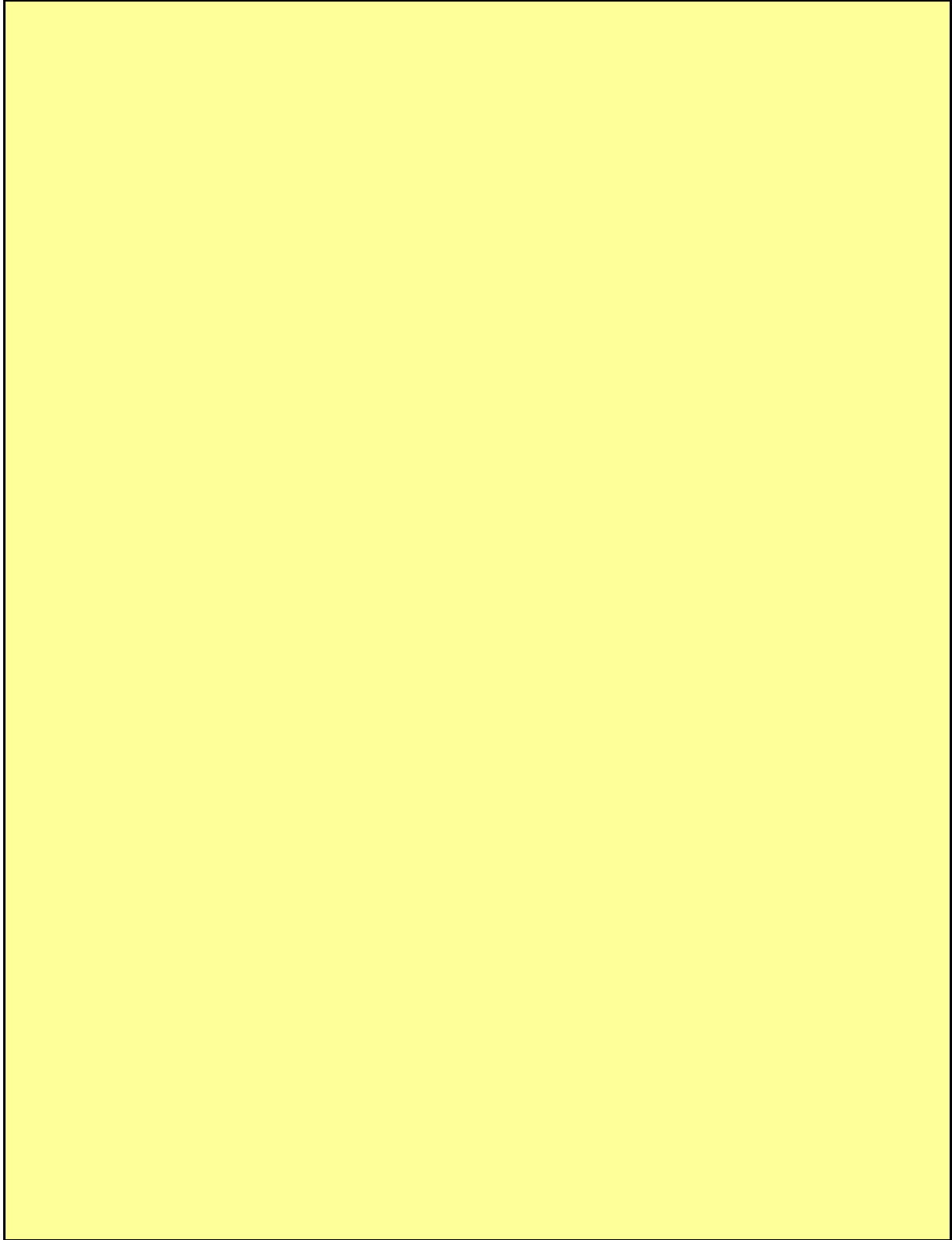
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0182	事業所番号	018201
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	八千代工業株式会社 柏原工場	
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	柏原370番地
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号(中分類)	31	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:自動車用部品の製造 (サンルーフ、樹脂製燃料タンク、エアロパーツ、 エアロパーツ、研究開発等) 従業員数:344名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(12,304t-CO <sub>2</sub> )に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	53,522	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	7,998	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,967	3,215	3,424	3,762	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		5,832	6,318	6,725	7,390	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,832	6,318	6,725	7,390	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.6515	0.6011	0.6340	0.6032	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	8,952	10,511	10,608	12,251	



3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,304	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	12,304	12,304	12,304	12,304	12,304	61,520
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						53,522
	排出削減目標量 (D = (A × B))						7,998
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,832	6,318	6,725	7,390		26,265
	排出削減量 (F = A - E)	6,472	5,986	5,579	4,914		22,951
特例	高効率設備の 算定量( )						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度に生産量(樹脂工場)が増えたため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーのINV化	H30年度	34
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	樹脂工場水銀灯のLED化	H30年度	13
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	樹脂工場蛍光灯のLED化	H29年度	5
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	本社棟及び周辺の蛍光灯LED化	H30年度	7
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	部品工場蛍光灯のLED化	H30年度	3
6	490200	その他	49_その他の削減対策	自動販売機の入替え	H30年度	2
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	樹脂工場外周水銀灯のLED化	H30年度	1
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	フロンティア不動産投資法人	
所在地	東京都中央区銀座六丁目8番7号	
事業者番号	0183	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,556	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)	28,004	m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	金融商品取引業、商品先物取引業	
分類番号 (中分類)	65	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	郊外型商業施設及び都心型商業店舗ビル等の用途に供 されている不動産又はこれを裏付けとする不動産対応 証券等の特定資産への投資及びその運用を行っていま す。  出資総額 146,590百万円(平成30年12月現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	018300	ららぽーと新三郷 アネックス	439
B、C事業所			
C	018301	三井アウトレットパーク入間	3,625
C	012201	ララガーデン春日部	2,492
合計			6,556

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	三井アウトレットパーク入間 オペレーションセンター
		所在地 1	埼玉県入間市宮寺3169番地の1
		閲覧可能時間 1	9:00~18:00
		閲覧場所 2	ララガーデン春日部 オペレーションセンター
		所在地 2	埼玉県春日部市南一丁目1番1号
		閲覧可能時間 2	9:00~18:00
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	三井不動産フロンティアリートマネジメント株式会社 投資運用部	03-3289-0440	03-3289-0445	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

フロンティア不動産投資法人の資産運用会社である三井不動産フロンティアリートマネジメント株式会社において、2015年2月に制定した「サステナビリティに関する方針」の中で、地球温暖化対策推進に関して以下の基本方針を定めています。

「環境負荷の低減」(1) 省エネルギーを通じたCO2排出削減  
運用における節電や省エネルギー対策を推進すると共に、省エネ等に資する設備の導入を図り、CO2排出削減に貢献します。

(サステナビリティに関する方針 公表ウェブサイト)

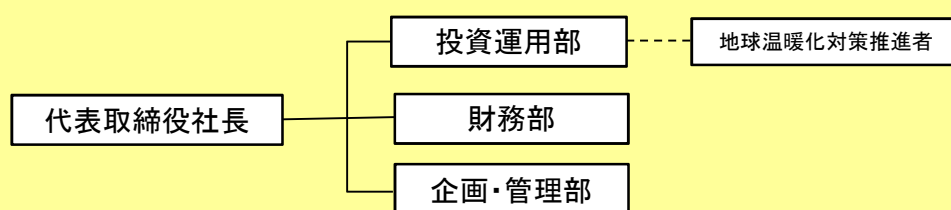
<https://www.frontier-reit.co.jp/csr/management/index.html>

上記方針に基づき、「省エネルギーに関するガイドライン」を策定し、その中でエネルギー使用量の削減目標と目標管理についてのガイドライン設定を行っています。

- (1) エネルギー消費の総量または原単位削減目標設定
- (2) 目標管理

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

フロンティア不動産投資法人より資産運用委託契約にて資産運用を委託している、三井不動産フロンティアリートマネジメント株式会社の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	13,531	13,437	13,060	12,720	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	13,531	13,437	13,060	12,720	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0183	事業所番号	018300
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ららぽーと新三郷 アネックス	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	新三郷ららシティ二丁目1番1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	平成24年4月13日開業 (公道を挟んだ「ららぽーと新三郷」は既存C事業所として別事業所扱い) 商業施設(物販店、および駐車場テナントの入居)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成24年開業の高効率設備導入済みテナントビルであり、設備更新等は困難ですが、平成24年度の排出量実績(1,113t-CO <sub>2</sub> )を基準として、平成30年度は853t-CO <sub>2</sub> と約23.4%の排出量削減を達成しており、今後も省エネ法遵守による着実な省エネ推進として、対前年度比で1%(11t-CO <sub>2</sub> )の削減を目標とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ららぽーと新三郷 アネックス	三郷市新三郷ららシティ二丁目1番1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	513	468	437	439	

#### (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		998	909	848	853	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		998	909	848	853	

#### (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1269	0.1156	0.1078	0.1084	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	7,866	7,866	7,866	7,866	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯の照明点灯スケジュールの日没時刻にあわせた調整	H26以前	
2	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	利用状況に応じたエスカレーターの微速運転制御	H26以前	
3	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	駐車場換気ファンのCO2濃度制御	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テナント専有部におけるスポットライトの消灯	H27年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

設備運用管理強化として、主に下記の省エネ対策を継続実施しております。

- ・外灯の照明点灯スケジュールの日没時刻にあわせた調整
- ・利用状況に応じたエスカレーターの微速運転制御の適正活用
- ・駐車場換気ファンのCO2濃度制御の適正活用
- ・テナント様の自主取組として、照明の間引き、消灯運用、空調運用強化

平成30年度のCO2排出量は、前年度比で約0.6%の増加となりました。  
随時の運用管理見直しと強化を実施しておりますが、夏期の外気温度上昇の影響により空調負荷が高まり、電力消費量が増加いたしました。

平成 **31** 年度

事業者番号 0183 事業所番号 018301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三井アウトレットパーク入間		
事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	宮寺3169番地の1	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	物販販売業を営む店舗、物販販売業を営む店舗以外の店舗、飲食店、駐車場 従業員数:約2,000人 敷地面積:71,410.33m <sup>2</sup>	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第3計画期間の削減目標必達を目指し、第2計画期間の削減目標である基準排出量比15%以上の削減実績の継続と対策強化を推進します。 (平成30年度において、基準排出量比で約21.5%の削減実績) (必要に応じて排出量取引を活用)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	38,029	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	6,711	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,847	3,844	3,767	3,625	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		7,451	7,446	7,295	7,021	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		7,451	7,446	7,295	7,021

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0755	0.0755	0.0739	0.0711	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	98,686	98,686	98,686	98,686	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,948	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,948	8,948	8,948	8,948	8,948	44,740	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							38,029
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							6,711
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	7,451	7,446	7,295	7,021		29,213	
	排出削減量 (F = A - E)	1,497	1,502	1,653	1,927		6,579	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度のCO<sub>2</sub>排出量は、前年度比で約3.8%の削減となりました。  
 日常の運用見直し・強化として、省エネ推進に取り組んでおり、テナント様への省エネ協力依頼や高効率設備の導入推奨等による効果もあり、排出量は着実に減少しています。  
 また、平成30年度は共用部照明のLED化やリニューアルに伴う専有部稼働率の変動も、排出量減少に影響していると考えます。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	共用部GHP設定温度及び運転時間の変更	H26以前	7
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	給排気ファン運転時間の変更	H26以前	36
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明点灯時間・点灯場所の変更	H26以前	235
4	180200	その他	18_その他	水景設備運転時間の変更	H26以前	0
5	180200	その他	18_その他	トイレ暖房便座の省エネ設定運用	H26以前	7
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	立体駐車場の平日棟別運用の実施	H26以前	4
7	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	特高電気室内の換気設備の冬季運転停止	H26以前	15
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	従業員休憩室のGHPの間欠運転	H26以前	2
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部照明のLEDへの変更	H26以前	183
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	専有部の照明使用量削減(消灯)、テナント区画照明のLED化促進(テナントリニューアル時の導入提案含む)	H26以前	641
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ガラス遮熱塗装	H26以前	14
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テナント区画照明のLED化促進(テナント入替・リニューアル時の導入提案含む)	H27年度	118
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	立体駐車場照明のLEDへの変更	H28年度	2
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージ空調室内機コイルフィンの計画的な洗浄	H27年度	0
15	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンド監視装置の常時運用	H27年度	0

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
16	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	1 F バックヤード通路の照明をLEDへ変更	H30年度	6
17	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	P 4 立体駐車場の照明をLEDへ変更	H30年度	28
18	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	2 F バックヤード通路の照明をLEDへ変更	H31年度	8
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

第1計画期間の主な取組として、下記の省エネ対策を実施しており、削減義務率を5%以上超過するCO2の削減が出来ております。

- ・既存照明をLED照明に更新
- ・設備運用管理強化(温度、運転・点灯時間、照明の消灯・間引き等)
- ・テナント区画照明のLED化促進(テナントリニューアル時の導入提案等として対応)

平成30年度も主な取組として、下記を実施しており、第2計画期間においても、現状の取組の継続と強化を進めながら、随時の対策検討と実施により、更なる削減を目指します。

・パッケージ空調室内機のコイルフィン洗浄を、毎年計画的に実施することとし、空調効率の低下の抑制を図ることとしています。(複数年にわたり、エリアごとに順次実施)

・デマンド抑制対策として、デマンド監視装置の常時運用の上、デマンド警報発報時の対応手順を予め定め、状況に応じて手順にしたがって順次負荷を遮断することとしています。また、夏季・冬季ピーク時に一部の空調設備を停止させ、デマンド抑制と外気熱負荷の流入防止を図っています。

・環境省主催のライトダウンキャンペーンに賛同し、6月21日と7月7日に、看板照明や共用部ショーウィンドウ照明などの消灯を実施しました。

・入居されているテナント様にて、個別に、照明のLED化やパッケージ空調機器の遠隔監視システム導入などを実施されています。

(施設として、テナント様に省エネ協力の依頼の他、高効率設備の導入推奨を実施。ただしテナント事業者様の資産のため、詳細な内容把握や効果試算は困難)

・省エネ法対応にて、改訂強化を行ったエネルギー管理標準を、日常管理のマニュアルやチェックリスト類の運用を通じ、各設備員にて遵守することとしています。また、事業所内での定期的な会議により、省エネ推進のための情報共有や対策立案・検討等を行っています。

平成 **31** 年度

事業者番号

0183

事業所番号

012201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
<b>C</b>	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ララガーデン春日部		
事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	南一丁目1番1号	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	物販販売業を営む店舗、物販販売業を営む店舗以外の店舗、飲食店、駐車場 従業員数:約1,000人 敷地面積:23,361.82m <sup>2</sup>	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第2計画期間の削減目標である基準排出量比15%以上の削減実績の継続と対策強化を推進します。 (平成30年度において、基準排出量比で約34.6%の削減実績) (今後も省エネ法遵守による着実な省エネ推進として、対前年度比で1%の削減を目指します。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	31,496	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	5,559	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,615	2,615	2,529	2,492	

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		5,082	5,082	4,917	4,846	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,082	5,082	4,917	4,846	

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0801	0.0801	0.0775	0.0764	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	63,416	63,416	63,416	63,416	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	7,411	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,411	7,411	7,411	7,411	7,411	37,055	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							31,496
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							5,559
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,082	5,082	4,917	4,846		19,927	
	排出削減量 (F = A - E)	2,329	2,329	2,494	2,565		9,717	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度のCO<sub>2</sub>排出量は、前年度比で約1.4%の削減となりました。  
 (電力消費量は前年度比約2.1%減少、ガス消費量は前年度比約0.8%増加)  
 平成30年度は、夏期の外気温の上昇により空調負荷が高まり、ガス消費量が増加しましたが、  
 日常の運用見直し・強化として省エネ推進に取り組み、テナント様への省エネ協力依頼のほか、  
 テナント専有部区分5店舗の照明LED化やエアカーテンを2ヶ所設置する等の省エネ施策も進み、  
 結果的に施設全体の温室効果ガス排出量を削減することができました。

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	不要箇所・不要時間帯の消灯	H26以前	201
2	130100	空気調和設備・ 換気設備	13_空気調和の運転管 理	不要な箇所の給排気ファンの停止、運転時 間短縮	H26以前	29
3	130100	空気調和設備・ 換気設備	13_空気調和の運転管 理	共用部、後方GHP運転時間短縮	H26以前	46
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エスカレーター運転時間の短縮、夜間の運 転停止（一部）	H26以前	4
5	120100	熱源設備・熱搬 送設備	12_燃焼設備の管理	パラソルヒータ（LPG使用）の終日運転 停止	H26以前	4
6	140200	給湯設備、給 排水設備、冷 凍冷蔵設備、 厨房設備	14_給排水設備の管理	不要な湧水槽排水ポンプの停止	H26以前	4
7	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	共用部照明のLED化	H26以前	65
8	180200	その他	18_その他	専有部区画におけるテナント資産でのLED 化・空調の自動制御等の対策実施	H26以前	192
9	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	共用部通路および3Fアウトモール通路ス ポットライト・1～3Fサイン灯のLED化	H27年度	34
10	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	立体駐車場照明のLED化	H28年度	38
11	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	バックヤード照明のLED化	H28年度	1
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	建物所有者及び入居テナントとの協力関係 の構築	H27年度	0
13	130200	空気調和設備・ 換気設備	13_空気調和設備の効 率管理	パッケージ空調室内機コイルフィンの計画 的な洗浄	H27年度	0
14	150100	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_受変電設備の管理	デマンド監視装置の常時運用	H27年度	0
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

第1計画期間の主な取組として、下記の省エネ対策を実施しており、削減義務率を15%以上超過するCO2の削減が出来ております。

- ・既存照明をLED照明に更新
- ・設備運用管理強化(温度、運転・点灯時間、照明の消灯・間引き等)
- ・テナント区画照明のLED化促進(テナントリニューアル時の導入提案等として対応)

平成30年度も主な取組として、下記を実施しており、第2計画期間においても、現状の取組の継続と強化を進めながら、随時の対策検討と実施により、更なる削減を目指します。

・パッケージ空調機室外機のコイルフィン洗浄を、毎年計画的に実施することとし、空調効率低下の抑制を図ります。

・デマンド抑制対策として、デマンド監視装置の常時運用の上、デマンド警報発報時の対応手順を予め定め、状況に応じて手順にしたがって順次負荷を遮断することとしています。

・環境省主催のライトダウンキャンペーンに賛同し、6月21日と7月7日に、看板照明や共用部ショーウィンドウ照明などの消灯を実施しました。

・掲示物等により、従業員の省エネ・節電意識の啓発を随時行っています。

・入居されているテナント様にて、個別に、照明のLED化やパッケージ空調機器の遠隔監視システム導入などを実施されています。

(施設として、テナント様に省エネ協力の依頼の他、高効率設備の導入推奨を実施。ただし、テナント事業者様の資産のため、詳細な内容把握や効果試算は困難)

・省エネ法対応にて、改訂強化を行ったエネルギー管理標準を、日常管理のマニュアルやチェックリスト類の運用を通じ、各設備員にて遵守することとしています。

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	狭山市	
所在地	狭山市入間川1丁目23番5号	
事業者番号	0186	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,913	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：地方公務 職員数：904人 延床面積：102,972.59m <sup>2</sup>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	018600	狭山市役所	3,913
B、C事業所			
合計			3,913

## (4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.city.sayama.saitama.jp/">http://www.city.sayama.saitama.jp/</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	狭山市役所環境経済部環境課窓口
		所在地 1	埼玉県狭山市入間川1丁目23番5号
		閲覧可能時間 1	平日 8時30分～17時15分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	環境課	04-2953-1111	04-2954-6262	kankyo@city.sayama.lg.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。



## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料 別添「狭山市環境方針」のとおり

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料 別添「推進体制」のとおり

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	8,247	8,445	8,297	7,758	
その他ガス	10,881	8,086	8,787	7,684	
温室効果ガスの合計	19,128	16,531	17,084	15,442	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

# 狭山市環境方針

## 基本理念

狭山市は、人と自然が共生し、環境への負荷の少ない社会の実現を図ることにより、地球環境の保全に寄与するとともに、現在及び将来の世代の市民が健全で豊かな環境からの恵みを享受できるように取り組みます。

## 基本方針

### (1) 第2次狭山市環境基本計画の着実な推進

狭山市の望ましい環境イメージである「みどりを友とし地球にやさしい都市・さやま」の実現を目指して、環境保全に向けた取り組みを総合的に推進します。

### (2) 環境に配慮した事務事業の推進と法規制等の順守

事務事業にあたっては、環境への影響を認識し、より効率的な推進が図られるよう、具体的な目的・目標を定め実施するとともに、関連する法規制や市民との合意事項等を順守します。

### (3) 地球温暖化対策の推進

地球温暖化がますます深刻化するなか、再生可能エネルギーの普及を中心とした低炭素社会形成に向け、地球温暖化対策実行計画を着実に推進し、より一層の温室効果ガス排出量削減に努めます。

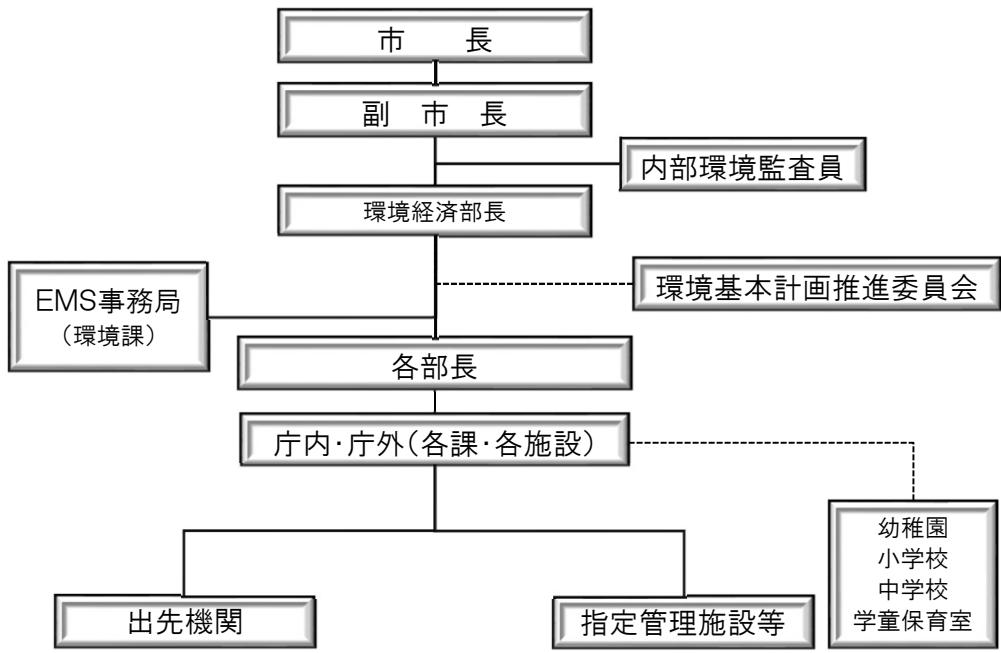
### (4) 環境方針の周知と公表

環境方針は、全ての職員等に周知し、深く理解を図るとともに、広く市民へ公表します。

2015年9月1日

狭山市長

小谷野 剛



平成 31 年度

事業者番号

186

事業所番号

018600

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	狭山市役所	前年度における事業所数	45
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	入間川1丁目23番5号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:地方公務 職員数:904人	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	1. A事業所のうち、旧C事業所であった稲荷山環境センターを除いた事業所(合算)については、平成22年度の基準排出量(5,876t-CO <sub>2</sub> )に対し、削減期間の平均削減率を13%以上とする。 2. 旧C事業所であった稲荷山環境センターについては、基準排出量(3,473t-CO <sub>2</sub> )に対し、計画期間の平均削減率13%とする。			
	その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub> ・旧C事業所であった稲荷山環境センターについては、平成20年度の排出量(14,219t-CO <sub>2</sub> )を基準として、計画期間の平均削減率を13%とする。			

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	狭山市役所	狭山市入間川1丁目23番5号
2	別添 事業所リストのとおり	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	狭山市役所	狭山市入間川1丁目23番5号
2	コミュニティセンター	狭山市入間川4-16-4
3	市民会館	狭山市入間川2-33-1
4	市民健康文化センター	狭山市下奥富2552-1
5	新狭山地区センター	狭山市新狭山2丁目4番地の7
6	農村環境改善センター	狭山市堀兼360番地
7	奥富環境センター	狭山市大字上奥富897番地の1
8	浄化センター	狭山市柏原3467番地の1
9	稲荷山環境センター	狭山市稲荷山1丁目12番地の1
10	稲荷山環境センター最終処分場	狭山市加佐志568
11	中央児童館	狭山市入間川4丁目14番8号
12	狭山台児童館	狭山市中央3丁目3番31号
13	広瀬児童館	狭山市広瀬2丁目2番17号
14	子育てプレイス新狭山	狭山市新狭山2丁目6番45号
15	柏原保育所	狭山市柏原1141番地
16	祇園保育所	狭山市祇園14番3号
17	新狭山保育所	狭山市東三ツ木300番地の1
18	水野保育所	狭山市水野632番地の41
19	笹井保育所	狭山市笹井2丁目17番1号
20	狭山台南保育所	狭山市狭山台4丁目18番
21	山王保育所	狭山市南入曽30番地の1
22	広瀬保育所	狭山市広瀬2丁目2番13号
23	老人福祉センター宝荘	狭山市柏原612番地
24	老人福祉センター寿荘	狭山市加佐志513番地の2
25	老人福祉センター不老荘	狭山市南入曽737番地の1

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	青い実学園	狭山市柏原758番地の1
27	保健センター	狭山市狭山台3丁目24番地
28	ふれあい健康センター	狭山市稲荷山1丁目12番地の3
29	都市緑化植物園	狭山市柏原622番地
30	公園管理事務所	狭山市柏原561
31	狭山市駅東口土地区画整理事務所	狭山市祇園10番1号
32	鶉ノ木浄水場	狭山市鶉ノ木5番3号
33	堀兼浄水場	狭山市堀兼1975-1
34	柏原浄水場	狭山市柏原612-1
35	稲荷山配水場	狭山市入間川4-14-8
36	水野配水場	狭山市南入曾1075-1
37	笹井配水場	狭山市笹井719
38	産業労働センター	狭山市入間川1丁目3番3号
39	市民交流センター	狭山市入間川1-3-1
40	狭山元気プラザ	狭山市狭山台1丁目21番地
41	さやまインキュベーションセンター21	狭山市広瀬台2丁目16番15号
42	商工会館	狭山市入間川3丁目22番8号
43	奥富地区センター分室	狭山市下奥富1007番地1号
44	子育てプレイス奥富	狭山市下奥富1100番地
45	社会福祉会館	狭山市入間川2丁目4番13号
46		
47		
48		
49		
51		

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,718	2,770	4,191	3,913	

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		5,289	5,457	8,297	7,758	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>			8,787	7,684	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,289	5,457	17,084	15,442	

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0636	0.0601	0.0789	0.0753	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	83,137	90,738	105,179	102,972	

日本工業規格A列4番



## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境マネジメントシステムの推進体制による計画推進	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	定期的なエネルギー使用量報告	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房(空調機)の適正な温度管理	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明は消す(各職場でチェック当番制などを導入)	H26以前	1
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	長時間使用しない電気製品の電源はこまめに切る	H26以前	1
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターの使用を控え、運転を3機のうち2機のみとする	H26以前	1
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明を半分間引きし、昼休みは原則消灯する	H26以前	1
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機器の間欠運転時間の見直し	H26以前	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	プリンター、コピー機等の使用は極力控える	H26以前	1
10	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	契約電力の縮小	H26以前	
11	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	超過勤務時間の縮減	H26以前	
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ実施の徹底	H26以前	
13	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置	H26以前	1
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	市役所本庁舎の照明をLEDへ交換	H29年度	61
15	120600	熱源設備・熱搬送設備	12_廃熱回収の管理	廃熱を利用した発電設備の導入	H30年度	500

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## ●第2計画期間の削減目標に対する温室効果ガス排出量の推移

これまでC事業所であった稲荷山環境センターは、平成26～28年度の原油換算エネルギー使用量が3か年度連続して1,500kL未満となり、今後も継続的に使用量が減少する見込みとなったため、平成29年度において大規模事業所廃止手続きを行った。

このことにより、平成30年度から、旧C事業所を含むA事業所(合算)のみの報告となったが、第2計画期間の途中であるため、温室効果ガス排出量の削減目標は、計画当初A・C事業所それぞれに設定したもので引き続き達成に向けて推進し、推移を以下に示すこととする。

<エネルギー起源CO<sub>2</sub>>

1. A事業所のうち、旧C事業所であった稲荷山環境センターを除いた事業所(合算)については、平成22年度の基準排出量(5,876t-CO<sub>2</sub>)に対し、削減期間の平均削減率を13%以上とする。

→ 平成27年度(2015)は5,289t-CO<sub>2</sub>  
 平成28年度(2016)は5,457t-CO<sub>2</sub>  
 平成29年度(2017)は5,567t-CO<sub>2</sub>  
 平成30年度(2018)は5,375t-CO<sub>2</sub>であった。

2. 旧C事業所であった稲荷山環境センターについては、基準排出量(3,473t-CO<sub>2</sub>)に対し、計画期間の平均削減率13%とする。

→ 平成27年度(2015)は2,958t-CO<sub>2</sub>  
 平成28年度(2016)は2,988t-CO<sub>2</sub>  
 平成29年度(2017)は2,730t-CO<sub>2</sub>  
 平成30年度(2018)は2,384t-CO<sub>2</sub>であった。

<非エネルギー起源CO<sub>2</sub>>

旧C事業所であった稲荷山環境センターについては、平成20年度の排出量(14,219t-CO<sub>2</sub>)を基準として、計画期間の平均削減率を13%とする。

→ 平成27年度(2015)は10,881t-CO<sub>2</sub>  
 平成28年度(2016)は 8,086t-CO<sub>2</sub>  
 平成29年度(2017)は 8,787t-CO<sub>2</sub>  
 平成30年度(2018)は 7,684t-CO<sub>2</sub>であった。

●計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

旧C事業所であった稲荷山環境センターについては、活動規模の指標を個別に一般廃棄物焼却量(t/年)で算定していたため、引き続き以下のとおり算出し状況を把握することとした。

→ 一般廃棄物焼却量及びエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量原単位について、  
 平成27年度(2015)は2,958t-CO<sub>2</sub>に対し35,028t/年で、原単位は0.0844  
 平成28年度(2016)は2,988t-CO<sub>2</sub>に対し33,801t/年で、原単位は0.0884  
 平成29年度(2017)は2,730t-CO<sub>2</sub>に対し32,762t/年で、原単位は0.0833  
 平成30年度(2018)は2,384t-CO<sub>2</sub>に対し33,232t/年で、原単位は0.0717であった。

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く )
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	武州製薬株式会社	
所在地	埼玉県川越市大字竹野1番地	
事業者番号	0188	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	15,046	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	医薬品及び治験薬の受託製造 従業員数：913名 資本金：10億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	018801	武州製薬株式会社 川越工場	6,222
C	026301	武州製薬株式会社 美里工場	8,824
合計			15,046

## (4) 公表方法

インターネット利用による公表	アドレス	
○ 事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ロビー
	所在地 1	川越市大字竹野1番地
	閲覧可能時間 1	9:00 ~ 16:00 (平日)
	閲覧場所 2	
	所在地 2	
	閲覧可能時間 2	
その他		

## (5) 公表の担当部署

名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1 エンジニアリング部 EHS推進グループ	049-233-4650	049-233-4667	
2			
3			

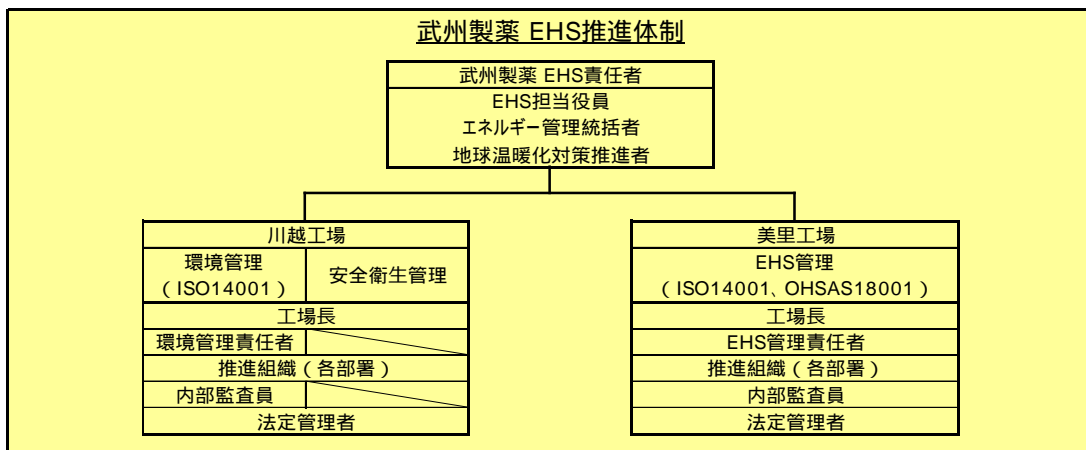
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

武州製薬株式会社のエネルギー管理は、下記の方針に従って実施します。

- ・ エネルギーを消費する設備を設置する場合、エネルギー消費効率が優れ、かつ、効率的な使用が可能となるものを導入する。
- ・ エネルギー消費効率の向上及び効率的な使用の観点から、既設の設備の更新および改善並びに当該既設設備に係るエネルギーの使用の制御等に用いる付加設備の導入に努める。
- ・ エネルギーを消費する設備の運転並びに保守および点検その他の項目に関し、管理標準を設定し、これに準拠した管理を行う。
- ・ 工場が適用を受けるエネルギー関連法規を遵守する。
- ・ このエネルギー管理方針は全従業員および協力会社に周知徹底する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	34,073	36,196	35,985	30,419	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	34,073	36,196	35,985	30,419	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号	0188	事業所番号	018801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
<b>C</b>	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	武州製薬株式会社 川越工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字竹野1番地	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医薬品及び治験薬の受託製造 従業員数:566名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	74,385	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	11,115	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		<b>32</b>	年度	~	<b>36</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,440	7,772	7,581	6,222	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	14,667	16,327	16,019	12,354	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	14,667	16,327	16,019	12,354	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.7616	0.9267	0.8953	0.6247	
活動規模の指標	○ 出荷額 百万円/年	19,257	17,618	17,892	19,777
	床面積 千㎡	38	41	41	41

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	17,100	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	17,100	17,100	17,100	17,100	17,100	85,500
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A - D)						74,385
	排出削減目標量 (D = (A × B))						11,115
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	14,667	16,327	16,019	12,354		59,367
	排出削減量 (F = A - E)	2,433	773	1,081	4,746		9,033
特例	高効率設備の 算定量( )						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年1月 ハイラック倉庫2増築 排出量増加</li> <li>・平成28年5月 第2電気室の高圧変圧器を高効率な変圧器に更新 排出量減少</li> <li>・平成28年6月 第2製剤棟のコンプレッサを高効率な機種に更新 排出量減少</li> <li>・平成28年6月 電気の需要平準化を目的に発電機稼働率が増加 排出量増加</li> <li>・平成29年5月 包装棟の空調機を高効率な制御方式を採用し更新 排出量減少</li> <li>・平成30年2月 包装棟の吸収式冷凍機を高効率なターボ冷凍機に更新・運用 排出量減少</li> <li>・平成30年度 省エネ活動(空調機インバータ化・運転最適化、LED化等) 排出量減少</li> </ul>
--



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の管理及び報告(環境委員会で報告(4回/年))<第2計画期間も継続>	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネルギー会議(1回/月)を開催<第2計画期間も継続>	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯の間引きやキャノピスイッチを付け照明器具の点灯台数を削減する	H26以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機省エネ制御システムの導入 対象:全空気圧縮機(計6台)	H26以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新(AP-S-01、AP-S-02) (H26以前:AP-S-01更新完了、H28:AP-S-02更新完了)	H28年度	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調制御方式の変更(INV化他)対象:空調機(H26以前:AHU-V1~V3・H1・L2・PG1/2、H30:AHU-L2・P1/3・P9)	H30年度	
7	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気の断熱ジャケット導入(H26・H30)	H30年度	
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーのエネルギー置換(A重油 都市ガス13A)による高効率ボイラーの採用	H26以前	
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	吸収式冷凍機の燃料転換(A重油 都市ガス13A)のためバーナー交換実施	H26以前	
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第1・2電気室の高圧変圧器を高効率変圧器に更新(H27:第1電気室更新完了、H28:第2電気室更新完了)	H28年度	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新(AHU-P3)	H28年度	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化(H23:倉庫棟荷捌き場更新、管理棟一部更新、H29:第1製剤棟、H30:廊下棟・包装棟)	H30年度	
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷水システム最適化 吸収式冷凍機からターボ冷凍機への更新・最適運用	H30年度	
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	節電ユニットの設置(高圧トランス3系統に設置)	H31年度	
15	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	発電機設備更新 コージェネレーションシステムの導入	H32以降	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and above the footer.

平成	31	年度	事業者番号	0188	事業所番号	026301
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	武州製薬株式会社 美里工場		
事業所所在地	市区町村	児玉郡美里町	
	字・地番	大字広木950番地	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医薬品及び治験薬の受託製造 従業員数:347名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	99,436	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	14,859	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	9,920	9,750	9,550	8,824	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		19,406	19,869	19,966	18,065	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		19,406	19,869	19,966	18,065	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				2.1646	2.5163	2.7928	2.9303	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	8,965	7,896	7,149	6,165	
		床面積	千㎡	61	61	61	61	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	22,859	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	22,859	22,859	22,859	22,859	22,859	114,295	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A - D)							99,436
	排出削減目標量 (D = (A × B))							14,859
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	19,406	19,869	19,966	18,065		77,306	
	排出削減量 (F = A - E)	3,453	2,990	2,893	4,794		14,130	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成30年2月から、エネルギー-センタに導入した廃熱回収型ヒートポンプ稼働により、都市ガス使用量が減少した。  
 ・平成30年2月から、エネルギー-センタに導入した蒸気ドレン回収設備稼働により、都市ガス使用量が減少した。  
 ・平成30年度 省エネ活動(N1工室空調用冷水ポンプインバ - タ化 計5台実施・空調制御方法改善・ターボ冷凍機更新) 排出量が減少する予定

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	インバ-タ-タ-ボ冷凍機に更新	H27年度	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機更新と台数制御システム導入 (吐出圧力制御)	H27年度	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Jセンター パッケージ空調機更新	H28年度	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第2KB棟 パッケージ空調機更新	H26以前	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱源周りの保温強化 (エコジャケット)	H26以前	
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	氷蓄熱システム導入	H26以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明への更新	H28年度	
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気ボイラ-更新	H28年度	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	タ-ボ冷凍機用、冷水/冷却水ポンプインバ-タ-導入による変流量制御	H29年度	
10	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	廃熱回収型ヒ-トポンプ導入	H29年度	
11	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気ドレン回収設備導入	H29年度	
12	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	R-Bタ-ボ冷凍機用冷水、冷却水ポンプインバ-タ取付け	H30年度	
13	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エネルギー-センタ温水ポンプインバ-タ取付	H30年度	
14	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	N1工室用冷水ポンプインバ-タ化 (5台)	H31年度	
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率インバ-タ-タ-ボに更新	H31年度	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	紅和株式会社	
所在地	埼玉県上尾市緑丘3-4-9	
事業者番号	0189	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,265	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)	19,796	㎡
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	入居店舗は、 大型店：売場面積2,000㎡以上を有する各店舗 中型店：各店舗を除く売場面積500㎡を有する物販店 事業店舗：ゲームセンター等のサービス店 飲食店：上記以外の店舗を有するショッピングモール	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	018900	PAPA上尾ショッピングアヴェニュー「A棟」	829
B、C事業所			
C	018901	PAPA上尾ショッピングアヴェニュー B棟	1,436
合計			2,265

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	PAPA上尾ショッピングアヴェニュー管理事務所
		所在地 1	埼玉県上尾市緑丘3-3-11-2
		閲覧可能時間 1	10時～17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	管理事務室 設備担当	048-778-1211	048-778-1215	
2	管理事務室 室長	048-778-1211	048-778-1215	papa_ageo@yahoo.co.jp
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### 1. 基本理念

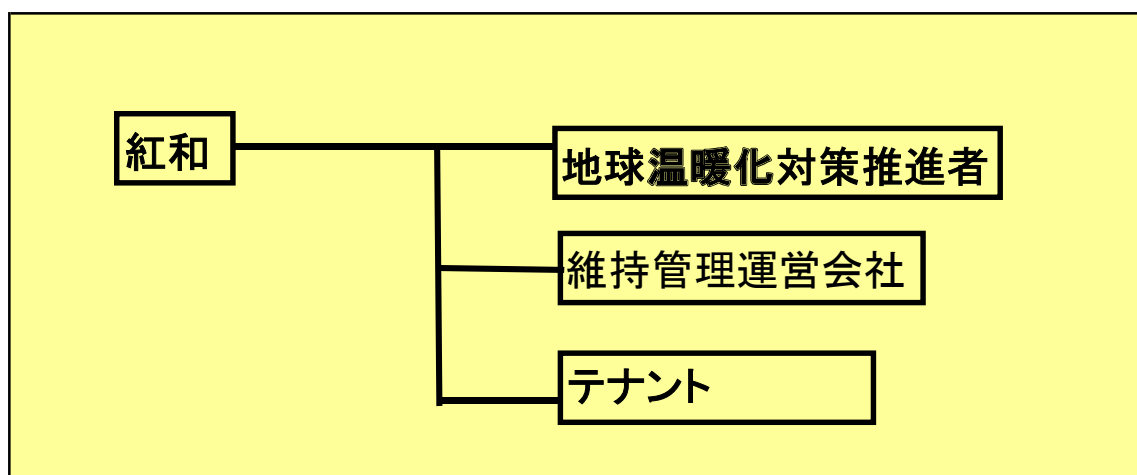
環境にやさしいショッピングモールを目指しモール組織としての社会責任を果たす。

### 2. 基本活動

基本理念に基づき下記の環境マネジメント活動を実施する。

- ①環境目的及び目標を定めマネジメントシステムの継続的改善を推進する。
- ②事業活動に関連する法的要求等を遵守する。
- ③事業活動による環境負荷を提言し豊かな社会作りに貢献する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,535	4,421	4,286	4,443	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,535	4,421	4,286	4,443	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0189 事業所番号 018900

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	PAPA上尾ショッピングアヴェニュー「A棟」		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	上尾市		
	字・地番	緑丘三丁目3番11号1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	各種商品小売業			
分類番号(中分類)	56			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	入居店舗は、 大型店:売場面積2,000㎡以上を有する各店舗 中型店:各店舗を除く売場面積500㎡を有する物販店 飲食店:上記以外の店舗を有するショッピングモール		

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	空調機、照明器具(LEDへ更新)、昇降機の運用管理を行い、21年度のCO <sub>2</sub> 排出量2,349t-CO <sub>2</sub> (電気CO <sub>2</sub> 排出係数変更後)を基準として、H31年度までに15%削減する。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	PAPA上尾ショッピングアヴェニュー「A棟」	上尾市緑丘三丁目3番11号1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	834	799	703	829	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	1,636	1,566	1,378	1,621	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,636	1,566	1,378	1,621	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1112	0.1064	0.0937	0.1102	
活動規模の指標	○ 床面積 m <sup>2</sup>	14,713	14,713	14,713	14,713

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の把握(第2計画期間も継続)	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	状況に応じた照明点灯時間の管理(第2計画期間も継続)	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	平成26年12月共用部照明をLED照明に交換完了、新規・既存テナントへもLED化を推奨する(第2計画期間も継続)	H27年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	平成28年3月新規テナント 既存照明を撤去しLED照明に変更した。	H28年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	平成29年3月駐車場案内看板 LED照明に交換	H29年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	平成30年フラッグ灯 LED管球に変更	H30年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

- 共用部、駐車場照明をLED照明に交換しました。
- 平成28年度新規テナント店(売り場面積1093m<sup>2</sup>)に、LED照明化を指導し採用された。

平成 31 年度

事業者番号 0189 事業所番号 018901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	PAPA上尾ショッピングアヴェニュー B棟		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	緑丘三丁目3番11号2	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	入居店舗は、 大型店:売場面積2,000㎡以上を有する各店舗 中型店:各店舗を除く売場面積500㎡を有する物販店 飲食店:上記以外の店舗を有するショッピングモール	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	16,953	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)	2,992	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,472	1,453	1,479	1,436	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		2,899	2,855	2,908	2,822	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,899	2,855	2,908	2,822	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1464	0.1442	0.1469	0.1426	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	19,796	19,796	19,796	19,796	

日本工業規格A列4番

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	3,989	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,989	3,989	3,989	3,989	3,989	19,945	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							16,953
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							2,992
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	2,899	2,855	2,908	2,822		11,484	
	排出削減量 (F = A - E)	1,090	1,134	1,081	1,167		4,472	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の把握(第2計画期間も継続)	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	状況に応じた照明点灯時間の管理(第2計画期間も継続) 共用部、駐車場照明をLEDに変更(2014年11月)	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	平成26年12月共用部照明をLED照明に交換完了、新規・既存テナントへもLED化を推奨する(第2計画期間も継続)	H27年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	平成29年3月駐車場案内看板 LED照明に交換	H29年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	富士電機機器制御株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋大伝馬町5番7号	
事業者番号	0191	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,926	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	29	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：2008年10月1日 事業内容：受配電機器及び制御機器等の開発・製造・ 販売及びサービス 従業員数：約900人 資本金：76億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	019100	東日本営業部 北関東営業課	2
B、C事業所			
C	019101	富士電機機器制御株式会社 吹上事業所	3,924
合計			3,926

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	富士電機機器制御株式会社吹上事業所 警務室
		所在地 1	埼玉県鴻巣市南一丁目5番45号
		閲覧可能時間 1	8:30 ~ 17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	生産本部製造部製造支援課	048-547-1159	048-548-1794	
2	生産本部品質保証部品質企画課	048-547-1149	048-548-6307	
3				

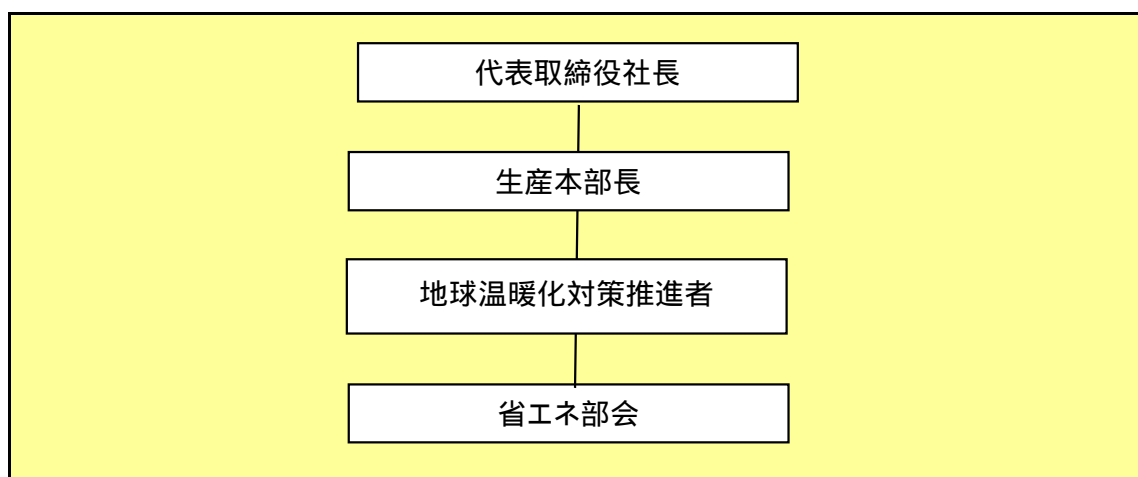
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

富士電機機器制御(株)は、地球社会の良き企業市民として、企業の社会的責任の重要性を意識し地球環境への取組みを経営の重要課題のひとつと位置づけ、持続可能な循環型社会実現のため、次の基本方針に基づいて行動します。

1. 地球環境保護に貢献する製品・技術の提供
2. 製品リサイクルにおける環境負荷の低減
3. 事業活動での循環負荷の低減
4. 法規制・基準の順守
5. 環境マネジメントシステムの確立と継続的改善
6. 従業員の意識向上と社会貢献
7. コミュニケーションの推進

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	7,695	7,398	7,486	7,701	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,695	7,398	7,486	7,701	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0191 事業所番号 **019100**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東日本営業部 北関東営業課		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区		
	字・地番	上木崎二丁目11番21号		
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業			
分類番号(中分類)	29			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	受配電機器及び制御機器の販売及びサービス 従業員:6名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成27年度二酸化炭素排出量を基準として、平成31年度までに5%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	<b>32</b>	年度	~	<b>36</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東日本営業部 北関東営業課	さいたま市浦和区上木崎二丁目11番21号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2	2	2	2	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	3	3	3	3	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3	3	3	3	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1071	0.1071	0.1071	0.1071				
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	28	28	28	28	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気使用量の管理<第2計画期間も継続>	H26以前	0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯のLED化	H27年度	0
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成	31	年度	事業者番号	0191	事業所番号	019101
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	富士電機機器制御株式会社 吹上事業所	
事業所所在地	市区町村	鴻巣市
	字・地番	南一丁目5番45号
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号(中分類)	29	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	受配電機器及び制御機器の開発・製造 従業員:700名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を30%以上とします。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	55,640	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	8,315	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,922	3,770	3,817	3,924	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		7,692	7,395	7,483	7,698	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,692	7,395	7,483	7,698	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				1.0020	0.8116	0.7733	0.7607	
活動規模の指標								
	○	生産高	百万円	7,677	9,112	9,677	10,120	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,791	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	12,791	12,791	12,791	12,791	12,791	63,955	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							55,640
	排出削減目標量 (D = (A×B))							8,315
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	7,692	7,395	7,483	7,698		30,268	
	排出削減量 (F = A - E)	5,099	5,396	5,308	5,093		20,896	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成28～30年度にガス式大型空調機を高効率電気式大型空調機へ更新したため、排出量が減少した。  
 ・平成29年3月にMNP棟(約20,000m<sup>2</sup>)を解体したため、排出量が減少した。  
 ・平成30年4月に外注製作部品を内製化したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電気使用量の管理 < 第 2 計画期間も継続 >	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式冷温水機を高効率設備へ更新	H32以降	251
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化	H30年度	22
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	GHP空調機 高効率EHP更新	H32以降	33
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	トッランナー変圧器への更新	H30年度	72
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ啓蒙活動の強化 < 第 2 計画期間も継続 >	H26以前	
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	乾燥炉の I N V 化	H29年度	4
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガス式大型空調機 2 台を高効率電気式大型空調機へ更新	H28年度	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガス式大型空調機 1 台を高効率電気式大型空調機へ更新	H29年度	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガス式大型空調機 1 台を高効率電気式大型空調機へ更新	H30年度	
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	キヤノン・コンポーネンツ株式会社	
所在地	埼玉県児玉郡上里町大字七本木3461番地1	
事業者番号	0192	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,160	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号 (中分類)	28	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：プリント配線の製造・販売 コンタクトイメージセンサーの製造・販売 インクカートリッジ・医療機器の製造 従業員数： 1,114名(2019年3月31日) 敷地面積： 39857.6m <sup>2</sup>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	019201	キヤノン・コンポーネンツ株式会社 上里本社	10,160
合計			10,160

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	上里本社
		所在地 1	埼玉県児玉郡上里町大字七本木3461番地1
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	人事部 ファシリティ環境管理課	0495-34-2505	0495-33-8931	
2				
3				

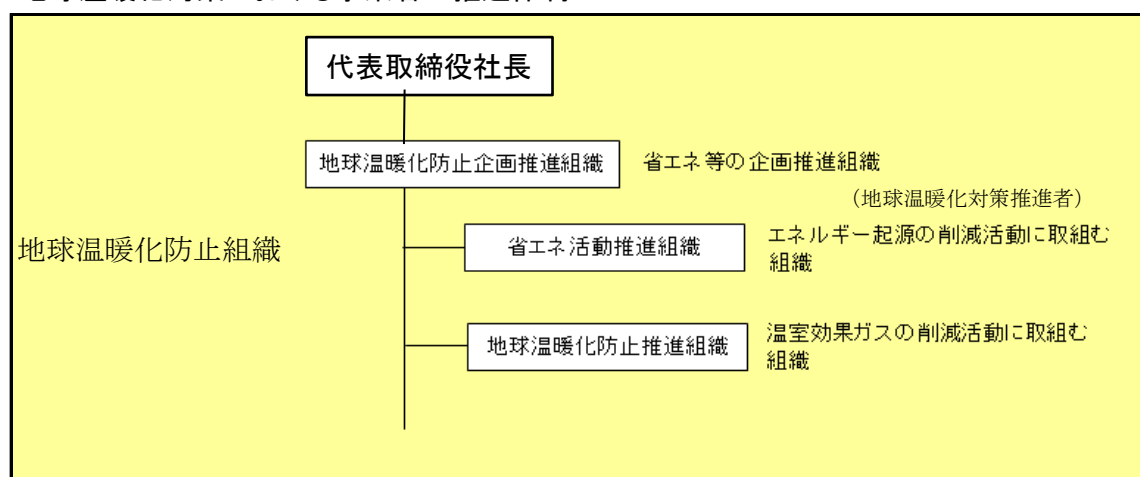
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### 【基本方針】

1. ISO14001に準拠し、構築したEMSにより、環境管理活動を推進する。
2. 当社の事業活動により、環境に影響を与える要素を明確にし、環境負荷の継続的改善を推進する。
3. 遵法やキャングループ環境憲章を基本にその他の法的基準を遵守する。
4. 当社の事業活動の環境影響及び、当社を取巻く環境問題の動向から、以下の項目が最重要課題であると認識し、改善に取り組む。
  - 1) 地球温暖化防止と省エネルギー
  - 2) 省資源
  - 3) 化学物質排出量削減
  - 4) 製品化学物質保証体制の強化
  - 5) コンプライアンス体制の充実
  - 6) グリーン購入
  - 7) 地域・社会貢献

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	22,223	21,900	22,842	20,011	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	22,223	21,900	22,842	20,011	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

0192

事業所番号

019201

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

## (2) 事業所及び事業内容

事業所名	キヤノン・コンポーネンツ株式会社 上里本社		
事業所所在地	市区町村	埼玉県児玉郡上里町	
	字・地番	大字七本木3461番地1	
産業分類名(中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: プリント配線の製造・販売 コンタクトイメージセンサーの製造・販売 インクカートリッジ・医療機器の製造 従業員数: 1,114名(2019年3月31日)	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】 排出量取引制度の目標は既に達成しているため、新たな目標は基準排出量に対して、削減期間の平均削減率を26%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	108,702	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)	38,193	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

### 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	11,293	11,167	11,628	10,160	

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		22,223	21,900	22,842	20,011	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		22,223	21,900	22,842	20,011	

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0518	0.0506	0.0512	0.0466	
活動規模の指標								
	○	換算生産量	換算数	428,641	432,818	446,521	429,806	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	29,379	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	29,379	29,379	29,379	29,379	29,379	146,895	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	26.0%	26.0%	26.0%	26.0%	26.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							108,702
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							38,193
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	22,223	21,900	22,842	20,011		86,976	
	排出削減量 (F = A - E)	7,156	7,479	6,537	9,368		30,540	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・老朽建築物の建て替えに伴う再配置計画により旧エネルギー棟・旧排水処理棟を停止。新エネルギー棟・排水処理場(E棟)を平成30年9月に新築し、ユーティリティー供給の全体最適化を図った。  
 ①事業内容に変更が無いためエネルギー使用量等の変化無し。  
 ②ユーティリティー供給設備の更新及び全体最適化を図り排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	灯油から天然ガスへ切り替え	H26以前	1,500
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	現状の設定値 (0.67MPa~0.73MPa) ⇒ 0.02MPa下げる	H26以前	42
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	制御範囲の縮小とセンター値の 0.01[Pa] 低下 0.68±0.03[MPa] (0.65[MPa]~0.71[MPa]) ⇒ 0.67±0.02[MPa] (0.65[MPa]~0.69[MPa])	H26以前	48
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	制御範囲の縮小とセンター値の 0.01[Pa] 低下 0.67±0.02[MPa] (0.65[MPa]~0.69[MPa]) ⇒ 0.66±0.01[MPa] (0.65[MPa]~0.67[MPa])	H26以前	138
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	センター値の 0.02[Pa] 低下 0.66±0.01[MPa] (0.65[MPa]~0.67[MPa]) ⇒ 0.64±0.01[MPa] (0.63[MPa]~0.65[MPa])	H27年度	256
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式冷凍機のターボ冷凍機化 スチームレス化 (ヒートポンプ)	H31年度	2,900
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	低負荷対応ボイラーへの更新 低負荷時の発停頻度を減らす	H31年度	110
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の風量調整と吹出し温度の調整にて ガス使用量を削減	H31年度	148
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	廃液処理装置システム変更	H31年度	238
10	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産冷却水フリークーリング	H32以降	55
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産排気装置のモーターを高効率へ更新	H32以降	65
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本山村硝子株式会社	
所在地	兵庫県尼崎市西向島町15番1	
事業者番号	0193	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	33,128	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	窯業・土石製品製造業	
分類番号 (中分類)	21	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金 : 140億円 従業員数 : 833名(2019年3月31日現在) 事業内容 : ガラスびん・プラスチック容器の製造販売、 製びん関連設備の製作・販売、 粉末ガラス・ガラスペースト等の製造・販売	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	019301	日本山村硝子株式会社 埼玉工場	33,128
合計			33,128

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉工場
		所在地 1	熊谷市御稜威ヶ原下林611-20
		閲覧可能時間 1	9:00~12:00、13:00~17:45
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場総務課	048-533-7081	048-533-7896	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### 日本山村硝子株式会社環境方針

1914年の創業以来、当社は、「循環型社会の実現に貢献する」という精神を重視しながら、ガラスびん製造を事業の柱として着実な歩みを続け、現在では包装容器メーカーとして不動の地位を築き上げることができました。  
当社では、これまでも、これからも持続可能な社会の実現のため、地域及び環境との調和を重要な経営課題と認識し、すべての事業活動において、関連法規を順守するとともに、省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物削減に努め、継続して地球環境負荷の低減に貢献していきます。

1. 環境マネジメントシステムを構築し、継続的に改善することにより、環境に対する汚染を予防します。
2. 事業活動に伴い適用される環境に関する環境関連法規及び社会的約束を順守します。
3. 事業活動が環境に与える影響を調査・評価し、環境目標を定め、継続的な改善を全員で推進します。
4. 具体的活動として、下記の項目に取り組みます。

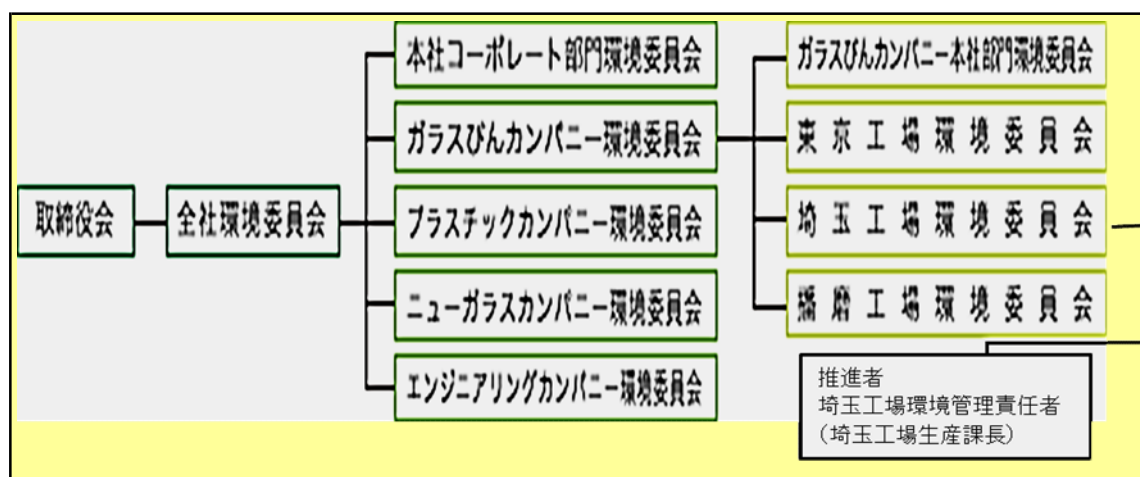
- (1) 省エネルギー・省資源の推進
- (2) 環境負荷(大気汚染、水質汚濁、化学物質リスク)の低減の推進
- (3) 地球温暖化対策・CO<sub>2</sub>排出量低減の推進
- (4) 持続可能な社会実現への3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動の推進
- (5) 廃棄物の減量化及び再資源化の推進
- (6) 環境改善に寄与する製品開発の推進
- (7) 環境に配慮した製造設備、機器の開発
- (8) 地球環境活動への参加

2017年4月1日

日本山村硝子株式会社  
代表取締役社長執行役員

山村幸彦

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	60,892	63,735	65,842	64,484	
その他ガス	5,822	6,160	6,363	5,247	
温室効果ガスの合計	66,714	69,895	72,205	69,731	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0193	事業所番号	019301
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本山村硝子株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	御稜威ヶ原611番地10	
産業分類名(中分類)	窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: ガラスびん製造業 従業員: 144名(2019年7月現在) 敷地面積: 79, 868m <sup>2</sup> 延床面積: 53, 348m <sup>2</sup>	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	2015(H27)年度～2019(H31)年度までの5年間合計で408,705t-CO <sub>2</sub> から25%以上削減する。				
	その他ガス	2015(H27)年度～2019(H31)年度の平均排出量について△30%(1,453t-CO <sub>2</sub> /年)以上削減する。				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	391,917	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	58,563	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	31,142	32,740	33,826	33,128	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		60,605	63,735	65,842	64,484	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,822	6,160	6,363	5,247	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		66,427	69,895	72,205	69,731	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.4693	0.4542	0.4634	0.4746	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	129,129	140,326	142,084	135,881	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	81,741	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成28年度	変更量	11,658
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	81,741	88,542	93,399	93,399	93,399	450,480	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							391,917
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							58,563
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	60,605	63,735	65,842	64,484		254,666	
	排出削減量 (F = A - E)	21,136	24,807	27,557	28,915		102,415	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ① 工事期間の素地流しを素地止めとすることによる排出量削減。
- ② 順次照明のLED化による排出量削減。
- ③ カレット率増加による排出量削減。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃料転換 (C重油→都市ガス13A)	H26以前	10,600
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新	H26以前	200
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	SK205F炉の修繕	H26以前	1,300
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアークリーニング計取付による、見える化の実施	H26以前	10
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式冷凍機更新	H26以前	500
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設置	H26以前	10
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	SK104F炉の更新	H27年度	2,700
8	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LPGフォーク4台を電気フォーク4台に変更	H27年度	8
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	検査場、容器場LED照明設置	H28年度	2
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	場内不良カレット使用量増	H28年度	5
11	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ガソリンターレットから電気ターレットへ更新	H29年度	1
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	カレット使用率1%増加	H30年度	98
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	通路、食堂の照明に人感センサー設置	H30年度	2
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	通路、倉庫照明LED化	H31年度	1
15	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	カレット使用率1%増加	H31年度	100

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社NTTドコモ	
所在地	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	
事業者番号	0194	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	13,965	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	通信業	
分類番号 (中分類)	37	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：携帯電話事業 従業員数：7,884名(2019年3月31日現在) 資本金：9,496億7,950万円(2017年3月31日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	019400		10,245
B、C事業所			
C	019401		3,720
合計			13,965

## (4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="https://www.nttdocomo.co.jp/">https://www.nttdocomo.co.jp/</a>
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	CSR部	03-5156-1111 (代表)		
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

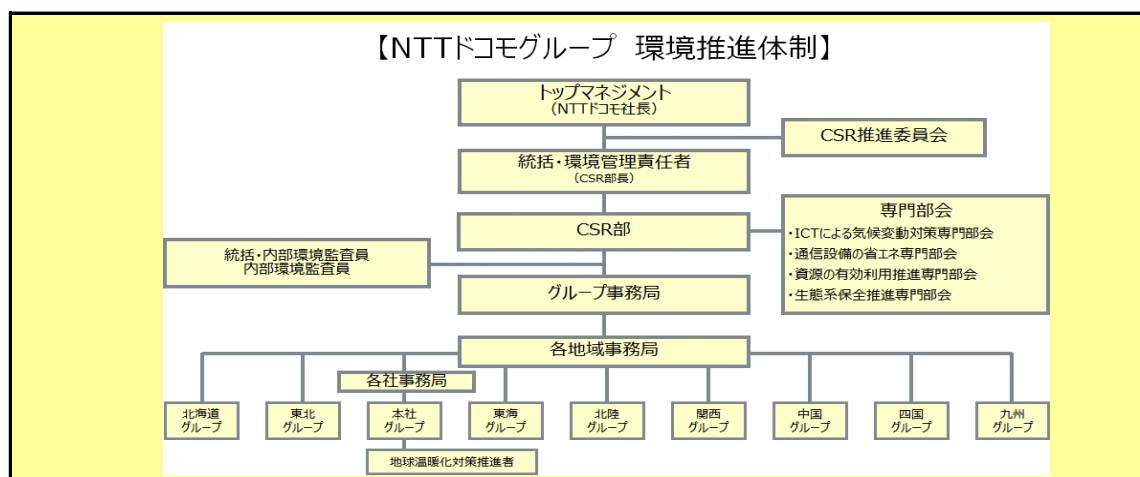
ドコモでは、ドコモ地球環境憲章を制定し、4つの柱である、「環境に配慮した事業の実践」・「環境マネジメントの強化」・「環境コミュニケーションの推進」・「生物多様性の保全」に基づき、地球環境の保全に貢献するための取り組みを進めています。

ドコモ地球環境憲章（ドコモグループ2007年6月1日制定 2016年10月17日改定）

### 【基本方針】

1. 環境に配慮した事業の実践
2. 環境マネジメントの強化
3. 環境コミュニケーションの推進
4. 生物多様性の保全

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	26,791	27,839	27,281	27,405	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	26,791	27,839	27,281	27,405	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0194	事業所番号	019400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名			前年度における事業所数	
代表事業所所在地	市区町村			
	字・地番			
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	通信業			
分類番号(中分類)	37			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 携帯電話事業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度排出量原単位0.1001t-CO <sub>2</sub> /■を基準として、平成31年度までに原単位を年平均1%以上改善する(0.0952t-CO <sub>2</sub> /■)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1		
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	9,350	10,134	9,998	10,245	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	18,380	19,921	19,653	20,140	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	18,380	19,921	19,653	20,140	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位					
活動規模の指標					
	○				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	ネットワーク設備のECO化を図るため低消費電力装置を導入し、消費電力の低減を図る。	H28年度	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

- 環境保全活動を推進していくうえでの指針として「ドコモグループ地球環境憲章」を策定
- 環境負荷の低減に向けて独自のガイドラインを策定・運用
- 環境法規制の順守
- グリーン調達を推進
- 低消費電力装置の積極的な導入、および装置更改タイミングでの導入
- ネットワーク設備の運用の見直しで可能な電力削減施策を実施
- 既存基地局にソーラーパネルや大容量蓄電池を導入した「グリーン基地局」の整備
- パソコン、タブレットなどを活用したペーパーレス会議の推進
- 自転車シェアリングサービスの利用促進によるCO<sub>2</sub>削減への貢献
- 基地局の余剰敷地への太陽光発電システムの設置
- 廃棄物の削減、リサイクルの推進
- 貴重な資源の有効活用のために携帯電話のリユース・リサイクルを推進
- 請求書・明細書の電子化による、用紙使用量の削減
- 「Web明細サービス」の標準化で、紙媒体の大幅な削減
- 取扱説明書の電子化・スリム化と、紙媒体の削減を推進
- 「ドコモの森」での森林整備活動

詳細については、ドコモHP サステナビリティレポートにて紹介しております。

<https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/index.html>

平成 31 年度

事業者番号

0194

事業所番号

019401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名		
事業所所在地	市区町村	
	字・地番	
産業分類名(中分類)	通信業	
分類番号(中分類)	37	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:携帯電話事業 従業員数:249名(2018年3月31日現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。(削減対策の実施と並行して、必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	35,360	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)	6,240	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,301	4,050	3,906	3,720	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		8,411	7,918	7,628	7,265	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,411	7,918	7,628	7,265	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位						
活動規模の指標						

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,320	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,320	8,320	8,320	8,320	8,320	41,600	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							35,360
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							6,240
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	8,411	7,918	7,628	7,265		31,222	
	排出削減量 (F = A - E)	-91	402	692	1,055		2,058	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

通信用空調装置の屋外機洗浄による屋内機の消費電力削減に加え、旧通信設備撤去および現用通信設備のスリム化・高密度化により不要となった箇所の余剰通信用空調装置の停止による消費電力削減を昨年度より継続して実施したことにより排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の屋外機洗浄による屋内機の消費電力削減	H28年度	2
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の屋外機洗浄による屋内機の消費電力削減	H29年度	75
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の屋外機洗浄による屋内機の消費電力削減	H30年度	75
4	180100	その他	18_排出量取引	排出量取引	H31年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

- 環境保全活動を推進していくうえでの指針として「ドコモグループ地球環境憲章」を策定
- 環境負荷の低減に向けて独自のガイドラインを策定・運用
- 環境法規制の順守
- グリーン調達を推進
- 低消費電力装置の積極的な導入、および装置更改タイミングでの導入
- ネットワーク設備の運用の見直しで可能な電力削減施策を実施
- 既存基地局にソーラーパネルや大容量蓄電池を導入した「グリーン基地局」の整備
- パソコン、タブレットなどを活用したペーパーレス会議の推進
- 自転車シェアリングサービスの利用促進によるCO<sub>2</sub>削減への貢献
- 基地局の余剰敷地への太陽光発電システムの設置
- 廃棄物の削減、リサイクルの推進
- 貴重な資源の有効活用のために携帯電話のリユース・リサイクルを推進
- 請求書・明細書の電子化による、用紙使用量の削減
- 「Web明細サービス」の標準化で、紙媒体の大幅な削減
- 取扱説明書の電子化・スリム化と、紙媒体の削減を推進
- 「ドコモの森」での森林整備活動

詳細については、ドコモHP サステナビリティレポートにて紹介しております。

<https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/index.html>

自社管理番号	名称	住所
--------	----	----

自社管理番号

住所



自社管理番号

住所

自社管理番号

住所

自社管理番号

住所

自社管理番号

住所

自社管理番号

住所

自社管理番号

住所



































自社管理番号

住所

自社管理番号

住所

自社管理番号	名称	住所
--------	----	----



平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	木徳神糧株式会社	
所在地	東京都中央区銀座七丁目2番22号	
事業者番号	0195	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,949	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金 : 5億2,950万円 年商 : 平成30年12月期 連結 1,143億円 単独 1,087億円 従業員数 : 平成30年12月期 連結 382名 単独 268名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	019501	木徳神糧株式会社 桶川工場	1,949
合計			1,949

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	木徳神糧株式会社 桶川工場
		所在地 1	桶川市大字川田谷 1 1 1 7 番地
		閲覧可能時間 1	10:00 ~ 15:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	木徳神糧株式会社 桶川工場	048-786-3358	048-786-3735	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

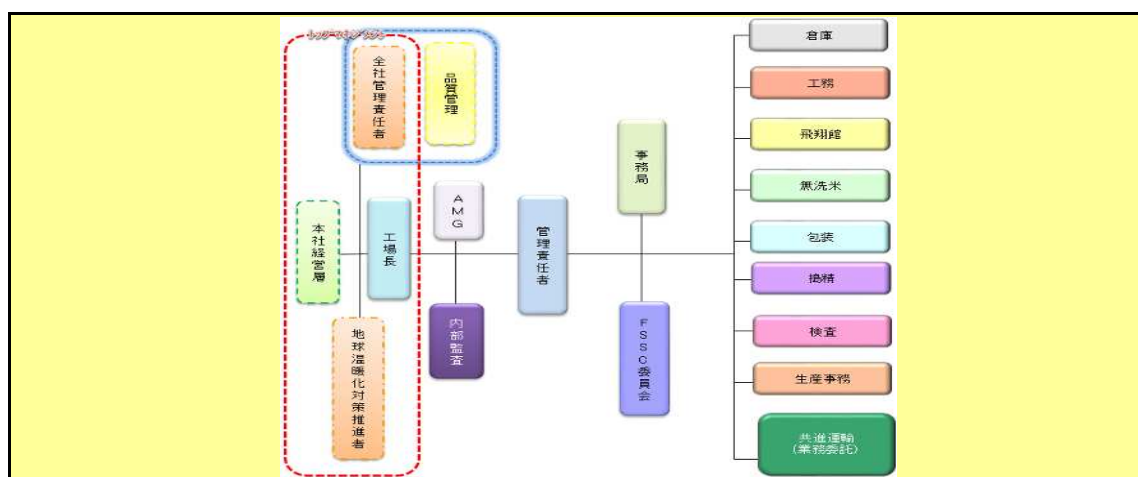
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、日本で育まれてきた米文化の担い手の一員として、地球環境の保全が、次世代を担う子孫たちの未来を守る事になることを確認し、環境への影響を考慮した活動を行う事を基本と考えます。

私たちの製造活動が環境に与える影響の中で、次の項目について特に推進を図ります。

- (1) エネルギーの効率利用を行う事で節約を図り、地球温暖化防止に貢献します。
- (2) 廃棄物の削減とリサイクル化を推進し、環境汚染の防止に努めます。
- (3) 環境に優しい無洗米の生産性の向上に努めます。
- (4) 全体の生産性を向上させることで、ロスを減らし資源の節約を図ります。
- (5) 全ての従業員に、環境方針と改善活動の実績を理解する教育環境を整備し、意識向上を図るとともに、環境保全へ向けて創意工夫など自発的に行える人材を育成します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,713	4,241	4,325	3,969	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,713	4,241	4,325	3,969	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0195	事業所番号	019501
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	木徳神糧株式会社 桶川工場		
事業所所在地	市区町村	桶川市	
	字・地番	大字川田谷1117番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	精米 従業員110名(業務委託先含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】基準排出量(平成14年~16年)に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	19,344	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,891	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,821	2,069	2,111	1,949	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,713	4,241	4,325	3,969	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,713	4,241	4,325	3,969	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0636	0.0652	0.0654	0.0648	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	58,417	65,070	66,106	61,234	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,447	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,447	4,447	4,447	4,447	4,447	22,235	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							19,344
	排出削減目標量 (D = (A × B))							2,891
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,713	4,241	4,325	3,969		16,248	
	排出削減量 (F = A - E)	734	206	122	478		1,540	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

**【増加要因】**  
 ・平成31年2月に玄米倉庫を新設したため、排出量が増加した。  
**【減少要因】**  
 ・生産量が平成29年度 66,106トンから、平成30年度 61,234トンに減少したため、排出量が減少した。  
 ・平成31年1月～3月に一部の照明機器をLEDに変更したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	計画停電、電力使用制限令	H26以前	
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンド管理 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	定期的な保守及び点検 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	待機電力の削減 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	1
6	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋根の遮熱塗料の塗布	H26以前	39
7	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ハイブリッドファンの取り付け < 第2計画期間も継続 >	H26以前	0
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	台数、インバータ制御 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	65
9	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ機種への更新 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	16
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯からLED照明へ切替し、照明電力の削減を図る	H26以前	31
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯、水銀灯をLED照明に変更し、照明電力の削減を図る	H27年度	34
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーをインバータ制御機に更新し、電力削減を図る	H27年度	44
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯、水銀灯をLED照明に変更し、照明電力の削減を図る	H28年度	33
14	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ機種への更新	H29年度	7
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯、水銀灯をLED照明に変更し、照明電力の削減を図る	H30年度	1

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.





平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ユニー株式会社	
所在地	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	
事業者番号	0196	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,256	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)	22,041	m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	(事業内容) 衣・住・食・余暇にわたる総合小売業の チェーンストア (従業員数) 22507名(2018年2月期末) (資本金) 100億円(2018年12月31日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	019600	アピタ本庄店	1,481
B、C事業所			
C	019603	ベニバナウォーク桶川(アピタ桶川店)	1,739
C	019601	アピタ吹上店	1,708
C	019602	ピオニウォーク東松山(アピタ東松山店)	3,328
合計			8,256

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	アピタ東松山店サービスカウンター
		所在地 1	東松山市あづま町四丁目3番地
		閲覧可能時間 1	営業日の営業時間内(9:00~21:00)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	ユニー株式会社 関東営業部 業務管理担当	045-423-7011	045-423-7005	
2				
3				

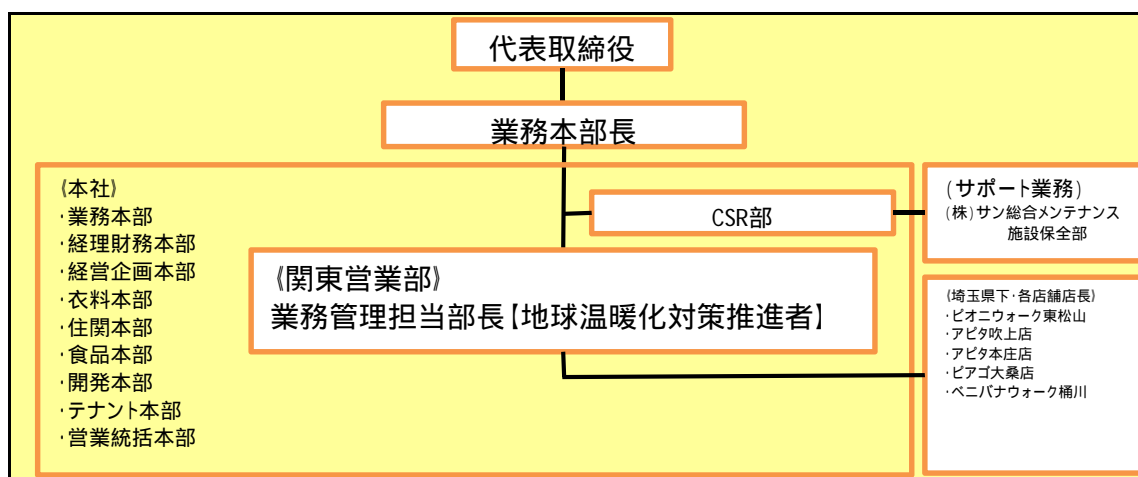
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(環境理念)  
地球規模での環境破壊が深刻化している今日、低炭素社会・循環型社会・自然共生社会を実現させた持続可能な社会を構築するために、ユニーは企業活動を通じて貢献します。

(環境方針) 抜粋  
持続可能な社会を目指した環境目的及び目標を設定し、営業活動を通じて低炭素社会の実現のために、省エネ型店舗・サプライチェーン全体でのCO2排出量の削減を目指します。  
循環型社会実現のために、廃棄物削減やリサイクル推進に努めます。また、容器包装の削減とリサイクル及び環境負荷の少ない容器包装の使用を推進します。  
自然共生社会実現のために、食品リサイクルループの構築、生態系保全に配慮した商品を販売します。  
次世代を担う子供たちに、持続可能な社会について学ぶ環境学習を実施します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t - CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	19,961	19,191	16,732	16,187	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	19,961	19,191	16,732	16,187	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0196 事業所番号 019600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	アピタ本庄店		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	本庄市		
	字・地番	南一丁目2番10号		
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	各種商品小売業			
分類番号(中分類)	56			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容・・・食品・衣料・住居関連品の販売 従業員数・・・約100人(テナント従業員除く)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成27年度の排出量原単位(0.1396)を基準とし、この水準を維持します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	アピタ本庄店	本庄市南一丁目2番10号
2	ピアゴ大桑店	加須市鳩山町10番11
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,127	2,933	1,906	1,481	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	6,275	5,869	3,854	3,001	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,275	5,869	3,854	3,001	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1396	0.1306	0.0950	0.1362				
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	44,950	44,950	40,561	22,041	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	アビタ本庄店直営基本照明LED化	H28年度	400
2	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	アビタ本庄店冷却水ポンプインバーター化	H26以前	30
3	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	アビタ岩槻店冷温水ポンプインバーター化	H26以前	30
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 <第2計画期間も継続>	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏期28、冬期20に設定 <第2計画期間も継続>	H26以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中間期における外気導入の推進 <第2計画期間も継続>	H26以前	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

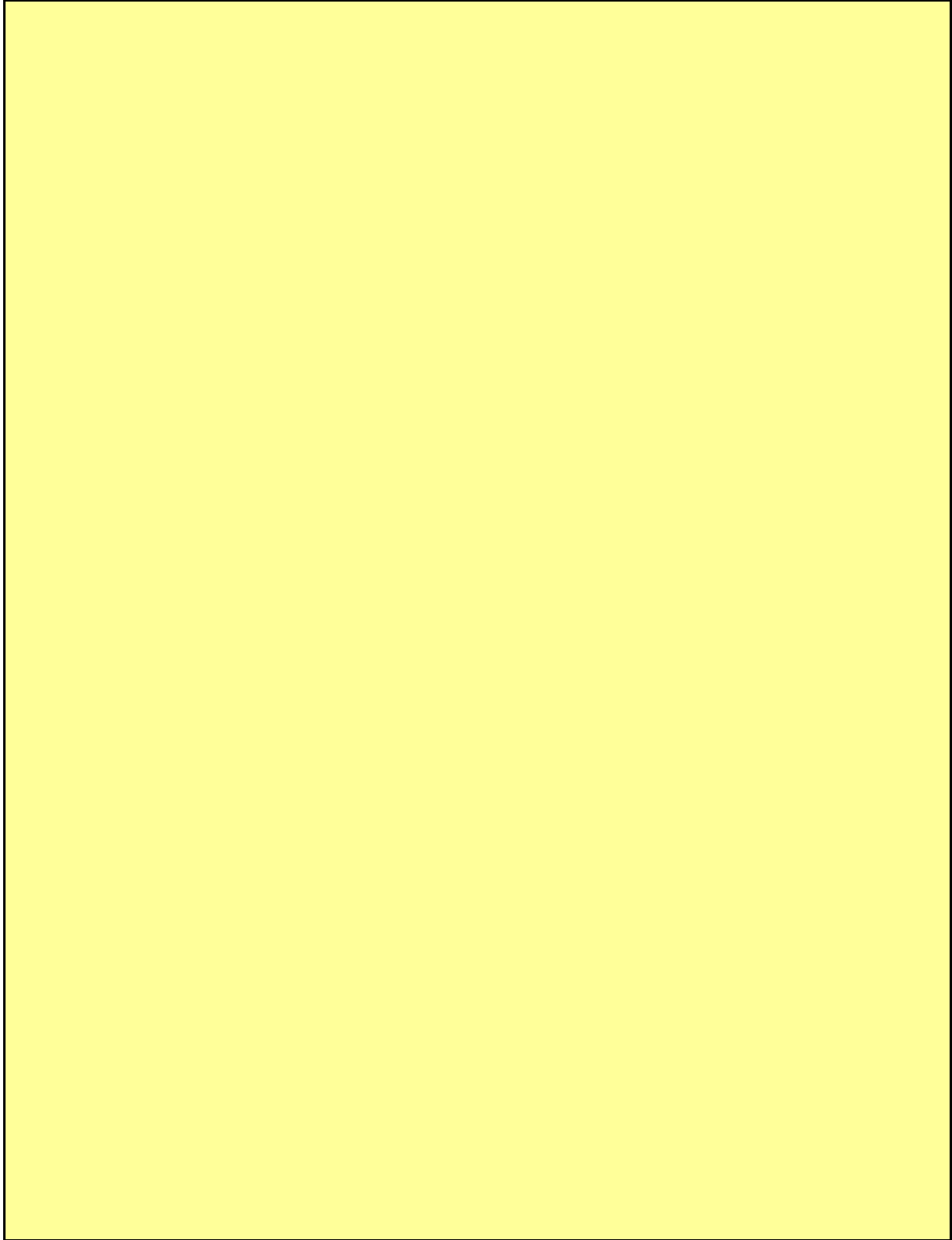
日本工業規格A列4番



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0196	事業所番号	019603
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ベニバナウォーク桶川(アピタ桶川店)	
事業所所在地	市区町村	桶川市
	字・地番	桶川都市計画事業下日出谷東特定土地区画整理事業地内42街区1画地
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容・・・食品・衣料・住居関連品の販売 従業員数・・・約93人(テナント従業員除く)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		30	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を8%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	12,526	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	1,090	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,850	1,765	1,708	1,739	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,594	3,430	3,318	3,378	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,594	3,430	3,318	3,378	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0496	0.0474	0.0458	0.0466	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	72,428	72,428	72,428	72,428	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,808	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

30	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)				6,808	6,808	13,616
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)				8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						12,526
	排出削減目標量 (D = (A × B))						1,090
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)				3,378		3,378
	排出削減量 (F = A - E)				3,430		3,430
特例	高効率設備の 算定量( )						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 < 第2 計画期間継続 >	H27年度	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏期28、冬期20 に設定 < 第2 計画期間継続 >	H27年度	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中間期における外気導入の推進 < 第2 計画期間継続 >	H27年度	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	平日昇降機の一部停止 < 第2 計画期間継続 >	H27年度	10
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成	31	年度	事業者番号	0196	事業所番号	019601
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	アピタ吹上店	
事業所所在地	市区町村	鴻巣市
	字・地番	袋90番地1
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容・・・食品・衣料・住居関連品の販売 従業員数・・・約157人(テナント従業員除く)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	20,121	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,551	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分 - (1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,688	1,654	1,569	1,708	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,335	3,277	3,078	3,347	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,335	3,277	3,078	3,347	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0700	0.0688	0.0646	0.0703	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	47,624	47,624	47,624	47,624	



3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,918	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	30	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,918	5,918	5,918	5,918		23,672	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%			
	排出上限量 (C = A-D)							20,121
	排出削減目標量 (D = (A×B))							3,551
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,335	3,277	3,078	3,347		13,037	
	排出削減量 (F = A - E)	2,583	2,641	2,840	2,571		10,635	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度は空調運転時間が増加した為排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生器燃料転換LPGから都市ガスへ	H26以前	98
2	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷温水ポンプインバーター化	H26以前	27
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	通路照明水銀灯から蛍光灯タイプに変更	H26以前	51
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏期28、冬期20 に設定 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中間期における外気導入の推進 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	平日昇降機の一部停止 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	10
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成	31	年度	事業者番号	0196	事業所番号	019602
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ピオニワーク東松山(アピタ東松山店)		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	あずま町四丁目3番地	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容・・・食品・衣料・住居関連品の販売 従業員数・・・約156人(テナント従業員除く)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	42,003	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	5,837	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,450	3,371	3,303	3,328	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		6,757	6,615	6,482	6,461	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,757	6,615	6,482	6,461	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0849	0.0832	0.0815	0.0812	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	79,543	79,543	79,543	79,543	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,568	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,568	9,568	9,568	9,568	9,568	47,840	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	8.0%	8.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							42,003
	排出削減目標量 (D = (A × B))							5,837
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,757	6,615	6,482	6,461		26,315	
	排出削減量 (F = A - E)	2,811	2,953	3,086	3,107		11,957	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度より照明点灯時間、空調運転時間の見直しをしたため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基本照明のLED化	H31年度	500
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
3	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	室内温度を夏期28、冬期20 に設定 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
4	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	中間期における外気導入の推進 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	平日昇降機の一部停止 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	10
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.



平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社武蔵野	
所在地	埼玉県朝霞市西原一丁目1番1号	
事業者番号	0197	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	14,779	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・弁当、おにぎり、調理パン、調理麺、惣菜等の食品製造業</li> <li>・スポーツレジャー施設の運営・管理(ゴルフ練習場、ゴルフ場)</li> <li>・ホテル・スパ施設の運営・管理</li> <li>・従業員数 11,208名(平成31年3月末)</li> <li>・資本金 2億6000万円</li> </ul>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	019700	株式会社武蔵野 本社	271
B、C事業所			
C	019703	株式会社武蔵野 埼玉工場	7,081
C	019702	株式会社武蔵野 埼玉麺工場	4,150
B	019704	株式会社武蔵野 朝霞工場(新)	3,277
合計			14,779

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 エンジニアリング部
		所在地 1	朝霞市西原 1-1-28 ガウスビル 5階
		閲覧可能時間 1	平日 10:00~16:00 *事前に電話連絡のうえ、来社下さい。
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	エンジニアリング部	048-485-2333	048-487-1161	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### 環境行動指針

- ・企業活動に伴う資源・エネルギーの使用量削減を行う。
- ・資源の再利用（リサイクル）に積極的に取り組み、環境への負荷低減を行う。
- ・企業市民として、地域社会との共生を目指す。

株式会社武蔵野全工場・全事業所について、ソフト・ハードの両面から費用対効果を重視しながら、積極的に対策推進する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

管理統括責任者（取締役）⇒ 実行推進者（地球温暖化対策推進者）⇒ 各事業所責任者（各工場長・所長）⇒ 各事業所 推進リーダー ⇒ 各事業所毎に組織編制

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	22,498	24,126	28,868	28,862	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	22,498	24,126	28,868	28,862	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0197 事業所番号 019700

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社武蔵野 本社	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	西原一丁目1番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	①R&D=商品開発部門 ②ウインズゴルフステーション新座=ゴルフ練習場 建物延床面積:2,558m2 ③本社(生産事業本部) ④本社(スポーツレジャー事業部)	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第1計画期間の排出量の寄与度は90%以上が工場からのものであったが、平成26年度に朝霞工場(旧)が閉鎖したことで、第2計画期間はA事業所から工場がなくなり、排出状況が変わっている。第2計画期間は基準年度を平成27年度に変更し、31年度末までに4%の削減を目指す。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社武蔵野 本社	朝霞市西原一丁目1番1号
2	R&Dセンター(商品開発部門)	朝霞市浜崎3-17-9
3	ウインズゴルフステーション新座	新座市馬場4-10-40
4	本社スポーツレジャー事業部	朝霞市西原1-1-28 ガウスビル5F
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	262	543	272	271	

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	532	1,081	551	547	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	532	1,081	551	547	

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位					
活動規模の指標	生産量				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空調設備・換気設備	13_空調の運転管理	老朽化空調機の入替え (ゴルフ新座)	H27年度	10
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明への交換 (ゴルフ新座)	H30年度	5
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明への交換 (R & D)	H31年度	2
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務用機器の節電	H26以前	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.



平成	31	年度	事業者番号	0197	事業所番号	019703
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社武蔵野 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	泉水三丁目11番46	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品目:CVS向けの弁当、おにぎり・すし、調理パン、惣菜	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		30	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成27、28、29年の3か年度平均値を基準排出量とし、平成31年度末までに基準排出量の6%削減する。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,198	7,449	7,376	7,081	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		14,049	14,534	14,372	13,787	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		14,049	14,534	14,372	13,787	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.6816	0.6994	0.7168	0.6931	
活動規模の指標		生産量						
	○	生産金額	百万円/年	20,612	20,781	20,049	19,892	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

30	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)				6.0%	6.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)				13,787		13,787	
	排出削減量 (F = A - E)							
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・設備の増減はないが、平成29年度に比べ平成30年度は、トンネルフリーザーなど電気使用比率の高いチルド生産ラインの比率が大幅に減少し、電気使用率の低い常温ラインに切り替わったことにより、消費電力が減少。排出量も減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備点検の実施	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月ごとの記録	H26以前	
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気漏れ箇所の修理強化	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場全体の照明をLED照明へ変更	H28年度	370
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	給排気ファンの自動インバータ制御	H32以降	200
6	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	H32以降	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成	31	年度	事業者番号	0197	事業所番号	019702
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社武蔵野 埼玉麺工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	芳野台一丁目103番地58	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品 : 生麺・調理麺	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(今後、工場増築に係る変更量の見直しを行うとともに、必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	40,376	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)	6,034	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,017	4,069	4,114	4,150	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		7,858	7,961	8,048	8,121	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,858	7,961	8,048	8,121	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				1.0690	1.0613	1.0259	0.9299	
活動規模の指標		生産量						
	○	生産金額	百万円/年	7,351	7,501	7,845	8,733	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,282	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,282	9,282	9,282	9,282	9,282	46,410	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							40,376
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							6,034
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	7,858	7,961	8,048	8,121		31,988	
	排出削減量 (F = A - E)	1,424	1,321	1,234	1,161		5,140	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・設備の増減はないが、平成29年度に比べ平成30年度は生産高が増加したことにより生産時間が増加したため、排出量が増加した。



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機の導入(新冷媒の導入と転換)	H26以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃料転換(A重油→都市ガス13A)	H26以前	1,284
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	茹釜オーバーフロー温水熱交換器の設置(4台)	H26以前	205
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所系蛍光灯のLED化	H26以前	8
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気ファンのインバーター化による電気使用量の削減	H26以前	234
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー室蒸気配管の保温ジャケット取付け	H26以前	44
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場全体の照明LED化	H28年度	190
8	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	H32以降	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成	31	年度	事業者番号	0197	事業所番号	019704
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所 (種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社武蔵野 朝霞工場 (新)		
事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	膝折町四丁目14番30号	
産業分類名 (中分類)	食料品製造業		
分類番号 (中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品目:CVS向けの弁当、惣菜	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	30	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	※旧埼玉工場閉鎖後に改築し、平成29年2月から稼働した新工場である。 第2計画期間内は、平成29年度排出量原単位 (1.0671t-CO <sub>2</sub> /生産金額百万円) に対して平成31年度末まで原単位で3%削減を目標とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成29、30、31年3ヶ年度平均値を基準年度とする予定。			
	その他ガス				

### 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
			281	3,010	3,277

#### (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>			550	5,897	6,407	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			550	5,897	6,407	

#### (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位					1.9231	1.0671	1.1969	
活動規模の指標	生産量							
	○ 生産金額	百万円/年		286	5,526	5,353		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月ごとの記録	H29年度	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備点検の実施	H29年度	
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気漏れ箇所の修理強化	H29年度	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気ファンのインバーター化による電気使用量の削減	H32以降	200
5	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	H32以降	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 **31** 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	( 類別の説明 )
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者 ( 類の事業者を除く )
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	キャストフィルムジャパン株式会社	
所在地	埼玉県幸手市大字上吉羽2100番28	
事業者番号	0198	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,999	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：平成27年1月1日(合併により発足、 旧社名はDICフィルテック(株)、設立日は昭和62年 3月18日) 資本金：90百万円 売上高：59億円(平成30年度、幸手工場のみ) 事業内容：食品包装等用共押出多層フィルムの製造・ 販売 従業員数：120名(嘱託・パート・派遣・外注含 む、平成31年4月15日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	019801	キャストフィルムジャパン株式会社 幸手工場	4,999
合計			4,999

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	キャストフィルムジャパン株式会社 幸手工場 総務部
		所在地 1	埼玉県幸手市上吉羽 2 1 0 0 番 2 8
		閲覧可能 時間 1	午前 1 0 時 ~ 1 2 時、午後 1 時 3 0 分 ~ 4 時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能 時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	総務部	0480-48-1670	0480-48-1679	
2	品質保証部	0480-48-1670	0480-48-1679	
3				

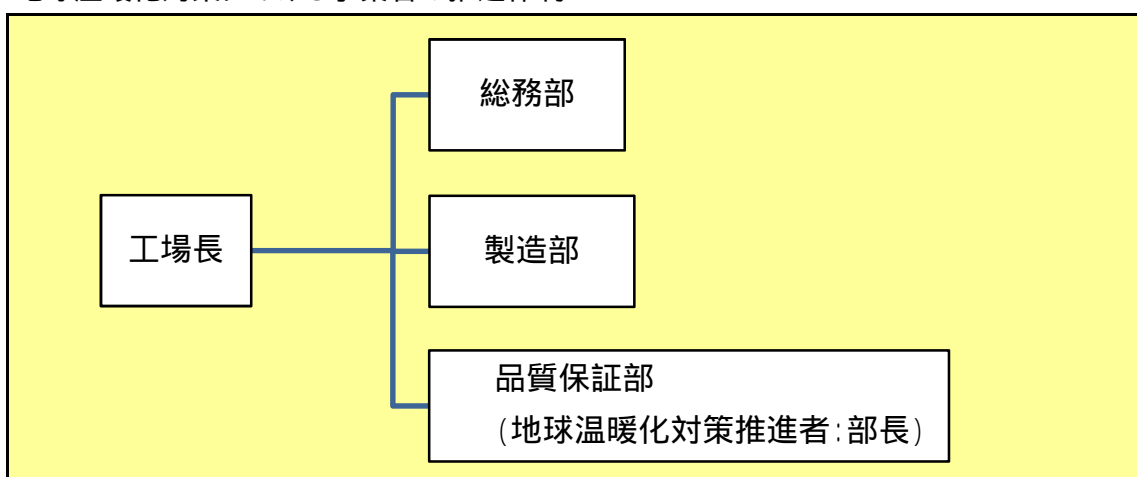
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。



## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、地域社会の良き企業市民として、また環境・安全・健康の確保が経営の基盤であることを認識し、「持続的な改革」のもと、人類共通の大きな課題の一つである地球環境保護と環境汚染防止を最重要課題とし行動します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	9,303	9,809	9,674	9,896	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,303	9,809	9,674	9,896	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号	198	事業所番号	019801
-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
<b>C</b>	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	キャストフィルムジャパン株式会社 幸手工場		
事業所所在地	市区町村	幸手市	
	字・地番	大字上吉羽2100番28	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:食品包装等用共押出多層フィルムの製造販売 従業員数:120名(平成31年4月15日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(10,251t-CO <sub>2</sub> )に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	44,591	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)	6,664	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,700	4,955	4,887	4,999	

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		9,303	9,809	9,674	9,896	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,303	9,809	9,674	9,896	

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位						
活動規模の指標	○					

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,251	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,251	10,251	10,251	10,251	10,251	51,255	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							44,591
	排出削減目標量 (D = (A × B))							6,664
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	9,303	9,809	9,674	9,896		38,682	
	排出削減量 (F = A - E)	948	442	577	355		2,322	
特例	高効率設備の 算定量( )							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

顧客の需要動向等による生産量増(前年度比105.5%)によりエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量が増加した。  
生産設備の増減はない。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ISO14001内部コミュニケーションである環境管理委員会(4回/年)を開催(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月の生産会議で工場のエネルギー使用量を報告(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	粉砕機アンロード停止による省エネ制御確立	H26以前	116
4	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却装置の使用期間短縮による省エネプロセスの確立	H26以前	290
5	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧縮空気ラインの見直し、代替装置導入による省エネプロセスの確立	H26以前	30
6	490200	その他	49_その他の削減対策	エネルギー代替ガス化計画(熟成室の暖房用ボイラー: A重油 都市ガス)	H26以前	127
7	490200	その他	49_その他の削減対策	エネルギー代替ガス化計画(ロール冷却用の冷凍機: 電気 都市ガス)	H26以前	22
8	490200	その他	49_その他の削減対策	エネルギー代替ガス化計画(現場空調用スポットクーラー: 電気 都市ガス)	H26以前	5
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明ランプ(LED)への更新 100灯(生産現場)	H28年度	5
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明ランプ(LED)への更新 22灯(管理棟)	H29年度	1
11	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	リーフディスクフィルターの保温(ハウジングを保温することにより放熱量を減らす)	H29年度	5
12	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ダイスの保温(ダイスを断熱材で保温することにより放熱量を減らす)	H29年度	5
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明ランプ(LED)への更新 荷捌き棟66灯、現場管理室20灯、倉庫水銀灯8灯、物流事務所等49灯	H30年度	56
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明ランプ(LED)への更新 事務所73灯、原料倉庫48灯	H31年度	59
15	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引をスッ要する	H32以降	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

## 自由記述欄

1. 会社方針として、サステナビリティ（持続可能性）を念頭においた業務の遂行を目指している。
2. ISO14001認証取得工場として、電力、製品スクラップの削減に取り組んでいる。
3. ISO9001を取得した（平成28年5月）。品質の面からも地球温暖化対策にアプローチしてゆきたい。

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	DOWAハイテック株式会社	
所在地	埼玉県本庄市仁手1781番地	
事業者番号	0199	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,709	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	金属製品製造業	
分類番号 (中分類)	24	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 無機化学工業薬品製造 及び 電気めっき製造業</li> <li>・ 従業員数 280名 資本金 450百万円</li> <li>・ 敷地面積 101,044m<sup>2</sup></li> </ul> <p>【エコシステムリサイクリング株】 事業内容：貴金属回収製錬業 従業員数：38名 資本金：300百万円</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	019901	DOWAハイテック株式会社	8,709
合計			8,709

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	DOWAハイテック(株) 事務所内
		所在地 1	埼玉県本庄市仁手1781番地
		閲覧可能 時間 1	9:00~15:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能 時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	経営企画室	0495-21-6111	0495-21-6116	
2				
3				

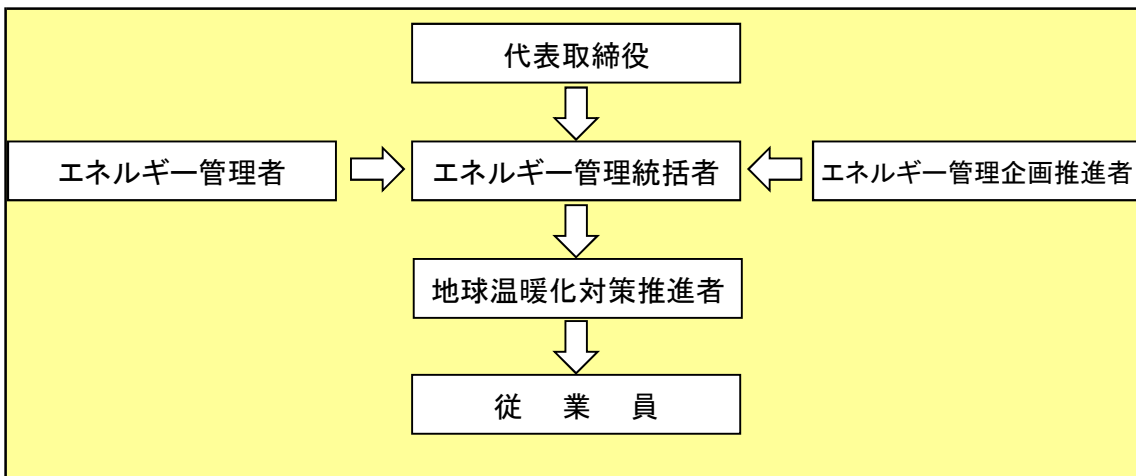
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。



## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・ 無公害でクリーンな工場運営に努める
- ・ 低炭素社会実現に向けて、地球温暖化対策を進める
  - ① 太陽光発電の原材料銀粉のQCD向上
  - ② 車載向け(HV+EV)めっき加工のQCD向上

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	16,118	18,462	17,966	17,020	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	16,118	18,462	17,966	17,020	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0199 事業所番号 019901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	DOWAハイテック株式会社		
事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	仁手1781番地	
産業分類名(中分類)	金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	①DOWAハイテック(株) 従業員数:280名(7/1現在) (無機化学工業薬品製造及び電気めっき製造業) ②エコシステムリサイクリング(株) 従業員数:38名 (貴金属回収製錬業)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	87,595	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)	13,090	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	8,251	9,453	9,195	8,709	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		16,118	18,462	17,966	17,020	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		16,118	18,462	17,966	17,020	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				2.0622	1.9929	1.9129	2.1457	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	7,816	9,264	9,392	7,932	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	20,137	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	20,137	20,137	20,137	20,137	20,137	100,685	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							87,595
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							13,090
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	16,118	18,462	17,966	17,020		69,566	
	排出削減量 (F = A - E)	4,019	1,675	2,171	3,117		10,982	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・H30年5月より建屋及び生産設備が増加したが、受注減(生産量減)により結果的に排出量は減少した。
- ・売上高も大幅減となったため、対出荷額原単位は増加となった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	ケミカル2号棟変電設備更新によるトランスの効率化	H27年度	20
2	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	920Kwガスエンジン発電機でピーク時間調整契約	H28年度	31
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設備の設置	H28年度	4
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新	H28年度	4
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	事務棟柱上トランスの更新及びキュービクル化	H28年度	2
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設備の設置	H29年度	163
7	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	920Kwガスエンジン発電機でピーク時間調整契約	H29年度	32
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	各キュービクル内のトランスの更新(4,5,6号棟)	H30年度	16
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設備の設置 他	H30年度	37
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新	H30年度	4
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー原水変更	H31年度	330
12	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	各キュービクル内のトランスの更新(1,2号線)	H31年度	16
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設備の設置	H31年度	4
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新	H31年度	4
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 1. ISO14001の取得

平成10年にISO14001を取得し、「低炭素社会実現に向けて、地球温暖化対策を進める」を環境方針として掲げている。

当社の主力製品である金属粉末は、太陽電池材料として使用されていて世界シェアの85%を占めており、もう一方の主力製品である車載向けめっき加工品はHV・EV用途として使用されていて、低炭素社会実現に貢献している。

H30年5月 ISO14001:2015年度版規格取得。

## 2. 排水浄化設備(ビオパレット)の導入

平成18年より当社でビオパレットと呼んでいる、植物や水生生物・昆虫・微生物など自然の生態系の働きを利用した環境に優しい排水浄化設備を導入している。

ビオパレットでは散水ろ床方式による浄化も取り入れられているが、散水に使用するポンプの電源も太陽光発電設備(10kw)を利用しており、より環境に優しい排水浄化設備となっている。

## 3. 地域協力(植樹・河川清掃)

会社敷地の南側には備前渠と呼ばれる古くから農業用水路として使用されている川が流れているが、土手には桜の木の植樹や当社従業員で川の清掃を行なうなど地域協力にも取り組んでいる。

## 4. LED照明化

H29年度は2,000万円以上の費用をかけ大幅なLED照明化を図り、その他毎年計画的にLED照明化への更新を実施している。

## 5. 今後の予定

2019年度は、ボイラー原水の変更により都市ガス使用量の削減を目指すこととし、また今後も老朽化建屋を計画的に更新を実施し、省エネ化を進める予定である。

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	伊藤製パン株式会社	
所在地	さいたま市岩槻区大字末田2398番地1	
事業者番号	0200	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,217	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 : パン製造業 従業員数 : 社員 414名 準社員 550名 計 964名 (平成31年3月31日現在) 資本金 : 1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	020000	マルセリーノ 川口差間店	1,136
B、C事業所			
C	020001	伊藤製パン株式会社 岩槻工場	3,081
合計			4,217

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	伊藤製パン株式会社 本社総務部
		所在地 1	さいたま市岩槻区大字末田2398番地1
		閲覧可能時間 1	9時～17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	本社 総務部	048-798-2721	048-798-2029	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。



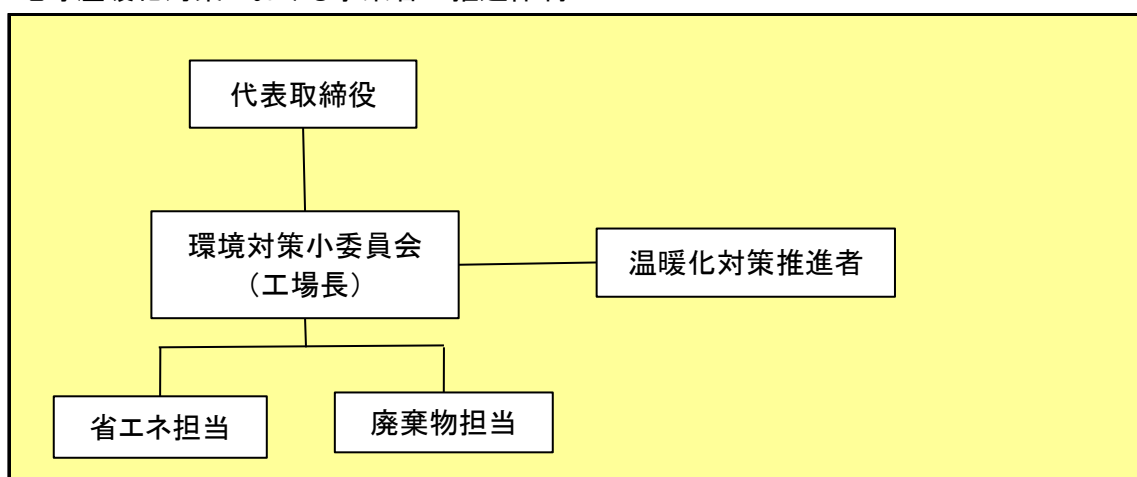
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

食品製造工場として環境に配慮し、消費者に安心して食べて頂ける安全な商品作りを目指します。

《方針》

- ①地球温暖化の防止
- ②資源の有効活用
- ③廃棄物の排出抑制
- ④省エネルギーの推進
- ⑤周辺住民への環境的配慮

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	8,553	8,463	7,843	8,257	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,553	8,463	7,843	8,257	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0200 事業所番号 020000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	マルセリーノ 川口差間店	前年度における事業所数	36
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	差間3-38-12 ベルク川口差間店内	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:パン類製造販売 従業員数:社員 32名 準社員 132名 計 164名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度の原単位(2.45t-CO <sub>2</sub> /百万円)を基準として、平成31年度末までに毎年1%以上ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	マルセリーノ 川口差間店	川口市差間3-38-12 ベルク川口差間店内
2	ボンデセール 与野店	さいたま市中央区下落合 3-7-9 西友与野店内
3	ボンデセール 草加店	草加市高砂 1-6-21 西友草加店内
4	マルセリーノ 黒浜店	蓮田市黒浜 2798-7 ベルク黒浜店内
5	マルセリーノ 幸手南店	幸手市南 2-6-10 ベルク 幸手南店内
6	ボンデセール 東大宮店	さいたま市見沼区東大宮 5-44-2 西友東大宮店内
7	マルセリーノ 柿沼店	熊谷市大字柿沼 610-1 ベルク柿沼店内
8	マルセリーノ 鴻巣宮前店	鴻巣市宮前 167-1 ベルク鴻巣宮前店内
9	マルセリーノ 戸田中町店	戸田市中町 1-28-24 戸田中町店内
10	マルセリーノ 川越東田町店	川越市東田町 4-26 ベルク川越東田町店内
11	マルセリーノ 川口前川店	川口市前川町 4-153-3 ベルク川口前川店内
12	マルセリーノ 公園橋店	秩父市中村町 4-3-24 ベルク公園橋店内
13	マルセリーノ 秩父影森店	秩父市下影森 739-1 ベルク秩父影森店内
14	マルセリーノ 狭山店	狭山市入間川 1025 ベスタ狭山店内
15	マルセリーノ 上里店	児玉郡上里町 359-1 ベルク上里店内
16	マルセリーノ 東鷲宮店	久喜市桜田 2-6-1 ベスタ東鷲宮店内
17	マルセリーノ 中青木店	川口市中青木 2-14-11 ベルク中青木店内
18	マルセリーノ 南古谷店	川越市大字並木 264-1 ベルク南古谷店内
19	マルセリーノ 行田城西店	行田市城西 4-4-1 ベルク行田城西店内
20	グローニユの森 春日部中央店	春日部市中央 5-4-6 TAIRAYA春日部中央店内
21	マルセリーノ かごはら南店	熊谷市新堀新田 677 ベルクかごはら南店内
22	マルセリーノ さいたま吉野町店	さいたま市北区吉野町 1-378 ベルクさいたま吉野町店内
23	マルセリーノ 川越むさし野店	川越市むさし野 17-11 ベルク川越むさし野店内
24	マルセリーノ 東越谷店	越谷市東越谷 8-1-1 ベルク東越谷店内
25	マルセリーノ 上尾東店	上尾市大字上尾宿 2165-5 ベルク上尾東店内

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	マルセリーノ 上尾春日店	上尾市春日 1-34-29 ベルク上尾春日店内
27	マルセリーノ 深谷店	深谷市東方町 3-35-1 ベルク深谷店内
28	マルセリーノ 川越小仙波店	川越市小仙波町 3-16-3 ベルク小仙波店内
29	マルセリーノ 坂戸八幡店	坂戸市八幡 2-2-5 ベルク 坂戸八幡店内
30	マルセリーノ 北坂戸店	坂戸市末広町 20-2 ベルク 北坂戸店内
31	マルセリーノ 岩槻宮町店	さいたま市岩槻区宮町 1-3-3 ベルク岩槻宮町店内
32	マルセリーノ 浦和根岸店	さいたま市南区根岸 5-17-1 ベルク浦和根岸店内
33	マルセリーノ 北本東間店	北本市東間 5-56 ベルク北本東間店内
34	マルセリーノ すねおり店	鶴ヶ島市脚折 153-1 ベルクすねおり店内
35	マルセリーノ 狭山入間川店	狭山市入間川 1-16-30 ベルク狭山入間川店内
36	むぎのいえ 久喜店	久喜市久喜中央 4-9-11 イトーヨーカドー久喜店内
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,229	1,156	930	1,136	

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		2,415	2,273	1,828	2,234	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,415	2,273	1,828	2,234	

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				2.3424	2.1751	1.9891	2.3344	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	1,031	1,045	919	957	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明(無駄なつけっぱなしはしない) (第2計画期間継続)	H26以前	
2	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	水道水の節約 (第2計画期間継続)	H26以前	
3	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	温水を出しっぱなしにしない (第2計画期間継続)	H26以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	機械の立ち上げ時間を夏は遅く、冬は今まで通りと変更(第2計画期間継続)	H26以前	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	省エネタイプの冷蔵庫に順次入替	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗照明を順次LEDランプに入替	H27年度	
7	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	一度で焼成できるパンの数を出来るだけ増やす	H28年度	
8	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	ドウコンデショナーを省エネタイプに入替え	H29年度	
9	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	サンドイッチ冷蔵ケースを省エネタイプに入替	H30年度	
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵庫・冷凍庫の扉を開放したままにせず、こまめに開け閉めする様周知	H31年度	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

当社直営部になります。埼玉県内のスーパー(西友、ベルク、イトーヨーカドー、エコス)内のインスタベーカリーです。テナント契約で店舗個別には電力測定機は付いていません。1日の設備稼働時間を調べ、365日にしたものです。売上の多い、少ないで稼働時間が変わってしまいます。設備の多くは、当社のものではないのですが、更新の時は、省エネタイプを導入しています。照明はなるべくLEDを使用しています。店舗の増減が多く、把握するのが難しいところです。昨年度は、1店舗の閉鎖、5店舗の開店があり、前年より4店舗増えたのでエネルギーも増えていますが、売り上げが思うように伸びず、排出量原単位は悪くなってしまいました。

平成 31 年度

事業者番号	0200	事業所番号	020001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	伊藤製パン株式会社 岩槻工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区	
	字・地番	大字末田2398番地1	
産業分類名(中分類)	食品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: パン製造業 従業員数: 社員 192名 準社員 193名 計 385名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準年排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	32,529	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	4,861	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,141	3,168	3,078	3,081	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		6,138	6,190	6,015	6,023	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,138	6,190	6,015	6,023	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.6314	0.6603	0.6784	0.6837	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	9,722	9,375	8,867	8,809	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,478	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,478	7,478	7,478	7,478	7,478	37,390	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							32,529
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,861
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,138	6,190	6,015	6,023		24,366	
	排出削減量 (F = A - E)	1,340	1,288	1,463	1,455		5,546	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> <li>生産量は減ったが、保管用の冷凍庫が増えた為、若干排出量が増加した。</li> <li>製品管理室の空調が、冬場に暖房仕様として運転を開始した為、排出量が増加した。</li> </ul>
---

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	菓子パン加工室エアコンを省エネタイプに入替	H26以前	6
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	熱回収式コンプレッサーを導入し、ボイラーの給水に使用	H26以前	90
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理場ブロワーを省エネタイプに更新	H27年度	2
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ペストリー整形室エアコンを省エネタイプに更新	H27年度	2
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	菓子パンオープン点火時間の見直し	H27年度	9
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷蔵コンテナの冷凍機を省エネタイプに更新	H27年度	6
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	食パン加工室エアコンを省エネタイプに入替	H27年度	3
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管バルブに保温ジャケット取付	H27年度	10
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	駐車場の外灯を水銀灯からLED照明に交換	H27年度	3
10	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	箱洗浄ラインに熱回収装置設置	H28年度	8
11	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	和菓子ラインエアコンを省エネタイプに入替	H29年度	1
12	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	菓子パン加工室エアコンを2台省エネタイプに入替	H29年度	8
13	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	仕分け場のエアコンを省エネタイプに4台入替	H29年度	32
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	菓子パンデパンナーを吸引から掬取りへの変更・更新	H30年度	15
15	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	調理加工室エアコンを省エネタイプに2台入替	H31年度	8

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

今年度も省エネエアコンへの更新を中心に排出量の削減を行ったが、新製品に対応する為の冷蔵・冷凍庫の稼働時間が増え、前年より若干の増となってしまった。